

データでみる「大阪の成長戦略」

2019年（令和元年）12月版

目次

○はじめに	2
○第1章 成長目標の達成状況	
1. 成長目標「実質成長率」に関して	5
2. 成長目標「雇用創出」に関して	12
3. 成長目標「来阪外国人旅行者数」に関して	15
4. 成長目標「貨物取扱量」に関して	18
○第2章 成長のための5つの源泉ごとの状況	
1. 内外の集客力強化	22
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり	40
3. 強みを活かす産業・技術の強化	67
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用	111
5. 都市の再生	134

※「具体的取組状況」は別冊

はじめに

■データでみる「大阪の成長戦略」について

データでみる「大阪の成長戦略」は、「大阪の成長戦略」に掲げる成長目標や具体的取組みに関連するデータ等の動きをみることで、何が進んでいて、何が進んでいないのかを確認し、今後の取組みへと活かしていくための資料。

明らかとなった課題等について更に取組みを強化することで、大阪の成長を確実なものへとつなげていく

■「大阪の成長戦略」に掲げる成長目標

成長目標

(概ね2020年を目途)

○実質成長率 年平均2%以上

◇成長戦略の主な取組み（観光振興、産業振興、総合特区等）によるGRP（域内総生産）押し上げ効果などをもとに目標として設定

○雇用創出 年平均1万人以上

◇成長戦略の主な取組み（観光振興、産業振興、総合特区等）による直接雇用創出効果などをもとに目標として設定

○来阪外国人旅行者数 2020年に年間1,300万人が大阪に

◇国目標(4,000万人へ倍増)にあわせ、これまでの目標650万人の2倍に設定(大阪都市魅力創造戦略2020より)

○貨物取扱量 2020年に関空123万トン(2009年度比60万トン増)、 阪神港590万TEU(2008年比190万TEU増)

◇関空は関空3空港懇談会需要予測を参考に独自設定、阪神港は国際コンテナ戦略港湾の計画書より

■「大阪の成長戦略」に掲げる、具体的取組みの全体イメージ(4つの重点分野)

日本の成長をけん引する東西二極の一極（副首都）として世界で存在感を発揮する都市

重点分野を中心に具体的取組みを集中的に実施

4つの重点分野

I 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

II インバウンドの増加を契機としたアジア市場の
取り込み強化

III 第4次産業革命に対応したイノベーションの
促進と生産性向上

IV 人口の減少と産業構造の変化に対応した
人材力強化

2025年
大阪・関西万博

2025年大阪・関西万博やI Rの実現に向けた取組みと併せて、重点分野の取組みを加速させるとともに、実現後は、それらをインパクトとして更なる大阪の成長・発展につなげていく

IR

【知的インフラの充実】

【都市インフラの充実】

5源泉のもと、土壌となる知的インフラや都市インフラの更なる充実を図るとともに、4つの重点分野を設定

成長のための5つの源泉

1. 内外の集客力強化
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり
3. 強みを活かす産業・技術の強化
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用
5. 都市の再生

第1章 成長目標の達成状況

- ※1 (年度ベース) と書いていないものは全て(暦年)の統計を示す。
- ※2 2019年8月時点の公表データを基に作成しています。

1. 成長目標「実質成長率」に関して [成長目標：年平均2%以上]

- 2016年度の実質成長率は、前年度比0.0%で横ばい。
- 年平均の実質成長率は+0.79%。成長目標の2%を下回る状況。
- 景気全体の動きをみると、2018年の大阪経済は消費が底堅く推移。設備投資の復調もあり、緩やかな回復が持続している。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	年平均
府実質成長率 (年度ベース)	+2.0%	+2.4%	-0.7%	+0.7%	-0.4%	+1.5%	0.0%	+0.79%
[参考]国実績 (年度ベース)	+3.3%	+0.5%	+0.8%	+2.6%	-0.4%	+1.3%	+0.9%	+1.28%

※ 「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」に準拠した実質経済成長率を記載。

出典：大阪府統計課「平成28年度大阪府民経済計算《確報》」、内閣府「平成29年度国民経済計算」

1. 成長目標「実質成長率」に関して

■大阪府のGDP推移と都市間比較 出典：内閣府「平成29年度国民経済計算」、「平成28年度県民経済計算」より作成

□ 2016年度の大阪府の「名目GDP」が全国に占めるシェアは7.1%と前年度から横ばい。また、2016年度の大阪府の「実質GDP」が全国に占めるシェアは7.1%と前年度比0.1ポイント低下。2010年の戦略策定時より、大阪府のGDPが全国に占めるシェアは名目・実質ともに、概ね7.2%程度で推移。

○名目GDP（単位：10億円）

	大阪府		東京都		愛知県		神奈川県		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
2010年度	37,016	7.2%	97,932	19.2%	33,855	6.6%	32,758	6.4%	511,393	100.0%
2011年度	37,615	7.3%	100,152	19.4%	34,968	6.8%	33,060	6.4%	516,188	100.0%
2012年度	37,156	7.2%	99,798	19.4%	36,618	7.1%	32,440	6.3%	514,261	100.0%
2013年度	37,356	7.1%	101,270	19.3%	37,779	7.2%	32,616	6.2%	524,090	100.0%
2014年度	38,163	7.2%	101,827	19.2%	38,469	7.2%	32,571	6.1%	530,696	100.0%
2015年度	39,018	7.1%	103,805	19.0%	39,530	7.2%	34,092	6.2%	545,749	100.0%
2016年度	38,995	7.1%	104,470	19.0%	39,409	7.2%	34,609	6.3%	549,866	100.0%

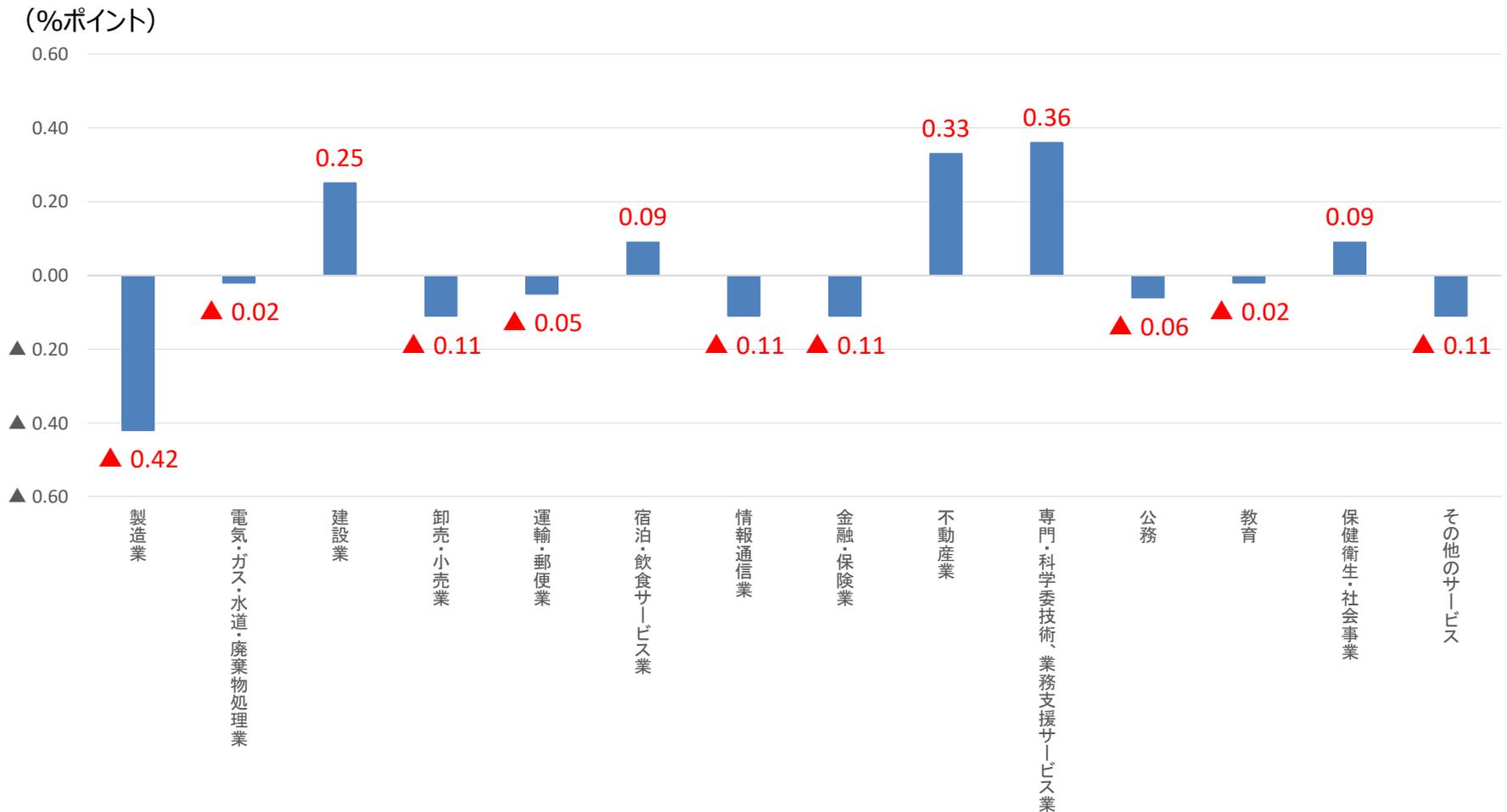
○実質GDP（単位：10億円）

	大阪府		東京都		愛知県		神奈川県		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
2010年度	36,704	7.3%	97,151	19.2%	33,339	6.6%	32,303	6.4%	504,923	100.0%
2011年度	37,599	7.3%	100,155	19.4%	34,958	6.8%	33,060	6.4%	515,979	100.0%
2012年度	37,338	7.2%	100,817	19.5%	36,438	7.1%	32,576	6.3%	516,083	100.0%
2013年度	37,588	7.1%	102,794	19.5%	37,313	7.1%	32,770	6.2%	526,685	100.0%
2014年度	37,444	7.2%	101,257	19.4%	37,132	7.1%	32,095	6.1%	522,427	100.0%
2015年度	38,007	7.2%	103,123	19.5%	37,421	7.1%	33,164	6.3%	529,993	100.0%
2016年度	38,021	7.1%	103,753	19.5%	37,484	7.0%	33,679	6.3%	533,247	100.0%

1. 成長目標「実質成長率」に関して

■ 実質成長率に対する産業別の寄与度 出典：大阪府統計課「平成28年度大阪府民経済計算《確報》」

□ 2016年度の実質成長率に対する産業別の寄与度をみると、増加に寄与したのは「専門・科学技術、業務支援サービス業」や「不動産業」、「建設業」など。減少に寄与したのは「製造業」等であった。

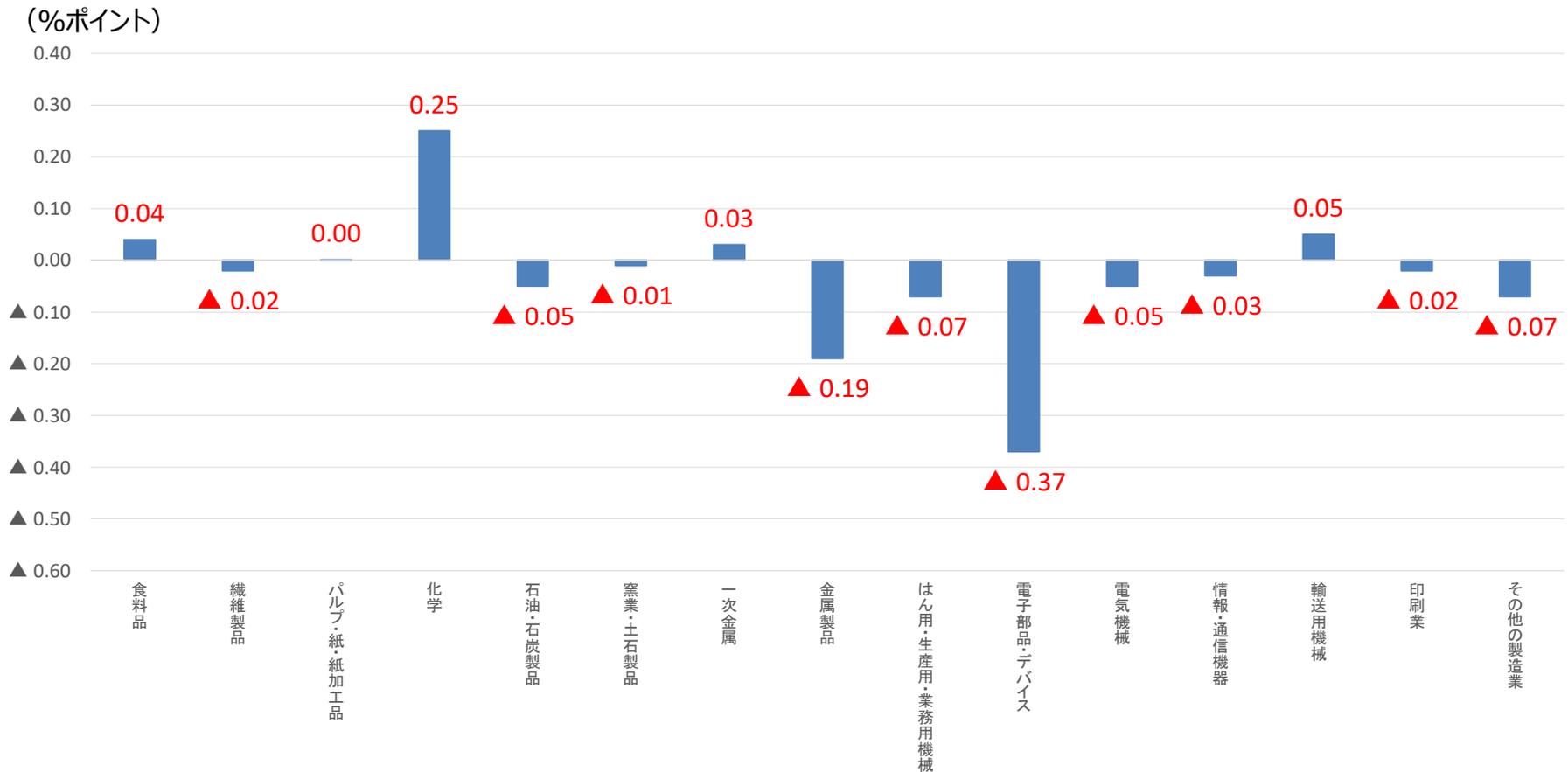


1. 成長目標「実質成長率」に関して

■ 実質成長率に対する製造業中分類別の寄与度

出典：大阪府統計課「平成28年度大阪府民経済計算《確報》」

□ 2016年度の実質成長率に対する製造業中分類別の寄与度をみると、「化学」等が増加に寄与したものの、「電子部品・デバイス」、「金属製品」等が減少に寄与したため、製造業全体では、実質成長率に対し減少に寄与することとなった。

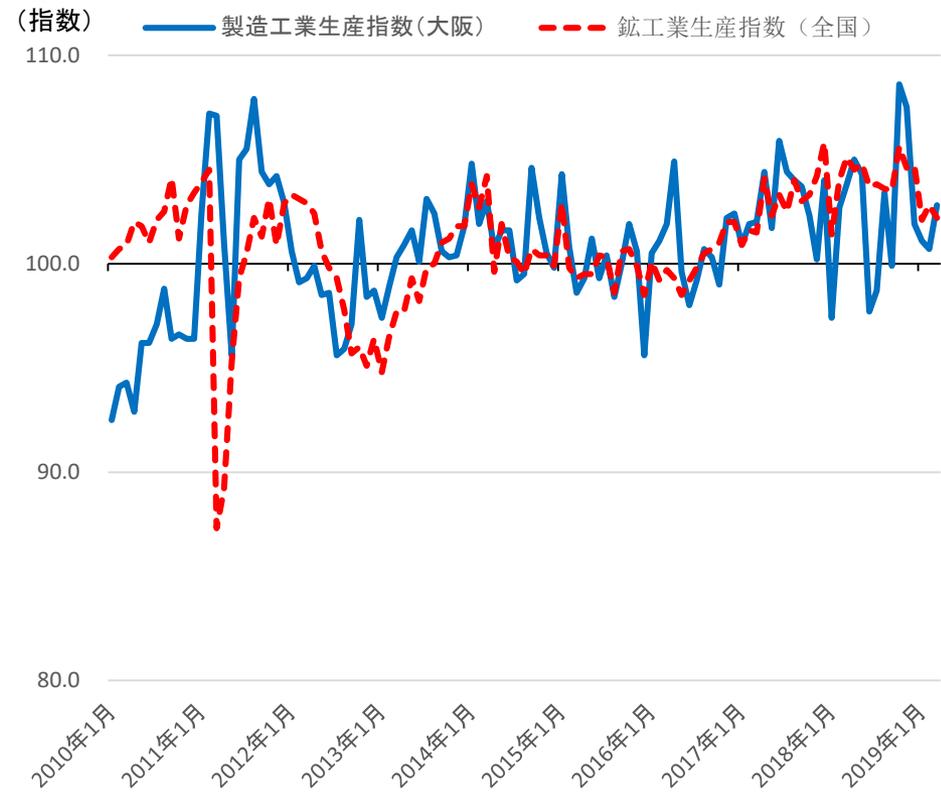
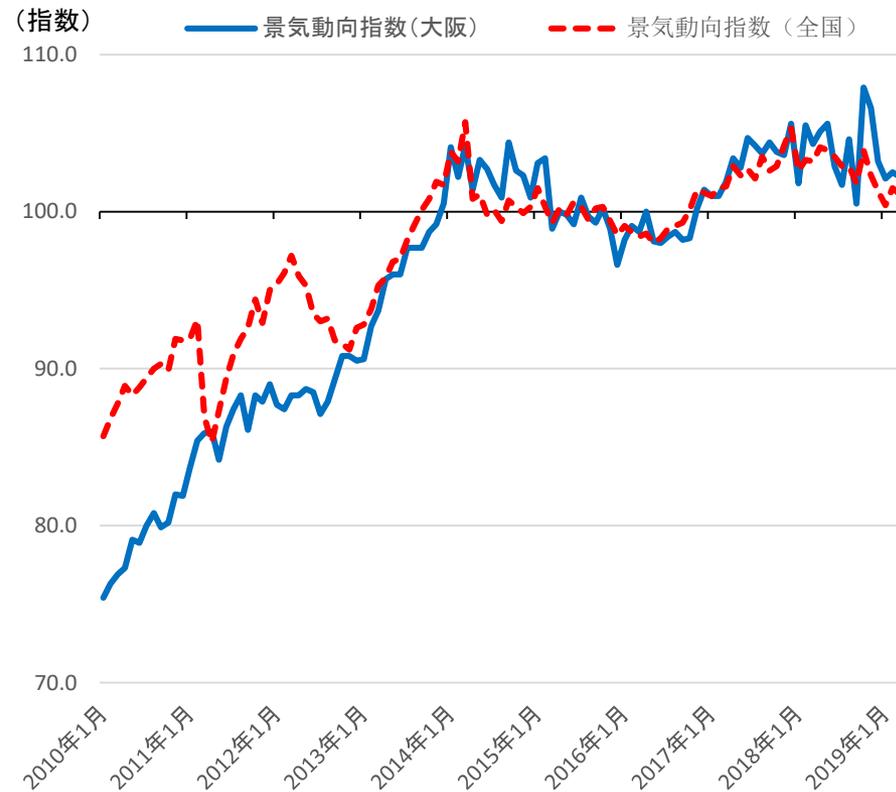


1. 成長目標「実質成長率」に関して

■ 景気動向指数（一致CI）と鉱工業生産指数の推移（2015年 = 100としたときの比較）

出典：大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」より作成

- 大阪府の景気動向指数の動きをみると、成長戦略策定の2010年以降、景気の拡大は続いている。
- 鉱工業生産指数（大阪は製造工業生産指数）は概ね全国と同程度で推移。2018年は、災害の影響が見られたが、現在は回復。



※景気動向指数（一致CI）…景気動向指数は、生産、雇用などの様々な経済活動での重要かつ契機に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標。CIは主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。2015年を100として指数で算出している。

※鉱工業生産指数…生産動態統計調査などをもとに、月々の鉱業・製造工業の生産を2015年を基準（=100）として指数化したもの。大阪は製造工業生産指数を記載。

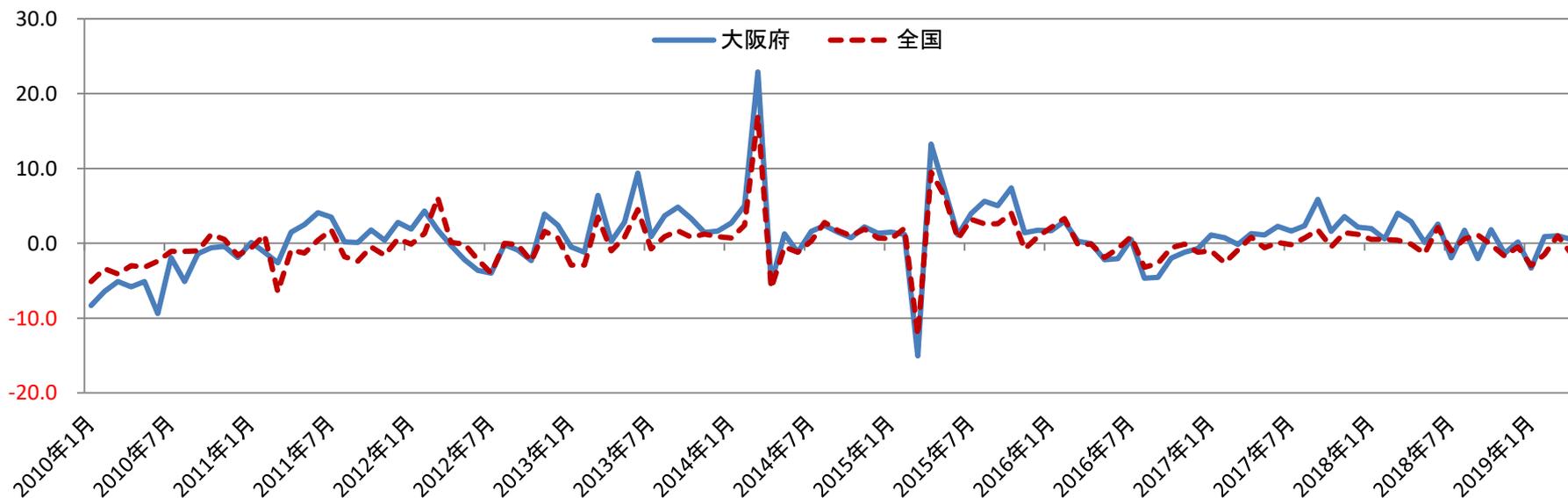
1. 成長目標「実質成長率」に関して

■百貨店・スーパー販売額 出典：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より作成

- 戦略策定以降、百貨店・スーパーの販売額は前年同月比、概ねプラスで推移。
- 円安進行を好感したインバウンドの増加や、国内富裕層の高額消費等が要因となり、近年は堅調に増加、2019年2月は落ち込むも3月には回復している。

		2019年2月	3月	4月
販売額（百万円）	大阪府	136,765	155,863	146,690
	全国	1,434,545	1,654,412	1,535,367
前年同月比(%)	大阪府	+0.9%	+1.0%	+0.5%
	全国	▲1.5%	+1.0%	▲1.4%

(前年同月比、%)



※ 2015年3月に百貨店・スーパーの販売額が大幅に減少したのは、前年同月の消費税増税前の駆け込み需要の反動であり、4月には持ち直している。

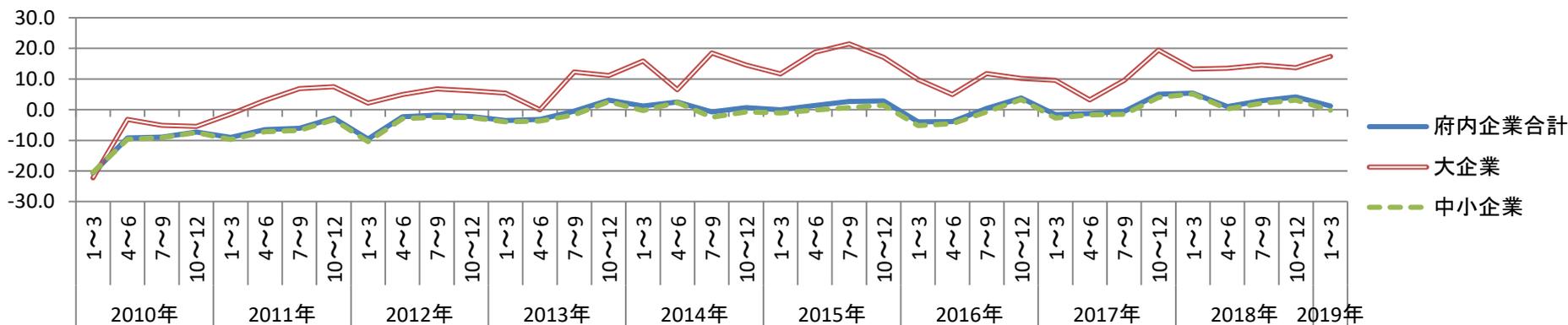
1. 成長目標「実質成長率」に関して

■大阪府内の設備投資動向

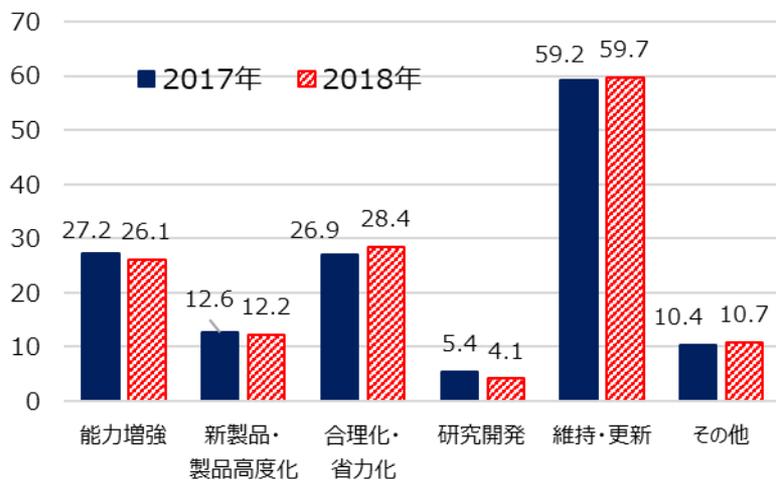
出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」、
「おおさか経済の動き別冊 平成30（2018）年の大阪経済」より作成

- 府内企業の設備投資DIは概ね上昇。大企業は概ねプラスで推移。中小企業の直近はマイナスで推移。
- 産業別、設備投資の主な目的をみると、「新商品・高度化」や「研究開発」の割合が全産業で低い。

○設備投資DIの推移（設備投資DIは、調査回答企業のうち、前年度実績と比べ、計画が増加の企業割合－減少の企業割合）



○2018年 設備投資の主な目的（複数回答・3つ以内、前年比較）



○2018年 産業別、設備投資の主な目的（複数回答・3つ以内）

	能力増強	新製品・高度化	合理化・省力化	研究開発	維持更新	その他
製造業	39.4%	19.7%	37.1%	7.4%	56.3%	5.1%
建設業	23.6%	7.3%	27.3%	3.6%	60.9%	12.7%
情報通信業	40.6%	15.6%	18.8%	12.5%	43.8%	3.1%
運輸業	19.6%	2.2%	15.2%	0.0%	67.4%	8.7%
卸売業	22.9%	6.4%	32.9%	2.9%	57.9%	10.7%
小売業	9.6%	9.6%	22.9%	0.0%	57.8%	19.3%
不動産業	9.3%	7.0%	9.3%	0.0%	83.7%	11.6%
飲食店・宿泊業	10.0%	0.0%	22.5%	2.5%	52.5%	30.0%
サービス業	16.2%	12.5%	19.9%	0.7%	66.2%	14.7%

2. 成長目標「雇用創出」に関して

- 2018年の府内就業者は、前年比8.3万人の増加。
- 戦略策定以降の年平均は4万人と、成長目標の1万人以上を上回る状況。
- 完全失業率は、低下（改善）基調にあるが、全国に比べて高めに推移。有効求人倍率は、全国とほぼ同水準で推移し、一貫して改善。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	年平均
雇用創出数 (府内就業者の 変化) ※1	▲1.7万 人	3.1万人	5.5万人	7.6万人	0.9万人	0.7万人	5.6万人	6.1万人	8.3万人	4万人
《補足指標》 府内就業者生産 年齢人口急減の影 響を一定取り除い た推計値※2	▲0.4万 人	5.9万人	0.6万人	11.0万 人	4.2万人	3.5万人	7.4万人	6.3万人	-	-

※1 府内就業者数の変化は、「労働力調査地方集計結果（年平均）」（大阪府統計課）で計算。ただし、2010年の数値は平成17年国勢調査結果を基準とする推計人口で、2011年から2016年までは、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口、2017年の数値は平成27年国勢調査結果を基準とする推計で集計したもの。

※2 以下の文献を参考にして推計。

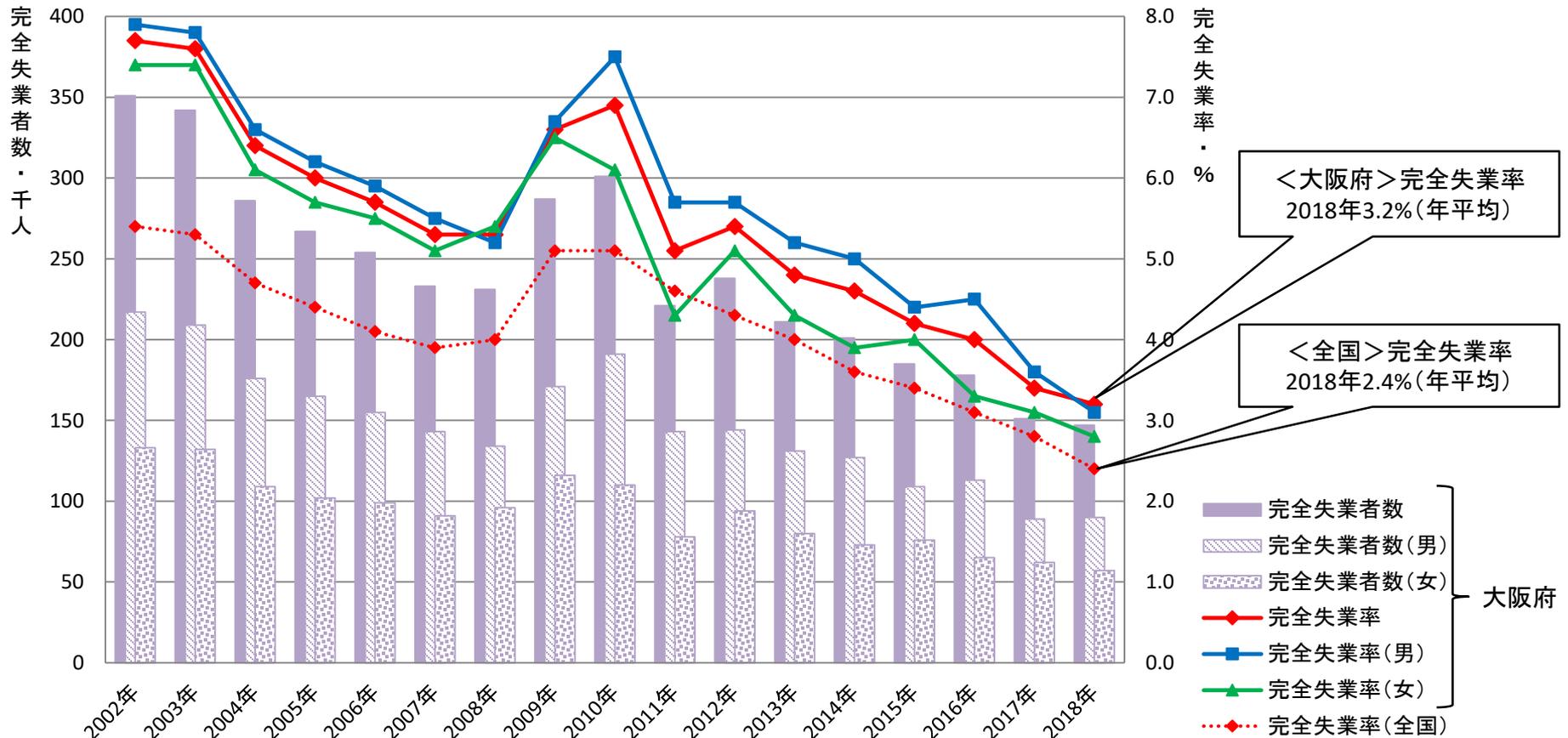
「少子高齢化が就業者数に与える影響～就業者数の変化を分析するために～」（総務省統計局「労働力調査の結果を見る際のポイントNo.12」2010年10月28日）、「団塊の世代」の動きを含む人口構造の変化が就業状態に与える影響～就業者数と非労働力人口の変化を分析するために～」（総務省統計局労働力調査の結果を見る際のポイントNo.14」2012年4月2日）

2. 成長目標「雇用創出」に関して

■ 完全失業者数・完全失業率の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

□ 2018年の大阪府の完全失業者数は14.7万人、完全失業率は3.2%と、2012年から改善傾向がみられるものの、全国平均（2.4%）より高い状況が続いている。

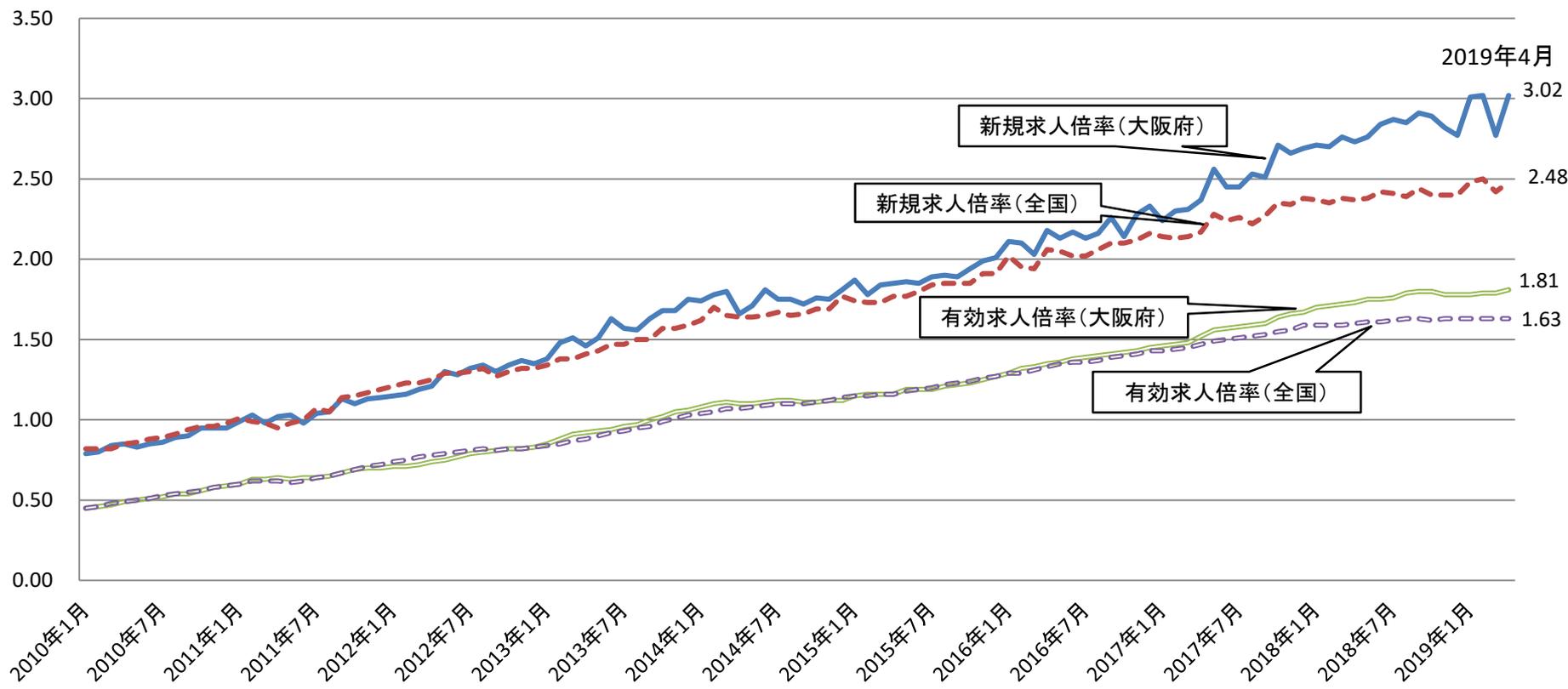


2. 成長目標「雇用創出」に関して

■ 有効求人倍率・新規求人倍率 出典：厚生労働省「職業安定業務統計」より作成

- 大阪府の有効求人倍率、新規求人倍率はともに右肩上がりに推移。（2019年4月現在、大阪府有効求人倍率：1.81倍、新規求人倍率：3.02倍）
- 有効求人倍率は、全国平均とほぼ同水準にあるが、新規求人倍率は概ね全国平均を上回る。

(季節調整済、倍)



3. 成長目標「来阪外国人旅行者数」に関して

- 2018年に大阪府を訪れた外国人旅行者数は、速報値で1,142万人と過去最高を更新。
- 戦略策定以降、2015年を境に飛躍的な増加傾向が続いている。
- 2018年は、大阪北部地震や台風21号などの災害に見舞われたものの、外国人旅行者は年間を通じて増加ペースが続いた。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)
来阪外国人旅行者数	235万人	158万人	203万人	263万人	376万人	716万人	940万人	1,110万人	1,142万人

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人^{※1}消費動向調査」より作成

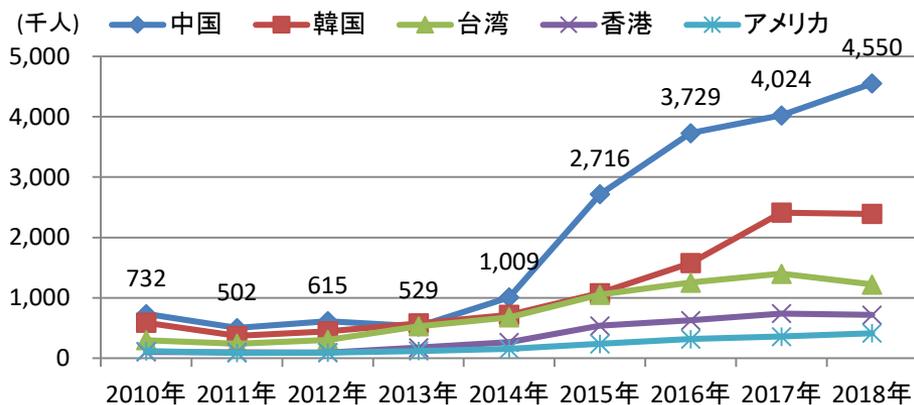
※1 訪日外国人…トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人旅行者

3. 成長目標「来阪外国人旅行者数」に関して

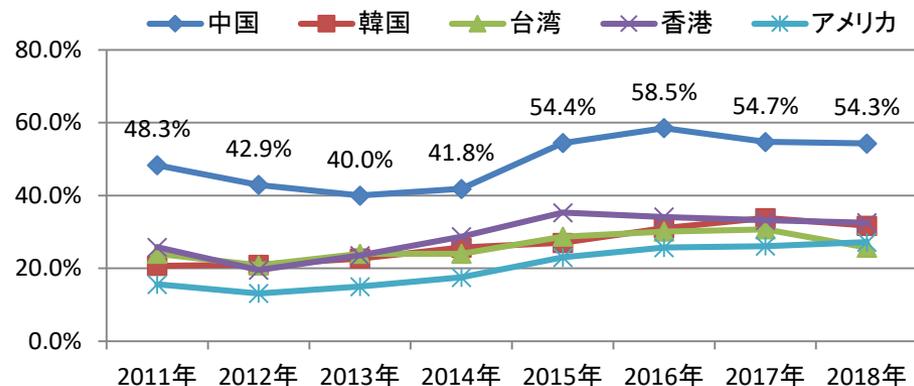
■ 来阪外国人旅行者数と訪問率※1 出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査（※2）」より作成

- 来阪外国人旅行者数は、2015年を境に中国や韓国からの旅行者が飛躍的に増加。
- 大阪府への訪問率を国別にみると、アメリカが増加基調にある一方、韓国や台湾、香港は一服感がみられる。
- 主要都市別の訪問率では、東京、大阪、京都が減少傾向にある一方、福岡は増加。

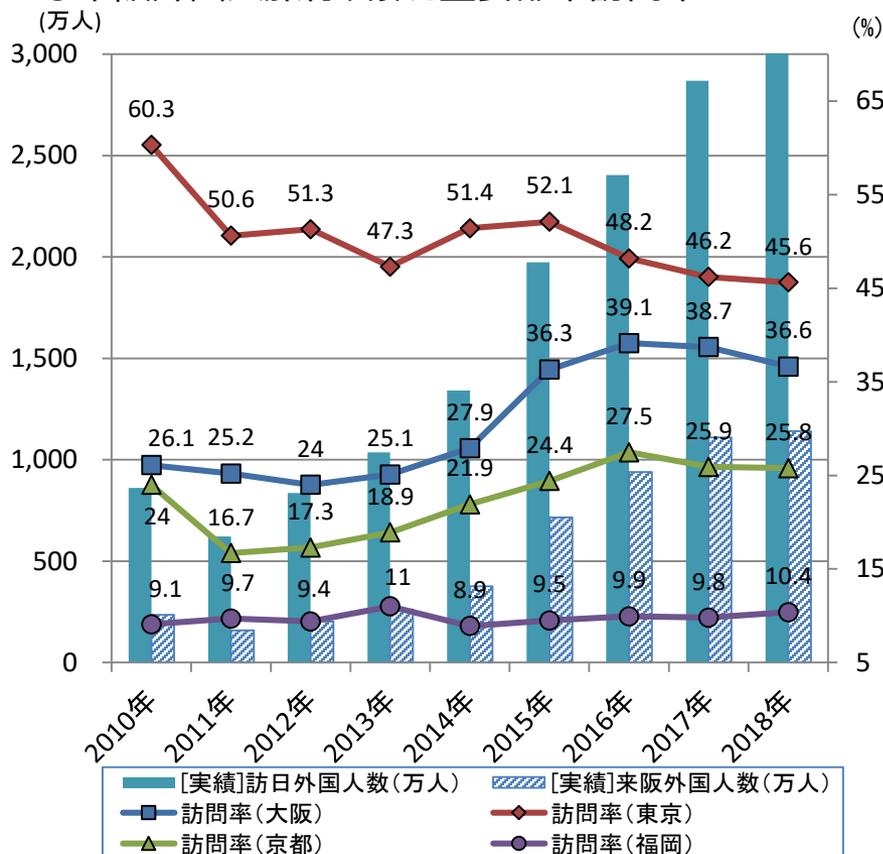
○ 来阪外国人旅行者数の推移（実数）



○ 大阪府への訪問率



○ 来阪外国人旅行者数と主要都市訪問率



※1 訪問率…日本国内18空港から出国する外国人客の内、大阪府を訪問したと回答した人数の割合

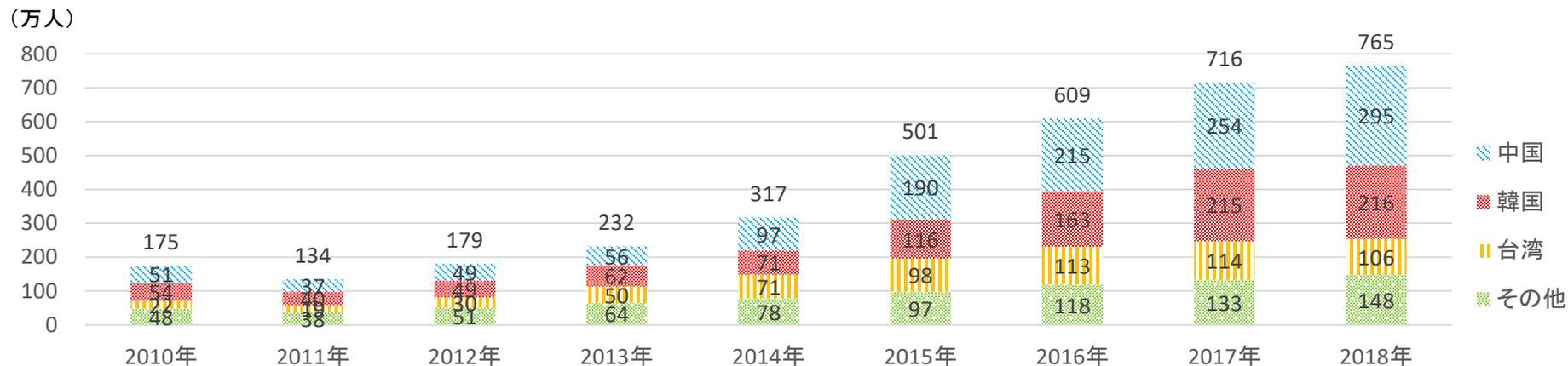
※2 訪日外国人消費動向調査…訪日外国人旅行者の消費実態等を調査したもの（留学生等を除く）

3. 成長目標「来阪外国人旅行者数」に関して

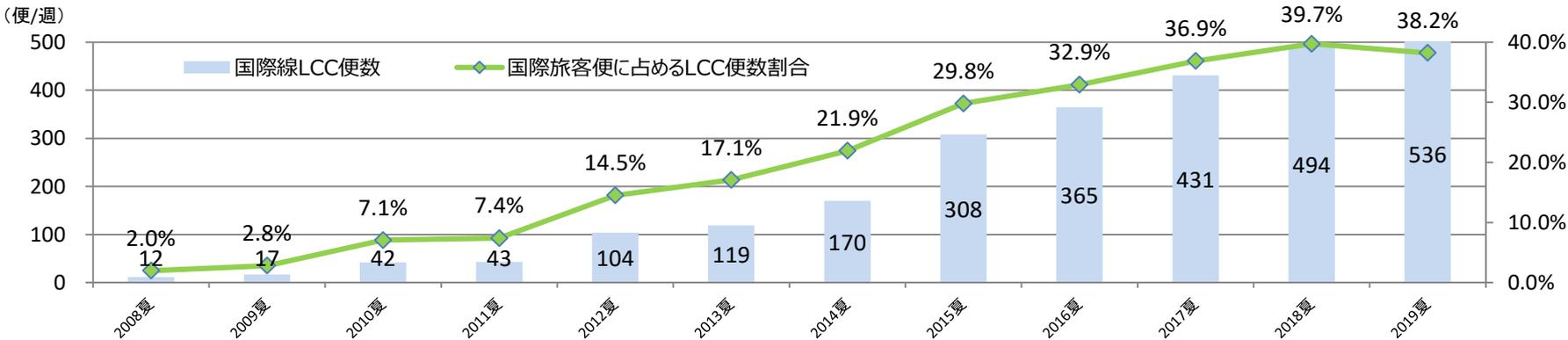
■ 関西国際空港における外国人入国者数内訳の推移

- 2018年、関西国際空港での外国人入国者数が、アジアを中心に、過去最高の765万人を記録。
- 背景には、アジア方面をはじめとする新規路線の就航や増便等が考えられる。特に、国際線LCC就航便数は、2019年夏計画において、536便/週と過去最高を更新。日本有数のLCC拠点として機能している（20社、28都市）。

○ 関西国際空港における外国人入国者数内訳の推移 出典：法務省「出入国管理統計表」より作成



○ 関西国際空港の国際線LCC便数の推移 出典：関西エアポート株式会社「関西エアポート“TODAY”」（2019.3.26）より作成



4. 成長目標「貨物取扱量」に関して

- 2018年度の関西国際空港の貨物取扱量は81万トンで前年度比4.7%の減少。戦略策定以降、概ね横ばいで推移していたが、直近は減少となっている。
- 2018年の阪神港の貨物取扱個数は432万TEU（※1）で前年比1.2%の増加。港湾貨物は、2015年に落ち込んだものの、近年は3年連続の増加となっている。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)
関空貨物取扱量 (年度ベース) ※2	75万トン	71万トン	69万トン	67万トン	74万トン	70万トン	75万トン	85万トン	81万トン
阪神港貨物取扱量 (外貿コンテナ貨物取扱個数) ※2	400万 TEU	427万 TEU	419万 TEU	424万 TEU	422万 TEU	409万 TEU	409万 TEU	427万 TEU	432万 TEU

※1 : TEUは20フィートコンテナ換算個数。40フィートコンテナ1個は2TEUとなる。

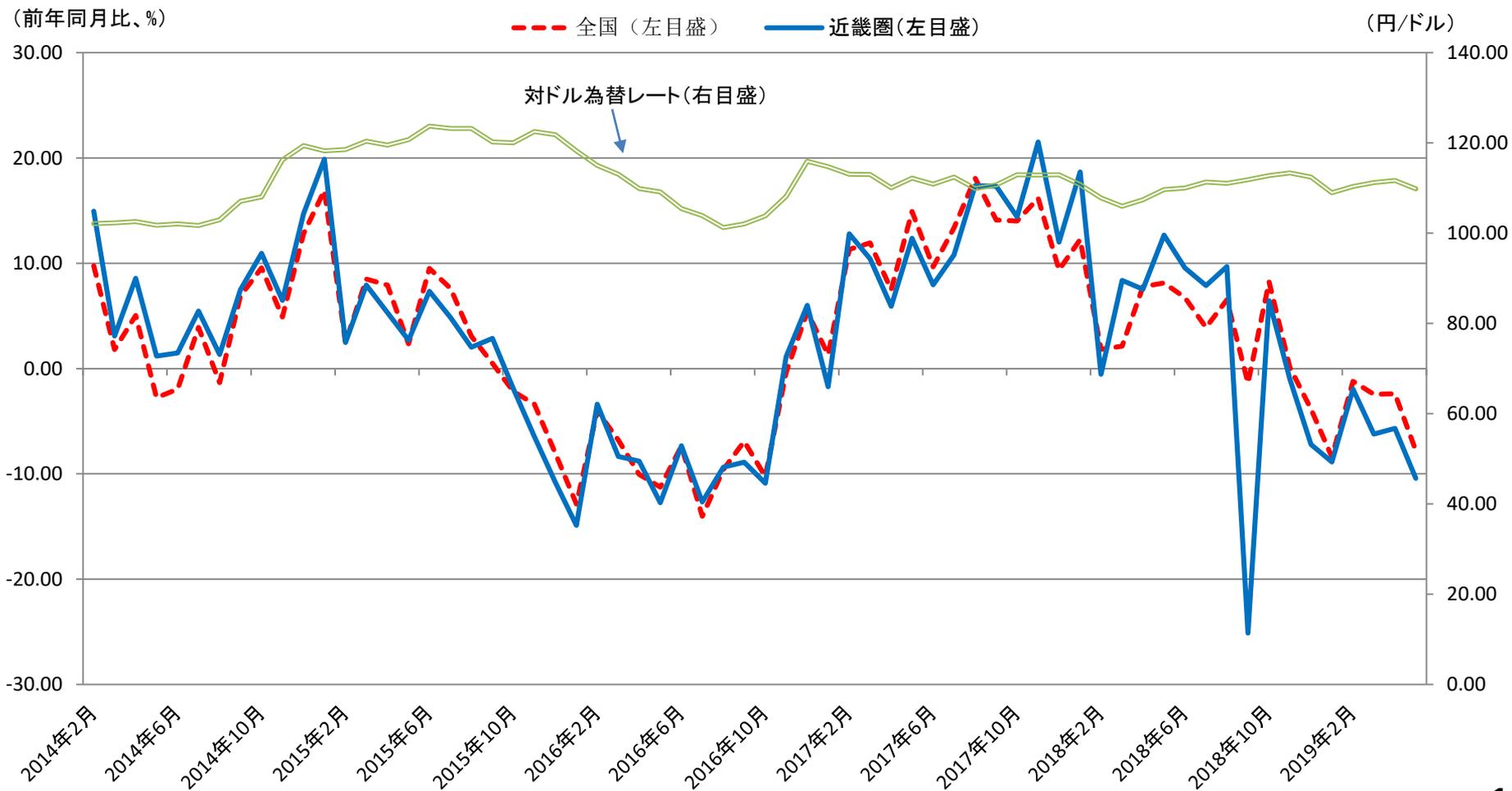
※2 : 関空及び阪神港の貿易額総額は以下のとおり。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)
関空	6兆9,662億円	7兆465億円	6兆8,515億円	7兆7,374億円	8兆4,719億円	9兆2,125億円	8兆6,344億円	9兆5,846億円	9兆2,138億円
阪神港	14兆5,768億円	15兆4,092億円	14兆5,535億円	16兆296億円	17兆375億円	17兆2,382億円	15兆4,966億円	17兆2,968億円	18兆4,724億円

4. 成長目標「貨物取扱量」に関して

■ 近畿圏輸出額 出典：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」より作成

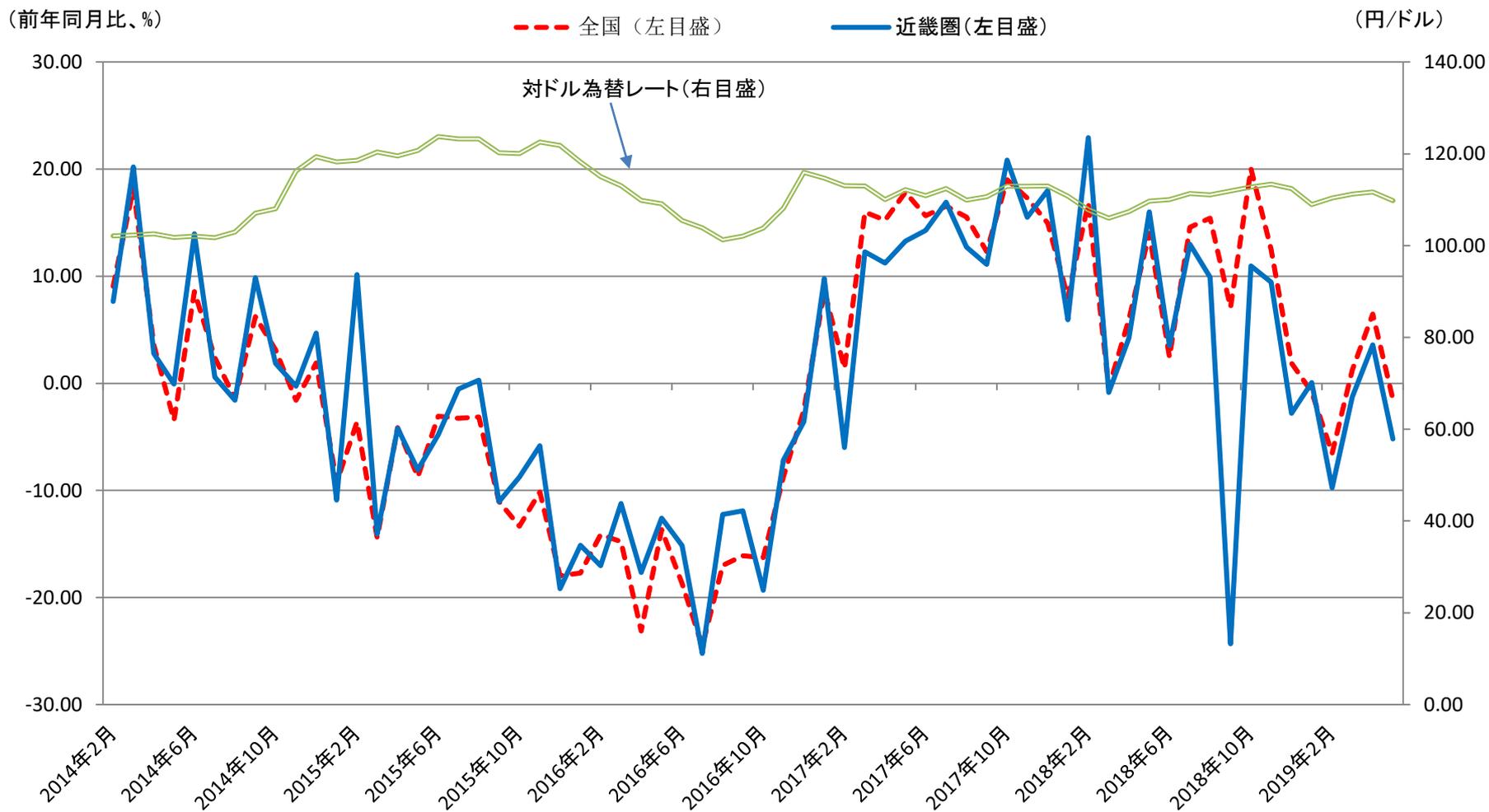
□ 2018年9月は台風第21号などの影響により大幅にマイナスとなったが、10月には回復。2019年初には、落ち込みが見られる。



4. 成長目標「貨物取扱量」に関して

■ 近畿圏輸入額 出典：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」より作成

□ 近畿圏の輸入額は、輸出額とほぼ同様の動きで推移。2018年9月は台風第21号の影響もあり、大幅にマイナスとなったが、10月には回復。2019年初には、落ち込みが見られる。



第2章 成長のための5源泉ごとの動き

- ※1 (年度ベース) と書いていないものは全て(暦年)の統計を示す。
- ※2 2019年8月時点の公表データを基に作成しています。

1. 内外の集客力強化

(1) 世界的な創造都市、国際エンターテイメント都市の創出に関して

近年、大阪の集客力は、大きく高まっている。アジアを中心に急増するインバウンドの消費効果が、G R Pの押し上げにも寄与。この好調を維持すべく、大阪観光局や経済界と連携しながら、引き続き都市魅力の向上を図る必要。また、外国人観光客の意識が、いわゆる「コト消費」へと変化しつつあることや、ビジネス目的の訪日外客数が増加傾向にあることなどを踏まえ、欧米富裕層の取り込みや、ASEAN諸国・インドなどアジア全体の市場の取り込みを視野に、観光需要の多様化や高度化に対応できるコンテンツの充実が求められる。また、2019年6月に開催されたG20大阪サミットを契機に、MICE誘致の更なる強化を進めていかなければならない。

(2) 文化・スポーツを活かした都市魅力の創出に関して

2019年9月から11月にかけて、ラグビーワールドカップ日本大会が開催され、気運が高まるなか、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズ2021関西といった大規模イベントの開催を控え、更なる機運醸成が必要。また、2025年大阪・関西万博の開催、さらにはI Rの実現に際し、大阪の文化や歴史、食の魅力を伝える取組みが求められる。

(3) 世界有数の国際都市をめざした受入環境の整備に関して

多言語化対応の進展やWi-Fi設置の促進など、旅行者の利便性が向上。一方で、府内宿泊施設の稼働率高止まりなどにより、日本人観光客の宿泊者数が伸び悩むといった課題もみられる。民泊を含めた宿泊施設の充実や更なる利便性の向上など、多様でバランスの良い内外受入環境の充実が求められる。

(4) 関西が一体となった観光ポータル化の推進に関して

関西には、特色ある観光魅力を有する都市が集積。関西圏で連携を更に進め、関西全体としての国際的認知度の向上、エリア全体での交流人口の増加、受入環境の整備等に取り組む必要。

1. 内外の集客力強化

◆「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2018年の延べ宿泊者数（大阪府）は、3,990万人と前年比8.3%の増加。前年と比べ、外国人延べ宿泊者数、日本人延べ宿泊者数ともに増加傾向。
- 2018年の外国人訪問率（※1）は、36.6%と前年比2.1ポイントの減少となったが、成長戦略策定時と比べると、10ポイント以上の増加となっている。
- 2017年の国際会議開催件数は、251件と前年比29件の減少。

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	出典
延べ宿泊者数 (大阪府)	1,962 万人 (※2)	2,176 万人	2,334 万人	2,388 万人	2,837 万人	3,037 万人	3,101 万人	3,321 万人	3,990 万人	観光庁 「宿泊旅行統計調査」
うち外国人延べ 宿泊者数	309 万人 (※2)	237 万人	306 万人	431 万人	620 万人	897 万人	1,001 万人	1,167 万人	1,512 万人	観光庁 「宿泊旅行統計調査」
うち日本人延べ 宿泊者数(※3)	1,653 万人 (※2)	1,940 万人	2,028 万人	1,957 万人	2,217 万人	2,140 万人	2,100 万人	2,154 万人	2,478 万人	観光庁「宿泊旅行統計調査」より推計
外国人訪問率 (大阪府)	26.1%	25.2%	24.0%	25.1%	27.9%	36.3%	39.1%	38.7%	36.6%	H22年：日本政府観光局(JNTO) 「訪日外客訪問地調査」 H23以降：観光庁 「訪日外国人消費動向調査」
国際会議開催件数	152件	135件	281件	314件	253件	242件	280件	251件	秋頃公表予定	日本政府観光局(JNTO) 「国際会議統計」

※1 : 訪日外国人のうち大阪を訪問した割合

※2 : 2010 (H22) 年の宿泊者数は、従業員数9人以下の施設が調査対象外となっている。

※3 : 延べ宿泊者数から外国人宿泊者数を引いて算出。

1. 内外の集客力強化

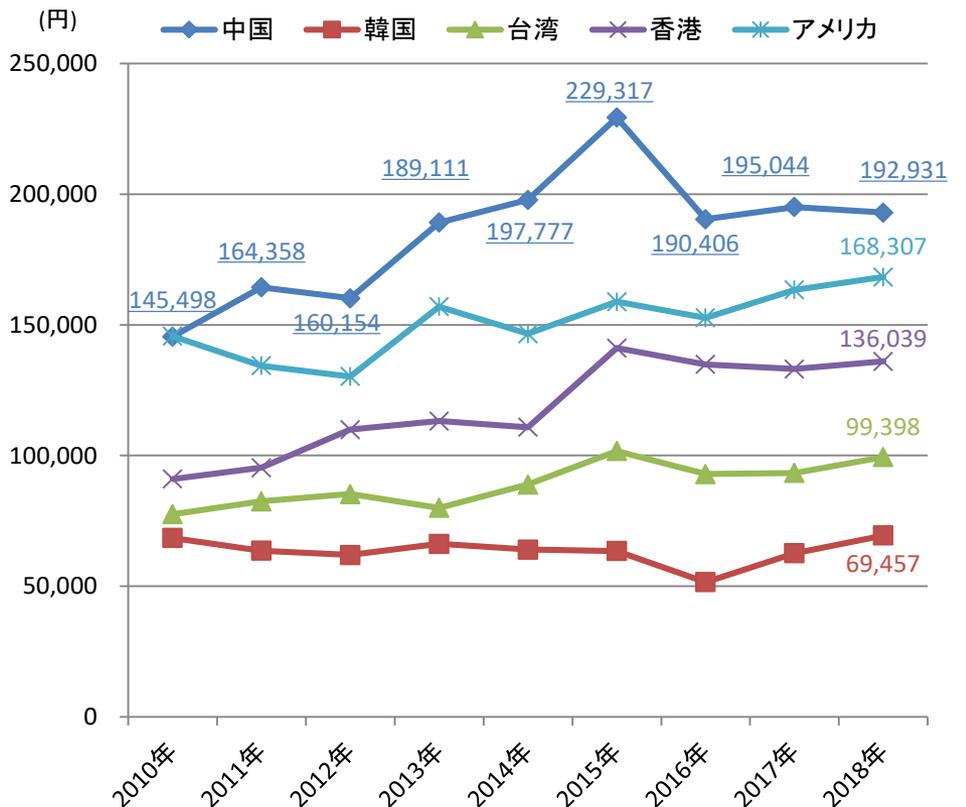
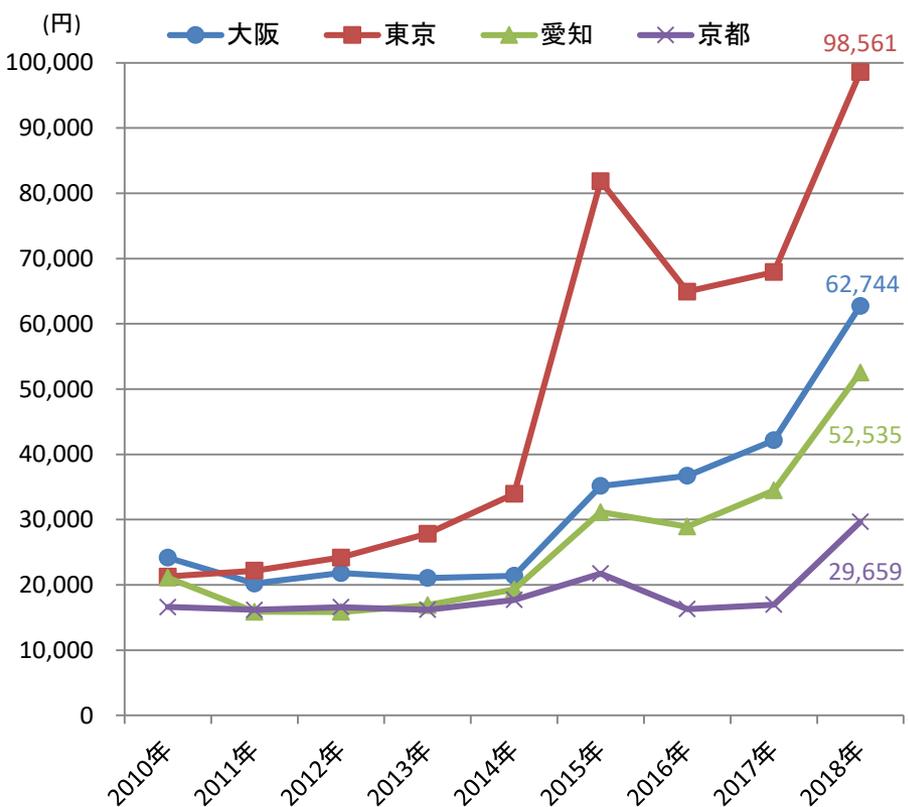
■ 訪日外国人の1人1回あたりの旅行消費単価の推移

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

- 2018年に大阪を訪問した訪日外国人の旅行消費単価は62,744円と上昇。戦略策定時から約2.5倍に増加。一方で、東京とは大きく開きがある状況。
- 国別では、アメリカや韓国の旅行消費単価が上昇基調にある一方、中国や香港は、ほぼ横ばいの傾向が続いている。

○ 訪問地別、1人1回あたりの旅行消費単価の推移

○ 国・地域別、訪日外国人1人1回あたりの旅行消費単価の推移



※訪日外国人…トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人旅行者

1. 内外の集客力強化

■ 訪日外国人消費の動向と効果

- 訪日外国人の消費動向をみると、いずれの国も宿泊料金や買い物代の割合が高い。このうち、中国と台湾、香港では、買い物代の方が構成比が高く、韓国とアメリカは宿泊料金の構成比が高いといった、それぞれの特徴が窺える。
- 訪日外国人の関西での消費は、2015年に急激に拡大した局面が2016、2017年も継続。2017年は大阪のGRPを+1.15%押し上げ。

○2018年 国籍・地域別、訪日外国人の旅行費支出内訳 (※) 出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

	全体		中国		韓国		台湾		香港		アメリカ	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
宿泊料金	45,787	29.9%	47,854	21.3%	24,974	32.0%	35,312	27.7%	45,625	29.5%	82,286	43.0%
飲食費	33,748	22.1%	39,984	17.8%	19,961	25.6%	28,190	22.1%	36,887	23.9%	50,630	26.4%
交通費	16,160	10.6%	16,834	7.5%	7,636	9.8%	13,548	10.6%	16,683	10.8%	27,318	14.3%
娯楽サービス費	6,011	3.9%	7,998	3.6%	3,917	5.0%	5,059	4.0%	5,063	3.3%	7,865	4.1%
買い物代	51,256	33.5%	112,104	49.9%	21,549	27.6%	45,441	35.6%	50,287	32.5%	23,406	12.2%
その他	67	0.0%	95	0.0%	47	0.1%	30	0.0%	36	0.0%	34	0.0%
旅行支出総額	153,029	100.0%	224,869	100.0%	78,084	100.0%	127,580	100.0%	154,581	100.0%	191,539	100.0%

※ パッケージツアー参加費に含まれる国内収入分を含むため、前ページの「国・地域別、1人1回あたりの旅行消費単価の推移」グラフとは数値が異なる。

○訪日外国人消費のGRPへの波及効果 出典：(一社)アジア太平洋研究所(APIR)「Trend Watch No.48 訪日外国人消費の経済効果」より作成

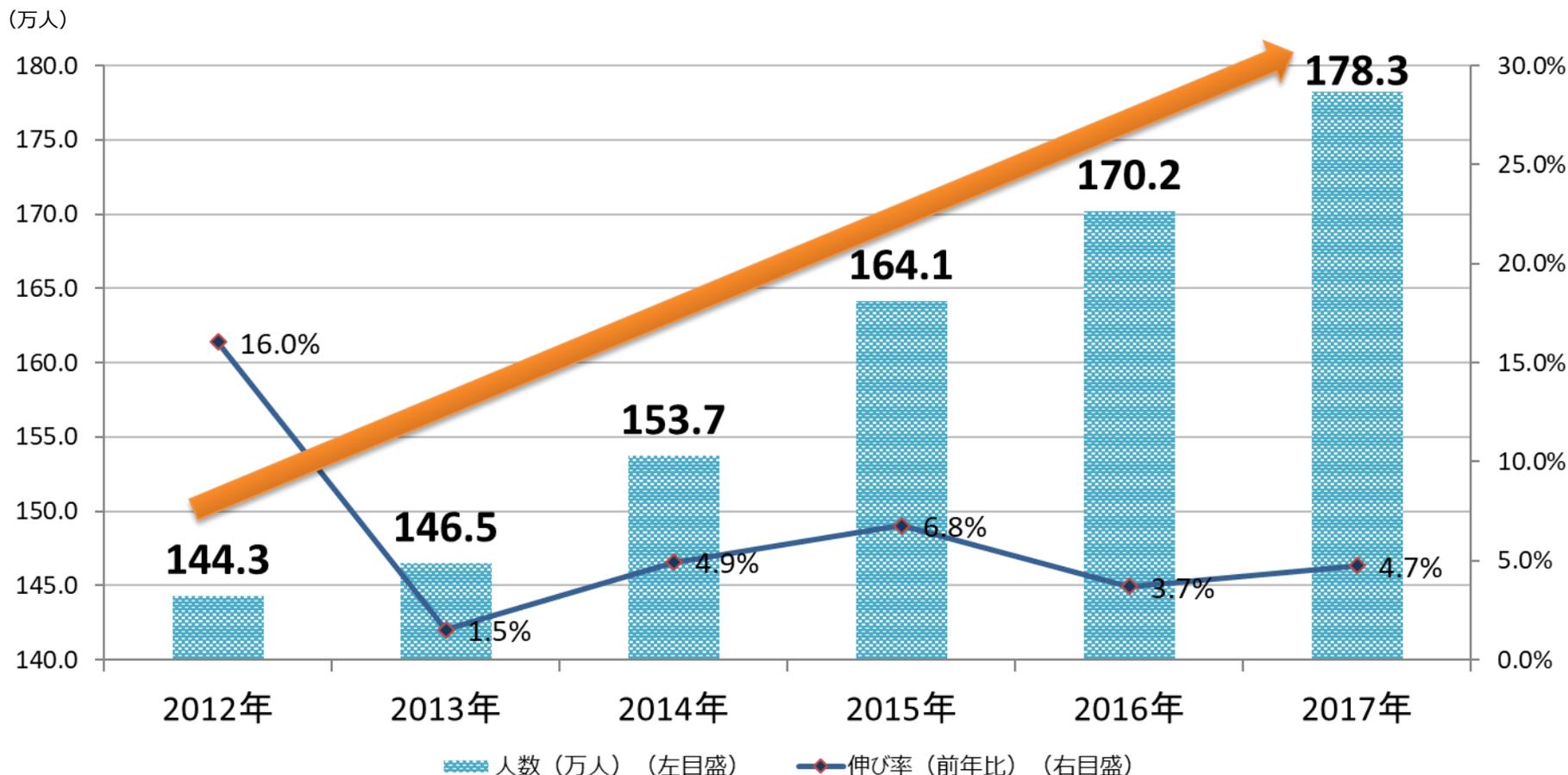
	2013年 (100万円)	2014年 (100万円)	2015年 (100万円)	2016年 (100万円)	2017年 (100万円)	寄与(%) (2013年)	寄与(%) (2014年)	寄与(%) (2015年)	寄与(%) (2016年)	寄与(%) (2017年)
滋賀県	10,280	15,319	30,197	35,151	37,060	0.18	0.26	0.49	0.56	0.58
京都府	69,712	90,845	131,663	148,831	184,673	0.71	0.92	1.27	1.42	1.72
大阪府	132,098	192,865	333,483	387,415	459,699	0.36	0.50	0.85	1.00	1.15
兵庫県	32,073	45,295	85,879	90,240	102,914	0.16	0.23	0.43	0.44	0.49
奈良県	5,094	7,409	15,021	17,563	18,630	0.14	0.21	0.42	0.48	0.49
和歌山県	7,128	11,274	22,470	28,137	28,433	0.19	0.31	0.64	0.80	0.80
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	831,408	0.32	0.45	0.74	0.85	0.97

1. 内外の集客力強化

■ 訪日外客数（※1）におけるビジネス客数（※2）の推移

出典：日本政府観光局（JNTO）「国籍別／目的別 訪日外客数（確定値）」より作成

□ 訪日外客数のうち、2017年のビジネス客数は178.3万人。2012年以降、増加傾向にある。



※1：訪日外客数…国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者数のこと。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者を含む。

※2：ビジネス客数…日本政府観光局（JNTO）「国籍別／目的別 訪日外客数（確定値）」の商用客の数。

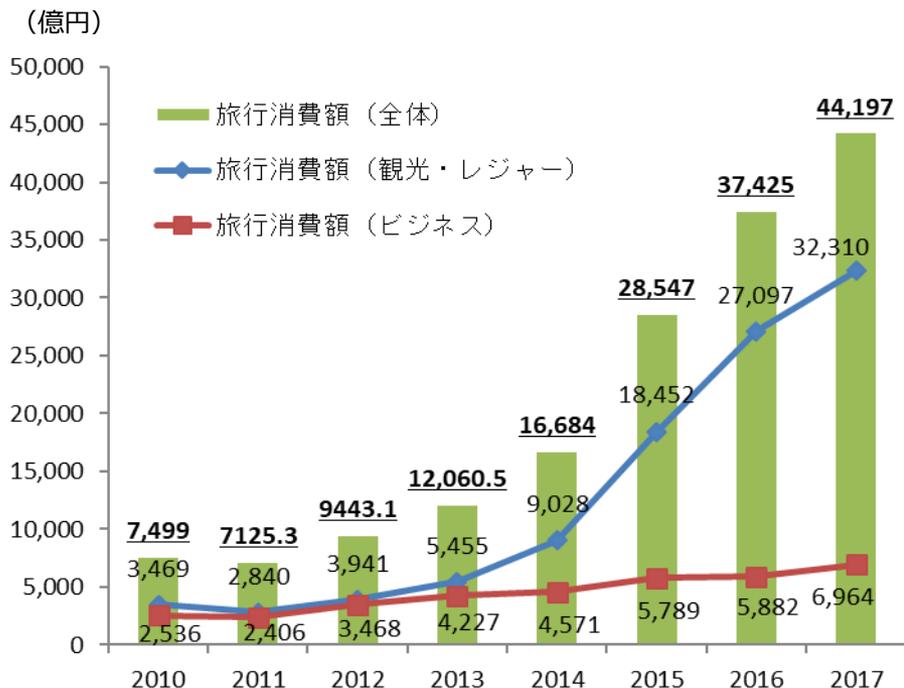
1. 内外の集客力強化

■ 来訪目的別（ビジネス・観光）にみる訪日外国人 1 人あたり旅行消費額

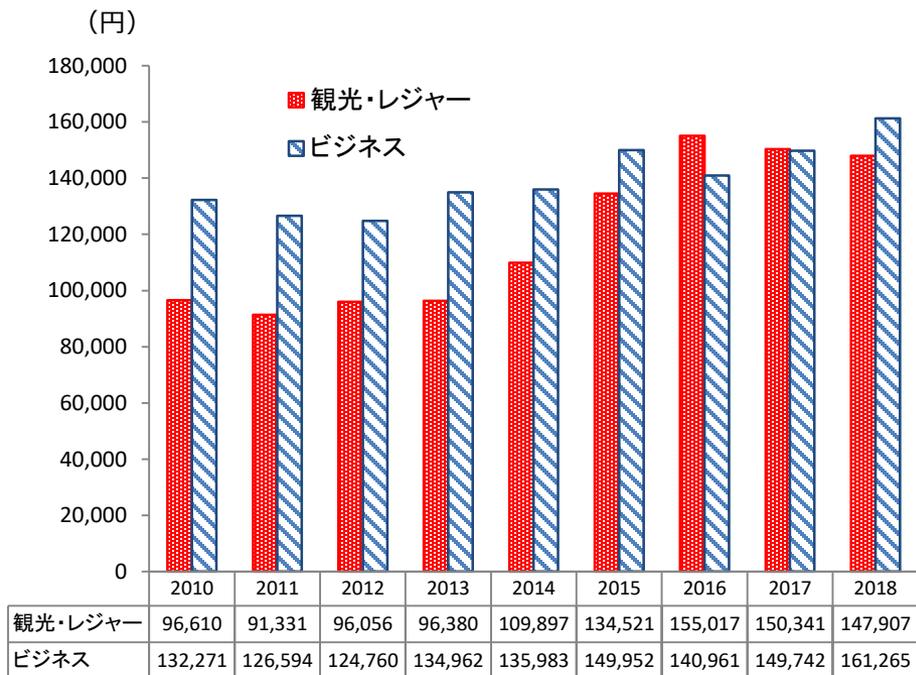
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

- 観光・レジャー目的の消費額、旅行消費額全体（※ 1）に占める構成比はともに増加傾向。ビジネス（※ 2）目的については、消費額は微増であるものの、全体に占める構成比は、縮小傾向。
- 観光・レジャー目的の訪日外国人 1 人あたり旅行消費額は概ね増加傾向にある（2010年比51,297円増）。ビジネス目的の消費額も戦略策定時よりやや増加している（2010年比28,994円増）。

○ 来訪目的別旅行消費額（推計値）の推移



○ 来訪目的別 1 人あたり旅行消費額の推移



※ 1：2010～2013年は、旅行中支出のみの額であり、2014～2017年はパッケージツアー参加費に含まれる国内収入分を含まない額。

（旅行総支出 = ①個別手配者の旅行前支出（航空船舶会社に支払われる国際旅客運賃） + ②団体ツアー参加者及び個人旅行向けパッケージ商品利用者の旅行前支出（パッケージツアー参加費） + ③日本滞在中の支出（旅行中支出））

※ 2：ビジネスは、訪日外国人消費動向調査における来訪目的別の「業務」に該当。「業務」とは、展示会・見本市、国際会議、企業ミーティング、研修、その他ビジネスの合計。JNTOの調査における「商用客」とは、調査手法等が異なるため、母数は異なる。

■ 訪日旅行に対する意向調査結果

- 2018年の訪日外国人消費動向調査による旅行目的では、食事や文化、歴史、自然への関心など、いわゆる「コト消費」に関連する理由が大半を示す。
- また、大阪に行ってみたいと考えているアジア旅行者においても、伝統的な日本の風物のみならず、現地の人々の生活文化の体験を望む傾向にある。

○ 次回の訪日旅行の目的

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(H30年)
(複数回答 全体回答者数33,142人、うち本問回答者数24,149人)

順位	項目	回答率
1	日本食を食べる	60.4%
2	自然・景勝地観光	46.4%
3	温泉入浴	46.3%
4	ショッピング	40.7%
5	日本の歴史・伝統文化体験	32.2%
6	四季の体感	30.3%
7	旅館に宿泊	28.4%

○ 大阪に行ってみたいと思う理由

出典：DBJ関西「関西のインバウンド観光動向(アンケート調査)」
(複数回答 本問回答者数 アジア8地域※ 1,483人)

順位	理由	回答率
1	伝統的日本料理を食べる	56.2%
2	現地の人々が普段利用している安価な食事	51.0%
3	有名な史跡や歴史的な建築物の見物	47.0%
4	繁華街の街歩き	46.1%
5	自然や風景の見物	45.0%
5	リーズナブルで清潔な施設での宿泊	45.0%

※アジア8地域・・・中国、台湾、香港、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール

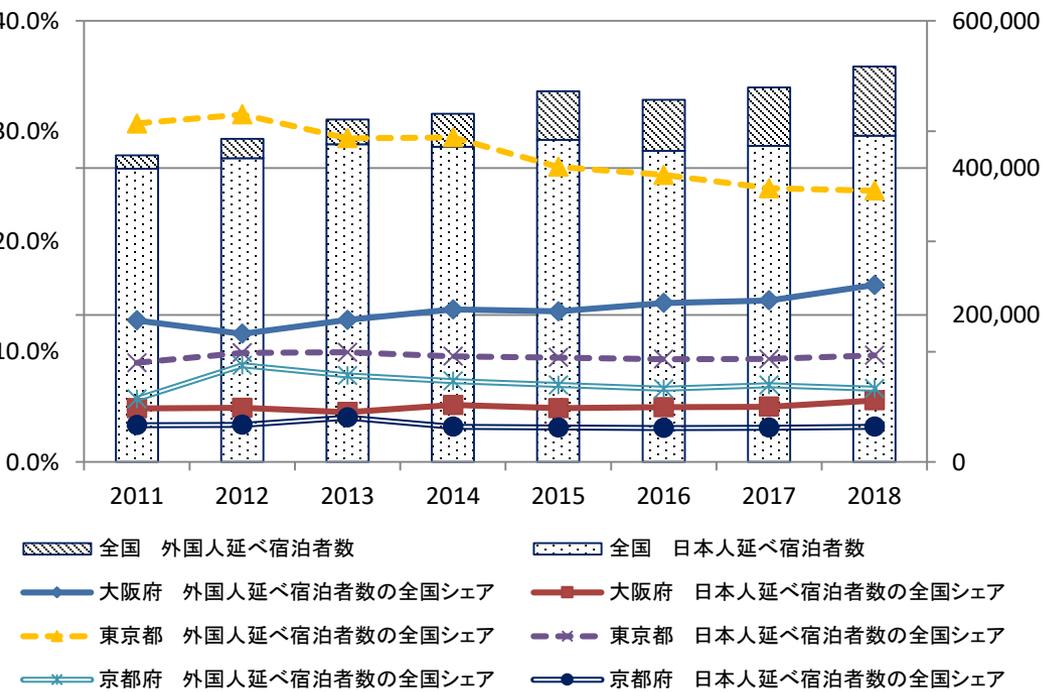
1. 内外の集客力強化

■大阪府の宿泊者数動向 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

- 2018年の全国の外国人延べ宿泊者数に占める大阪府での宿泊者数の割合は16.0%と、東京に次ぐ2番目の値。日本人に比べ、外国人は東京や大阪、北海道といった観光都市に宿泊する割合が高い。
- 中でも、大阪府内の延べ宿泊者数に占める外国人の割合は37.9%と全国1位の数値。インバウンド効果を上手く取り込めていると言える。

○宿泊者数（延べ日本人、外国人）の推移

(単位：千人泊) ○2018年 都道府県別、延べ宿泊者数のシェアなど



順位	日本人延べ宿泊者数の全国シェア	外国人延べ宿泊者数の全国シェア	都道府県別、延べ宿泊者数に占める外国人の割合
1	東京都 (9.7%)	東京都 (24.6%)	大阪府 (37.9%)
2	北海道 (6.1%)	大阪府 (16.0%)	東京都 (35.1%)
3	大阪府 (5.6%)	北海道 (8.8%)	京都府 (30.7%)
4	千葉県 (4.8%)	京都府 (6.7%)	北海道 (23.6%)
5	沖縄県 (4.6%)	沖縄県 (6.6%)	沖縄県 (23.2%)

※「日本人」は、延べ宿泊者数全体から「外国人」を引いて算出している。
 ※各都市の「外国人延べ宿泊者数の全国シェア」「日本人延べ宿泊者数の全国シェア」は、全国の「外国人延べ宿泊者数」「日本人延べ宿泊者数」に占めるもの。

1. 内外の集客力強化

■ 都道府県別、タイプ別客室稼働率(2018年) 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(H30年)より作成

(注) 従業員数10人以下の施設については抽出調査

- 2018年の大阪府の宿泊施設稼働率（全体）は、79.6%で全国2位。タイプ別の稼働率では、「旅館、ビジネスホテル、会社・団体の宿泊所」を除く施設で全国トップとなっている。
- 施設タイプ別の外国人の割合をみると、大阪はリゾートホテル利用者の割合が低い一方、シティホテルや旅館の利用割合が高い傾向にある。

順位	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所	会社・団体の宿泊所
1	東京都 80.0%	東京都 56.6%	大阪府 90.8%	東京都 84.5%	大阪府 87.0%	大阪府 62.5%	香川県 59.3%
2	大阪府 79.6%	石川県 49.4%	千葉県 81.7%	京都府 82.4%	広島県 84.9%	東京都 51.7%	愛知県 56.3%
3	福岡県 72.2%	香川県 48.2%	奈良県 77.7%	大阪府 80.7%	神奈川県 84.7%	神奈川県 42.6%	岩手県 52.4%
4	愛知県 70.1%	愛媛道 46.9%	愛媛県 73.0%	福岡県 80.4%	東京都 84.6%	岩手県 42.1%	東京都 51.4%
5	千葉県 68.6%	大分県 46.7%	沖縄県 72.4%	神奈川県 80.3%	福岡県 83.4%	愛知県 41.7%	岐阜県 51.1%

大阪は14位 (43.9%)

大阪は6位 (50.6%)

施設タイプ別、各都道府県の延べ宿泊者数に占める外国人の割合	大阪府	43.2%	14.6%	35.0%	50.6%	32.8%	40.2%
	東京都	28.1%	28.9%	29.3%	49.6%	18.9%	4.4%
	愛知県	8.4%	5.0%	14.4%	33.4%	1.2%	4.1%

※旅館：和式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させるもの
 ホテル：洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させるもの
 ①リゾートホテル：ホテルのうち、行楽地や保養地に建てられた、主に観光客を対象とするもの
 ②ビジネスホテル：ホテルのうち、主に出張ビジネスマンを対象とするもの
 ③シティホテル：ホテルのうち、リゾートホテル、ビジネスホテル以外の都市部に立地するもの

1. 内外の集客力強化

■大阪府の宿泊施設の整備状況

- 2017年度の大阪府に届け出のあるホテル・旅館の施設数は1,230件、客室数は89,598室。
- ホテルの施設数、客室数の増加が続いている一方で、旅館の施設数、客室数が減少傾向。
- また、特区民泊を含めた民泊の認定数・届出数は3,000件を突破。

○大阪府 ホテル・旅館営業の施設数・客室数の推移 出典：厚生労働省「衛生行政報告例」

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ホテルの施設数	356	359	374	371	387	421	498
客室数	54,733	55,367	56,992	57,147	59,284	62,306	71,193
旅館の施設数	829	808	783	759	750	739	732
客室数	19,874	19,624	19,319	18,981	18,610	18,563	18,405
合計の施設数	1,185	1,167	1,157	1,130	1,137	1,160	1,230
客室数	74,607	74,991	76,311	76,128	77,894	80,869	89,598

○大阪府 民泊施設の認定数・届出数（※） 出典：府内市町村HPなどから作成

特区民泊の特定認定施設数	2,486施設
住宅宿泊事業届出施設数	1,426施設

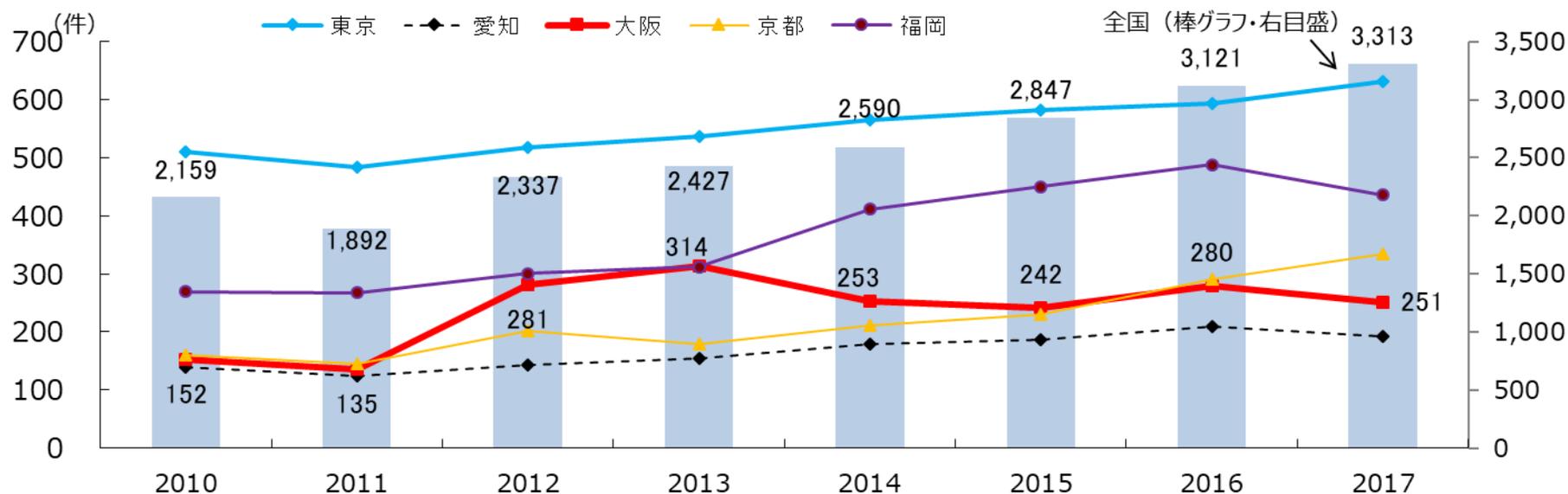
※ 特区民泊の特定認定施設数
 大阪市 …2019/5末現在
 その他の市町村 …2019/5末現在
 住宅宿泊事業届出施設数
 大阪市 …2018/11/30現在
 堺市 …2018/12/26現在
 枚方市 …2018/11/29現在
 その他の市町村 …2018/12/28現在

1. 内外の集客力強化

■ 国際会議の開催件数 出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」より作成

- 2017年の国際会議開催件数は251件と、前年比29件の減少。東京（631件）や福岡（436件）、京都（334件）を下回る結果となり、伸び悩みがみられる。
- 2019年G20大阪サミットの開催を契機に、今後の国際会議の増加が期待される。

○ 国際会議開催件数の推移



○ 2019年G20大阪サミット 開催概要

開催日程	2019年6月28日、29日の2日間
会議場	インテックス大阪
参加国・国際機関	37の国・国際機関

1. 内外の集客力強化

■ 都市魅力向上のイベントにおける集客数（年度ベース）

出典：大阪府報道発表、大阪マラソン組織委員会（第26回）資料より作成

- 2018年、OSAKA光のルネサンス、御堂筋イルミネーションとともに、前年度の集客数を大幅に上回り、「大阪・光の饗宴2018」のイベントを通じた経済波及効果は、前年比182億円増の約855億円となった。
- 大阪マラソン（関連イベントを含む）における集客状況も、前年同水準の143万人を記録。また、フルマラソンランナーの申込者数も定員3万人を大きく上回る12万人超と、府内外から人を集める大きなイベントとして機能している。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
OSAKA光のルネサンス	286万人	329万人	301万人	201万人	246万人	272万人	226万人	273万人	333万人
御堂筋イルミネーション	168万人	188万人	147万人	95万人	269万人	455万人	460万人	493万人	520万人
大阪マラソン	—	111万人	131万人	137万人	142万人	144万人	145万人	142万人	143万人

※「OSAKA光のルネサンス」と「御堂筋イルミネーション」を核に、大阪府内各所で民間団体等が主催する光のプログラムと連携して、「大阪・光の饗宴」を開催。

※「大阪・光の饗宴2018」全体の来場者数は約1,709万人、経済波及効果は約855億円（2019.2.15大阪・光の饗宴実行委員会発表）

1. 内外の集客力強化

■ 公共空間の民間活用等（大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業）

出典：大阪市HPなどより作成

- 2015年度より民間事業者で構成される大阪城パークマネジメント共同事業者（PMO事業者）が指定管理者として管理運営を実施。民間事業者による公園ストックの活用により、インバウンドをはじめとした観光客を呼び込み、2018年度の大阪城天守閣入館者数は255万人。大阪市の年間収支も2018年度は約2.9億円の納付金を受けるなど大幅に改善している。

○大阪城天守閣 年間入館者数の推移

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
183.8万人	233.8万人	255.7万人	275.4万人	255万人

○PMO事業導入前の収支と導入後の納付金の推移

2014年度	2015年度※	2016年度※	2017年度※	2018年度※
▲4,000万円	2億4,200万円	2億5,300万円	2億6,000万円	2億9,100万円

※PMO事業者からの納付金



2019年2月劇場型文化集客施設
「COOL JAPAN PARK OSAKA」オープン

○大阪城公園での新たな取組み例（抜粋）

2016.3	公園内売店を順次リニューアル
2016.5	大阪迎賓館リニューアルオープン
2016.7	園内交通システム運行開始
2017.6	JO-TERRACE OSAKA オープン
2017.10	MIRAIZA OSAKA-JO オープン
2018.4~5	森ノ宮噴水エリアにカフェ等オープン
2019.2	COOL JAPAN PARK OSAKA オープン

1. 内外の集客力強化

■ビッグイベントを活用した観光集客

- ラグビーワールドカップ日本大会が開催され、今後も東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西といった世界規模でのスポーツ大会の開催が予定されており、歴史、文化、食など大阪・関西の魅力を国際社会にアピールし、さらなる観光集客に繋げる絶好の機会。
- また、成長・発展のインパクトとなる2025年大阪・関西万博の開催が決定（2018年11月）。2025年5月3日から11月3日までの半年間の開催で、国内外合わせて約2,800万人の集客を見込む。

○イベントスケジュール

2019年 9月～11月	ラグビーワールドカップ2019日本大会
2020年 7月～8月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
2021年 5月	ワールドマスターズゲームズ2021関西
2025年 5月～11月（予定）	2025年日本国際博覧会（略称：大阪・関西万博）

○2025年日本国際博覧会の概要

項目	内容
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン (Designing Future Society for Our Lives)
開催予定地	夢洲（大阪市此花区）
来場者目標数	約2,800万人
経済波及効果(見込み)	約2兆円
会場建設費(見込み)	約1,250億円

○万博会場（夢洲）の鳥瞰イメージ図

出典：経済産業省提供資料



1. 内外の集客力強化

■ I R（統合型リゾート）の立地推進 ～実現に向けた取り組み～

- I R整備法等、国の動向を踏まえ、府市が一体で事業化に向けた準備を推進。新たな需要を創出し、大阪経済の成長に大きく貢献する I Rの立地を実現する。
- ギャンブル等依存症など I R立地に伴う懸念事項の最小化に向けた対策を推進する。

【大阪 I Rのめざす姿】

基本コンセプト

大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる

世界最高水準の成長型IR

想定スケジュール

							(年度)
2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
○ (国) IR整備法 成立 (7月)	(国) 基本方針策定 実施方針策定 事業者公募・選定 区域整備計画作成 議会議決 区域認定申請・認定					○	
				I R 整備		開業	

※IR整備法成立後の国の動きが未確定のため変動の可能性あり

◆成長の方向性

時間軸に沿った
成長・発展

空間軸に沿った
成長・波及

夢と未来を
創造するIR

ひろがり・
つながりを
生み出す
IR

ポテンシャルを
活かした価値創出

「夢洲」を
活かすIR



1. 内外の集客力強化

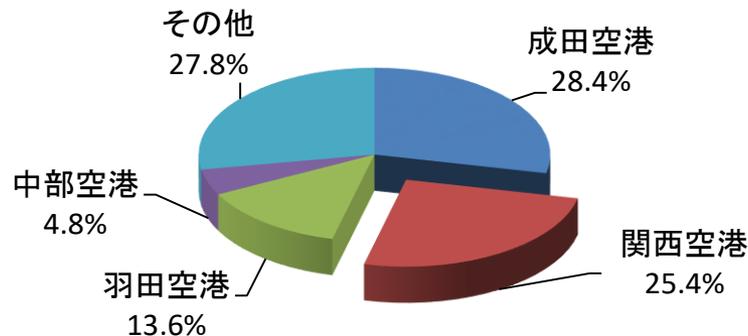
■ 2018年 空港利用状況

- 2018年の関西国際空港における国内線・国際線を合わせた旅客数は、羽田、成田に次いで3番目の2,895万人であった。
- 関西国際空港における外国人の入国者割合は、成田に次いで2番目となる26.1%のシェアを確保。
- このうち、アジアからの入国者数は成田を上回る661万人。一方で、他地域からの入国者は約半数を成田が占めている状況。

○2018年 空港別旅客数 出典：各社プレスリリース (人)

空港名	国内線	国際線	合計
関西国際空港	6,513,731	22,439,283	28,953,014
東京国際空港 (羽田)	69,368,499	18,134,221	87,502,720
成田国際空港	7,249,097	35,352,033	42,601,130

○2018年 外国人入国者の空港別利用割合 出典：法務省「出入国管理統計統計表」より作成



○国・地域別、外国人入国者利用割合 出典：法務省「出入国管理統計統計表（2018年）」 (人)

	アジア		ヨーロッパ		アフリカ		北米		南米		オセアニア	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全体	25,484,704	-	1,815,456	-	42,822	-	1,965,868	-	162,160	-	630,243	-
関西空港	7,035,529	27.6%	265,034	14.6%	5,649	13.2%	230,491	11.7%	18,507	11.4%	90,981	14.4%
羽田空港	2,879,234	11.3%	514,075	28.3%	10,005	23.4%	496,982	25.3%	31,822	19.6%	149,959	23.8%
成田空港	6,236,230	24.5%	857,244	47.2%	23,935	55.9%	1,035,608	52.7%	92,016	56.7%	317,558	50.4%

1. 内外の集客力強化

■ 関空の利便性向上

- 関空の深夜早朝時間帯の増便やインバウンドの急増に対応するため、リムジンバスの24時間化や案内表示の多言語化・記号化を進めた。
- 関空アクセスの向上につながる「なにわ筋線」は国の鉄道事業許可を得た（2019年7月）。

○リムジンバスの完全24時間化・案内表示の多言語化

- ・関空から大阪駅前まで、24時間毎時運行
- ・停留所の案内板や路線図の多言語化等



○主な国際空港における都市中心部からのアクセス

空港名 (都市)	鉄道 アクセス	バス アクセス
関空(大阪)	約56分	約50分
成田(東京)	約53分	約60分
浦東(上海)	約8分 (リア)	約60分
仁川(ソウル)	約43分	約70分
ドゴール(パリ)	約25分	約45分
ヒースロー(ロンドン)	約15分	約40分
JFK(ニューヨーク)	約35分	約60分

○関空・伊丹におけるファストトラベル（※）の取組み (関西エアポート2017年度決算報告資料より)

- ・PFM(Passenger Flow Management System)
…搭乗口の混雑状況の一元管理システム
- ・自動チェックイン機
- ・スマートレーン
- ・フルフラットタイプ旅客搭乗橋（伊丹）
- ・セルフバゲッジドロップ（関空にて導入予定）

※ 空港における手続き・待ち時間を短縮するため、空港での手続き自動化を促進する取組み

1. 内外の集客力強化

■ 関西観光ポータルへの推進

- 関西広域連合では、2018年3月に「関西観光・文化振興計画」を改定。2020年に関西への訪日外国人訪問率45%、訪日外国人旅行者数1,800万人をめざして、一体的な事業に取り組んでいる。
- 「KANSAI ONE PASS（優待特典付きICカード型乗車券）」の発売や旅行消費拡大に向けた取り組みを行っている。

○「関西観光・文化振興計画の概要」

1. 計画期間： 概ね2021年までの期間
2. 基本方針と目標：
 - (1) 基本方針
 - ①国際観光なくしてKANSAIの発展なし
 - ②文化観光資源の宝庫・強みを活かす
 - ③関西ファンをつくる
 - ④文化芸術の継承・創造を通じて観光を振興する
 - ⑤「関西は一つ」になって国際観光振興と文化振興に取り組む
 - (2) 将来像
「アジアの文化観光首都・関西」としての地位の確立
 - (3) 数値目標

	2013年	2020年
関西への訪日外国人訪問率	33.3%	45%
関西への訪日外国人旅行者数	約345万人	1,800万人
関西での外国人延べ宿泊者数	793万人	3,700万人
関西での訪日外国人旅行消費額	約4,700億円	3兆円

○関西広域連合の主な取組み

- 広域観光周遊ルート「美の伝説」による誘客促進
- 関西広域連合WEBを通じた情報発信
- KANSAI Wi-Fi (Official) の運用
- 「KANSAI国際観光YEAR」の実施
(2018年は「関西の文化観光」をテーマに情報発信やイベントなどを実施)
- ベトナム・フィリピン・マレーシア・台湾・香港・オーストラリア・ニュージーランド等におけるトッププロモーション
- 関西全域を対象とする観光案内表示ガイドラインの改訂
- 通訳案内士の登録業務

統一交通パス
「KANSAI ONE PASS」



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

(1) 女性や高齢者、若者など多様な人材が活躍し続ける仕組みづくりとセーフティネットの整備に関して
景気回復などを背景に、大阪の雇用情勢は大きく改善。一方で、人手不足の深刻化や若い世代の首都圏への流出、女性や高齢者の就業率が全国を下回るなど課題もみられる。引き続き、働く意欲のある潜在的な人材の活躍につながる取組みをより一層強化する必要。とりわけ、女性の能力を活かす取組みや、若い世代が安定的に就業し職場定着できる仕組みの構築や高齢者が長く活躍できる職域の拡大などについて、大学や産業界との連携をより深めていくことが重要。

(2) 国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成に関して
第4次産業革命の進展や産業構造の変革に対応できる人材力の強化が新たな課題。また、成長するアジアとの接続強化、一体化を図れる人材の育成が不可欠。学校教育や職業能力開発、リカレント教育も含め、官民が連携してIT人材やグローバル人材の育成を進める必要。

(3) 外国人高度専門人材等の受入拡大に関して
府内の外国人留学生や外国人高度専門人材は増加傾向。引き続き、外国人留学生の受入れ強化や就職支援に取り組むとともに、すそ野の広い外国人人材の受入拡大の検討が必要。

(4) 成長を支える基盤となる人材の育成力強化に関して
小中学校の学力調査の結果は全国平均に至らなかったものの、特に中学校では改善傾向がみられる。引き続き、市町村との連携のもと、基礎学力の徹底育成を進める必要。

(5) 地域の強みを活かす労働市場の構築に関して
大阪では非正規雇用の割合が高く、中間所得層も減少。雇用の質の改善や、教育・福祉などの施策と一体となった総合的な雇用対策、産業振興と一体となった人材育成などを進める必要。

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

◆「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2018年の府内外国人留学生は24,751人と、前年比14.1%の増加。同様に、2018年の「専門的・技術的分野」の在留資格を有し、府内事業所に勤務する外国人労働者数は20,173人と、対前年比32.2%の増加。それぞれ、戦略策定時から2倍近く増加している。
- 2018年の就業率は、全体で57.0%（前年比1.0ポイント増加）。35～44歳の女性では69.8%（前年比0.4ポイント増加）とそれぞれ上昇しているものの、全国平均を下回っている状況。

指 標		2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	出 典
大阪府内の留学生数 (高等教育機関及び日本語学校)		11,982 人	11,841 人	12,133 人	12,513 人	13,588 人	15,280 人	18,411 人	21,683 人	24,751 人	※5月1日時点 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」
「専門的・技術的分野」の在留資格を有し、府内事業所に勤務する外国人労働者数		7,763人	8,704人	9,044人	9,339人	9,759人	10,052 人	12,356 人	15,258 人	20,173 人	※10月末時点 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」
就業率※ []は全国	全体	53.2% [56.6%]]	53.6% [56.5%]]	53.6% [56.5%]]	54.6% [56.9%]]	54.6% [57.3%]]	54.7% [57.6%]]	55.4% [58.1%]]	56.0% [58.8%]]	57.0% [60.0%]]	総務省「労働力調査」 大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」
	女性 (35～44歳)	59.6% [65.2%]]	61.4% [65.9%]]	61.3% [66.7%]]	62.9% [68.6%]]	64.7% [70.1%]]	66.1% [71.2%]]	66.9% [71.8%]]	69.4% [73.3%]]	69.8% [75.8%]]	

※ 就業率… 15歳以上人口に占める就業者の割合

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

◆「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2019年度の学力調査結果（正答率）は、小学校で63.4%（前年度比4.9ポイント増加）、中学校で64.2%（前年度比2.9ポイント増加）。小学校、中学校ともに全国平均を下回っている。
- 2018年度の府立高校3年生の英検準2級以上相当の英語力を有する割合は40.4%と前年比3.3ポイントの増加。戦略策定以降、向上がみられ、初めて全国の水準を上回った。

指 標		2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	2019 (H31年) (R1)	出 典
学力調査 結果 (正答率) []は全 国	小学 校	- (※1)	66.7% [67.4%]	60.9% [61.9%]	64.2% [66.2%]	62.3% [63.9%]	62.4% [63.9%]	62.3% [64.2%]	58.5% [60.1%]	63.4% [65.2%]	※年度ベース 文部科学省 「全国学力・学 習状況調査」
	中学 校	- (※1)	59.6% [62.5%]	59.2% [62.3%]	61.5% [64.4%]	61.2% [61.9%]	60.4% [62.1%]	63.5% [65.6%]	61.3% [62.6%]	64.2% [66.3%]	※年度ベース 文部科学省 「全国学力・学 習状況調査」
府立高校3年生の 英検準2級以上相 当の英語力を有する 割合 []は全国		-	25.8% [31.0%]	28.2% [31.0%]	27.2% [31.9%]	31.2% [34.3%]	35.0% [36.4%]	37.1% [39.3%]	40.4% [40.2%]	未公表	※12月1日時 点 文部科学省 「公立高等学 校・中等教育学 校（後期課 程）における英 語教育実施状 況調査」

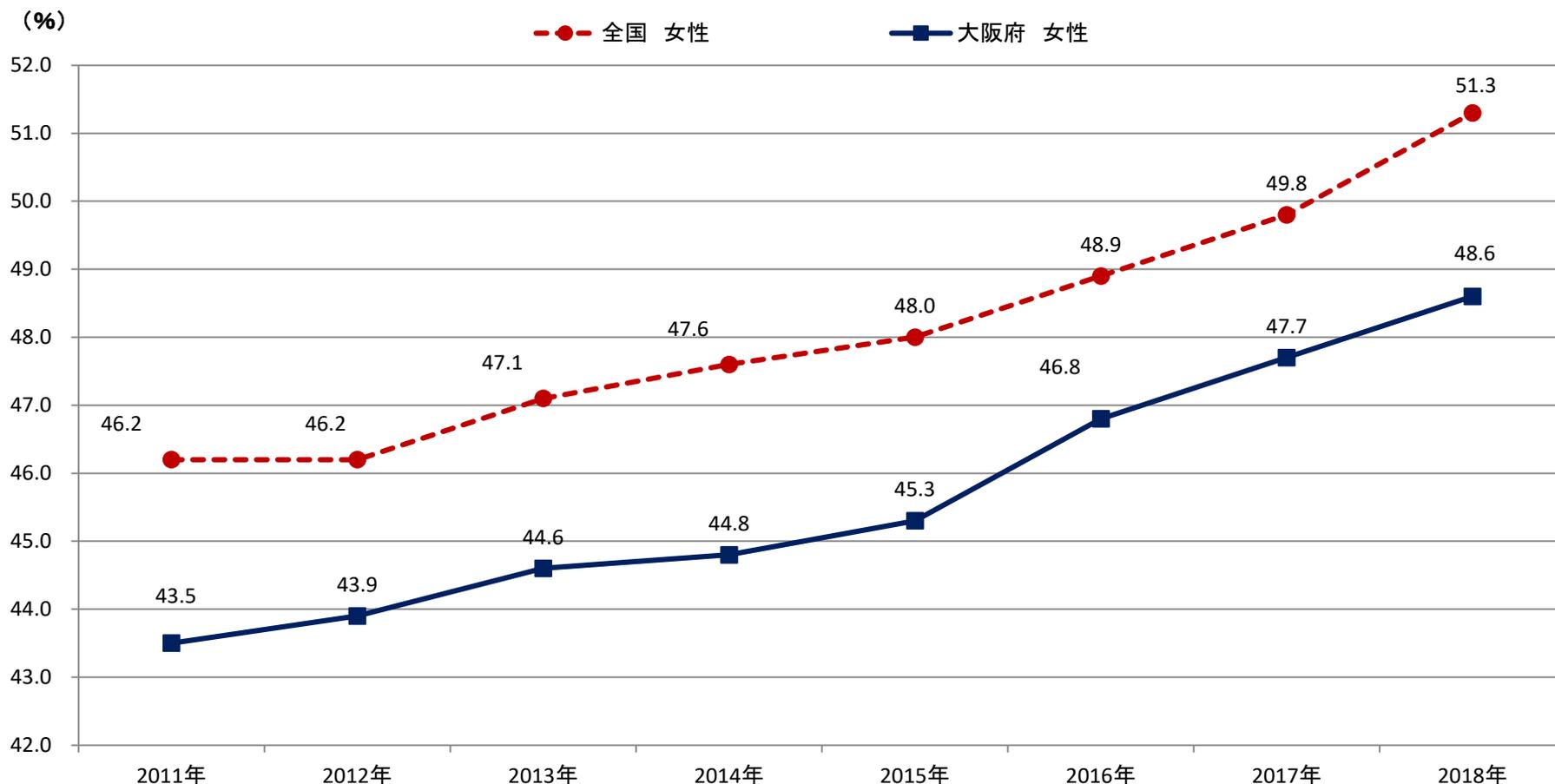
※1 平成23年度は実施せず

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 女性の就業率の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

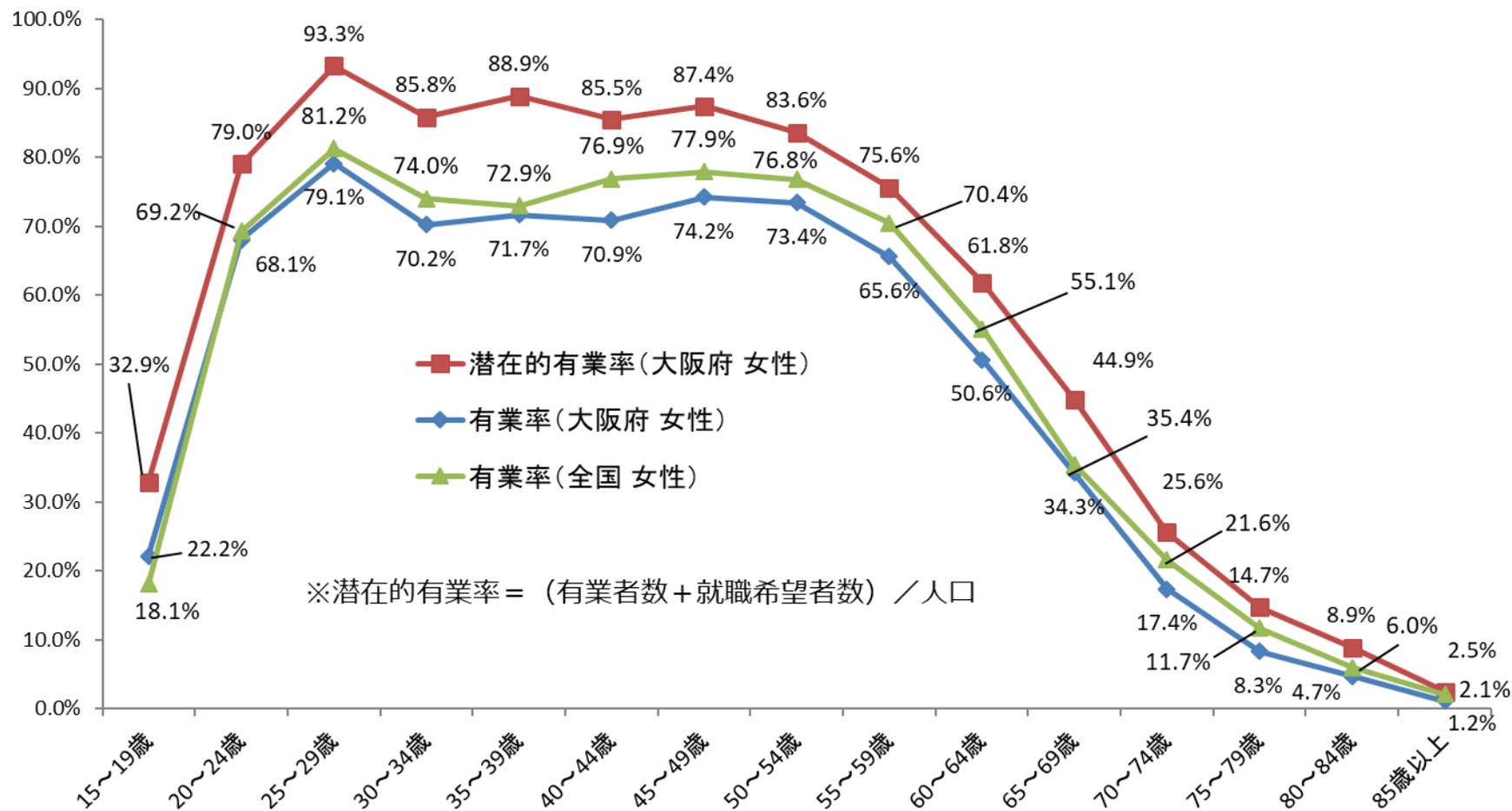
- 大阪府の女性の就業率は、2010年以降上昇している。
- 全国との差は縮小傾向にあるものの、依然として約3ポイントの差がみられる。



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 年齢階級別女性の有業率、潜在的有業率 出典：平成29年 総務省「就業構造基本調査」より作成

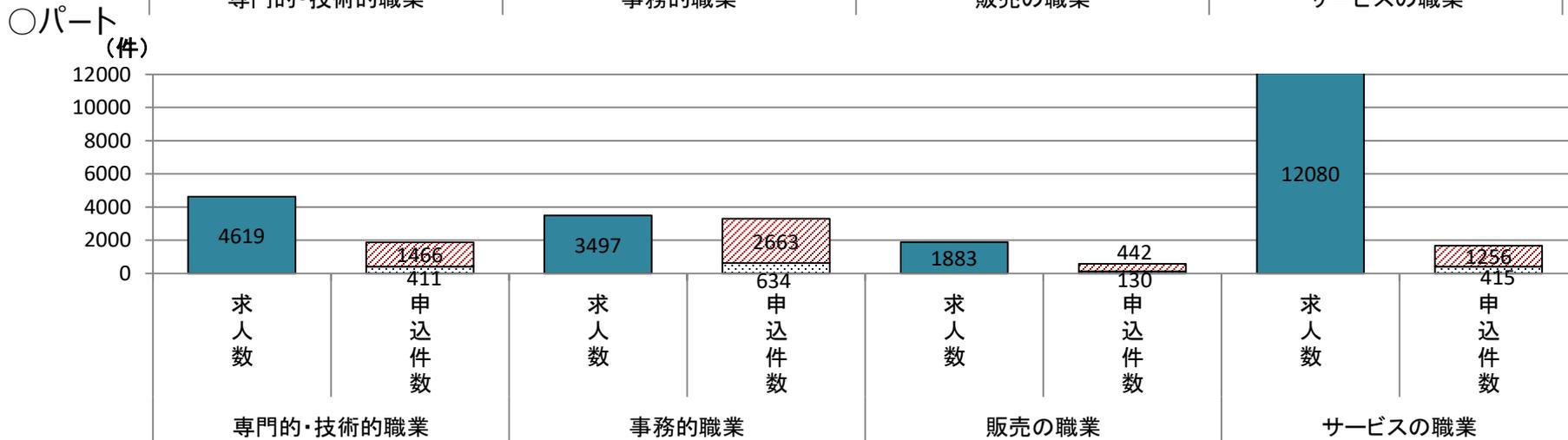
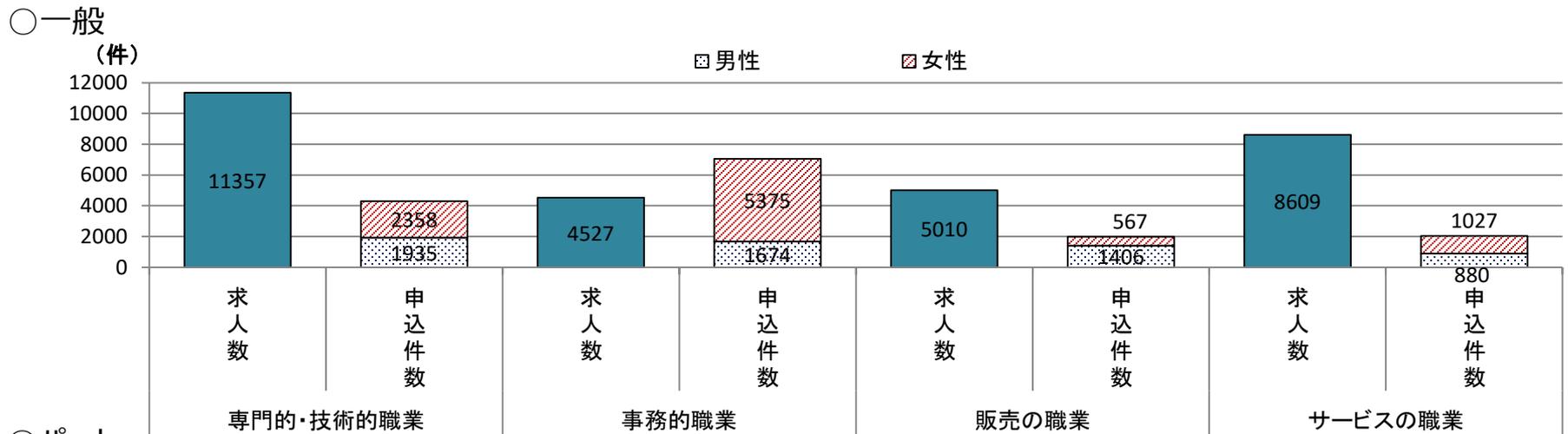
- 大阪の女性の有業率をみると、いわゆる「M字カーブ」の谷は改善されつつあるものの、全国平均に比べ低い状況となっている。
- また、大阪の有業率と潜在的有業率の差をみると、69歳までのいずれの年齢層でも10ポイント以上となっており、依然、働く意思がありながら就業できていない人は多い。



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 男女別、新規求職申込状況（2019年4月度） 出典：大阪労働局「労働市場月報」より作成

- 主な職業別の新規求職申込状況を見ると、一般・パートともに、事務的職業の人気が高く、特に女性の申込件数が多い傾向。
- 専門的・技術的職業、販売やサービスの職業では、求人数が申込件数を上回っており、人材不足の傾向が見られる。



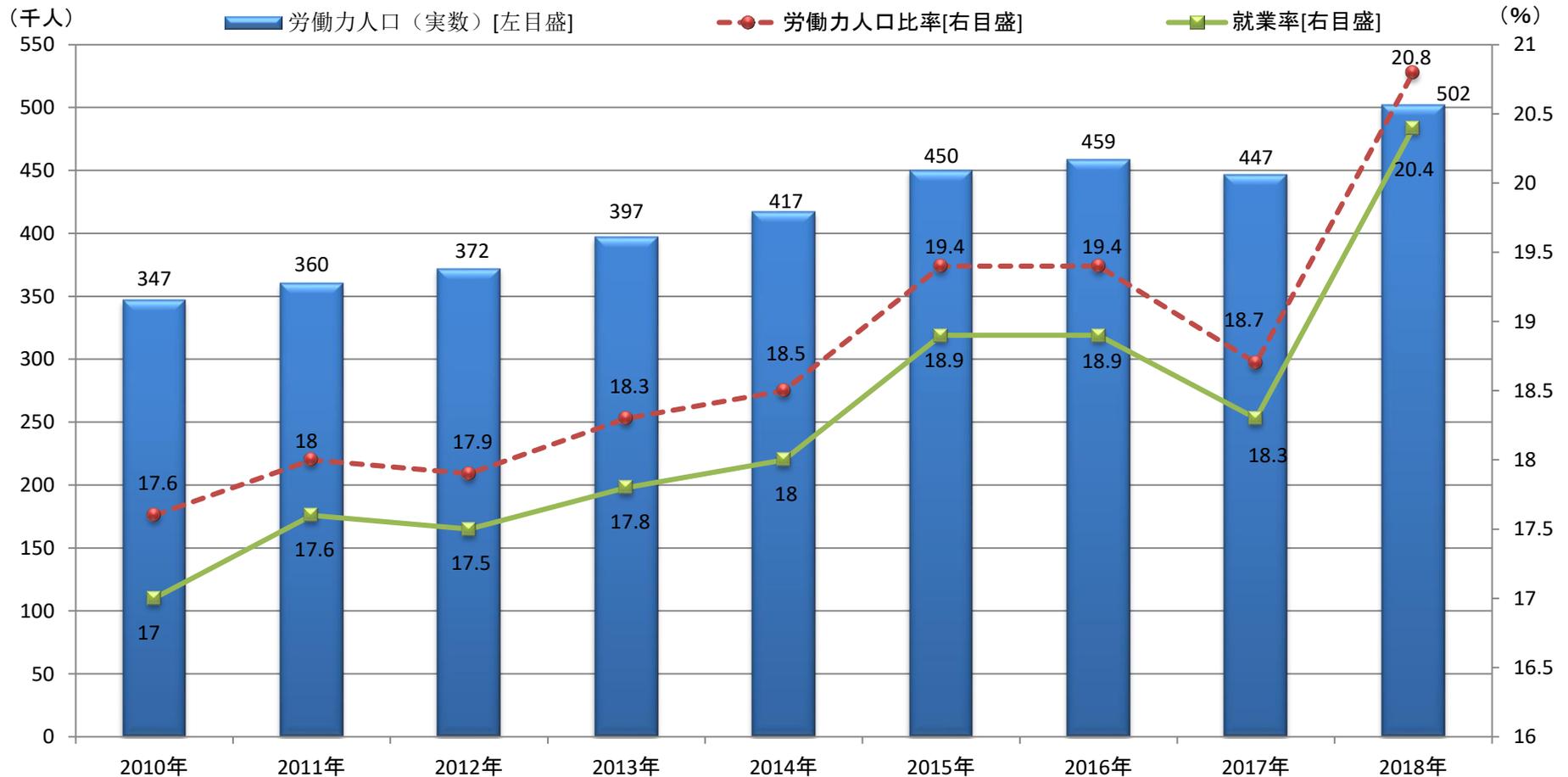
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

■ 府内の65歳以上の労働力人口と就業率

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成

□ 2018年の65歳以上の府内労働力人口は50万2千人で対前年度比5万5千人増加し、就業率も20.4%と前年比2.1ポイントの増加している。

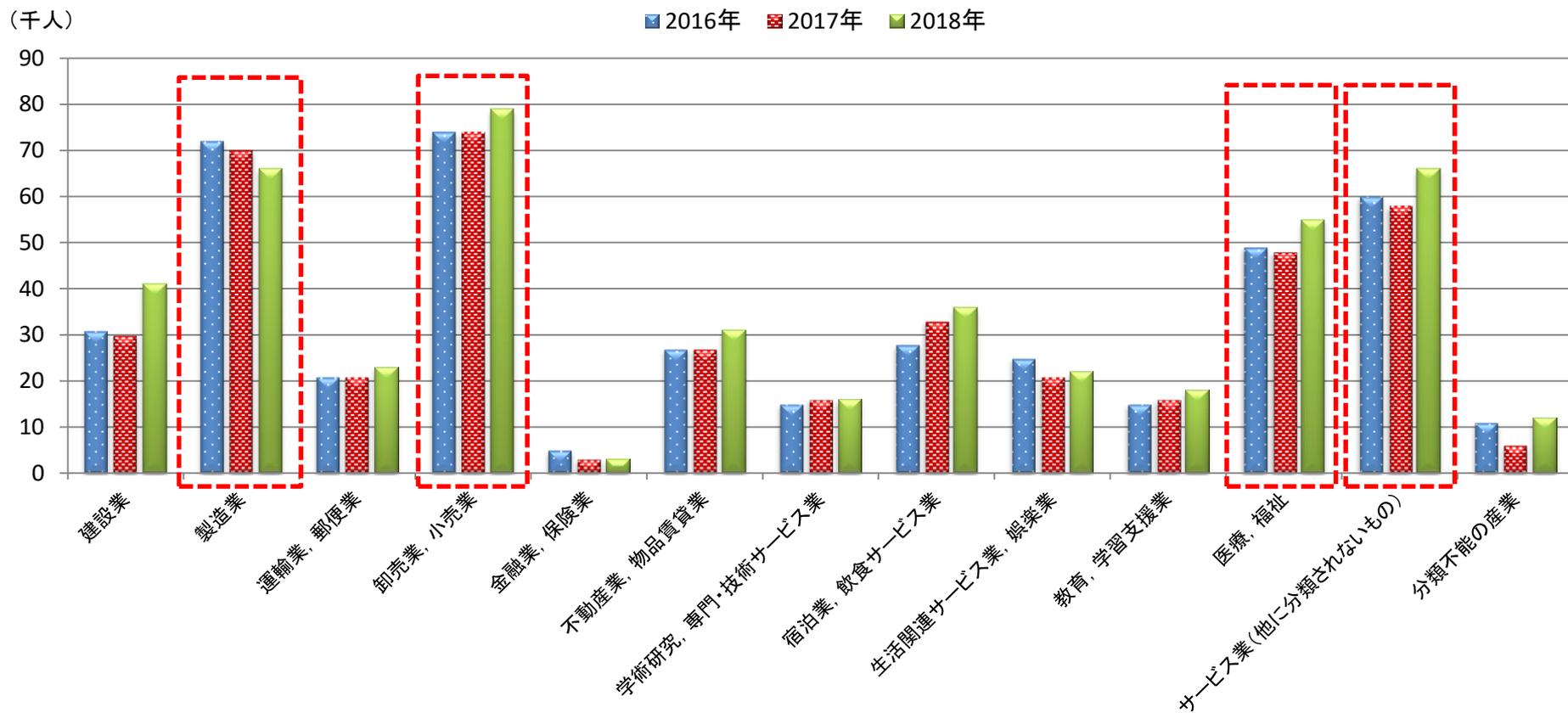


2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 府内の65歳以上の就業者の推移（主な産業別・非農林業）

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成

□ 府内の65歳以上の就業者を産業別に見ると、製造業や卸売業・小売業、サービス業（他に分類されないもの）、医療・福祉で多い傾向。



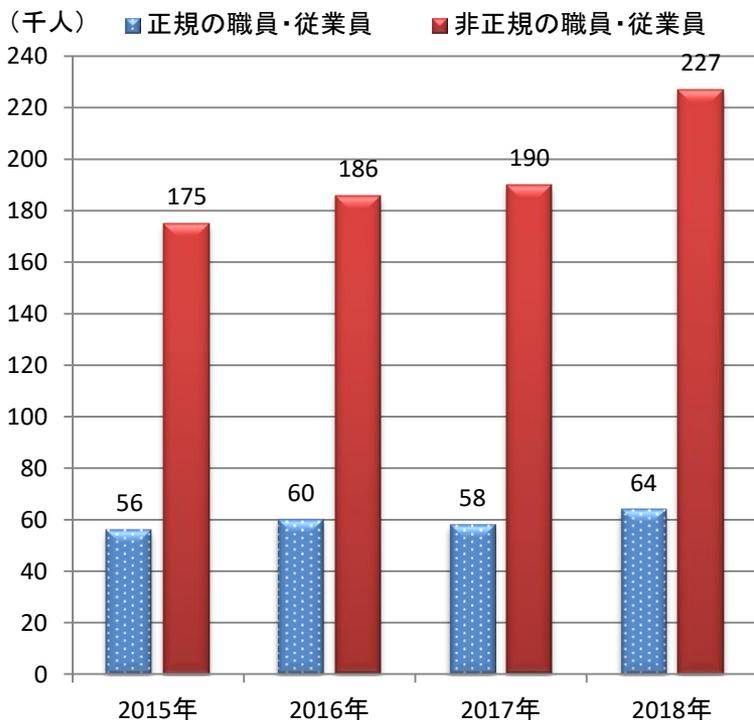
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■府内の65歳以上の就業者の労働形態など

- 府内の65歳以上の就業者の就業形態をみると、非正規として働く高齢者が増えている。
- 府内の年齢別の賃金構造をみると、65歳以上の年齢層にも、「決まって支給する給与」が一定支給されている。

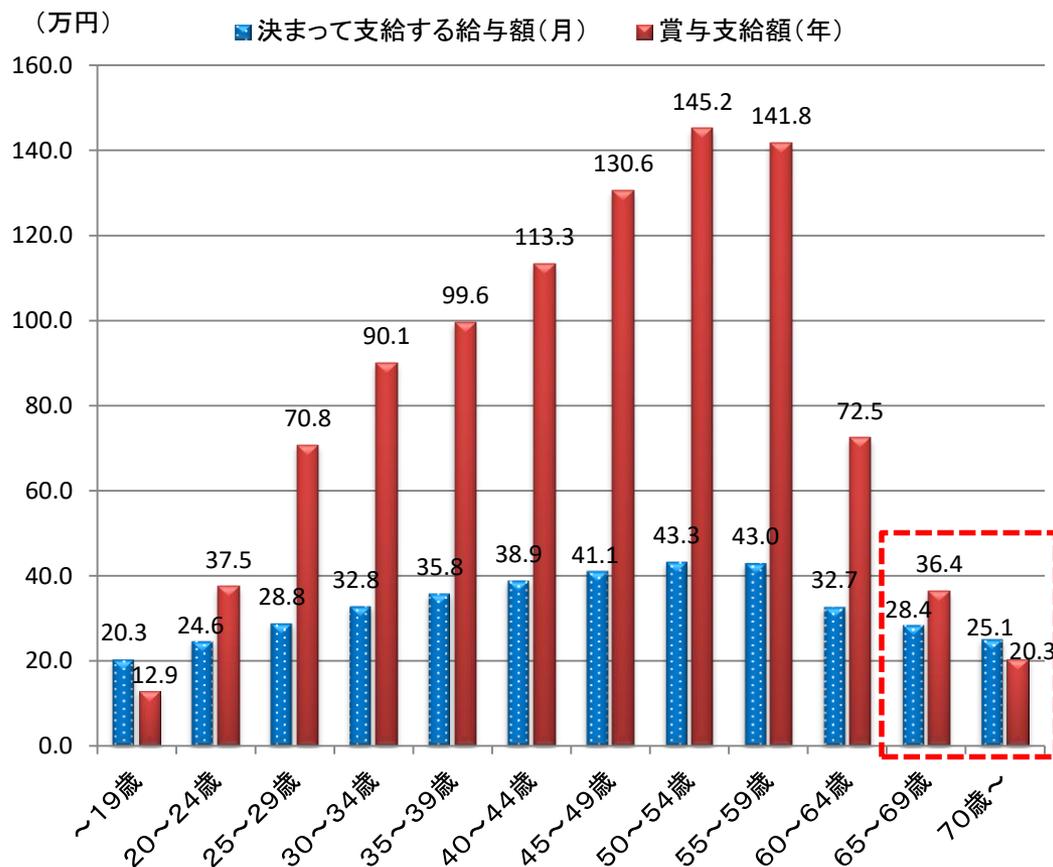
○府内の65歳以上の就業形態

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成



○府内の年齢別の賃金構造 (2018年)

出典：厚生労働省「賃金構造基本調査」より作成

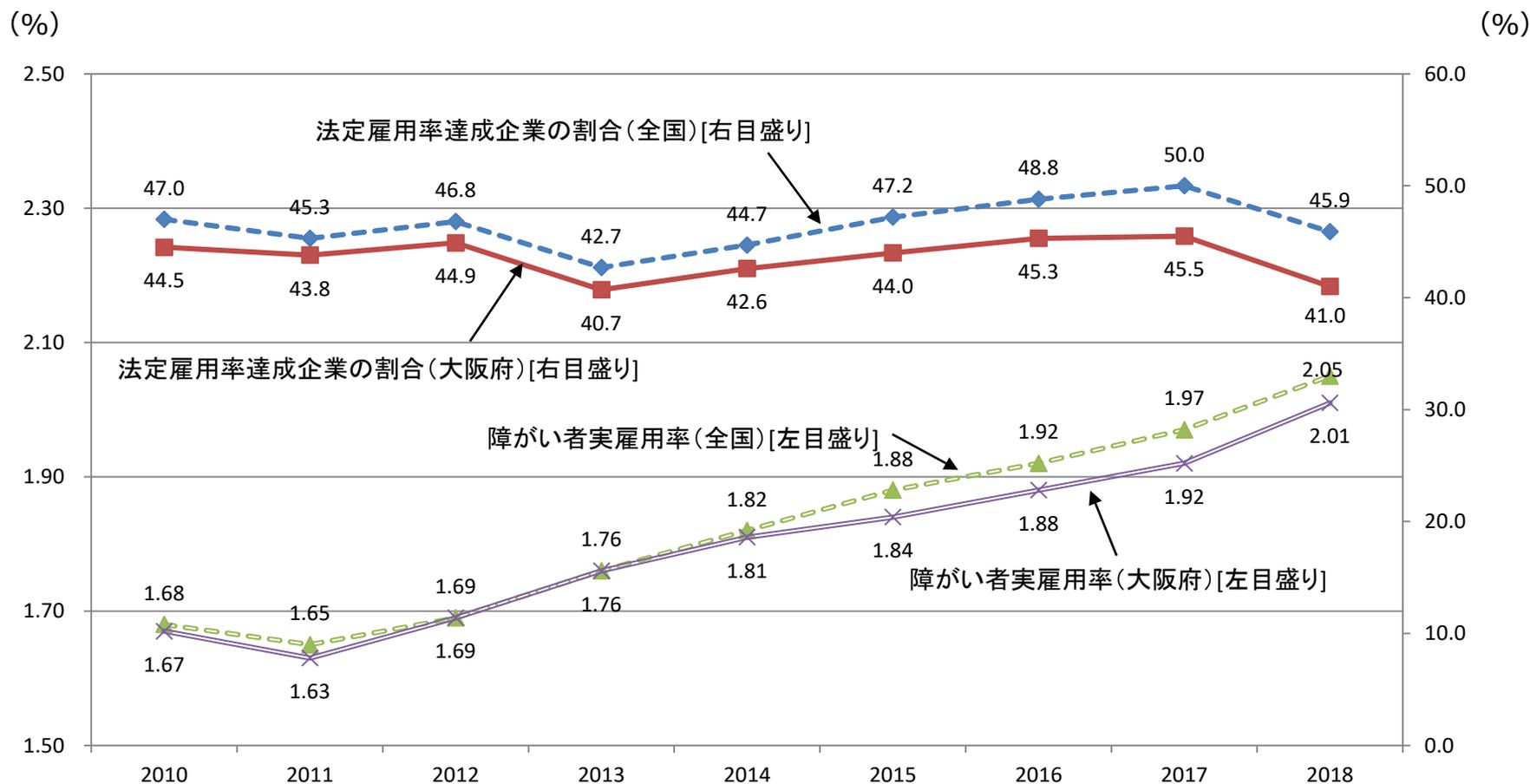


2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 障がい者実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

出典：厚生労働省「障害者雇用状況の調査結果」より作成

- 2018年の大阪府の法定雇用率達成企業の割合は41.0%で、前年比4.5ポイントの減少。全国平均（45.9%）をやや下回る状況。
- 障がい者実雇用率は2.01%で前年比0.09ポイントの増加。全国平均（2.05%）をやや下回る状況。

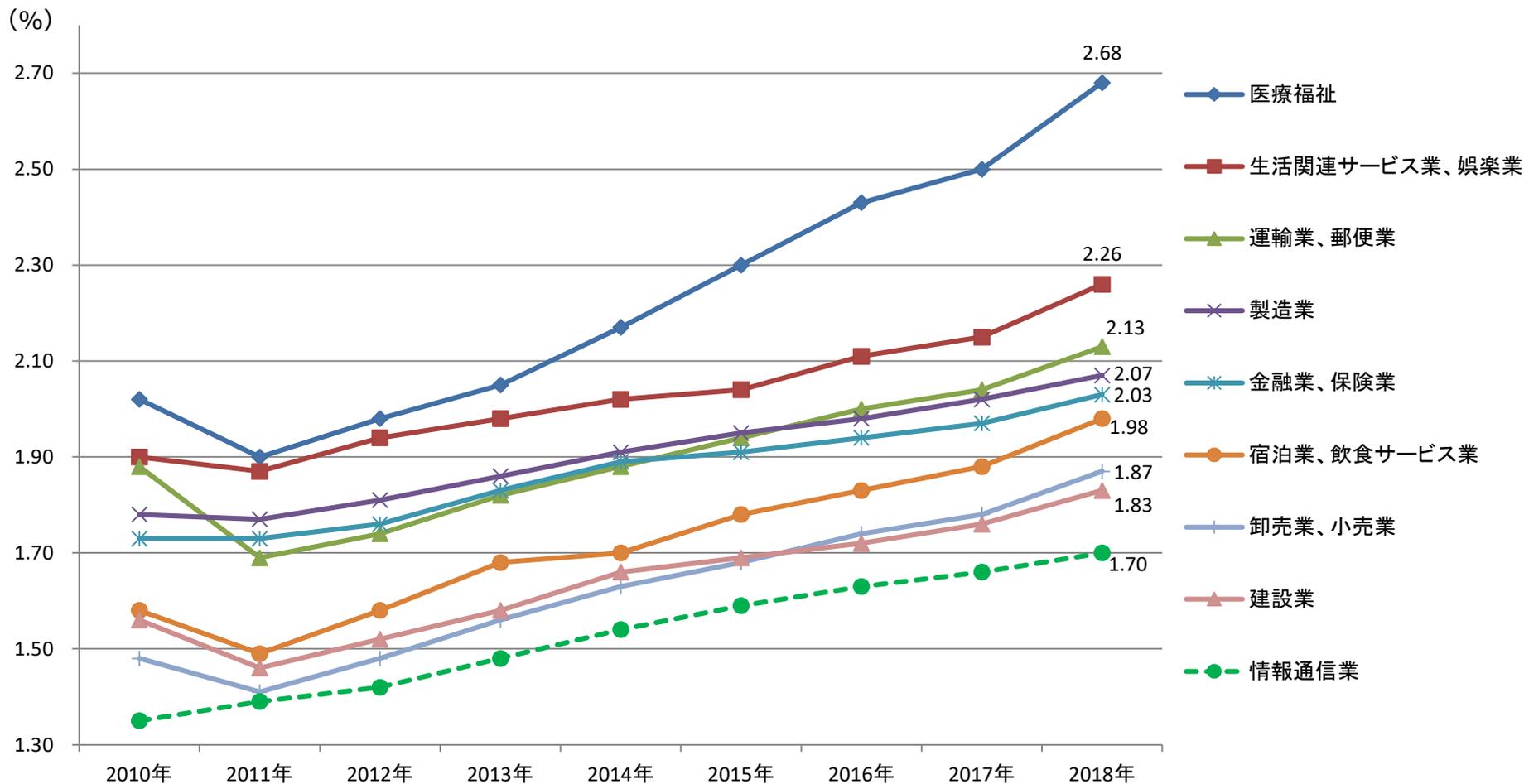


2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

■ 産業別の障がい者実雇用率の推移（全国） 出典：厚生労働省「障害者雇用状況の調査結果」より作成

- 産業別の障がい者実雇用率をみると、医療福祉分野で2.68%と最も高く、近年の伸びも大きい。
- 一方で、宿泊業・飲食サービス業や、卸売業・小売業、建設業、情報通信業の実雇用率が低い傾向にある。



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

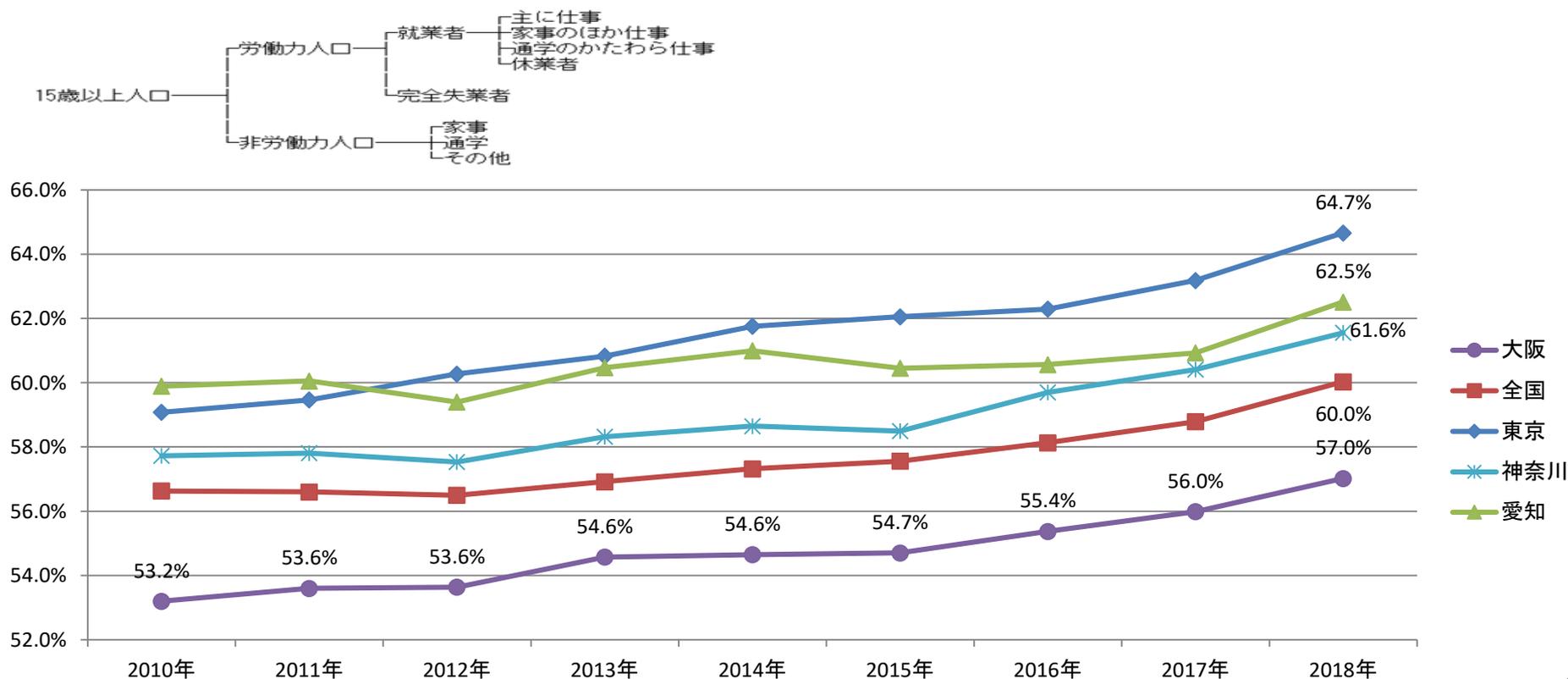
重点分野Ⅳ
関連データ

■ 就業率※の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」等より作成

- 2018年の大阪府の就業率は57.0%で、前年度比1.0ポイントの増加。戦略策定時から回復基調が続いている。
- 一方、2018年の全国平均の就業率は60.0%。東京（64.7%）、愛知（62.5%）、神奈川（61.6%）と比べると、大阪の就業率は低い状況。

※就業率：15歳以上人口に占める就業者の割合



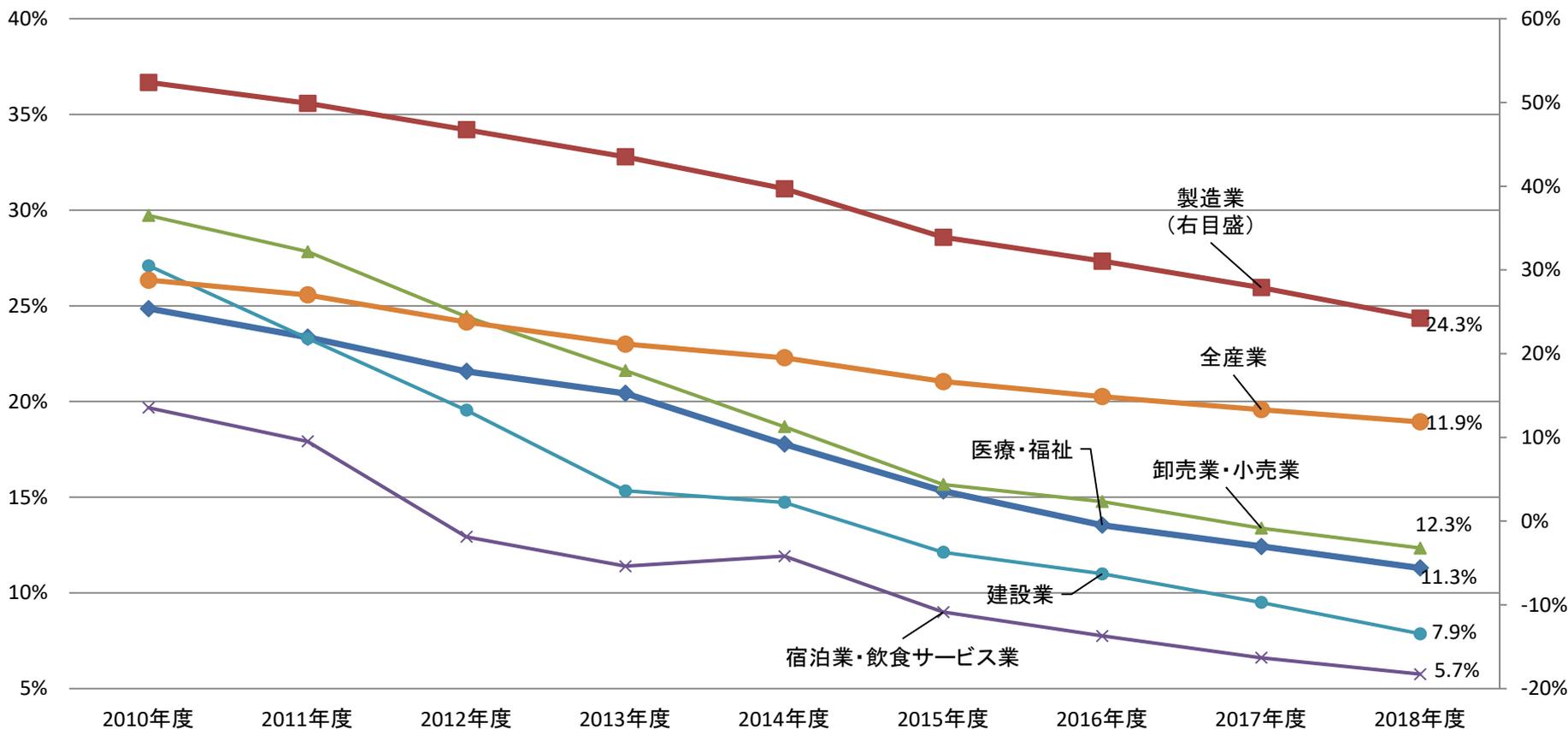
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

■ 主な産業別求人充足率※（大阪府）（年度ベース） 出典：大阪労働局「統計年報」より作成

- 2018年度の全産業における求人充足率は11.9%。戦略策定時から低下傾向にあり、人手不足が顕著となっている。
- 産業別では、宿泊業・飲食サービス業の求人充足率が5.7%と最も低く、この他、建設業（7.9%）、医療・福祉（11.3%）なども低い状況。

※ 充足率…求人数に対する充足された求人の割合。都道府県別では「充足数」を「新規求人数」で除して算出する。



下線を引いた数値は全産業の充足率を示す

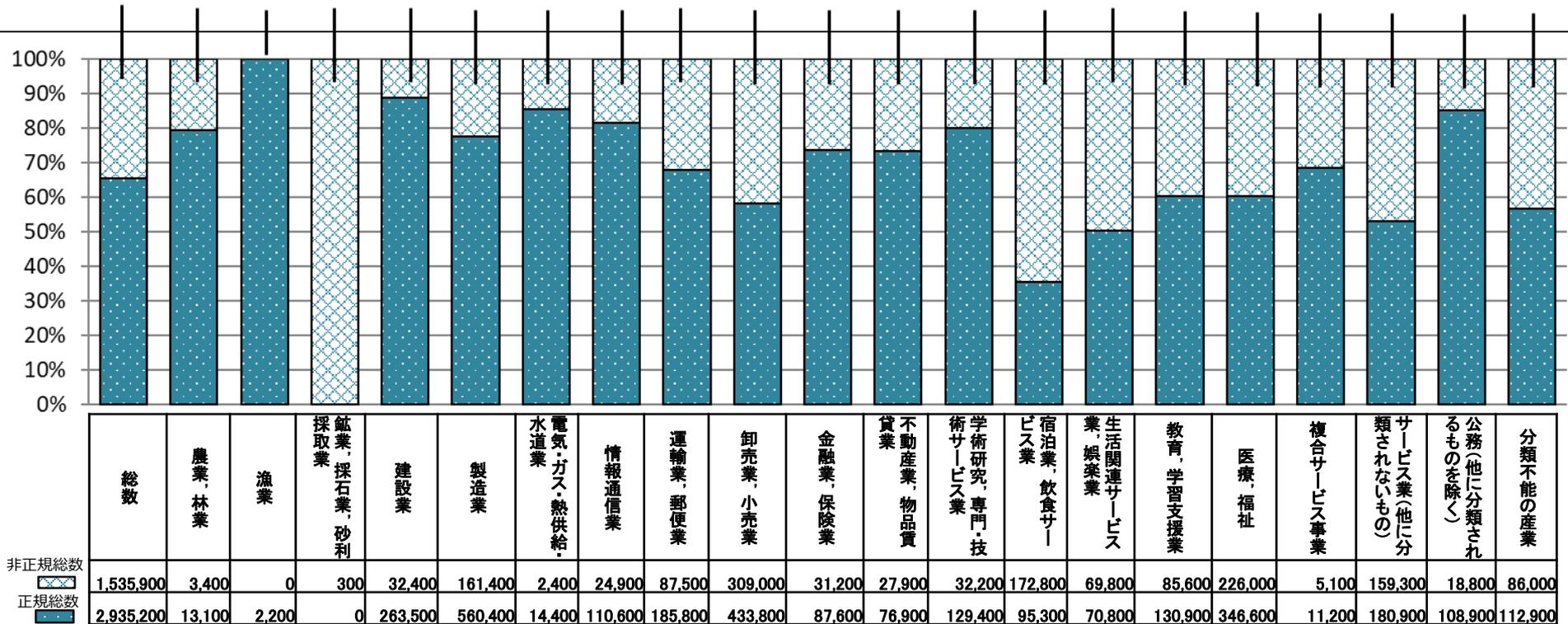
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 産業別非正規割合（大阪府）

出典：総務省「平成29年就業構造基本調査（※）」より作成

- 2017年の非正規の割合は全体で34.4%。
- 産業別では、「鉱業、採石業、砂利採取業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」などでその割合が高くなっている。

非正規割合 34.4% 20.6% 0% 100% 10.9% 22.4% 14.3% 18.4% 32.0% 41.6% 26.3% 26.6% 19.9% 64.5% 49.6% 39.5% 39.5% 31.3% 46.8% 14.7% 43.2%
 (全国の値) (32.2%) (15.7%) (14.4%) (13.7%) (12.6%) (24.2%) (14.1%) (16.1%) (29.6%) (42.7%) (21.6%) (25.9%) (17.2%) (62.3%) (41.7%) (35.9%) (36.9%) (32.4%) (43.2%) (16.4%) (46.1%)



(人)

※ 平成29年就業構造基本調査は、国が指定する国勢調査の調査区に居住する15歳以上の世帯員約108万人が対象

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■大学のグローバル化・グローバル人材の育成状況

- 世界トップ100大学における日本の大学5校のうち、関西から2校ランクイン（京都大学・大阪大学）。
- 大学間の協定等に基づき大阪から海外へ留学する学生数は、直近は増加。2016年度は3,618人。

○QS世界大学ランキング2020 出典：Quacquarelli Symonds「QS World University Rankings 2020」ホームページ
 学術界からの評判、企業からの評判、論文の引用数、h指数（H-index）の4つの項目の得点を個別に算出し、それらの合計によりTOP1,000の大学を選出している。

ランキング	22位	33位	58位	71位	82位
日本の大学名	東京大学（東京都）	京都大学（京都府）	東京工業大学（東京都）	大阪大学（大阪府）	東北大学（宮城県）

⇒そのほか、大阪・関西の大学では、「395位：神戸大学」、「551-560位：大阪市立大学」、「651-700位：大阪府立大学」、「801-1,000位：立命館大学、京都工芸繊維大学」が世界トップ1,000にランクイン

○大阪から海外に留学する学生数※（3か月未満の留学を除く） 出典：大阪府府民文化部（資料提供：日本学生支援機構）

	2009(H21) 年度	2010(H22) 年度	2011(H23) 年度	2012(H24) 年度	2013(H25) 年度	2014(H26) 年度	2015(H27) 年度	2016(H28) 年度
大阪府(人)	1,524	1,587	1,908	1,927	2,077	2,678	2,620	3,618
全国(人)	10,437	11,182	12,399	13,456	14,268	16,236	17,165	19,408
全国に占める割合	14.6%	14.2%	15.4%	14.3%	14.6%	16.5%	15.3%	18.6%

※日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づき、教育又は研究等を目的として、海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）で留学を開始した日本人学生の数

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 国際バカロレアの認定を受けたインターナショナルスクール数（2019年7月現在）

出典：文部科学省ホームページ

□ 国際的な認定・認証を受けたインターナショナルスクールは世界で増加傾向（153以上の国と地域に約5,000校）。

都道府県	認定校数
東京	20校
神奈川	7校
大阪（アブロード・インターナショナルスクール大阪、大阪YMCAインターナショナルスクール、関西学院大阪インターナショナルスクール、コリア国際学園、大阪女学院高等学校）、兵庫、愛知	各5校
山梨、京都	各4校
宮城、茨城、長野、広島、福岡	各3校
埼玉、沖縄	各2校
北海道、群馬、静岡、岐阜、滋賀、岡山	各1校
計	75校

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■外国人留学生の受入状況

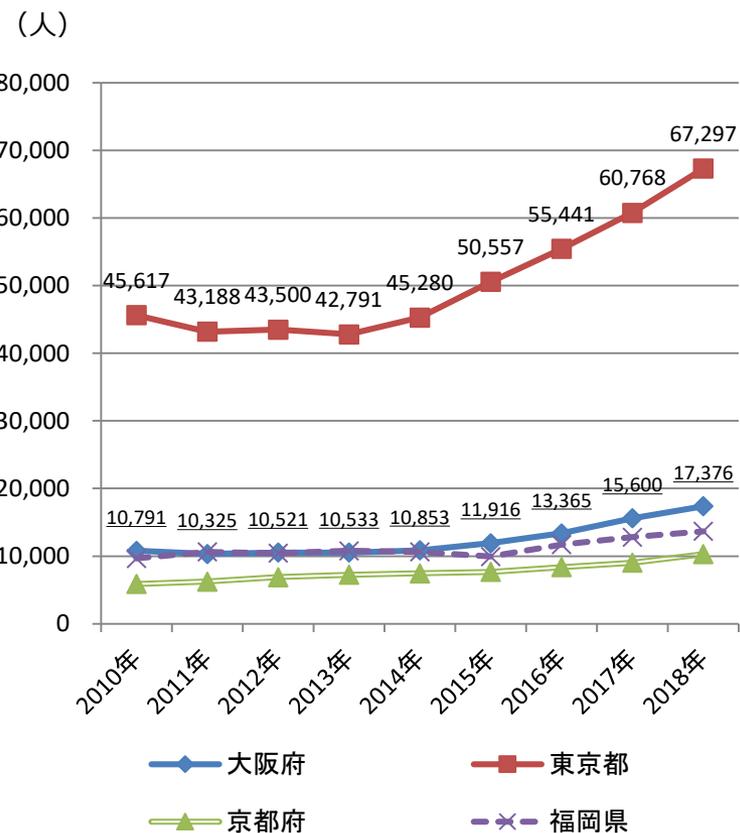
□ 2018年の大阪府内の高等教育機関受入留学生数は17,376人と全国2位。戦略策定以降、ベトナムからの留学生を中心に増加傾向にあるが、東京との開きは大きい。

○都道府県別の高等教育機関受入留学生数

出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」
(5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数)

○国・地域別の大阪府内高等教育機関受入留学生数

出典：大阪府府民文化部（資料提供：日本学生支援機構）
(5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数)(人)



	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
アジア	9,683	9,422	9,456	9,487	9,704	10,695	12,135	14,398
中国	7,000	6,722	6,688	6,704	6,517	6,414	6,729	7,271
韓国	1,185	1,067	1,072	1,007	974	1,046	1,124	1,207
台湾	588	623	666	719	748	851	1,006	1,174
ベトナム	186	279	258	334	629	1,374	2,108	3,368
ヨーロッパ	429	372	442	467	519	548	538	561
中近東	107	104	125	119	116	114	107	88
アフリカ	59	49	46	47	64	75	87	79
オセアニア	68	59	50	47	46	57	50	45
北米	364	250	333	294	312	315	335	327
中南米	81	69	69	72	92	111	113	102
その他	-	-	-	-	-	1	-	-
計	10,791	10,325	10,521	10,533	10,853	11,916	13,365	15,600

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 外国人留学生の日本企業等への就職状況

出典：法務省入国管理局「平成29年における留学生の日本企業等への就職状況について」

- 2017年に大阪府に所在する企業等に就職した外国人留学生は2,228人で前年比約12.0%増。戦略策定以降、一貫して増加傾向。
- 大阪府に所在する企業等への就職者数の全国に占める割合は9.9%。東京都が44.2%、神奈川県が5.7%、愛知県が4.4%となっており、大阪への就職者数の割合は全国2番目だが、東京への集中度合が高い。

(単位：人、%)

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
大阪 (全国比)	694 (8.9)	832 (9.7)	970 (8.8)	1,084 (9.3)	1,354 (10.4)	1,614 (10.3)	1,989 (10.2)	2,228 (9.9)
東京	3,851	4,088	5,254	5,359	6,140	7,626	9,265	9,915
神奈川	474	488	596	759	854	808	1,088	1,278
愛知	371	450	667	622	665	746	949	991
京都	161	187	238	289	377	385	450	657
福岡	274	293	404	402	475	525	703	892
全国	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419

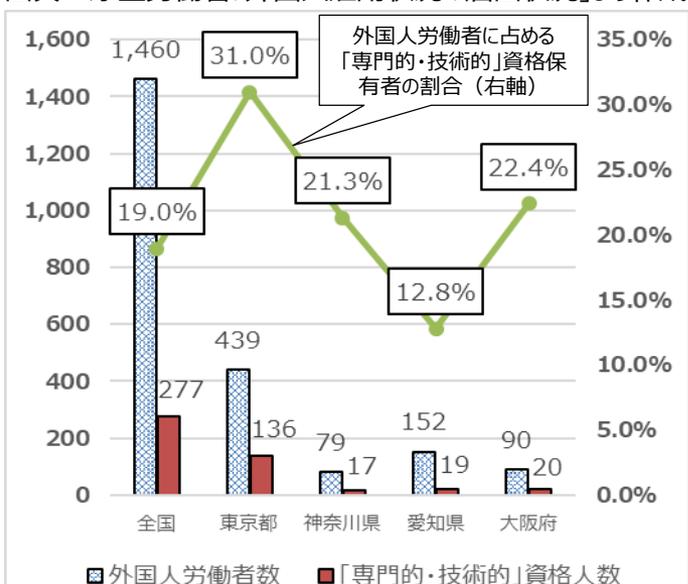
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 都道府県別、外国人労働者・在留外国人の状況

- 2018年10月末現在の国内における外国人労働者数は146万人と過去最高を更新（前年比13.1%の増加）。都道府県別では、東京都（43.9万人、全体の31%）が最も多く、次いで愛知（15.2万人、全体の10.4%）、大阪（9万人、全体の6.2%）となっている。
- そのうち、「専門的・技術的分野の在留資格」を持つ者は全国で27.7万人（全体の19%）。都道府県別では、東京(13.6万人)、大阪(2万人)、愛知(1.9万人)、神奈川(1.7万人)と続く。
- 大阪府の専門・技術的分野の在留資格をもつ外国人労働者数は、近年増加傾向にあるが、依然として東京との差は大きい。
- 「専門的・技術的分野」のうち、「経営・管理」の在留資格を持つ府内在留外国人は2018年12月末時点で2,310人と、東京・埼玉に次いで多く、近年増加傾向にある。

○ 都道府県別外国人労働者数と

「専門的・技術的分野の在留資格※1」（2018年10月末現在）を持つ外国人労働者数の推移
出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」より作成



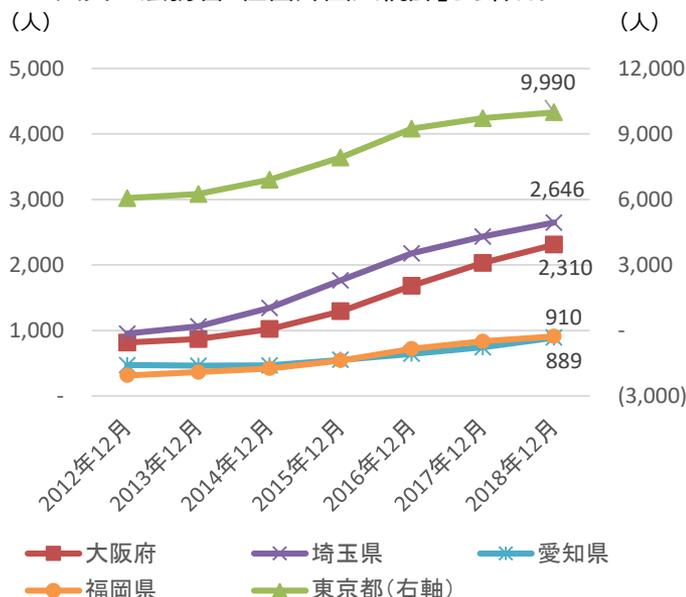
○ 専門的・技術的分野の在留資格

を持つ外国人労働者数の推移
(大阪府)
出典：法務省「在留外国人統計」より作成

時点	人数
2011年 10月末	8,704人
2012年 10月末	9,044人
2013年 10月末	9,339人
2014年 10月末	9,759人
2015年 10月末	10,052人
2016年 10月末	12,356人
2017年 10月末	15,258人
2018年 10月末	20,173人

○ 「経営・管理※2」の在留資格を持つ在留外国人人数

出典：法務省「在留外国人統計」より作成



※1 出入国管理及び難民認定法における「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

※2 2015年4月より在留資格「投資・経営」が「経営・管理」に名称変更された。これにより、2015年3月までは外国資本（外資系）の会社における経営・管理活動に活動対象が限られていたが、2015年4月からは、日本資本（日系企業）の会社における経営・管理活動も対象となった。

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 府内高校生の大学進学率及び中途退学率

- 2019年の府内高校卒業生における大学等への進学者数は約4.4万人、進学率は59.6%で全国6番目。
- 一方、府内高校における中途退学率は1.6%と改善傾向にあるものの、全国水準（1.4%）と比べ高い状態が続いている。

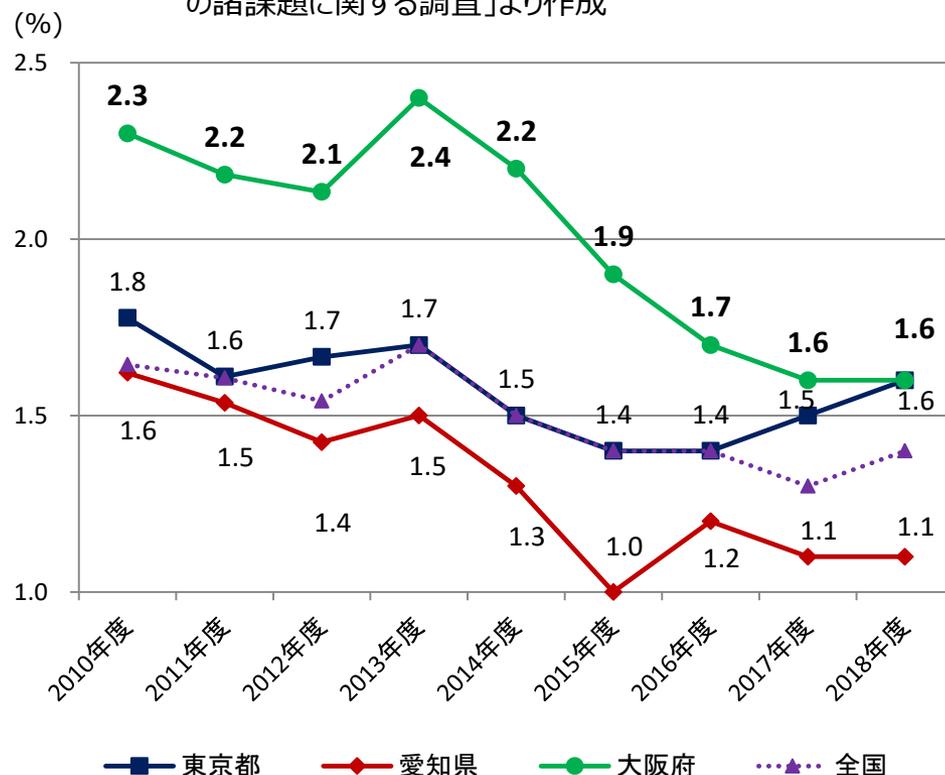
○ 高校卒業生の大学等進学率ランキング

（2019年3月卒業） 出典：文部科学省「学校基本調査」

順位	都道府県	進学者数（人）	進学率(%)
1	京都	15,308	65.9
2	東京	66,248	65.1
3	兵庫	27,943	60.9
4	神奈川	40,428	60.7
5	広島	14,092	60.6
6	大阪	44,029	59.6
7	奈良	6,805	59.4
8	愛知	37,374	58.1
9	埼玉	32,731	57.4
10	福井	4,012	56.0

○ 高校における中途退学率

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より作成

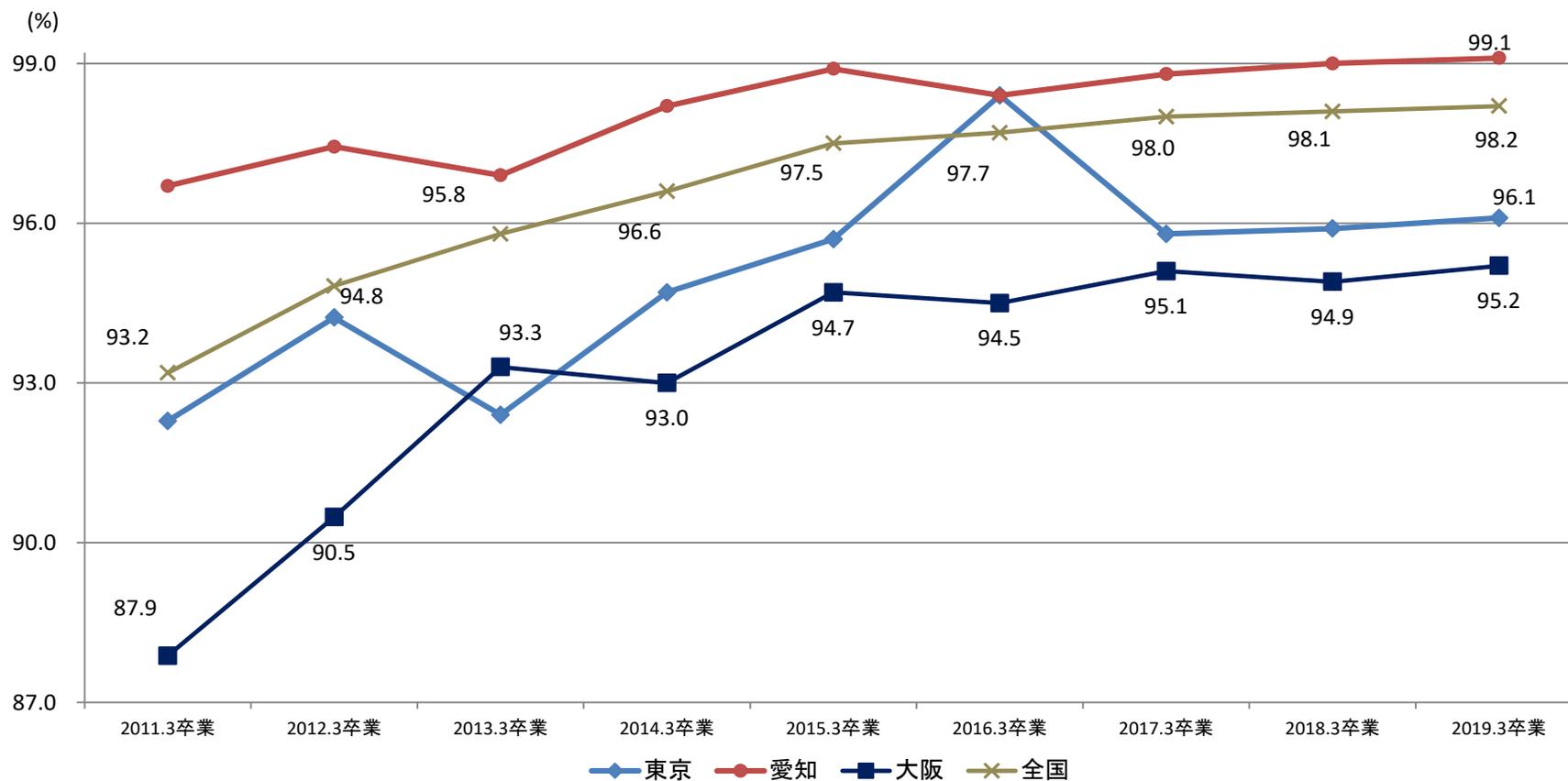


2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

大阪・全国の新規高校卒業（予定）者就職（内定）状況（3月末現在）

出典：文部科学省「高等学校卒業者の就職状況調査」より作成

大阪府の高校卒業者の就職率は改善傾向にあるが、全国平均とは開きがある状況。



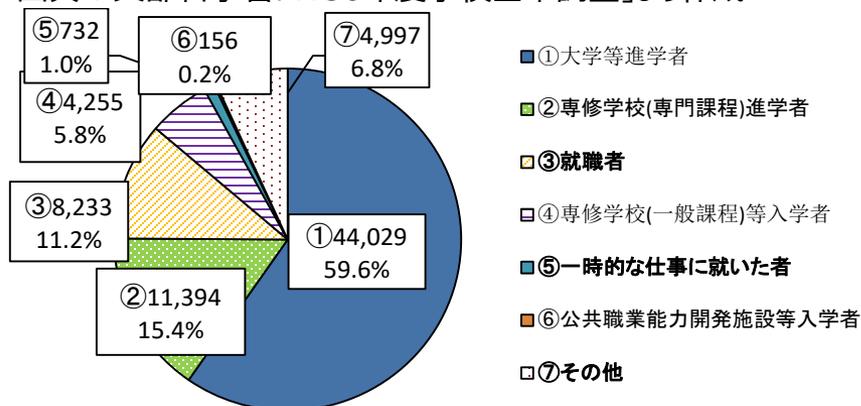
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 府内高校（全日制）・大学卒業後の状況

- 2019年3月の府内高校卒業生における就職者は11.2%。
- また、府内大学卒業生における「正規の職員等」に就業する割合（進学等を除く）は85.6%。
- 府内高校卒業後に一時的な仕事（アルバイト等）に就いた者は減少傾向にあるが、府内大学卒業後に一時的な仕事（アルバイト等）に就いた者は、増加。

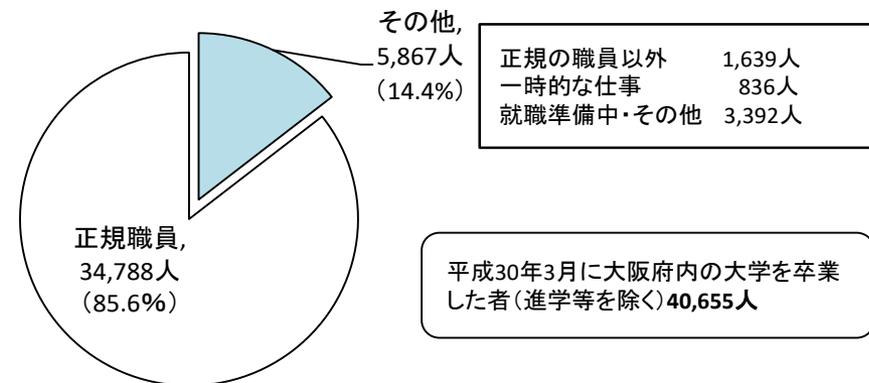
○ 府内高校（全日制）卒業後の状況（2019年3月）

出典：文部科学省「H30年度学校基本調査」より作成



○ 府内大学卒業後の進路（2018年3月）

出典：文部科学省「H30年度学校基本調査」より作成

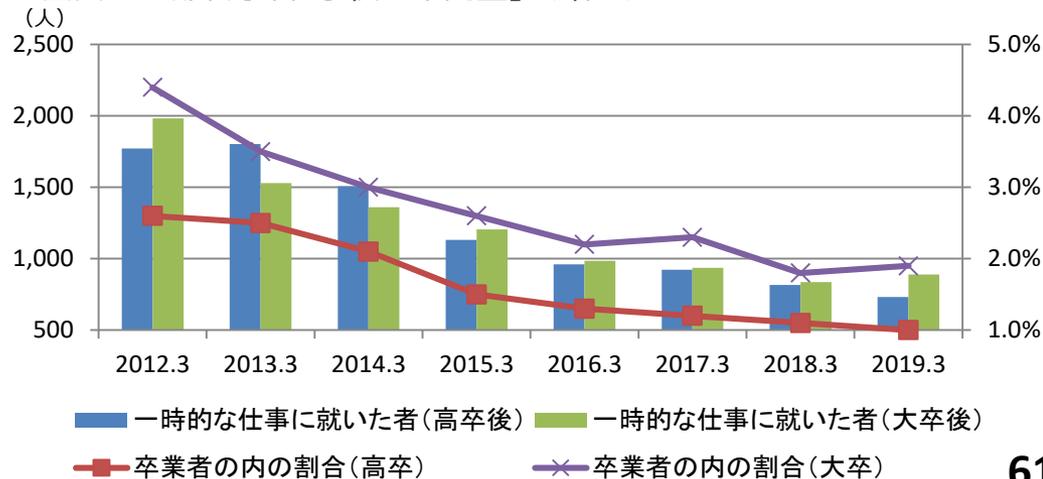


平成30年3月に大阪府内の大学を卒業した者(進学等を除く)40,655人

○ 卒業後「一時的な仕事に就いた者」の推移（大阪府）

	高校卒業後		大学卒業後	
	一時的な仕事に就いた者(人)	卒業者の内の割合	一時的な仕事に就いた者(人)	卒業者の内の割合
2012.3	1,772	2.6%	1,983	4.4%
2013.3	1,802	2.5%	1,530	3.5%
2014.3	1,508	2.1%	1,360	3.0%
2015.3	1,132	1.5%	1,205	2.6%
2016.3	960	1.3%	984	2.2%
2017.3	923	1.2%	935	2.0%
2018.3	815	1.1%	836	1.8%
2019.3	732	1.0%	890	1.9%

出典：文部科学省「学校基本調査」より作成



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■大阪府の年齢階層別転入出の状況

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 2018年の圏域別転入出状況をみると、全体では2,381人の転入超過。
- 一方で、対東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）では全ての年齢層で転出超過となっている。特に、20代・30代の東京圏への転出者が多い。

(男女計)		合計	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
北海道・東北	転入	5,415	434	400	2,139	1,097	662	396	284
	転出	4,584	437	331	1,630	968	599	329	281
	差分	831	▲ 3	69	509	129	63	67	3
関東・甲信越 (東京圏除く)	転入	4,897	485	356	1,982	1,020	564	278	207
	転出	4,450	379	283	1,855	909	513	242	265
	差分	447	106	73	127	111	51	36	▲ 58
東京圏	転入	35,042	3,414	1,090	13,553	8,714	4,819	2,266	1,186
	転出	47,158	3,969	2,251	20,354	10,848	5,516	2,482	1,738
	差分	▲ 12,116	▲ 555	▲ 1,161	▲ 6,801	▲ 2,134	▲ 697	▲ 216	▲ 552
東海・北陸	転入	20,112	1,781	1,273	8,433	4,140	2,317	1,159	1,005
	転出	19,099	1,724	917	8,010	4,239	2,088	1,040	1,080
	差分	1,013	57	356	423	▲ 99	229	119	▲ 75
関西圏 (大阪除く)	転入	67,179	3,887	3,487	29,834	14,566	6,373	3,500	5,519
	転出	60,886	5,346	3,148	22,656	14,457	6,274	3,361	5,606
	差分	6,293	▲ 1,459	339	7,178	109	99	139	▲ 87
中国・四国	転入	20,360	1,348	2,197	9,528	3,043	1,861	988	1,378
	転出	15,946	1,553	973	5,952	3,256	1,684	1,005	1,489
	差分	4,414	▲ 205	1,224	3,576	▲ 213	177	▲ 17	▲ 111
九州	転入	15,546	1,267	1,883	6,380	2,583	1,601	791	1,039
	転出	14,040	1,397	794	5,064	2,915	1,485	965	1,411
	差分	1,506	▲ 130	1,089	1,316	▲ 332	116	▲ 174	▲ 372
合計 (大阪除く)	転入	168,551	12,616	10,686	71,849	35,163	18,197	9,378	10,618
	転出	166,163	14,805	8,697	65,521	37,592	18,159	9,424	11,870
	差分	2,388	▲ 2,189	1,989	6,328	▲ 2,429	38	▲ 46	▲ 1,252

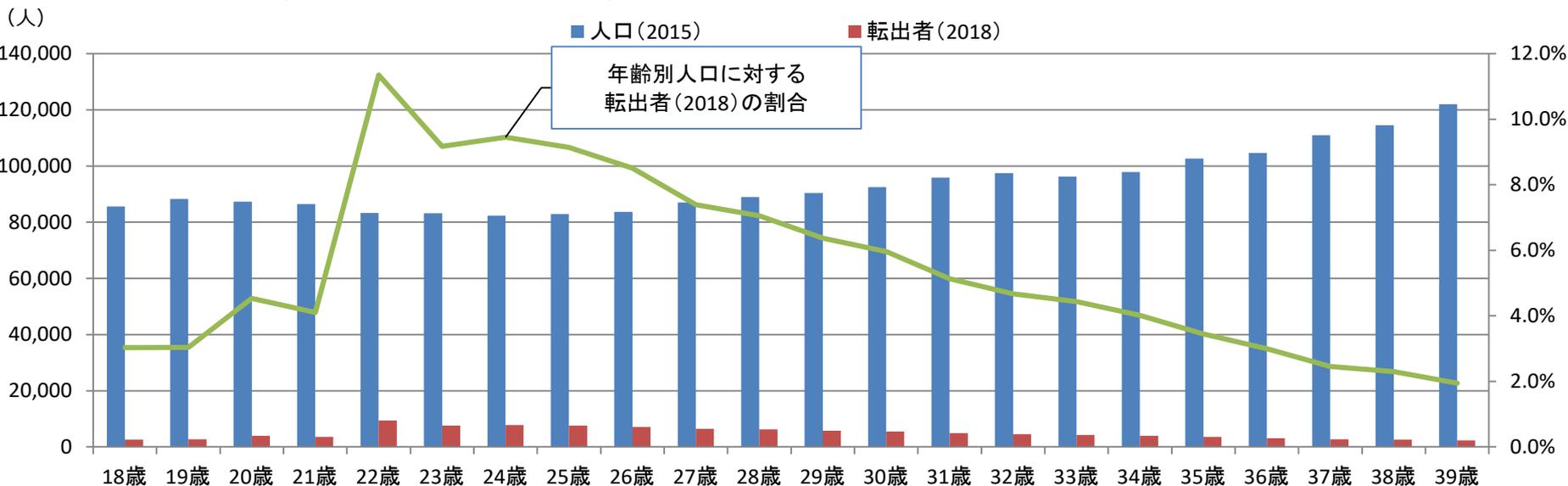
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■大阪府の年齢別（18-39歳）の転入出状況（2018）

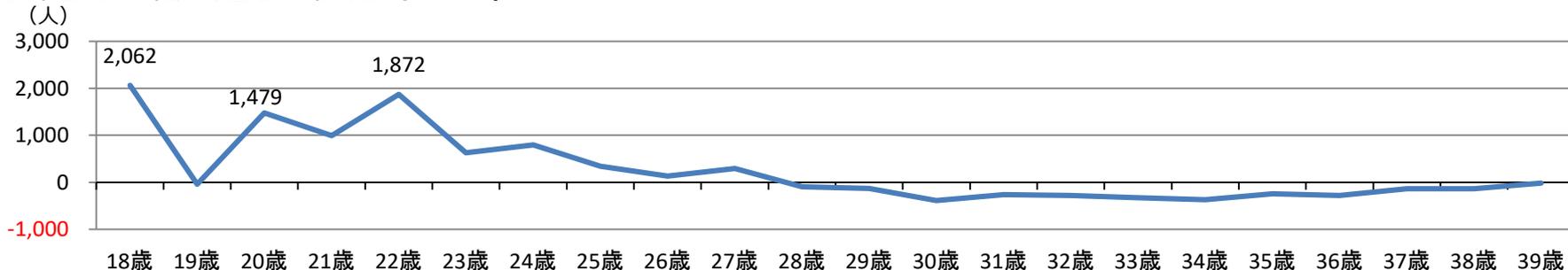
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「国勢調査結果」より作成

- 大阪府の年齢別人口に対する転出者総数の割合は、最も高い22歳で11.3%。
- 24歳以上は、年齢別人口に対する転出者の割合は減少傾向にある。
- 大阪府内の転入超過の状況は、18歳や20代前半で大きく転入超過となっている一方、20代後半から30代後半では転出超過。

○年齢別人口（2015）と転出者総数（2018）



○年齢別、転入超過の状況（2018）



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 一人あたりの雇用者報酬・府民所得 出典：内閣府「平成27年度県民経済計算」より作成

- 大阪府の一人あたりの雇用者報酬は全国的に高い位置をキープ。
- 一方で、一人あたりの府民所得をみると、金額は増加傾向にあるものの、全国7～9位で推移。

○一人あたりの雇用者報酬

順位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1	東京都 (556万円)	東京都 (556万円)	東京都 (555万円)	東京都 (556万円)	東京都 (557万円)	東京都 (556万円)
2	神奈川県 (521万円)	神奈川県 (520万円)	神奈川県 (519万円)	神奈川県 (518万円)	神奈川県 (527万円)	神奈川県 (526万円)
3	奈良県 (483万円)	大阪府 (486万円)	大阪府 (485万円)	大阪府 (478万円)	福井県 (497万円)	福井県 (493万円)
4	大阪府 (480万円)	奈良県 (477万円)	奈良県 (473万円)	福井県 (475万円)	大阪府 (483万円)	大阪府 (485万円)
5	福井県 (474万円)	福井県 (475万円)	兵庫県 (470万円)	兵庫県 (474万円)	愛知県 (476万円)	愛知県 (481万円)

○一人あたりの県民所得 (※)

順位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1	東京都 (505万円)	東京都 (516万円)	東京都 (516万円)	東京都 (529万円)	東京都 (528万円)	東京都 (538万円)
2	三重県 (323万円)	愛知県 (323万円)	愛知県 (345万円)	愛知県 (358万円)	愛知県 (359万円)	愛知県 (368万円)
3	福井県 (320万円)	福井県 (321万円)	三重県 (320万円)	三重県 (345万円)	三重県 (345万円)	三重県 (356万円)
4	富山県 (314万円)	富山県 (316万円)	富山県 (315万円)	富山県 (323万円)	栃木県 (327万円)	栃木県 (348万円)
5	栃木県 (312万円)	栃木県 (312万円)	栃木県 (308万円)	静岡県 (320万円)	富山県 (325万円)	富山県 (337万円)
6	愛知県 (312万円)	三重県 (309万円)	静岡県 (306万円)	栃木県 (317万円)	静岡県 (321万円)	静岡県 (332万円)
7	静岡県 (304万円)	静岡県 (308万円)	福井県 (299万円)	福井県 (309万円)	大阪府 (306万円)	福井県 (320万円)
8	滋賀県 (302万円)	大阪府 (301万円)	大阪府 (298万円)	大阪府 (305万円)	群馬県 (301万円)	群馬県 (315万円)
9	大阪府 (294万円)	滋賀県 (296万円)	茨城県 (290万円)	群馬県 (300万円)	広島県 (295万円)	大阪府 (313万円)

※企業所得、財産所得、雇用者報酬の合計である府民所得を、府の人口で割ったもの

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

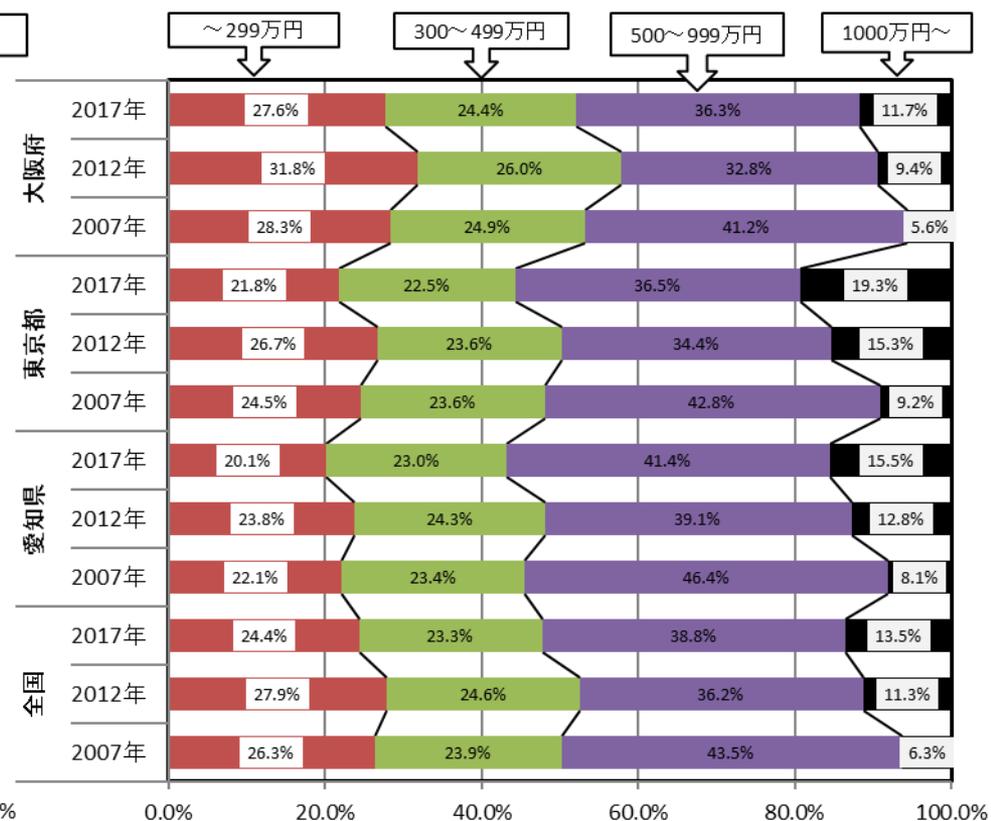
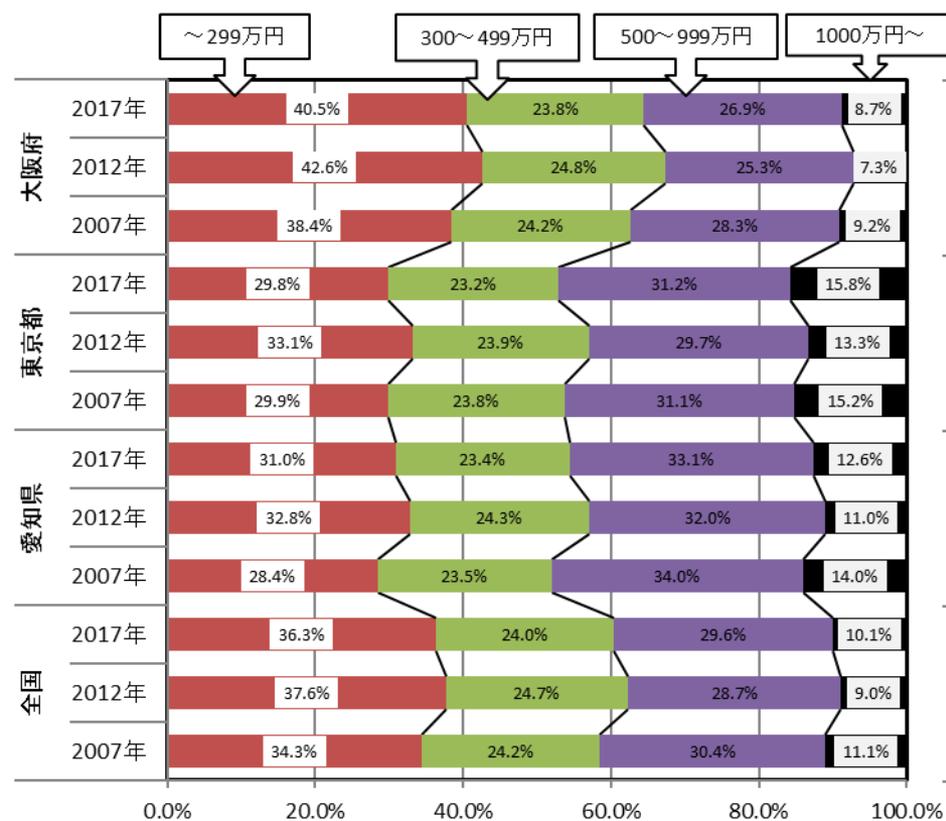
重点分野 IV
関連データ

■ 所得階層別世帯数割合の推移 出典：総務省「就業構造基本調査」より作成

- 2017年の大阪府の所得階層別世帯数割合をみると、500万円未満の世帯数割合が2012年に比べ低下。
- 一方で、全国平均や東京都、愛知県と比べると所得の低い世帯数の割合が高い傾向は続いている。

○ 高齢者を含む

○ 高齢者を含まない（60歳未満）



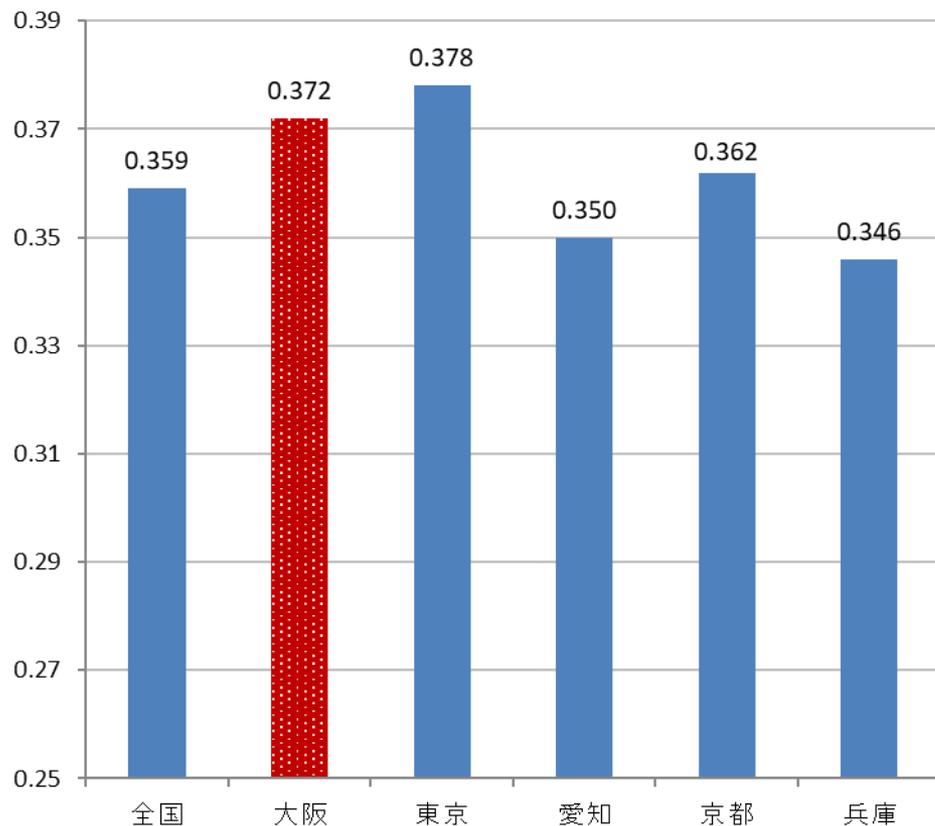
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 全国の年間収入のジニ係数※（2014年） 出典：総務省統計局「全国消費実態調査」より作成

□ 大阪の年間収入のジニ係数は、東京に次いで高く、全国の水準を大きく上回る状況。とりわけ、単身世帯において所得格差が大きい。

※ ジニ係数・・・所得等の分布の均等度を示す指標の1つで、ゼロに近いほど格差が小さく、1に近いほど格差が大きい

○2014年 全国の年間収入のジニ係数（総世帯）



○2014年 全国の年間収入のジニ係数（世帯員状況別）

	総世帯	世帯員2人以上の世帯	単身世帯
全国	0.359	0.314	0.346
大阪	0.372	0.315	0.369
東京	0.378	0.343	0.336
愛知	0.350	0.301	0.310
京都	0.362	0.308	0.342
兵庫	0.346	0.303	0.336

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(1) 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

大学や研究機関の集積や新たな拠点形成の動きなど、ライフサイエンス関連分野のポテンシャルが高まっており、また、大阪・関西には、スポーツや食をはじめ健康に関わる産業も幅広く集積。これらの強みを活かし、更に磨きをかけ、ヘルスケアまでを含めたすそ野の広い産業の創出を図るため重層的に取組みを進めていく必要。

(2) 大阪の強みを活かした先端技術産業の強化とイノベーションの促進

大阪には第4次産業革命に関連する要素技術を有するものづくり企業が集積。蓄電池をはじめとするエネルギー関連分野の産業集積も進みつつある。引き続き、産業界や大学との連携強化によるオープンイノベーションの促進や実証実験の推進等に取り組む必要。

(3) 世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援

人口減少等により国内市場の縮小が懸念。成長著しいアジア市場の取り込みや経済のグローバル化に対応できる産業基盤の強化を図るため、中小企業等の海外ビジネス展開支援を強力に進めていく必要。

(4) 対内投資促進による国際競争力の強化

大阪外国企業誘致センター（O-BIC）による外資系企業の誘致件数が伸びている一方、外資系企業の東京一極集中の状況が続いており、本社機能を設置する外資系企業に対する補助金の活用やジェットロ等関係機関と連携しながら積極的な誘致を進めていく必要。

ライフサイエンス分野や新エネルギー分野における国際競争力強化に向け、立地支援策の推進に取り組む必要。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

(5) ハイエンドなものづくりの推進

大阪から高付加価値な製品を数多く生み出すには、第4次産業革命に関連する新たな技術の活用や、研究者・技術者等の協働による研究開発などのプロジェクト創出が重要。MOBIOを核とした支援機関のネットワーク強化や大学との連携などにより、ものづくり中小企業の競争力強化を図る必要。

(6) 成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進

経済環境や技術革新などの急激な変化に対応できる強い産業の育成、行政課題や社会課題の解決につながるビジネスを創出するため、金融機関や経済界とのネットワークを更に強化し、資金・経営・技術・人材面でチャレンジする企業を総合的に支援できる仕組みづくりが必要。また、喫緊の課題である事業承継については、相談・個者支援体制の充実に加え、後継者の育成や新たな事業展開支援など、幅広い観点で取り組んでいくことが重要。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2018年の国際特許出願件数は、6,778件と、前年比274件の増加。
- 2018年の貿易額は、輸出入ともに前年比増加（輸出+2.9%、輸入+5.6%）。
- 2017年の製造品出荷額（製造業全体）は、16兆9,957億円（+7.4%）前年比増加。
- 2018年度の開業事業所数は、8,463件と、前年度比3,166件の減少となった。

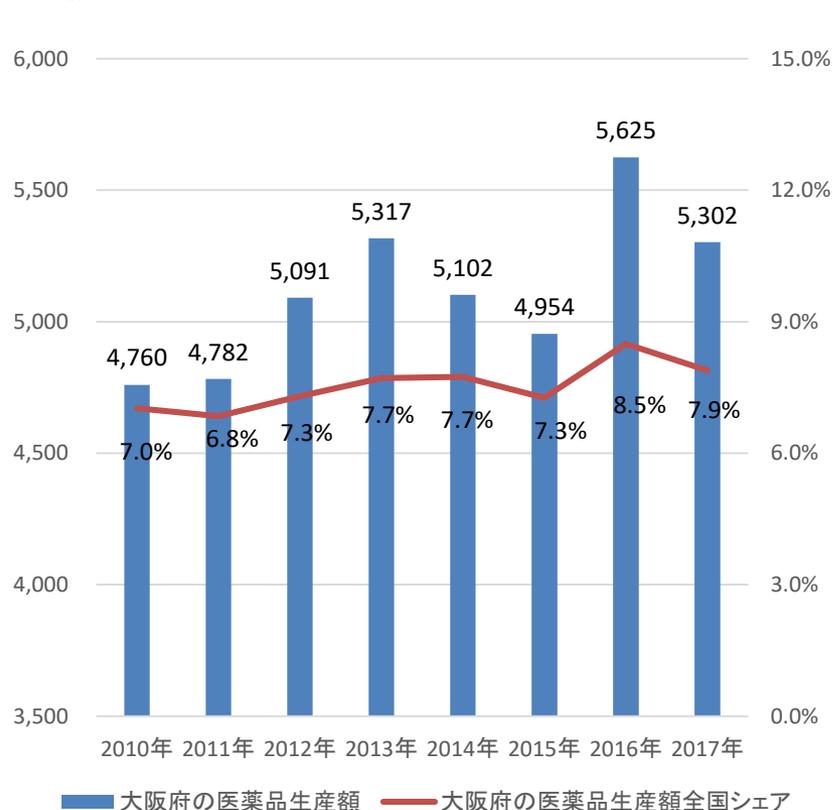
指標		2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	出典
国際特許出願件数		6,767件	7,761件	8,748件	6,933件	6,151件	6,187件	6,192件	6,504件	6,778件	特許庁「特許行政年次報告書2019年版」
大阪税関通関額	輸出	8兆9,418億円	8兆8,793億円	8兆2,871億円	9兆2,177億円	9兆9,859億円	10兆3,318億円	9兆6,297億円	10兆8,702億円	11兆1,868億円	大阪税関「貿易統計」
	輸入	8兆6,699億円	10兆838億円	10兆4,454億円	11兆7,454億円	12兆5,360億円	11兆4,740億円	9兆8,560億円	11兆887億円	11兆7,076億円	
製造品出荷額等	製造品全体	15兆7,131億円	16兆4,925億円	16兆227億円	16兆245億円	16兆5,292億円	16兆8,046億円	15兆8,197億円	16兆9,957億円	[未公表]	経済産業省「工業統計表」 ※2011年及び2015年は「経済センサス活動調査報告」同調査報告においては、医薬品製剤製造業は公表されていません。
	医薬品製剤製造業	7,463億円	—	6,684億円	6,427億円	6,471億円	—	5,710億円	5,317億円	[未公表]	
開業事業所数		7,477事業所	7,564事業所	7,854事業所	8,276事業所	8,383事業所	10,119事業所	11,700事業所	11,629事業所	8,463事業所	※年度ベース 厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」雇用保険関係新規成立事業者数

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■大阪府の医薬品産業 出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

- 2017年の大阪府の医薬品生産額は5,302億円と、昨年から減少したものの、成長戦略策定時と比較すると増加。
- 医薬品製造所数をみると、大阪府は143事業所と、東京都に次ぐ2番目の集積状況となっている。1事業所あたりの従業者数は埼玉県や富山県、静岡県に比べ小さく、中小規模の製造所が多い。

○大阪府の医薬品生産額・全国シェアの推移 (億円)



○2017年 医薬品生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	6,820	10.1%
2	富山県	6,540	9.7%
3	大阪府	5,302	7.9%
4	埼玉県	4,814	7.2%
5	東京都	4,076	6.1%

○2017年 医薬品製造所数・従業者数 (人)

	都道府県	製造所数	従業者数 (人)	1製造所あたりの従業者数 (人)
1	東京都	161	5,197	32.22
2	大阪府	143	6,397	44.64
3	兵庫県	99	3,935	39.91
4	富山県	87	9,855	113.53
5	静岡県	83	6,947	84.11
6	神奈川県	80	3,699	46.18
7	埼玉県	65	8,558	131.86
8	奈良県	64	2,761	43.28
9	愛知県	63	2,908	46.01
10	千葉県	46	2,976	65.27

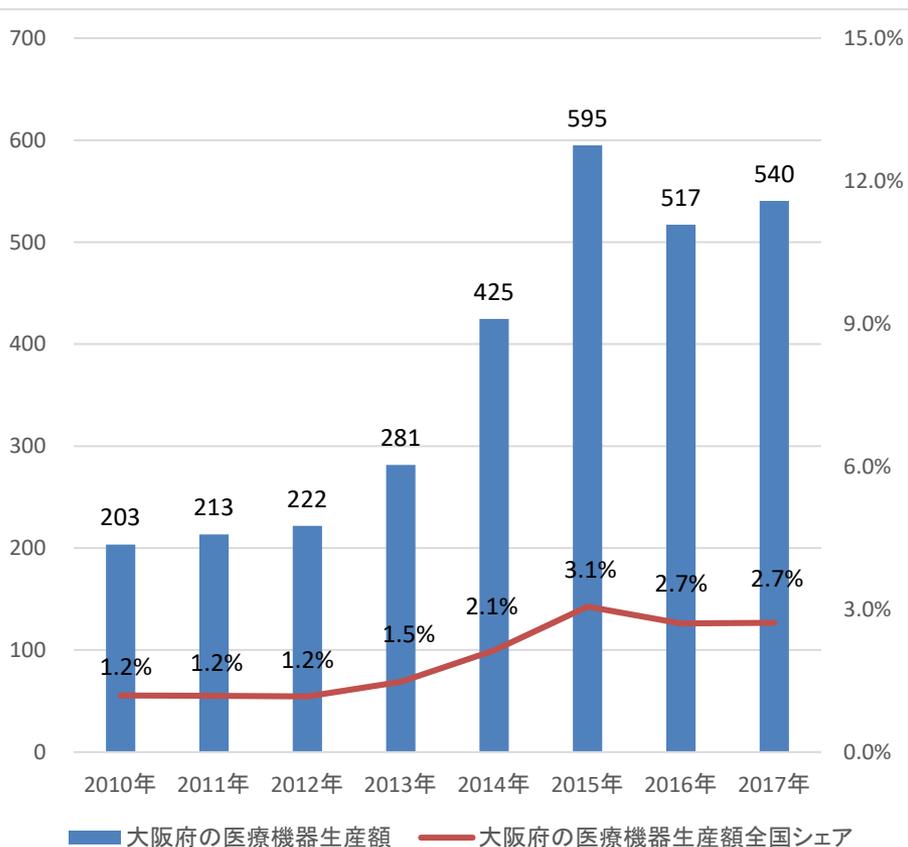
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■大阪府の医療機器製造業 出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

- 2017年の大阪府の医療機器生産額は540億円、全国に占めるシェアは2.7%と、成長戦略策定以降、大きく増加。
- 従業員4人以上の医療用機器・医療用品製造業の事業所数は56と、全国4番目となっている。

○大阪府の医療機器生産額・全国シェアの推移

(億円)



○2017年 医療機器生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	3,513	17.6%
2	栃木県	1,807	9.1%
3	東京都	1,785	9.0%
4	埼玉県	1,641	8.2%
5	茨木県	1,249	6.3%
11	大阪府	540	2.7%

○2017年 医療用機器・医療用品製造業の事業所数 (従業員4人以上)

	都道府県	事業所数
1	東京都	141
2	埼玉県	105
3	長野県	60
4	大阪府	56
5	神奈川県	54

※ 「薬事工業生産動態統計調査」では医療機器製造所数は公表されていないため、経済産業省「工業統計表」より作成
「医療用機械器具製造業」「医療用計測器製造業」「医療用電子応用装置製造業」「医療用品製造業」「医療・衛星用ゴム製品製造業」の事業所数を合算。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

健康関連産業の動向（全国）

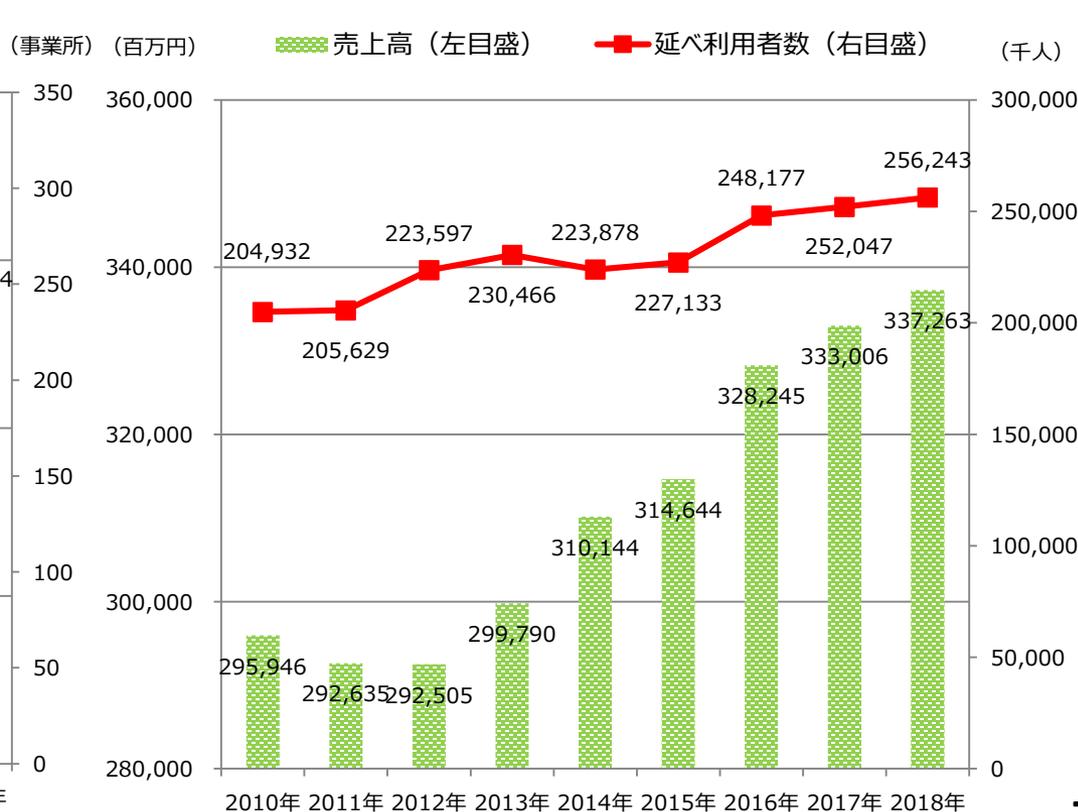
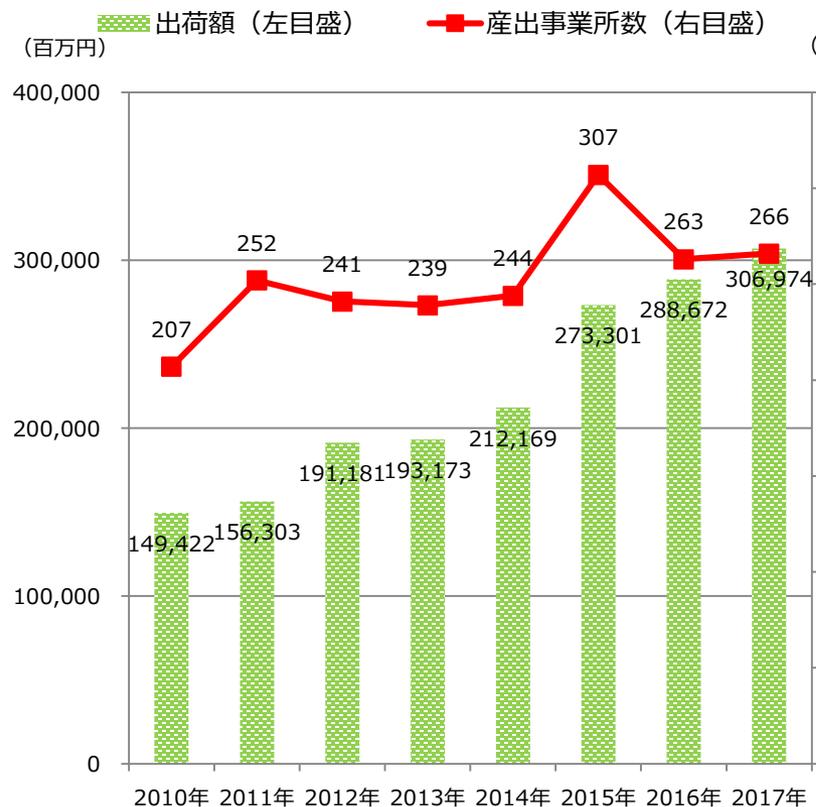
幅広い産業で構成される健康関連産業について、代表的な動向として「栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）」の出荷額と産出事業所数、「フィットネスクラブ産業」の売上高と延べ利用者数の全国値をみると、それぞれ増加傾向にあり、近年は特に伸びが顕著。今後の健康関連産業の市場拡大が期待される。

○栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）産業

出典：経済産業省「工業統計（品目編）」より作成

○フィットネスクラブ産業

出典：経済産業省「特定サービス産業実態調査」より作成



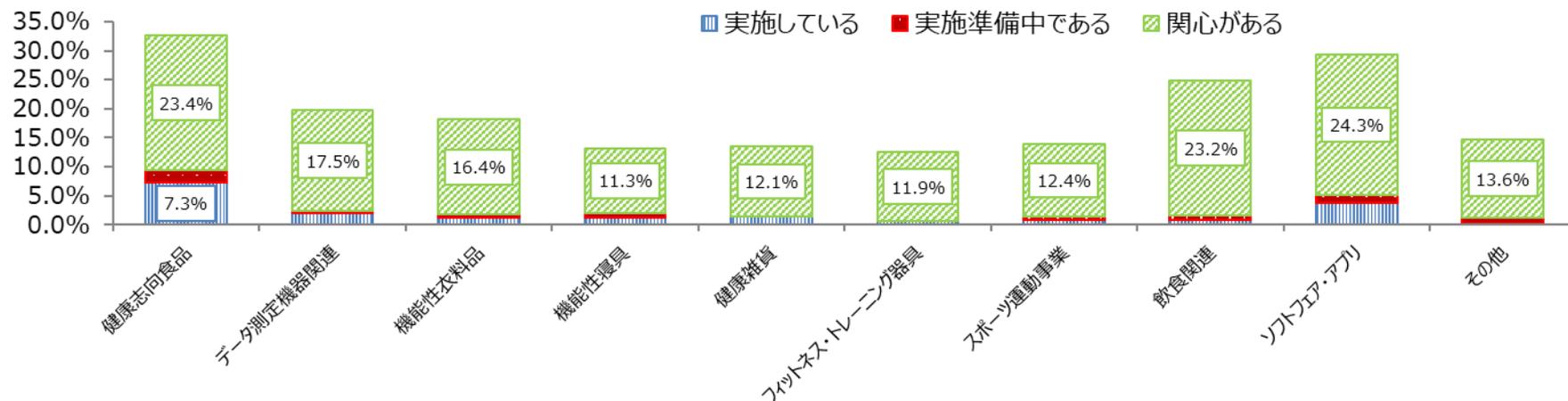
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 健康関連事業に対する取組み意識（府内企業）

出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪の健康関連事業への取組の実態と課題」 府内企業アンケート（※）より作成

- 府内企業へのアンケートでは、健康志向食品やソフトウェア・アプリ、飲食関連などを中心に、健康関連事業への関心が高い傾向が見られる。一方で、健康関連事業を実際に実施している企業はまだ少ない状況。
- 業種別で見ると、既存事業内容と関連の深い事業への関心が高いことが分かる。

○ 健康関連事業への取組み（予定）



○ 業種別、健康関連事業への取組み（予定）（「実施している」「実施準備中である」「関心がある」の合計）

	健康志向食品	データ測定機器関連	機能性衣料品	機能性寝具	健康雑貨	フィットネス・トレーニング機器	スポーツ・運動事業	飲食関連	ソフトウェア・アプリ	その他
食品製造業 飲料製造業	63.2%	11.4%	5.7%	3.8%	3.8%	3.8%	7.6%	45.7%	19.0%	12.4%
繊維工業	11.5%	11.5%	53.8%	69.5%	38.5%	17.3%	21.2%	13.5%	11.5%	7.7%
医薬品製造業～ 運動用具製造業	29.4%	19.1%	13.4%	41.9%	13.2%	13.2%	16.2%	16.2%	19.1%	10.3%
ソフトウェア業	18.5%	32.8%	16.0%	1.0%	10.9%	18.5%	15.1%	16.8%	53.8%	21.0%

※アンケート

・実施期間…2017年8月16日～9月1日

・対象…食料品製造業、清涼飲料製造業、酒類製造業、茶・コーヒー製造業、外衣・シャツ製造業、下着類製造業、和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、その他の繊維製品製造業、医薬品製造業、化粧品・歯磨・その他の化粧品用調整品製造業、計量器・測定器・分析機器・試験機、測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、運動用具製造業、ソフトウェア業で、大阪府内に本社を置く民間企業のうち、常用雇用者10人以上の規模の企業。（有効回答数356、有効回答率は18.9%）

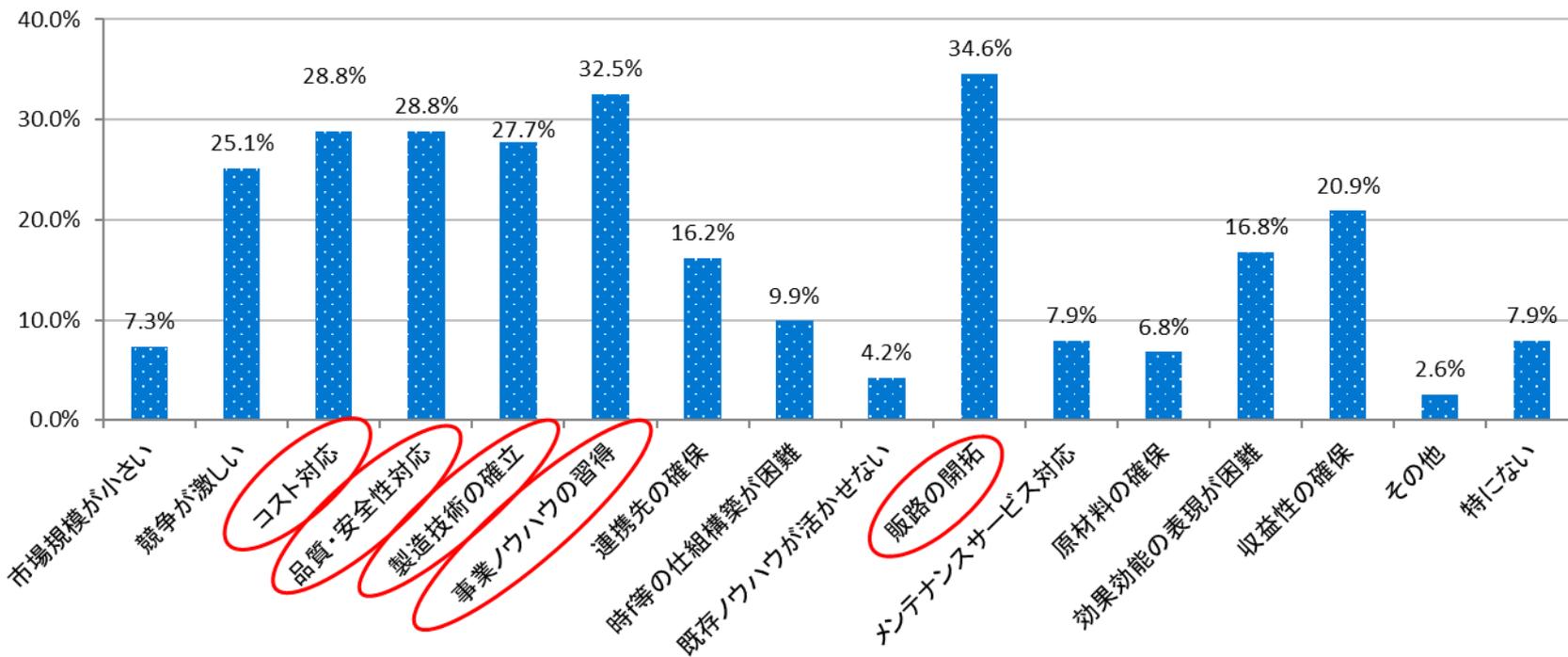
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■健康関連事業の課題（府内企業）

出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪の健康関連事業への取組の実態と課題」 府内企業アンケートより作成

府内企業のうち、健康関連事業に関心のある企業へのアンケートでは、販路の開拓や事業ノウハウの習得、コスト対応、品質・安全性への対応、製造技術の確立などが課題となっていることが明らかとなった。

○健康関連事業の課題

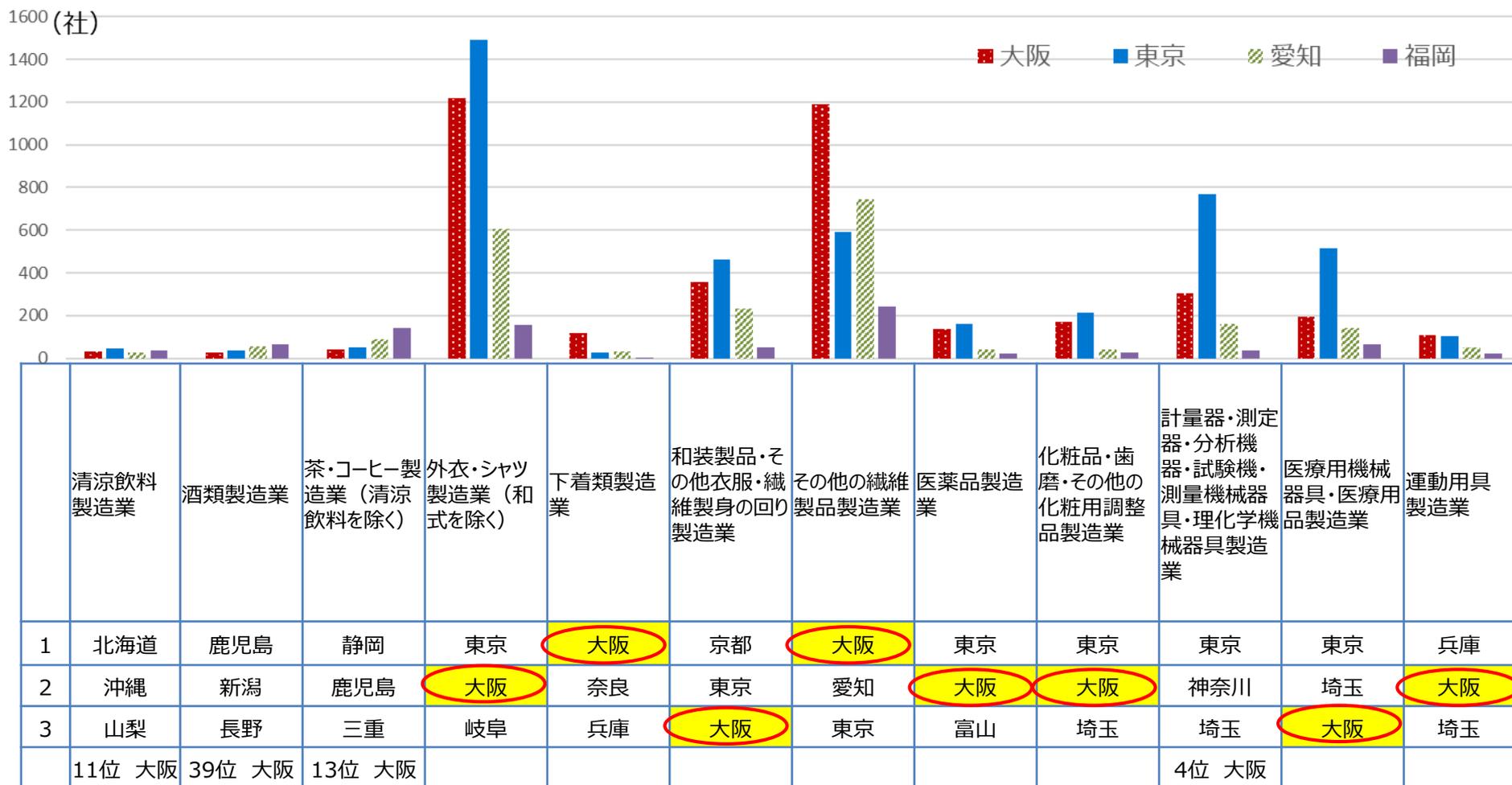


3. 強みを活かす産業・技術の強化

健康関連産業に進出が予想される製造業の都道府県別集積数

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

健康関連産業に進出が予想される製造業の集積状況をみると、大阪は、繊維製品や医薬品、化粧品等はじめ、多くの分野で全国的に優位な傾向が見られる。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 彩都におけるライフサイエンス関連産業の集積 出典：彩都(国際文化公園都市)建設推進協議会HP

- 茨木市・箕面市の丘陵地域に広がる「彩都」地区におけるライフサイエンス分野の企業集積を促進。2011年（平成23年12月）には「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受け、医薬品関連ベンチャー等の集積が進んでいる。
- 2019年5月時点で、西部地区ライフサイエンスパーク内、20区画17施設が立地。

○ 彩都西部地区ライフサイエンスパークにおける近年の集積状況

完成時期	施設名	業務内容、機能など
平成23年4月	(一財)日本品質保証機構 北関西試験センター 彩都電磁環境試験所	医療機器をはじめ、情報機器及び家電製品などの電磁環境特性に関し、国際基準などへの適合性の評価を行う。
平成24年4月	日本赤十字社 近畿ブロック血液センター	近畿ブロックにおける検査・製剤・需給管理部門等の血液事業部門と管理部門からなる施設。
平成25年3月 平成31年4月	(株)ジーンデザイン 核酸医薬CMC研究センター 核酸医薬API開発センター	核酸医薬の実用化の確立に関する研究開発を行う。
平成25年11月	クマリフト(株) R&Dセンター・テクニカルセンター	高齢者や障がい者向けのいす式階段昇降機や段差解消機等の研究開発や据え付き研修を行う。
平成27年10月	アース環境サービス(株) 彩都総合研究所	医薬品の製造管理や品質管理の研究を行う。
平成28年5月	富士フイルム富山化学(株)	個々の患者ニーズに合わせた、最適なPET製剤の研究開発、及び供給における諸課題の研究と検証を担う。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

- 北大阪健康医療都市（愛称：健都）における健康・医療クラスターの形成状況
出典：北大阪健康医療都市（健都）HP

□ 北大阪健康医療都市（愛称：健都）では、国立循環器病研究センターや、健都イノベーションパーク内に移転が決まった国立健康・栄養研究所を中心とした、健康・医療のクラスター形成を推進。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 中之島4丁目における未来医療国際拠点の実現に向けた検討状況

- 2018年3月に、大阪府・市、経済界による中之島4丁目再生医療国際拠点検討協議会にて、未来医療国際拠点基本計画（案）を策定。（2018年8月変更）
- 大阪府において、拠点運営の核となる「未来医療推進機構」の設立準備組織を2018年4月に設置（2019年秋頃に機構設立予定）。
- 大阪市において、未来医療国際拠点整備・運営事業に関する開発事業者募集プロポーザルを実施。（2019年1月に優先交渉権者決定）

○ 未来医療国際拠点について

中之島4丁目において、再生医療をベースに、次の時代に実現すべき新たな「未来医療」の実用化・産業化等を推進する世界に開かれた国際拠点の形成を進め、2023年度のオープンをめざす。

<コンセプト>

- ・再生医療をベースに、ゲノム医療や人工知能、IoTの活用等、今後の医療技術の進歩に即応した最先端の「未来医療」の産業化を推進
- ・国内外の患者への「未来医療」の提供により、国際貢献を推進

<ビジョン>

- ・オールジャパン体制での未来医療技術の産業化とその提供による国際貢献を推進



※公募により選定された開発事業者（優先交渉権者）の提案による外観



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）の推進状況

- BNCTは次世代の革新的がん治療法であり、その実施に不可欠な加速器、ホウ素薬剤、PET検査等の技術要素を有する最先端の研究拠点がすべて集積することが大阪・関西の強み。
- 2018年6月、大阪医科大学（高槻市）内に医療拠点（関西BNCT共同医療センター）が開院。研究拠点との密接な連携により、BNCTの更なる発展をめざす。

○BNCTのこれまでの関西の取組み

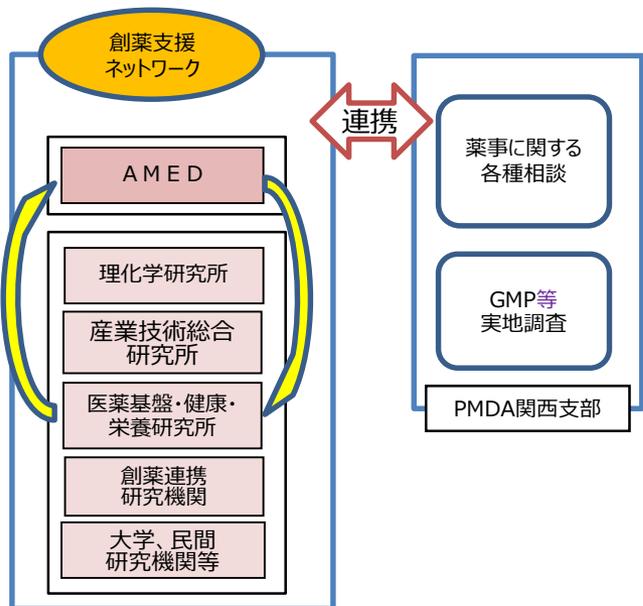
1974～	・京都大学原子炉実験所の原子炉を用いて中性子の医療分野への活用としてBNCTの臨床研究を実施
2008	・内閣府の先端医療開発特区（スーパー特区）に採択（京都大学等） ・BNCT小型加速器を開発（京都大学と住友重機械工業（株））
2009	・ホウ素薬剤を高品質で大量に作製できる技術の開発に成功（府大とステラファーマ（株）） ・BNCT研究会発足（事務局：京大、大阪府、熊取町）
2011	・関西イノベーション国際戦略総合特区指定
2012	・加速器BNCTシステム及びホウ素薬剤を用いた世界初の治験を開始（再発悪性脳腫瘍）（京大原子炉実験所、大阪医科大学、ステラファーマ（株）、住友重機械工業（株））
2013	・関西イノベーション国際戦略総合特区において、総合特区調整費を獲得（～2014年度）
2014	・再発頭頸部がんの治験開始（京大原子炉実験所、川崎医科大学、ステラファーマ（株）、住友重機械工業（株）） ・府大に世界初のホウ素薬剤開発に特化した研究拠点「BNCT研究センター」開設 ・BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）実用化推進と拠点形成に向けた検討会議開催（事務局：京大原子炉実験所、大阪府、熊取町）
2015	・BNCT研究会をBNCT推進協議会に改組（事務局：京大、大阪府、熊取町、関西BNCT医療センター）
2016	・BNCT推進協議会において、大阪医科大学内に整備される医療拠点について、研究拠点や医療機関と連携した「共同利用型」医療拠点となるよう検討し、提言を取りまとめ。
2017	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、京都大学複合原子力科学研究所が、大阪医科大学と連携し実施する、情報発信及び専門人材育成事業に対する支援を実施。（～2019年度）
2018	・関西BNCT共同医療センターが大阪医科大学内に開院。
2019	・再発頭頸部がんの治験の結果に基づき、住友重機械工業（株）及びステラファーマ（株）が、医療機器と薬剤の製造販売承認を申請。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ うめきた先行開発区域における先端的な医薬品・医療機器開発に向けた環境整備

- うめきたには、(独) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 関西支部が2013年10月に、創薬支援ネットワークの本部機能を担う国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 創薬戦略部西日本統括部が2015年4月に開設されるなど、大阪・関西における医薬品・医療機器関連産業の振興に向けた環境整備が進行。
- PMDA関西支部の機能が拡充され、2016年6月、テレビ会議システムを利用することにより、開発初期から治験まで幅広い段階での薬事に関する各種相談が大阪でも可能となった。さらに、2017年11月、大学・研究機関、中小・ベンチャー企業が行う全ての相談について、テレビ会議システムの利用料を無料とする運用改善を行い、利用の拡大を図っている。

○PMDA関西支部と創薬支援ネットワークの概要
出典：医薬品医療機器総合機構 (PMDA)



○PMDA関西支部 機能拡充(2016.6) 以降の相談メニューの概要

	基礎研究	応用研究	非臨床研究	治験	承認	市販後
主な開発者	大学・研究機関、中小・ベンチャー企業				製薬企業等	
医薬品等の開発に係る相談の種類	RS 総合相談 (無料) ※相談対象としての適否の確認	RS 戦略相談		治験相談等 (有料) ※薬事承認に必要な要件の確認等	安全対策相談等 (有料) ※添付文書の改定等に関する相談	
		事前面談 (無料) ※相談内容の論点整理	対面助言 (有料) ※PMDAの公式見解の提示			

テレビ会議システムを利用 (H28.6～、安全対策等は H29.11～)

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■新エネルギー関連産業振興に向けた取組み

- 2012年に「バッテリー戦略研究センター(現:バッテリー戦略推進センター)」を設立。活動成果として、2016年5月、国の独立行政法人である「製品評価技術基盤機構」(NITE)の世界最大級の大型蓄電システムの試験・評価施設が、咲洲地区に開所。

2010	・新エネルギー産業分野の市場・研究開発動向について情報提供する講座の開催
2012	・EV車両等を活用したエネルギー・マネジメント実証の展開 ・バッテリー戦略研究センター設立
2013	・新エネルギー産業(電池関連)創出事業補助金による研究開発等支援開始
2014	・新関西国際空港株式会社と連携し関西国際空港における水素活用・インフラ整備に向けたプロジェクト(KIX スマート愛ランド水素グリッドプロジェクト)が国の財政支援・特区活用により事業開始
2015	・水素燃料電池フォークリフトの開発・運用実証(環境省 CO2排出削減対策強化型技術開発・実証事業に採択) ・大阪府中央卸売市場に国内初の1.2メガワットの燃料電池を導入
2016	・関空二期島に「イワタニ水素ステーション関西国際空港」が開所(国際戦略総合特区の国税優遇措置を活用) ・新たな製品・サービスの実用化により水素利用の幅の拡大を図るため、水素関連事業の取組みの方向性を示した「H2Osakaビジョン」を策定 ・「イワタニ水素ステーション大阪森之宮」他、府内に計8箇所の水素ステーションが整備 ・咲洲において大型蓄電システム試験・評価施設(NLAB)がサービス開始
2017	・関空1期島国際貨物エリアに、大規模産業車両用水素インフラを整備 ・大阪産業技術研究所和泉センターにおいて業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始(2019年6月実証完了) ・咲くやこの花館(花博記念公園鶴見緑地内)において業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始(2019年8月実証完了)
2018	・『バッテリー戦略研究センター』を『バッテリー戦略推進センター』に改称

○NLABの全景 (出典: NITEホームページ)



○イワタニ水素ステーション大阪森之宮 (出典: 岩谷産業株式会社)



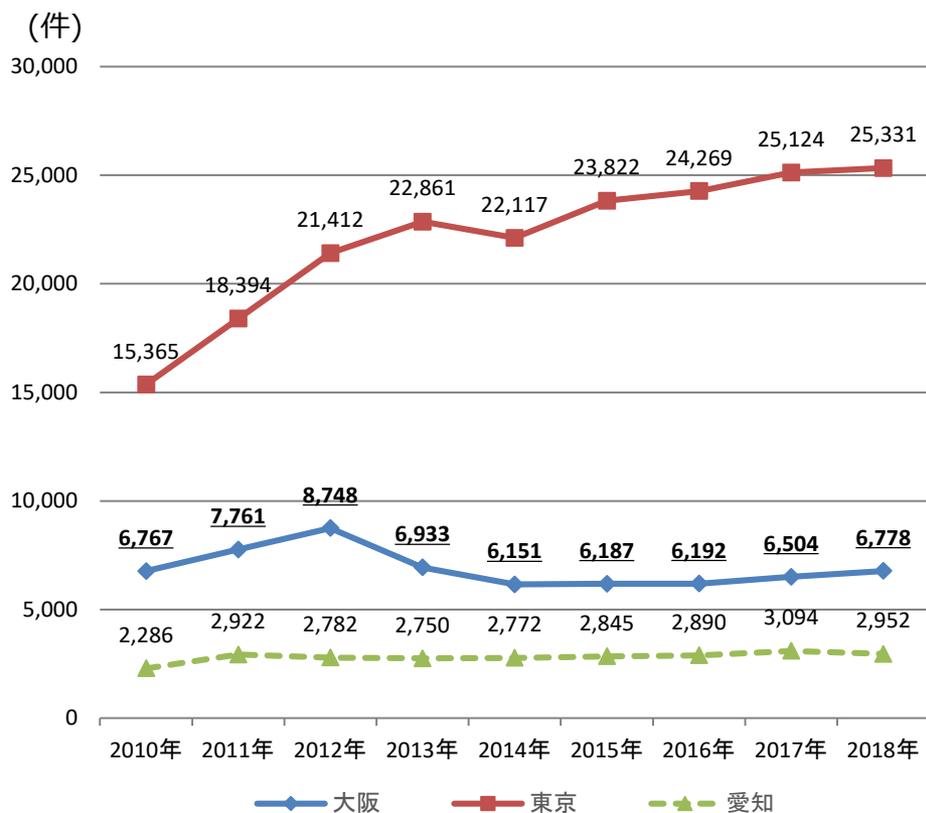
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 都道府県別、イノベーションの促進に関する指標

- 大阪の国際特許出願件数は、東京に次いで全国で2番目。海外進出の意欲が高いことが窺える。一方で東京とは出願件数に大きな開きがあり、経年でみても伸び悩んでいる状況。
- 大阪府内企業の研究開発に係る投資は弱含みとなっており、2015年は1.46兆円と前年比7.2%の減少。

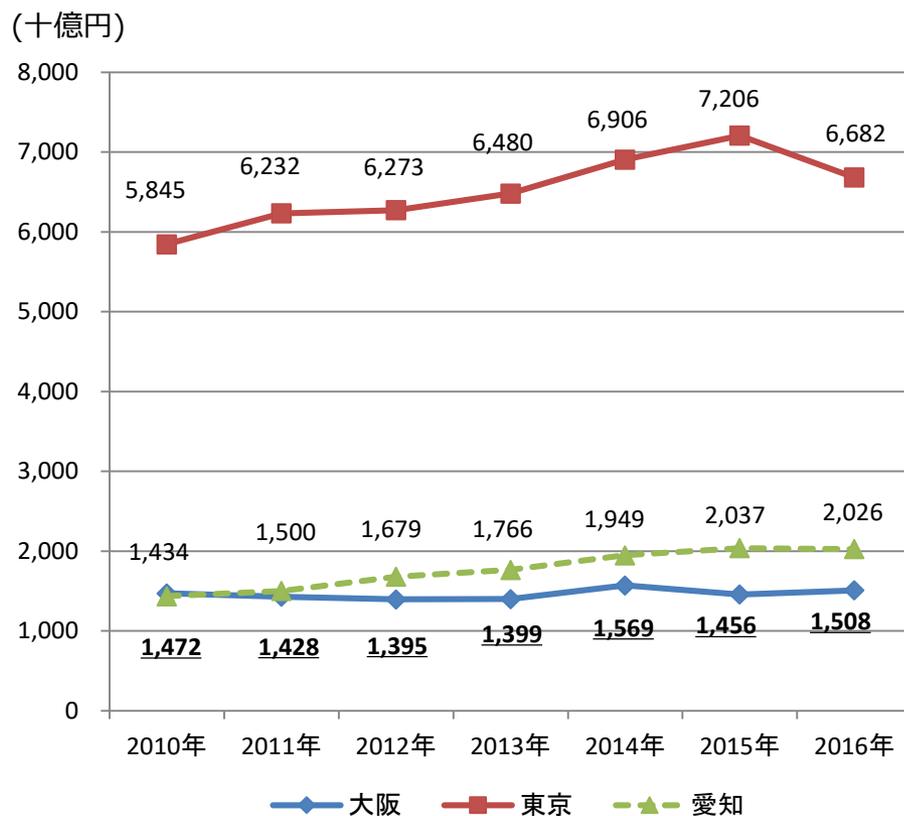
○ 国際特許出願件数の推移

出典：特許庁「特許行政年次報告書」より作成



○ 研究開発費の推移

出典：地域経済分析システムより経済産業省「企業活動基本調査※」を再編加工



※企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社が対象

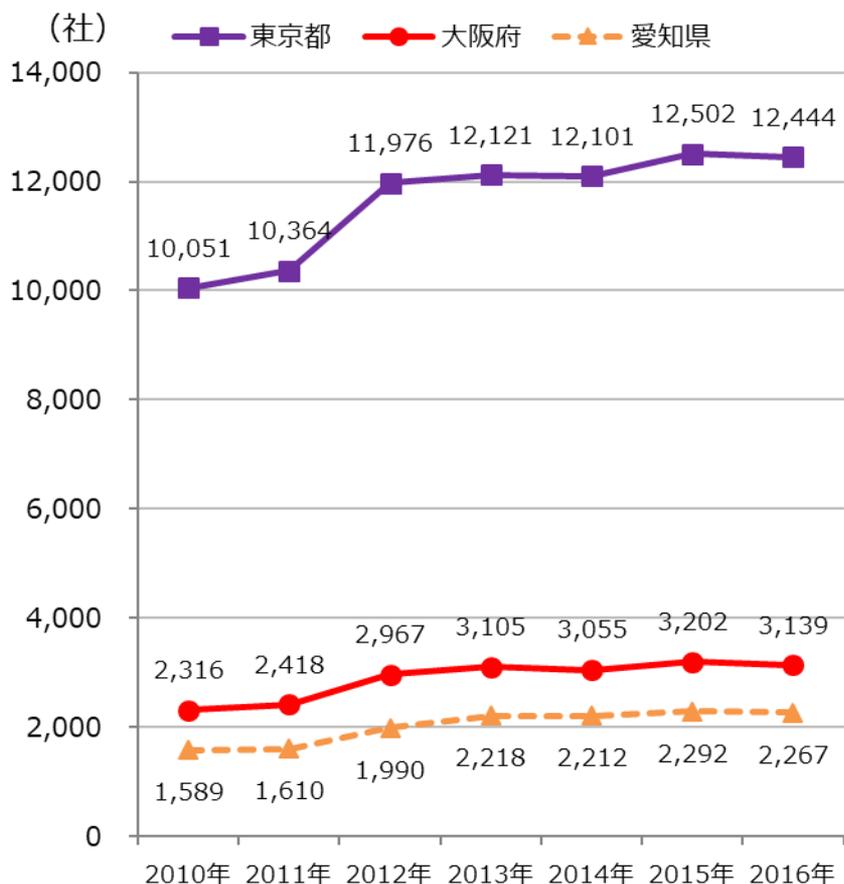
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 府内企業の海外進出動向

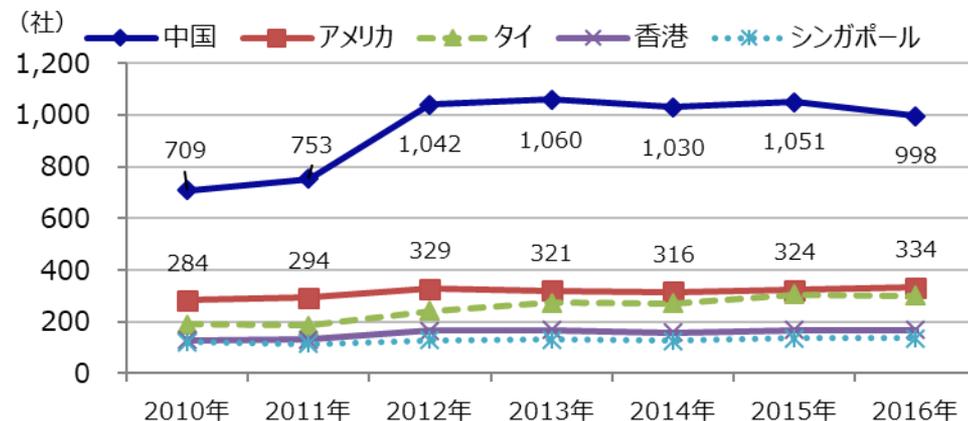
出典：地域経済分析システムより作成 経済産業省「企業活動基本調査」を再編加工

- 近年の府内企業の海外現地法人数は、ほぼ横ばい。全国2位を維持しているものの、依然、東京とは大きく乖離。
- 国・地域別では、中国が大半を占めているが、直近は減少。業種別では、製造業と卸売業・小売業が多くを占め、その他の業種では海外進出が進んでいない状況。

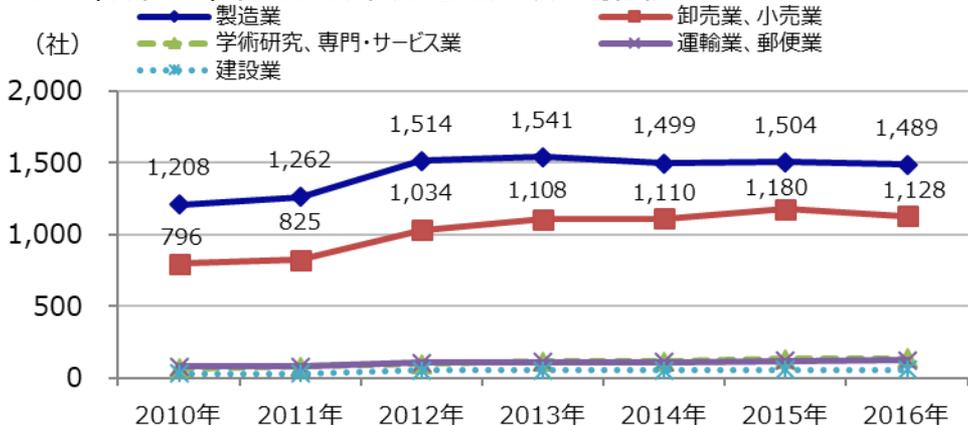
○ 都道府県別、海外現地法人数の推移



○ 大阪府 国・地域別海外現地法人数の推移



○ 大阪府 業種別海外現地法人数の推移



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 関西企業が海外進出を拡大する国・地域（機能別）

出典：JETRO大阪本部「関西企業の海外事業展開に関する傾向」(2019年6月)

- 関西企業が海外進出先として意欲を示す国・地域は、すべての項目において中国が1位、タイが上位5か国以内に入るなど、アジア地域の割合が高い。
- 研究開発のうち新製品開発については、中国に続き米国と西欧（英国除く）で4割を占める。

関西企業が海外進出の意欲を示す国・地域とその割合（上位3位） 複数回答（%）

順位	販売				生産							
					汎用品				高付加価値商品			
	2016年	2017年	2018年		2016年	2017年	2018年		2016年	2017年	2018年	
1	中国	中国	中国	57.7%	中国	ベトナム	中国	54.4%	中国	中国	中国	44.2%
2	米国	台湾	米国	31.9%	ベトナム	中国	ベトナム	32.9%	ベトナム	タイ	ベトナム	26.7%
3	タイ	米国	タイ	30.6%	タイ	タイ	タイ	25.3%	台湾	米国	タイ	20.9%
順位	物流				研究開発							
					新製品開発				現地向仕様変更			
	2016年	2017年	2018年		2016年	2017年	2018年		2016年	2017年	2018年	
1	ベトナム	中国	中国	61.1%	中国	中国	中国	53.1%	中国	中国	中国	53.8%
2	中国	米国	タイ	33.3%	米国	米国	米国	21.9%	ベトナム	米国	西欧 (※)	25.6%
3	タイ	西欧 (※)	ベトナム	30.6%	タイ	西欧 (※)	西欧 (※)	21.9%	米国	西欧 (※)	タイ	23.1%

※ 英国を除く

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 関西圏国家戦略特別区域計画認定事業

□ 「国家戦略特区」における規制改革メニューのうち、関西圏では、医療、都市再生・まちづくり、雇用分野等で42事業（大阪府内では21事業）が区域計画で認定された。また、大阪からの提案内容を踏まえ、法改正等の措置が講ぜられるなど、国において各種取組みが進められている。

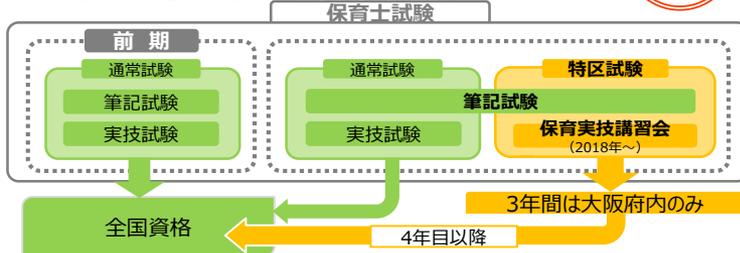
○大阪府におけるこれまでの認定状況

2014	<ul style="list-style-type: none"> 「保険外併用療養に関する特例」（大阪大学医学部附属病院・国立循環器病研究センター）（9月） 「雇用労働相談センターの設置」（12月） 「エリアマネジメントに係る道路法の特例」（グランフロント大阪TMO）（3月）
2015	<ul style="list-style-type: none"> 「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」（9月） 「設備投資に係る課税の特例」（大研医器株式会社）（11月） 「特区医療機器薬事戦略相談」（大阪大学医学部附属病院）（11月） 「旅館業法の特例」（大阪府）（12月）【2019.1 現在 大阪府内33市町村、大阪市、八尾市、寝屋川市】
2016	<ul style="list-style-type: none"> 「外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例」（大阪市）（4月）【2019.7現在実施区域 大阪市、豊中市、池田市、箕面市】 「土壌汚染対策法施行規則の特例」（大阪府）（4月） 「都市公園の占有許可に係る都市公園法の特例」（社会福祉法人あけぼの会、株式会社セリオ、社会福祉法人玉川学園）（9月、2月） ※2017.6全国化 「設備投資に係る課税の特例」（大日本住友製薬株式会社）（2月）
2017	<ul style="list-style-type: none"> 「公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例」（大阪市）（12月） 「革新的な医薬品の開発迅速化」（大阪大学医学部附属病院）（12月）
2018	<ul style="list-style-type: none"> 「設備投資に係る課税の特例」（株式会社ジーンデザイン）（6月） 「児童福祉法の特例（国家戦略特別区域小規模保育事業）」（堺市）（12月）

◇「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」の実例

● 地域限定保育士試験の実施

保育士の確保を図るため、通常の保育士試験に加え
保育実技講習会による特区試験を同時実施



■実績 特区試験による合格者数 1,775人（2015～2018）

具体的イメージ例

◇「公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例」の実例

● 公立国際教育学校等管理事業

大阪府が設置する中高一貫教育校の管理を民間事業者に委託
（公設民営学校）

■ 概要

- ✓名称：大阪市立水都国際中学校・高等学校
- ✓開校：2019年4月
- ✓所在地：大阪市住之江区南港中
- ✓定員：中学校80名
高等学校80名（2022年度から160名）



高等学校において、国際バカロレア・ディプロマプログラム※

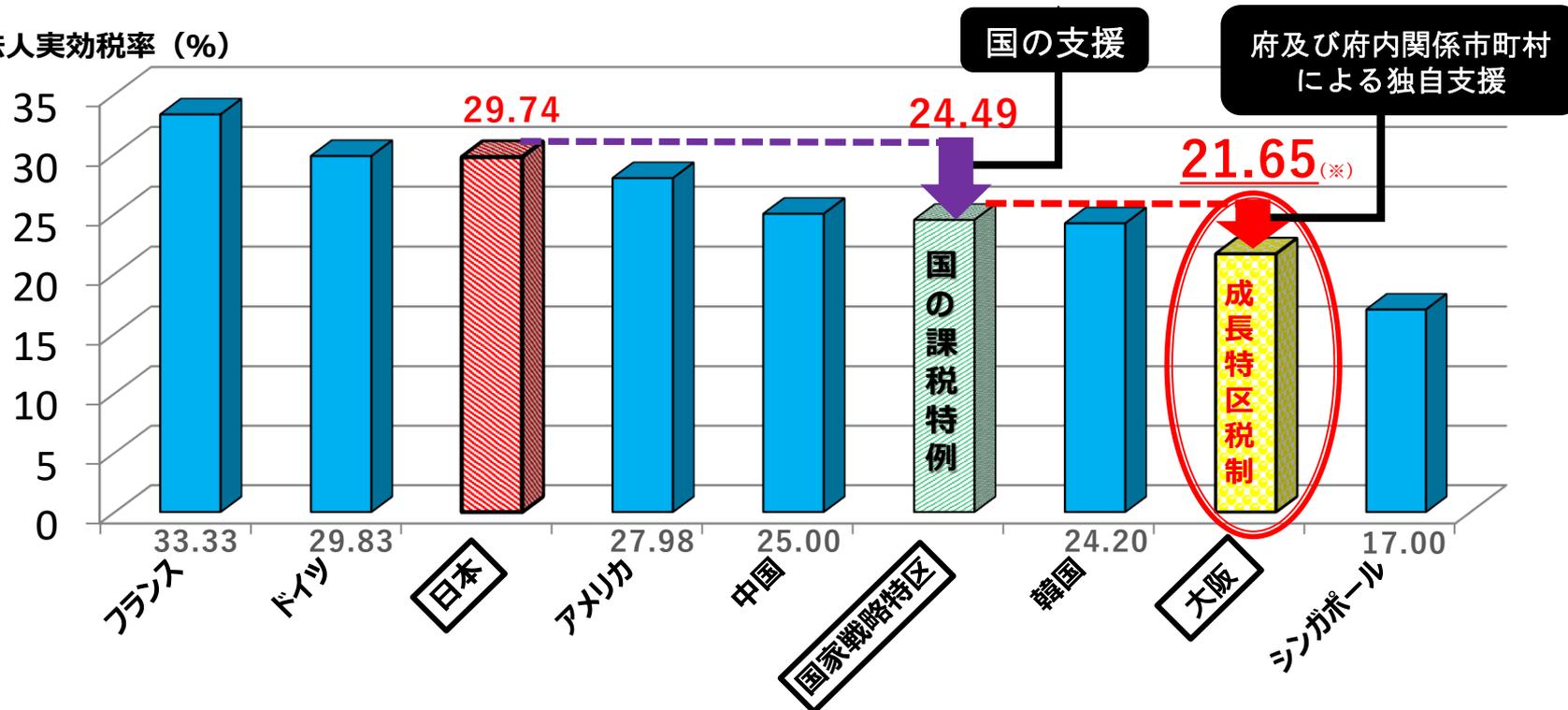
を実施！（2023年度より実施予定）※国際的な大学入学資格が取得可能なプログラム

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 法人所得課税の実効税率の国際比較（2018年6月時点） 出典：財務省HPより作成

- 大阪府において「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みを強化した「成長特区税制」を実施。
- 国家戦略特区における税制支援と地元市町村の優遇制度を併用することにより、最大で実効税率は約22%となり、中国・韓国の実効税率よりも低くなる。（2018年6月時点の税制度をベースに試算。諸条件を満たした企業が立地した場合）

法人実効税率 (%)



※国家戦略特区における課税の特例（所得控除）の適用を受け、府の成長特区税制及び軽減税制を行っている市町村の課税の特例の適用を受けた最大の率

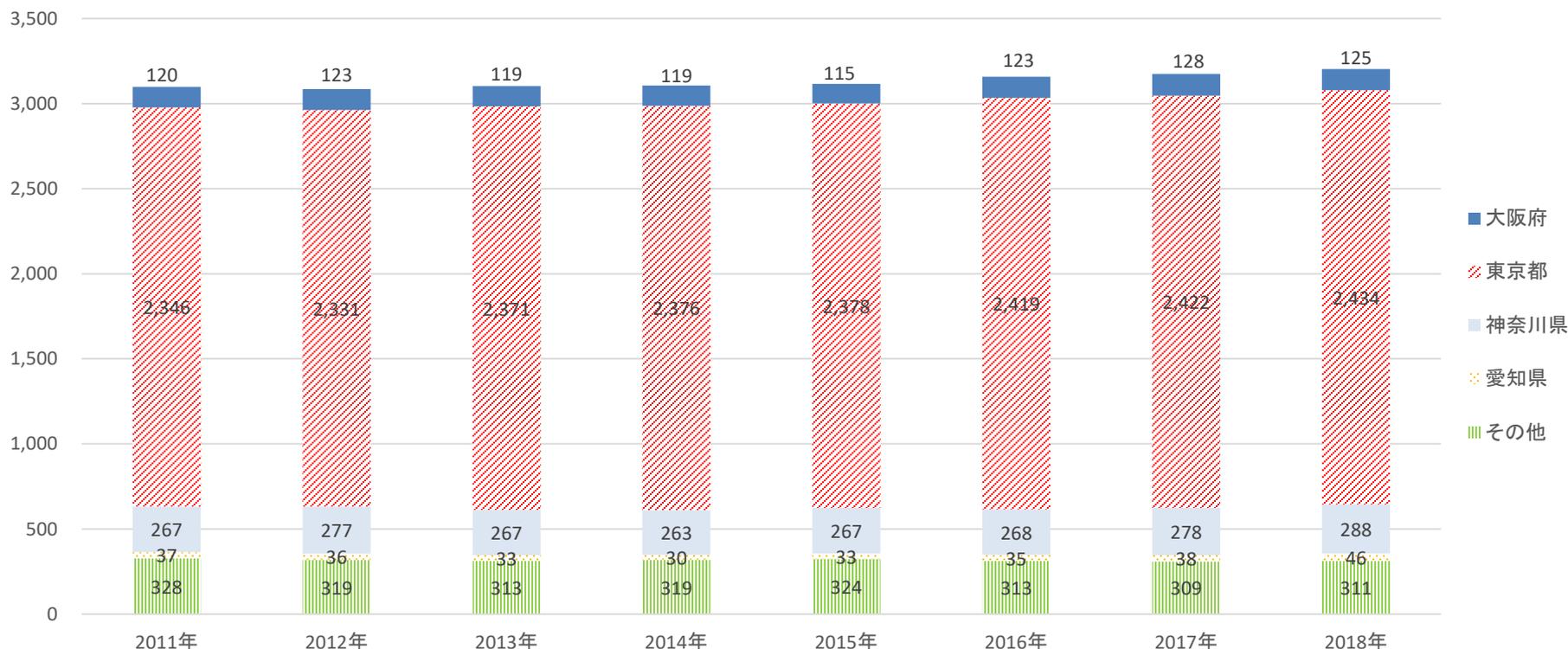
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 外資系企業の集積状況 出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」より作成

- 2018年の大阪府の外資系企業数は125社で前年比3社の減少。東京都の外資系企業数は、全国の76.0%を占めており、一極集中の状態が続いている。
- 大阪府内においては、アジアの企業を中心に、日本への最初の進出先として、または、東京に拠点を持つ外資系企業の二次進出先として、進出する動きもみられる。

○ 都道府県別、外資系企業数の推移

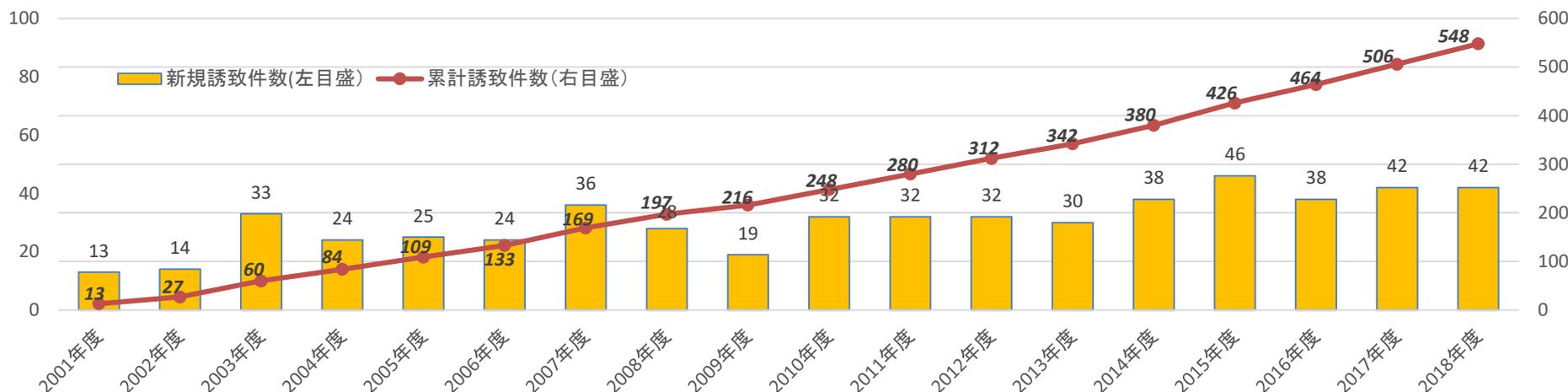
(社)



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■大阪外国企業誘致センター（O-BIC）の誘致実績 出典：O-BIC公表資料より作成

- 2018年度のO-BIC新規誘致件数は42件と、前年度に続いて過去2番目に多い。
- 国別にみると、中国（21件）、韓国（7件）、シンガポール（3件）をはじめ、アジアからの進出が34件と、全体の8割以上を占めている。



2018年度 主な誘致企業	事業内容
EcoSea Tech 合同会社	銅合金網生け簀と周辺機器の販売・設置及び運用ノウハウ提供
株式会社 SEAPA ジャパン	カキ養殖資材・システムの開発、製造、販売
P R Aヘルスサイエンス株式会社	医薬品、医療機器、再生医療等製品、ワクチン等にかかる臨床開発等の受託事業

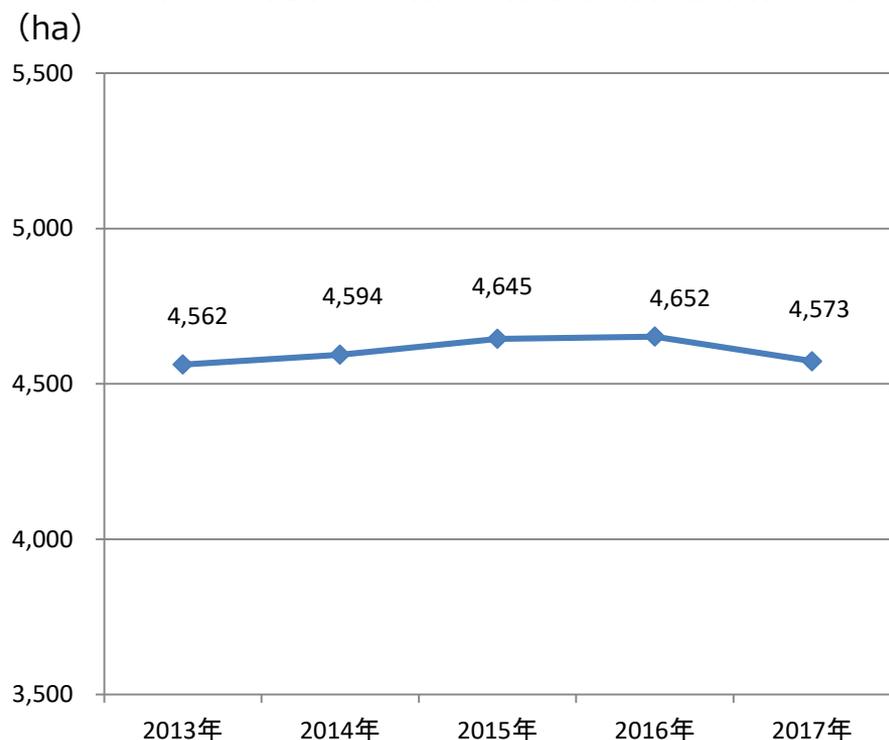
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 企業立地に関する大阪府内の動向

- 府内における工業用地面積はほぼ横ばいであるが、平成30年の工場立地件数は23件（新設19件・増設4件）であり、前年（22件）から増加。
- 地方拠点強化税制について、平成30年6月より東京23区から本社機能を移転する場合の支援対象地域に、近畿圏の中心部が新たに追加。

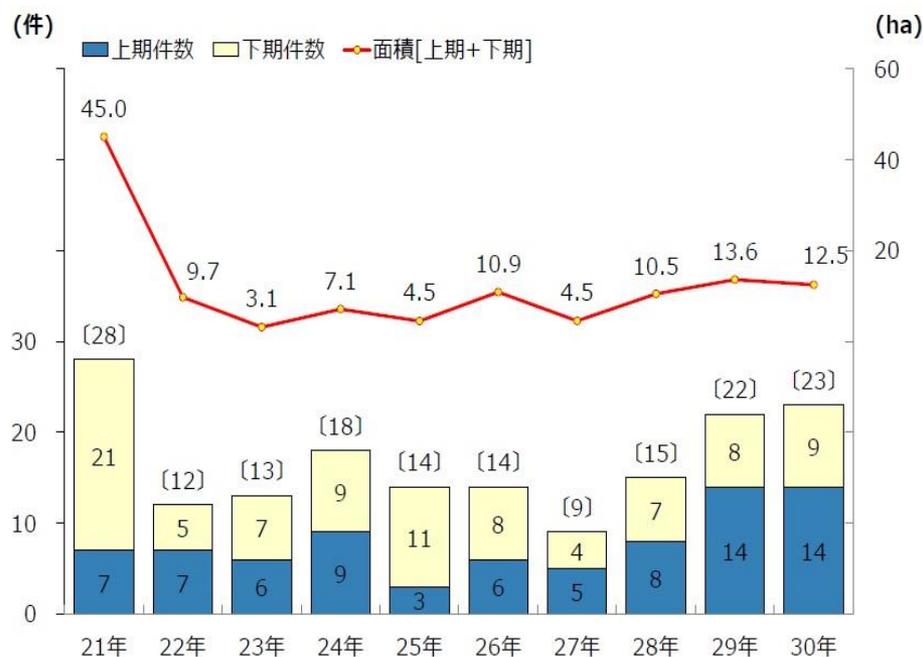
○ 大阪府の工業用地（※）面積の推移

出典：平成30年度 大阪府国土利用計画審議会資料より作成



○ 工場立地件数（新設・増設）の推移

出典：近畿経済産業局 平成30年（1月～12月）近畿地区工場立地動向調査より



※工業用地…「工業統計表（用地・用水編）」にいう「事業所敷地面積」を従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したもの

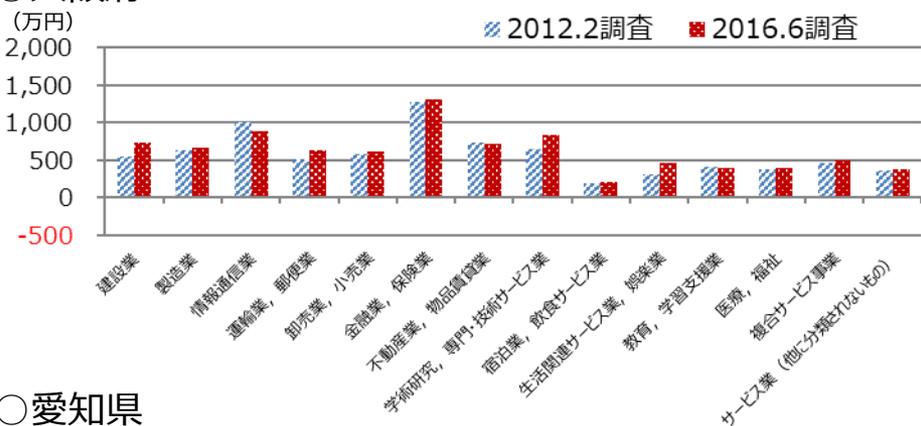
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 産業別、一人あたり付加価値額（労働生産性）

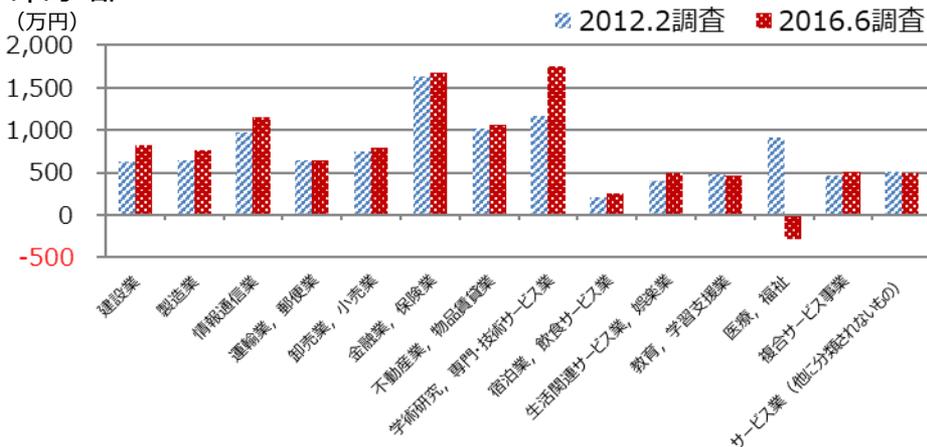
出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年、平成28年）より作成

- 主要都市別に、産業別の一人あたり付加価値額（労働生産性）の変化をみると、大阪府では「学術研究、専門・技術サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」などで向上している一方、「情報通信業」では低下がみられる。
- 東京都では、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」で労働生産性が向上。また愛知県では、「製造業」で大きく労働生産性が向上。

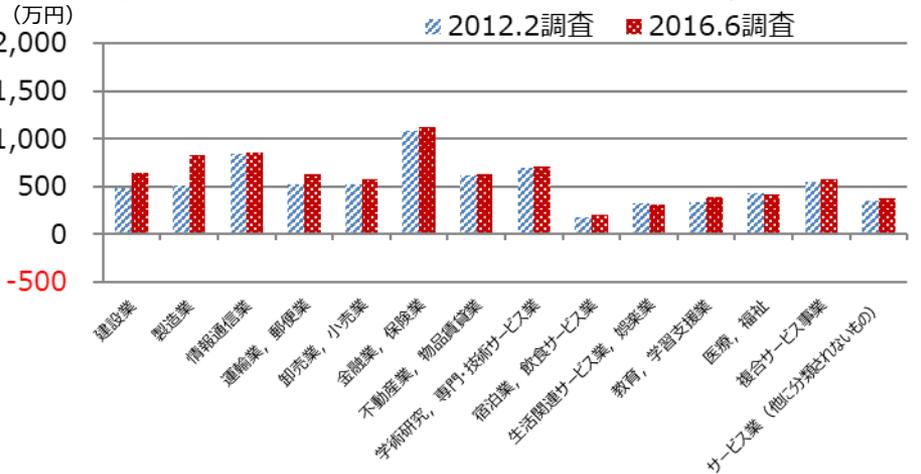
○大阪府



○東京都



○愛知県



3. 強みを活かす産業・技術の強化

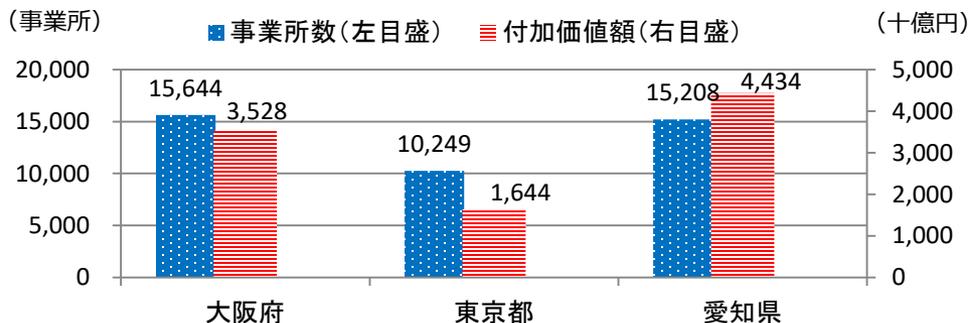
■ 製造業における中小企業（従業員4～299人の事業所）の動向

出典：経済産業省「平成30年工業統計表 地域別統計表」より作成

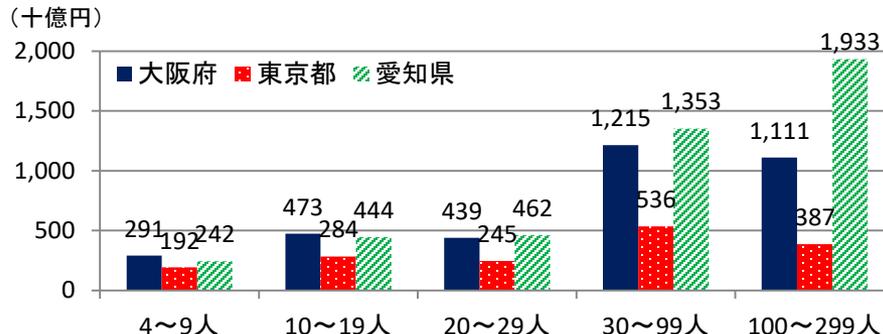
※事業所数、従業員数については2018年6月1日現在、付加価値額については2017年1月～12月の実績

- 2018年の大阪府内の製造業における中小企業の事業所数は15,644事業所で、全国で最多。
- 一方で、2017年の製造業における中小企業の付加価値額は3兆5,281億円と、愛知県に後れを取る状況。
- 従業員規模別に付加価値額と事業所数をみると、一般的に従業者規模の大きい事業所ほど、付加価値額が大きい傾向があるが、大阪府は、付加価値額の小さい傾向のある従業員規模の小さい事業所の数が他の都市より多く、愛知県は、付加価値額の大きい傾向のある従業員規模の大きい事業所が多い。

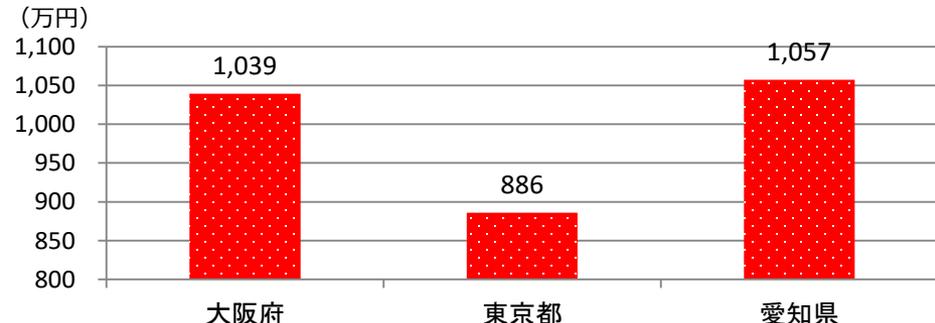
○都道府県別の事業所数、付加価値額



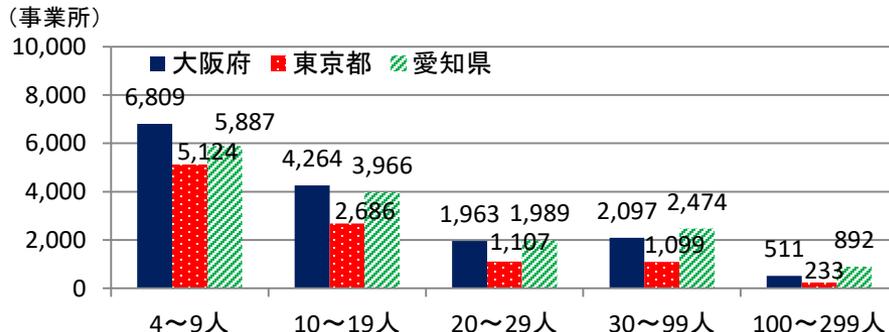
○従業員規模別の付加価値額



○都道府県別の従業員1人当たりの付加価値額



○従業員規模別の事業所数



事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値（従業員29人以下については粗付加価値額にて計算）

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{消費税を除く国内消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料、燃料、電力の使用額等} - \text{減価償却額}$$

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ハイエンドなものづくりの推進に向けた取組み

- 2010年に、ものづくり中小企業の総合支援拠点として、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）を開設。MOBIOものづくり支援アクションプランを基に、大阪府、（公財）大阪産業局、民間事業者が連携して、ものづくり企業の「変革と挑戦」を支援する取組みを実施。
- 優れた技術と創造力にあふれる製品を「大阪製ブランド」として認定しているほか、（地独）大阪産業技術研究所が行う取組を支援することにより、ものづくり産業の高度化を図るとともに、IoT診断やIT人材のマッチングを行うIoT推進ラボ事業により、企業の生産性向上を支援している。
- 「大阪府産業デザインセンター」の支援による新事業創出や製品・サービスの高付加価値化といったデザインイノベーションの促進によって、中小企業の更なる高度化を図る。

○MOBIOものづくり支援アクションプラン 5つの戦略と大阪版エコノミックガーデニング「EGおおさか」の取組みについて

○MOBIOのミッション

企業の変革と挑戦に向けた「知る、やる、集まる」を徹底的に支援

○5つの戦略

戦略1：交流と情報発信で変革・挑戦意欲を喚起

戦略2：ものづくり中小企業の販路開拓を支援

戦略3：ものづくり中小企業の技術革新を促進

戦略4：ものづくり中小企業の知的財産戦略を支援

戦略5：ものづくり中小企業のビジネス環境整備を推進

EGおおさかの考え方をMOBIOの活動指針と位置付け事業展開

○大阪版エコノミックガーデニング「EGおおさか」

大阪府では「産学公民金」の連携・協働により、府内ものづくり中小企業にとって最適なビジネス環境の整備を進め（土壌を耕し）、「変革と挑戦」に取り組む中小企業を応援する地域経済「耕耘」政策「大阪版エコノミックガーデニング（EGおおさか）」に取り組んでいます。



○大阪製（おおさかせい）ブランド認定制度

大阪府内のものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた創造力にあふれる製品（消費財）をブランド認定することで、大阪のものづくりのブランドイメージを高めるとともに、自社製品開発の取組みを促進しています。認定された製品は「大阪製ブランド製品」として大阪府をはじめ、様々な支援機関等が実施するプロモーション活動によって国内外に広く情報発信していきます。



○大阪府産業デザインセンター事業

新事業創出や新商品・サービスの開発など企業の課題解決に向けて「デザイン思考」（問題解決のプロセス）を踏まえた支援を行うことにより、中小企業のイノベーションを促進。

○デザイン総合相談事業

中小企業の経営やデザインに関する課題を発見し、解決策のアドバイスからデザイナー等の紹介までを行っています。

○デザイン・オープンカレッジ事業

デザインを経営に活かす人材を育成するために、デザイン思考やブランドなどに関するテーマを毎年設け、フォーラムやワークショップを開催しています。



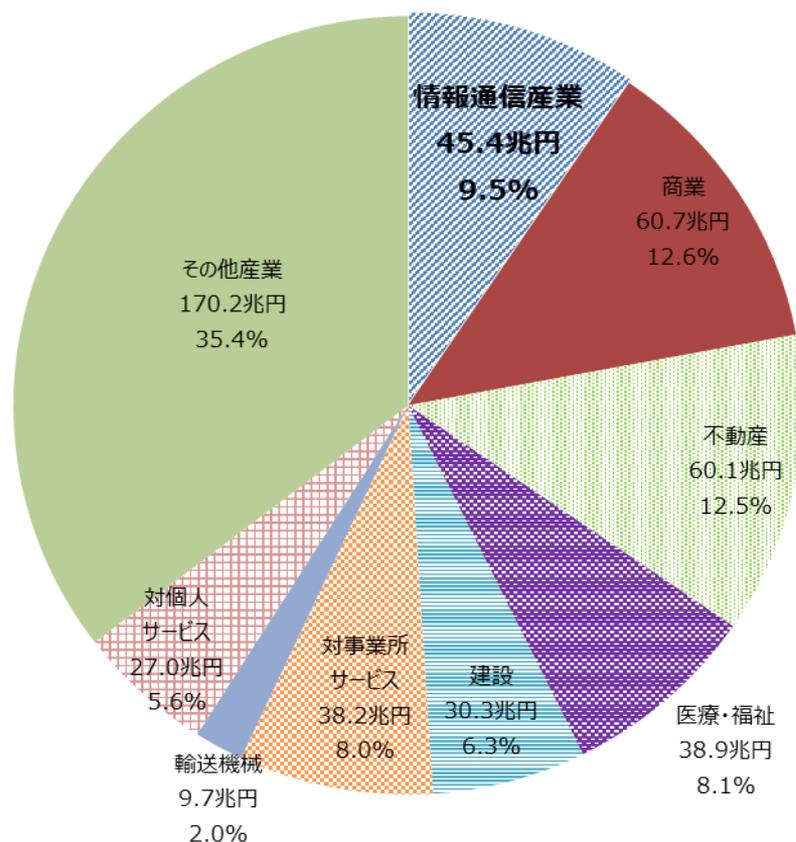
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 日本のICT産業の動向（情報通信産業の実質GDP）

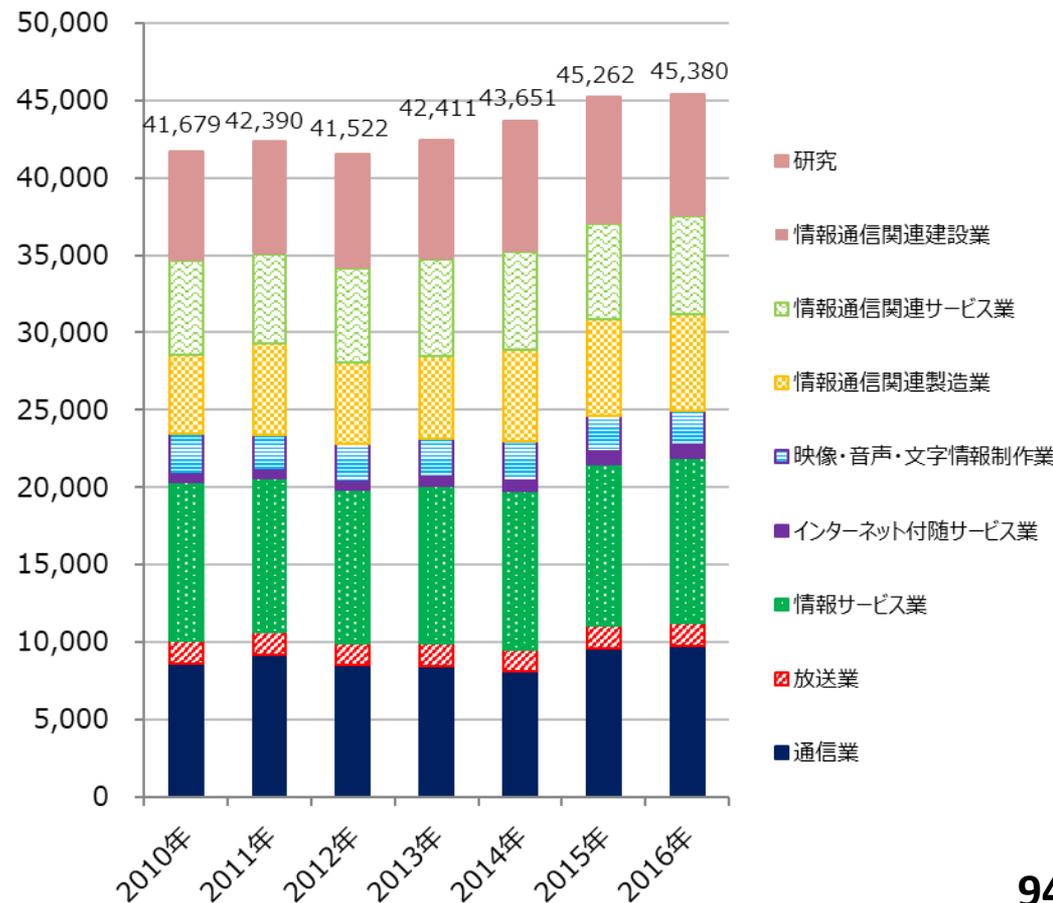
出典：総務省「ICTの経済分析に関する調査」（平成29年度）より作成

- 2016年の実質GDPに占める情報通信産業は9.5%と、商業、不動産に次ぐ規模。
- 経年の推移をみると、2013年以降、金額は増加傾向にある。

○ 経済活動別の実質GDP構成（全国、2016年）



○ 情報通信産業の実質GDPの推移 (10億円)



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 2016年 情報通信業の都道府県別事業所数及び従業者数

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

- 大阪府は、ICTを担う情報通信業について、事業所数及び従業者数において、東京都に次ぐ集積を有しており、ソフト系IT産業3業種においても、事業所数では東京都に次ぐ規模となっている。
- 一方で、東京都や神奈川県と比較すると、1事業所あたりの従業者の数が小さく、大阪府は首都圏に比べ、中小規模の企業の集積が大きいと考えられる。

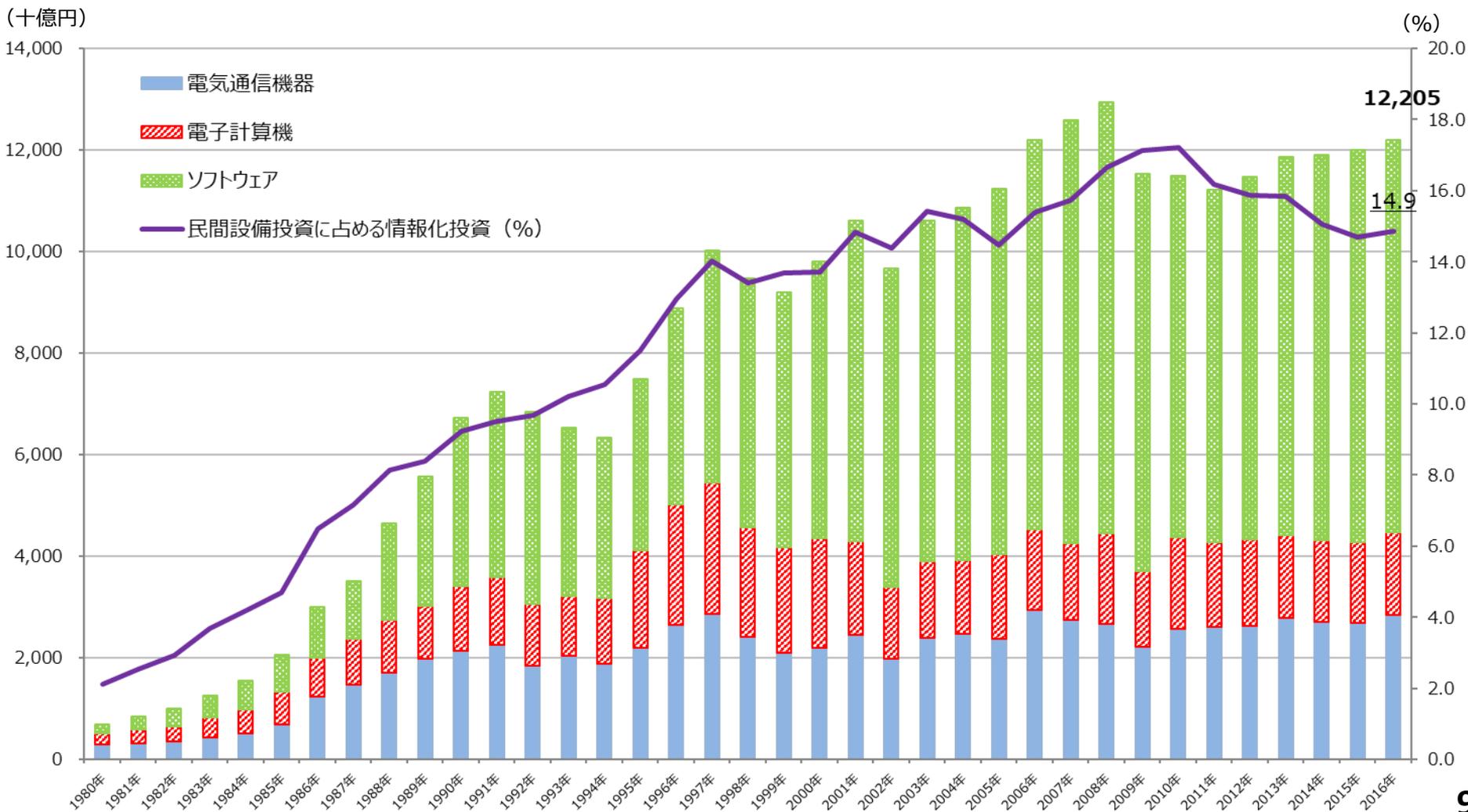
順位	情報通信業		うち、ソフト系IT産業3業種（※）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1	東京都 21,935社	東京都 849,374人	東京都 13,314社	東京都 619,083人
2	大阪府 5,842社	大阪府 139,601人	大阪府 3,885社	神奈川県 111,896人
3	神奈川県 3,771社	神奈川県 122,387人	神奈川県 2,894社	大阪府 99,409人
4	愛知県 3,400社	愛知県 78,194人	愛知県 2,343社	愛知県 57,555人
5	福岡県 2,642社	福岡県 53,683人	福岡県 1,815社	福岡県 36,967人

※ ソフト系IT産業3業種とは、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 国内民間企業の情報化投資 出典：総務省「ICTの経済分析に関する調査」（平成29年度）より作成

- 2016年の国内民間企業における情報化投資は12.2兆円、設備投資に占める割合は14.9%。
- 2008年をピークに、直近は減少しているものの、全体的には右肩上がり推移。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■大阪・関西のIoT導入の現状と課題

出典：大阪商工会議所「製造現場におけるIT活用に関する調査」より作成

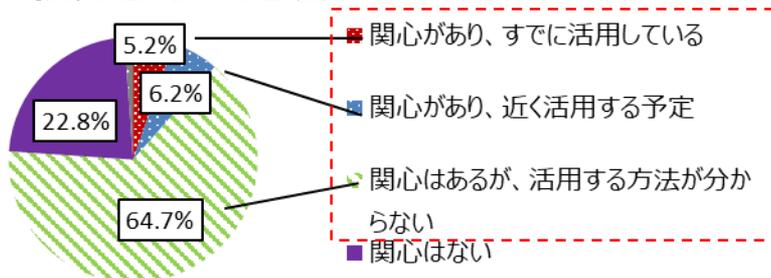
- 近畿の中堅・中小企業の76.1%が、IoTやオープンネットワークなどのIT技術の活用に関心を示し、IT技術活用による「生産工程、生産ラインの効率化」に期待する企業が41.2%。
- 一方で、72.4%の企業の工場等の機械はネットワーク等でつながっておらず、「メリット・費用対効果の分かりにくさ」、「社内人材の乏しさ」を導入の障壁と考えている企業が多い。

※調査期間：2015年10月5日～10月16日

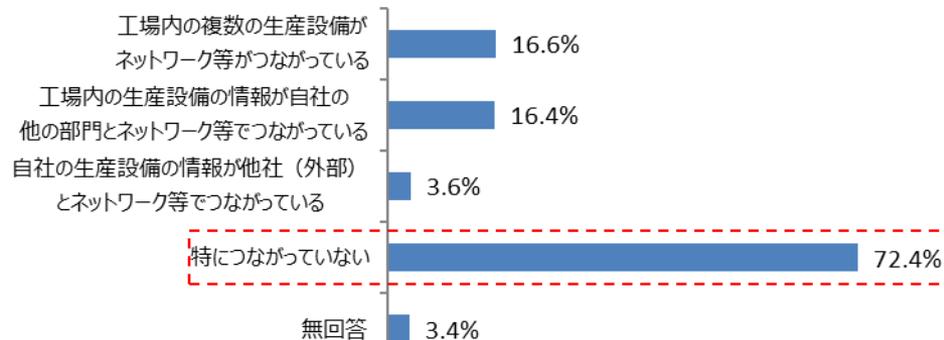
調査対象：近畿18商工会議所の中堅・中小企業会員（製造業・資本金10億円以下）のうち4,693社

有効回答数（回答率）：439社（9.4%）

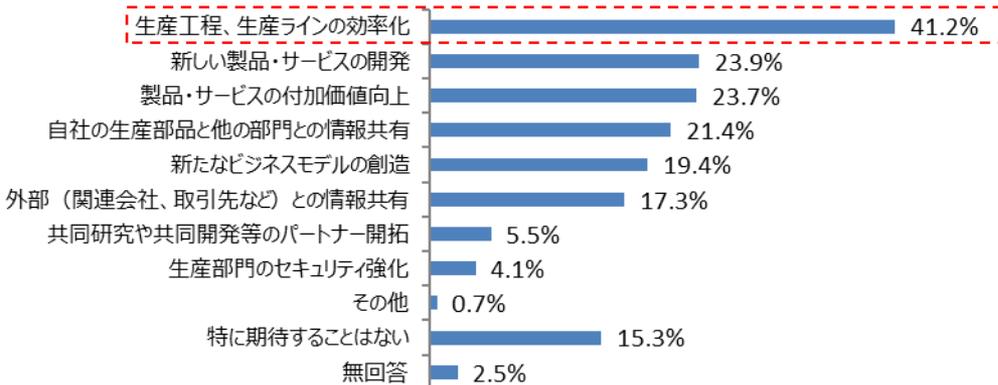
○IT技術活用の関心度



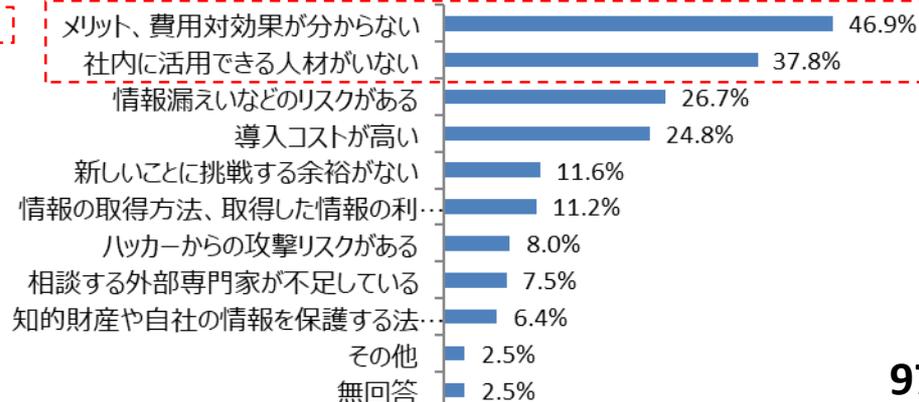
○工場等の生産設備（機械）の「つながり」状況



○IT技術活用により期待するもの



○IT技術を活用する上での障害



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 関西企業におけるロボットの導入状況

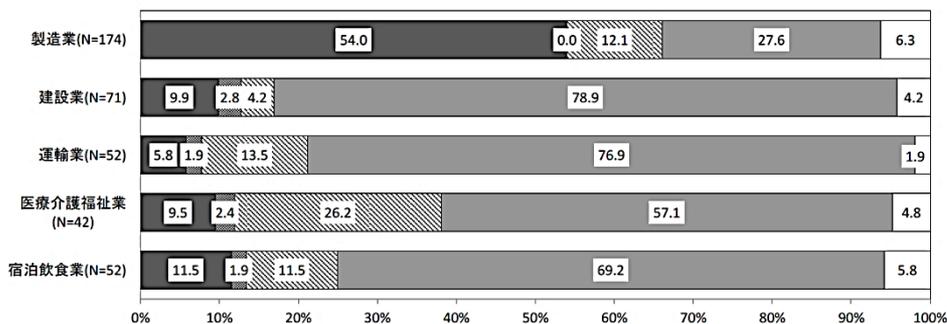
出典：（一社）日本機械工業連合会「平成28年度関西地域の産業におけるロボット導入状況と今後の活用分野に関する調査報告書」

- ロボットを導入した企業のうち7割以上が「生産性の向上」を目的としており、導入企業の9割近くが「効果があった」と回答。
- 人手不足感が高まる中で、今後、大阪の中小企業でロボットの普及が進めば生産性向上に大きく貢献することが期待できる。

※関西地域に本社を置く3,000の企業・団体を対象にしたアンケート調査。

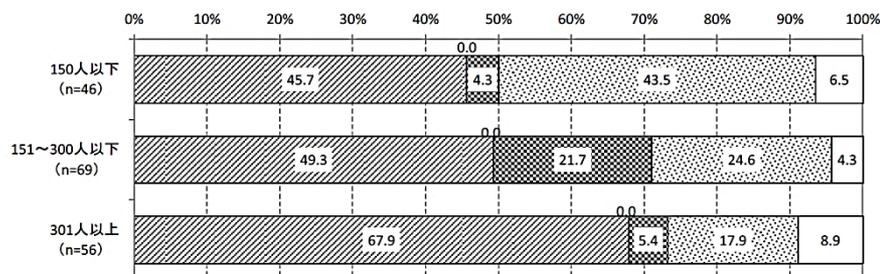
製造業、建設業、運輸業、医療・介護福祉業、宿泊飲食業から売上高上位の企業・団体を選定。製造業の比率を全体の44.5%として実施。

図表 V-6 業種ごとのロボットの導入状況



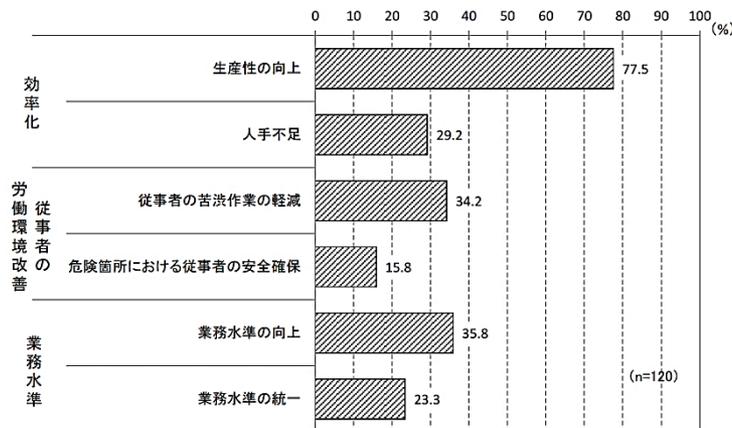
■ ロボットを導入済みで、現在も利用している
 ■ ロボットを導入したが、現在は利用していない
 ▨ ロボット導入を検討したことはあるが、導入していない
 □ ロボット導入を検討したことも、導入したこともない
 □ 無回答

図表 V-8 従業員規模別に見た製造業におけるロボットの導入状況

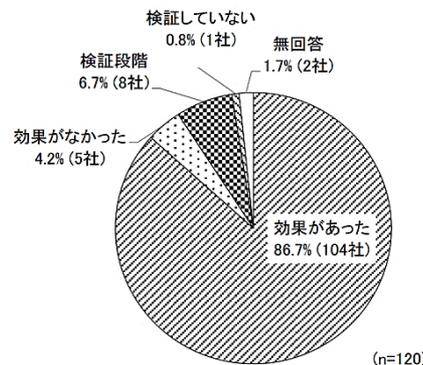


■ ロボットを導入済みで、現在も利用している
 ■ ロボットを導入したが、現在は利用していない
 ▨ ロボット導入を検討したことはあるが、導入していない
 □ ロボット導入を検討したことも、導入したこともない
 □ 無回答

図表 V-17 ロボットを導入した理由(複数回答)



図表 V-15 ロボットを導入した効果

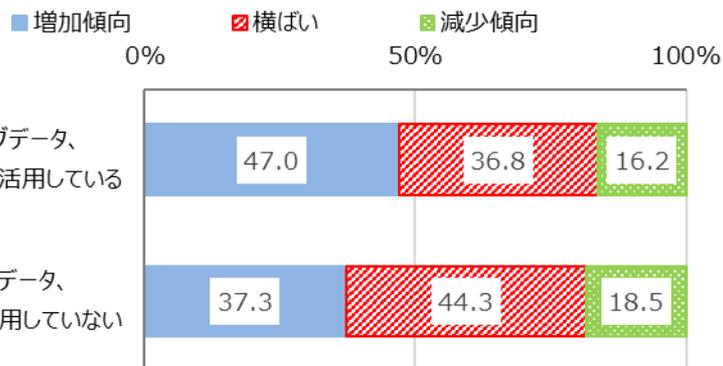


3. 強みを活かす産業・技術の強化

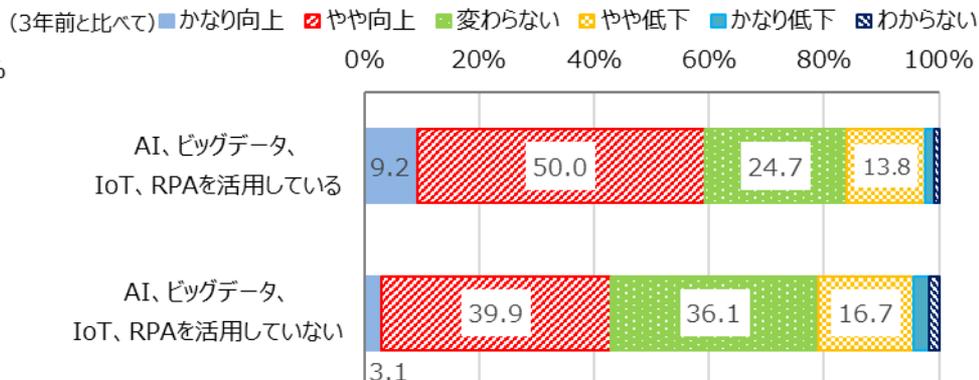
■ 中小企業における先端技術の利活用 出典：中小企業庁「中小企業白書2018」

- 先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用と業績の関係を見ると、先端技術を活用している企業の方が、経常利益が増加傾向、労働生産性が3年前に比べて向上している割合が高い。
- 先端技術の活用率は、情報通信業で最も高いものの、業界全体の2割程度にとどまっている。
- ITの導入・利用を進めようとする際の課題は、「コストが負担できない」（30.6%）、「導入の効果が分からない、評価できない」（29.6%）が多い。

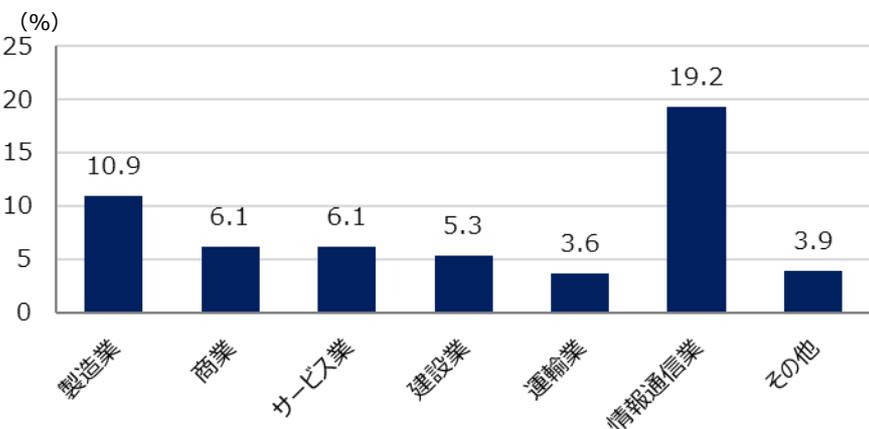
○ 先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用有無と経常利益



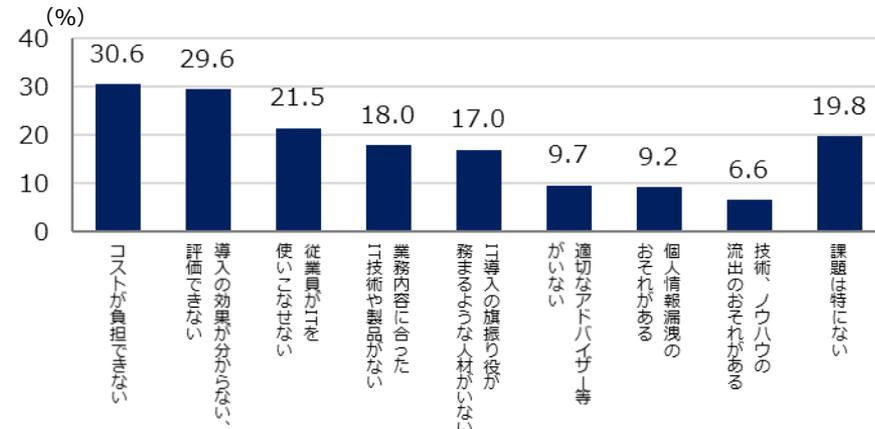
○ 先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用有無と労働生産性



○ 先端技術（AI、ビッグデータ、IoT、RPA）の活用率（業種別）



○ ITの導入・利用を進めようとする際の課題



※資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」（2017年12月）
「AI、ビッグデータ、IoT、RPAを活用している」とは、AI、ビッグデータ、IoT、RPAのうち少なくとも1つ以上を活用していると回答した者である。

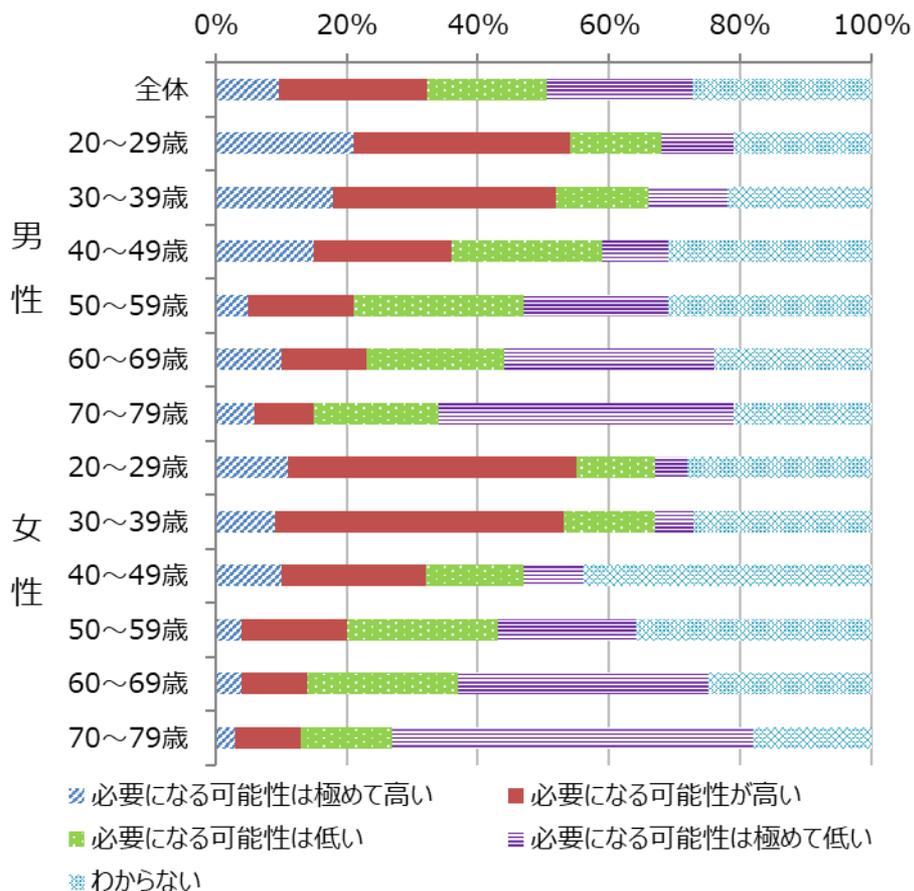
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ AI、IoT、ロボットの社会実装の進展に対応した学び直し（リカレント教育）の必要性

- AI、IoT、ロボットの社会実装の進展に伴う学び直しの必要性について、年代別の意識調査では、男女ともに若年層で高く、高齢層で低い傾向にある。
- 学び直しの障害要因をみると、費用や時間を工面することに困難を感じる割合が高い。

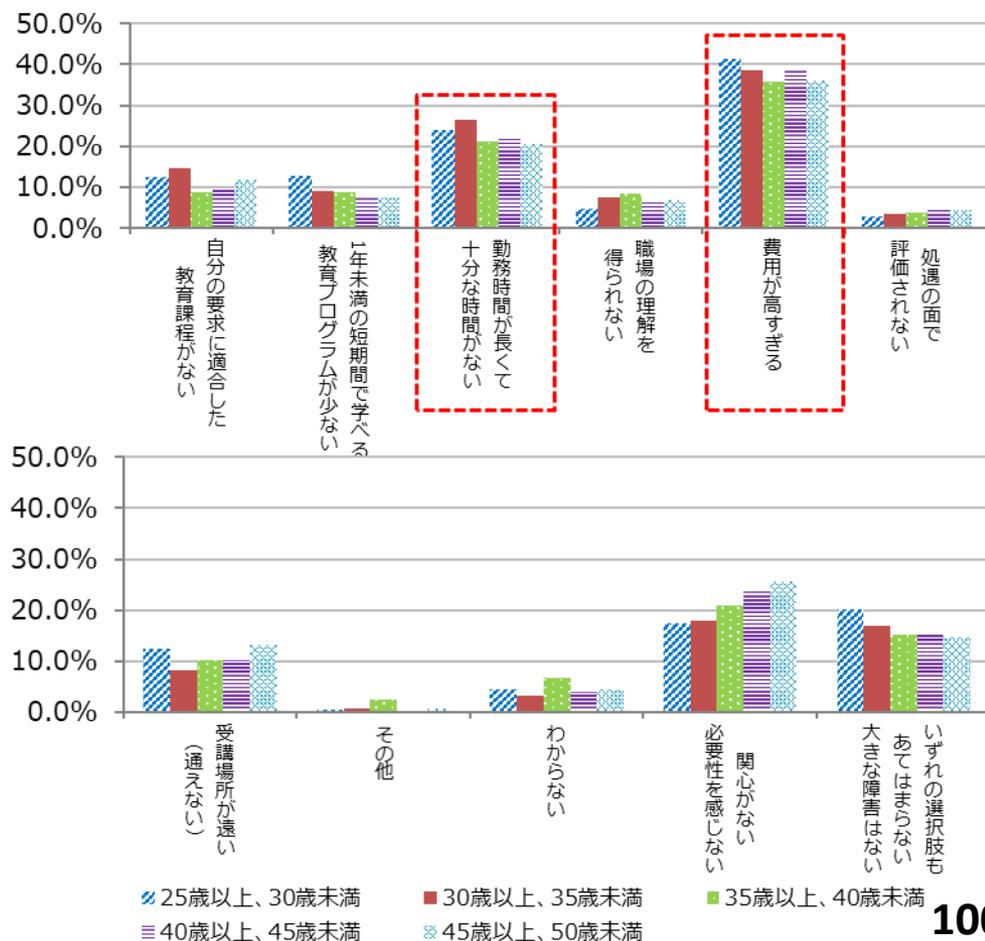
○ AI、IoT、ロボットの社会実装の進展に伴う 学び直しの必要性に関する意識（年代別比較）

出典：総務省「平成30年版 情報通信白書」内、「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究(2018)」より作成



○ 学び直しの障害要因

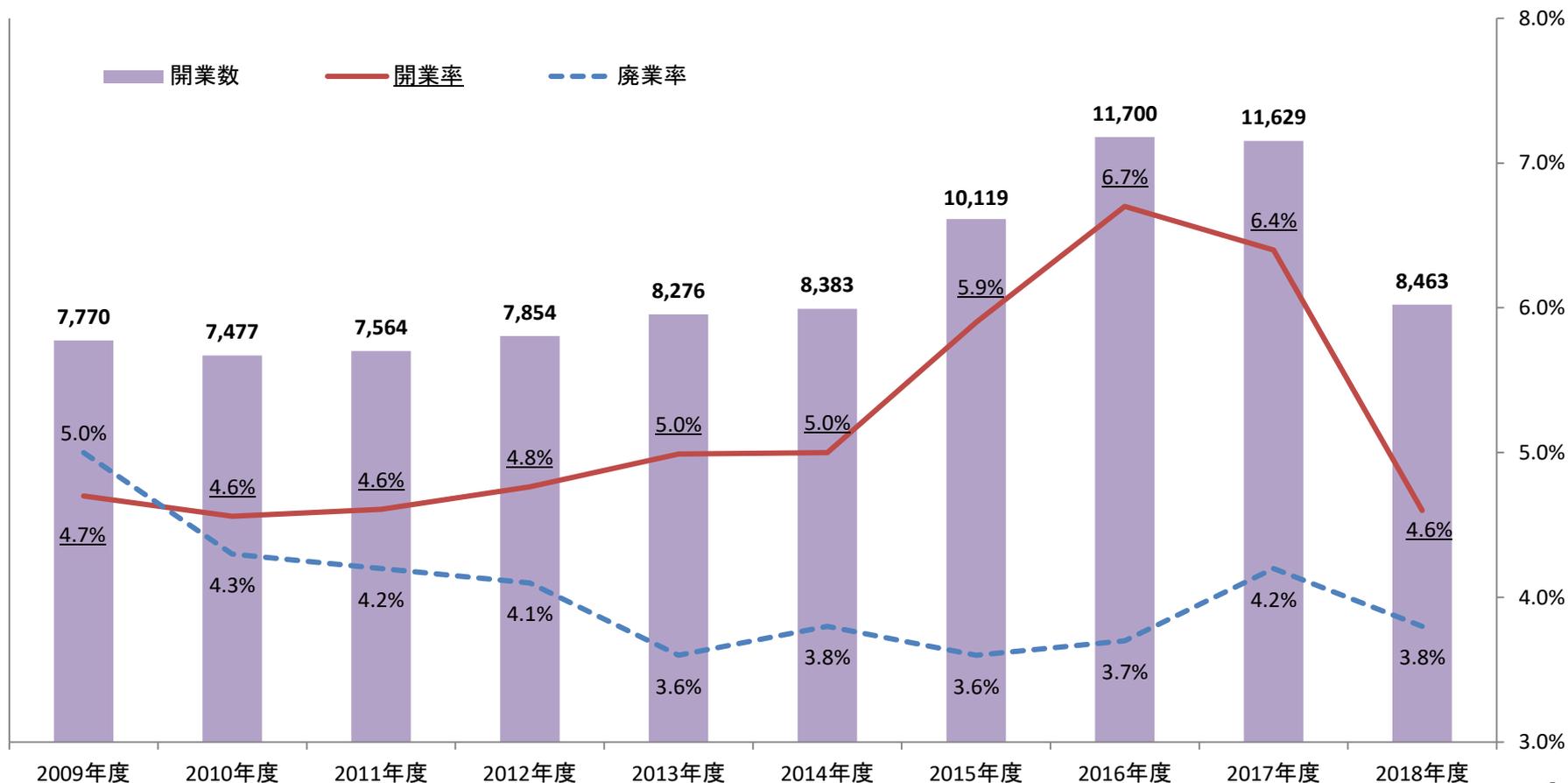
出典：イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究(2016)」より作成



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 大阪の開業数（率）、廃業率の推移 出典：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 大阪の開業数は増加傾向であったが、2017年度に引き続き、2018年度は8,463件と大幅減（前年度比3,166事業所の減少）
- 廃業率も、2017年度は4.2%と微増したが、2018年度は3.8%と減少（前年度比0.4ポイントの減少）



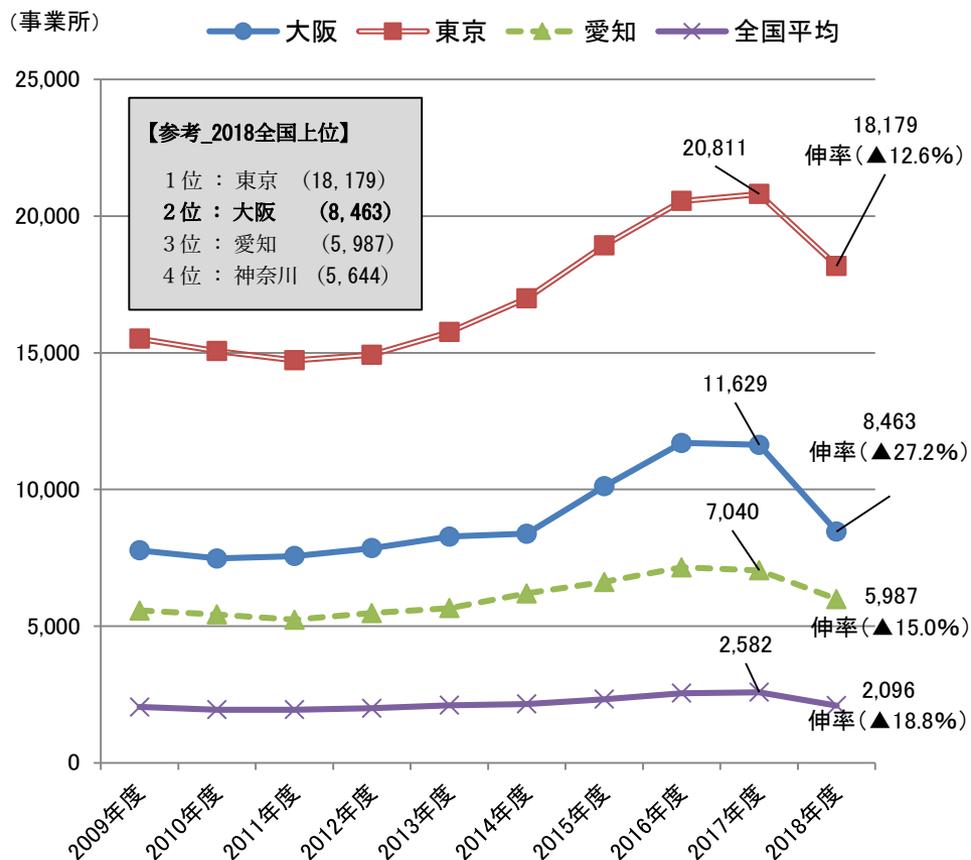
3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 都道府県別、開業数・開業率の推移（年度ベース）

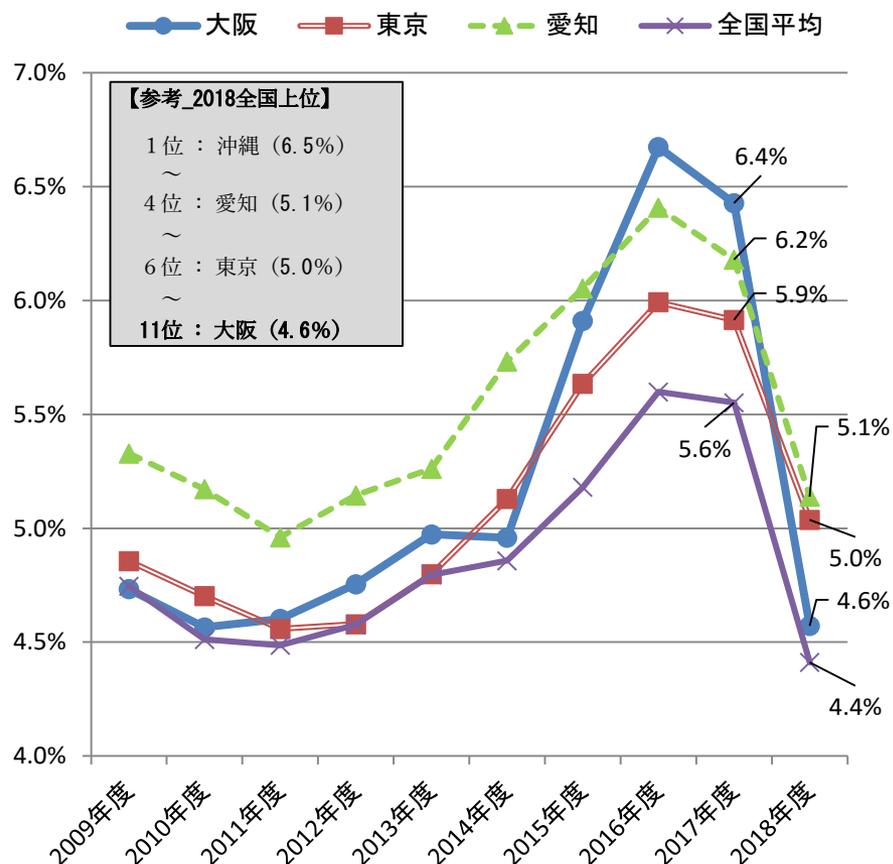
出典：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 大阪府の開業数は対前年度比伸び率27.2ポイント減となったが、依然として東京都に次いで2位。
- 2018年度の開業率は4.6%（対前年度比1.8ポイント減）で、全国平均を上回る。

○開業数の推移（他府県比較）



○開業率の推移（他府県比較）

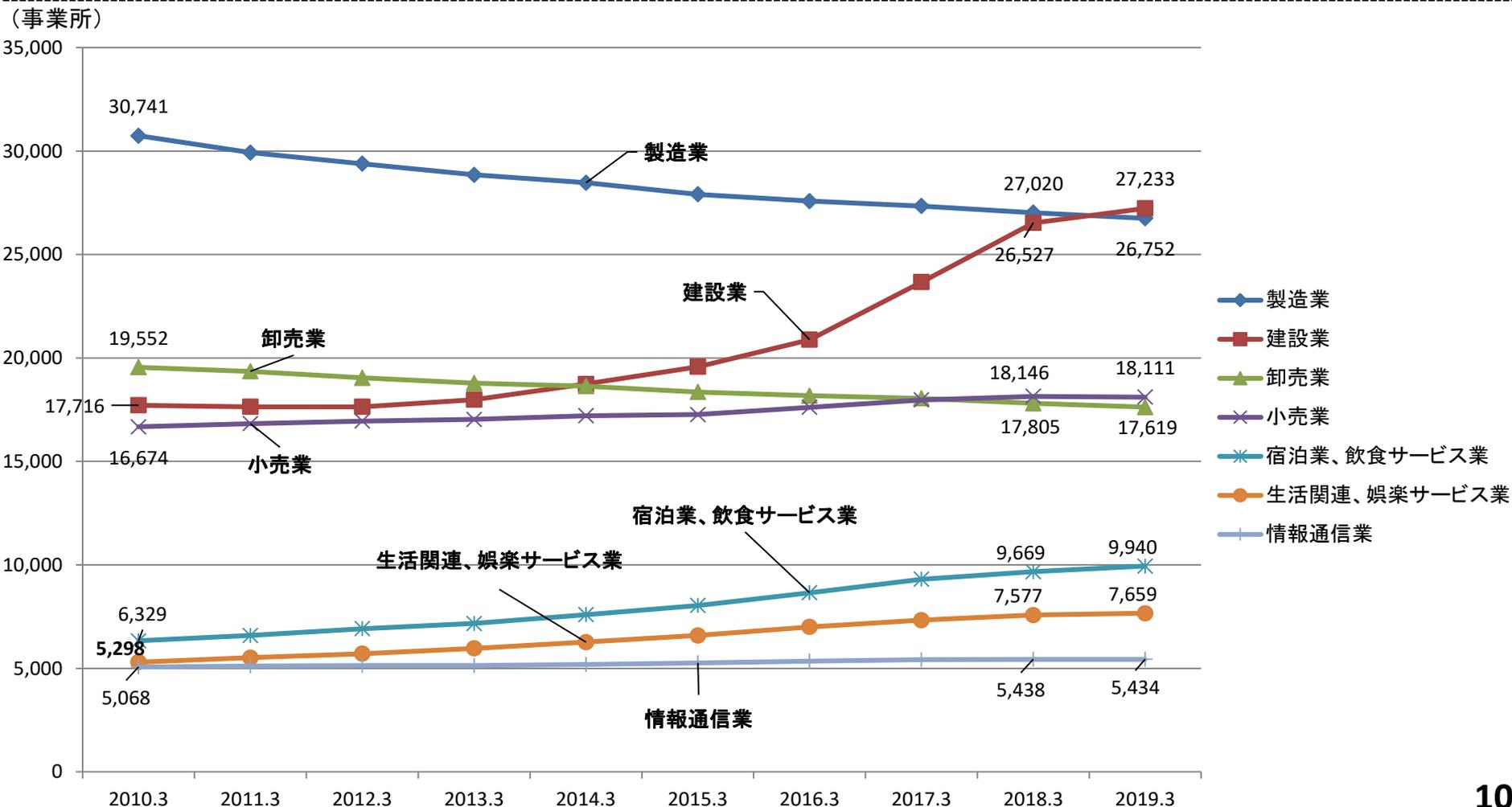


3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 業種別総事業所数の推移（大阪府、年度末時点）

出典 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 業種別に、大阪の総事業所数をみると、「建設業」の伸びが顕著。また、「宿泊業、飲食サービス業」についてもインバウンドの増加等を背景に増加傾向が続いている。
- 一方で、「製造業」や「卸売業」の事業所数は減少傾向となっている。

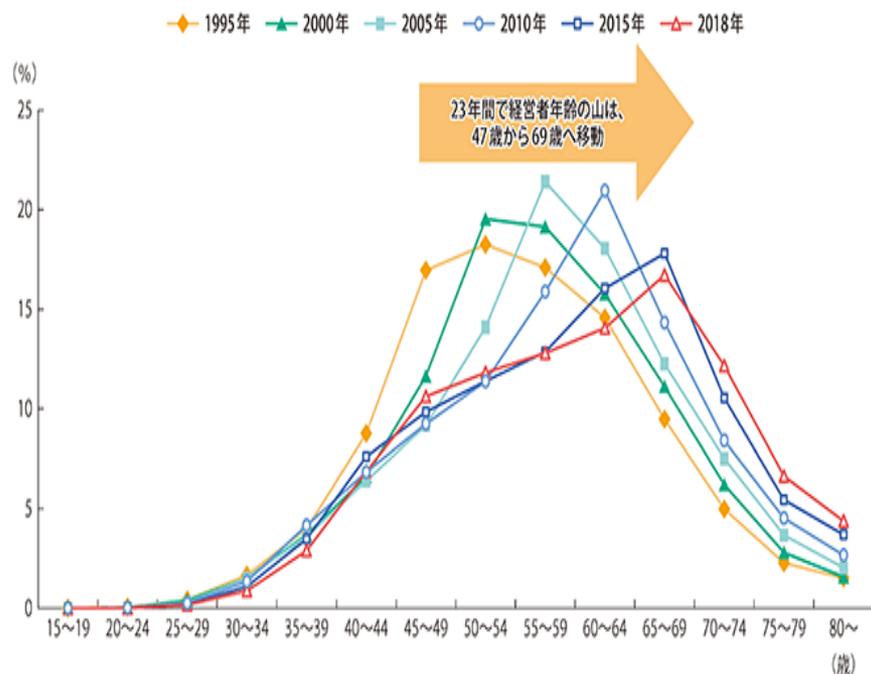


3. 強みを活かす産業・技術の強化

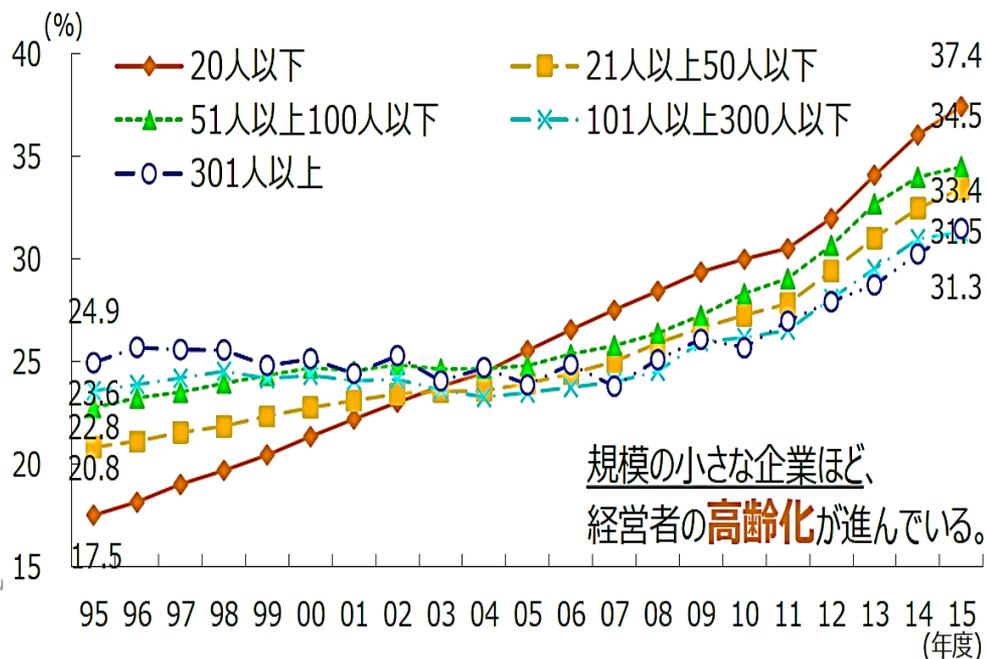
■ 中小企業の経営者の高齢化① 出典：中小企業庁「2016年版 中小企業白書」

- 中小企業の経営者の年齢分布（全国ベース）をみると、1995年から2015年にかけて、経営者の高齢化が顕著となっている。
- また、中小企業の経営者年齢の高齢化は、従業員規模の小さな企業ほど進む傾向にある。

○ 中小企業の経営者年齢の分布（年代別）



○ 経営者年齢の高齢化比率の推移（従業員規模別）



資料：(株)帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」再編加工
 (注) 年齢区分が5歳刻みであるため山が、動いているように見えないが、2015年から2018年にかけて、経営者年齢のピークは3歳高齢化している

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 中小企業の経営者の高齢化② 出典：東京商工リサーチ「2018年 全国社長の年齢調査※」

- 東京商工リサーチの調査によると、大阪府の社長の平均年齢（2018年）は60.41歳と、全国で最も低い水準で、2017年に60歳の大台を突破した。
- また、社長の年齢が上がるにつれ、業績が減収となっている企業の割合が高くなっている。

○都道府県別、社長の平均年齢<2018年>

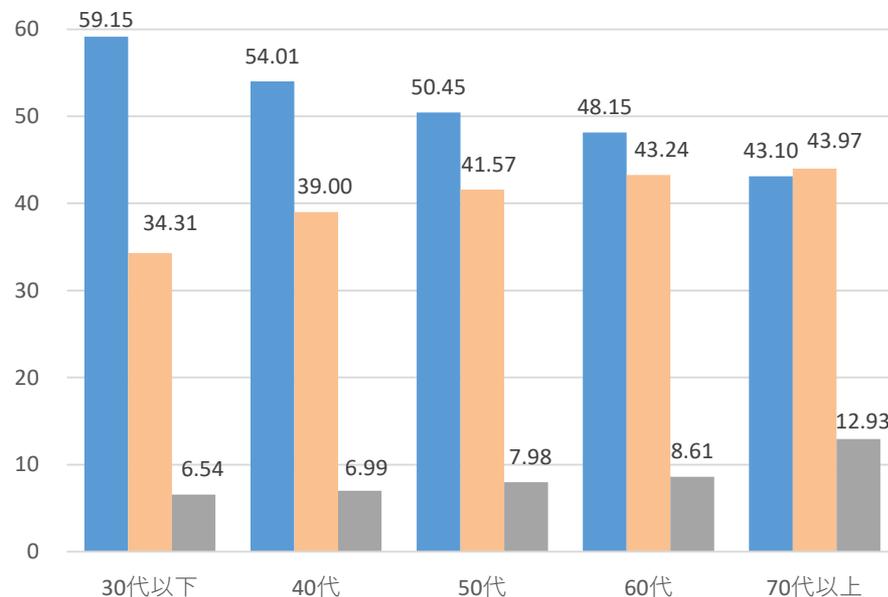
都道府県別 社長の平均年齢

順位	都道府県	平均年齢
1	高知県	63.95
2	秋田県	63.71
3	岩手県	63.35
4	山形県	63.17
5	長崎県	62.95
6	島根県	62.88
7	新潟県	62.83
8	富山県	62.68
9	青森県	62.61
10	佐賀県	62.60
11	長野県	62.59
12	宮崎県	62.54
13	静岡県	62.53
14	山口県	62.49
15	鳥取県	62.45
16	福井県	62.44

順位	都道府県	平均年齢
17	山梨県	62.43
18	徳島県	62.28
19	福島県	62.26
20	香川県	62.23
21	奈良県	62.11
22	大分県	62.10
23	茨城県	62.07
24	岐阜県	62.01
25	鹿児島県	61.99
26	北海道	61.93
27	和歌山県	61.87
28	栃木県	61.87
29	東京都	61.84
30	千葉県	61.79
31	京都府	61.71
32	神奈川県	61.69

順位	都道府県	平均年齢
33	福岡県	61.64
34	群馬県	61.61
35	石川県	61.60
36	宮城県	61.59
37	埼玉県	61.58
38	愛媛県	61.51
39	三重県	61.28
40	岡山県	61.21
41	沖縄県	61.18
42	熊本県	61.09
43	兵庫県	61.04
44	愛知県	60.85
45	滋賀県	60.68
46	広島県	60.56
47	大阪府	60.41

○社長年齢別、増減収率（全国）<2018年>



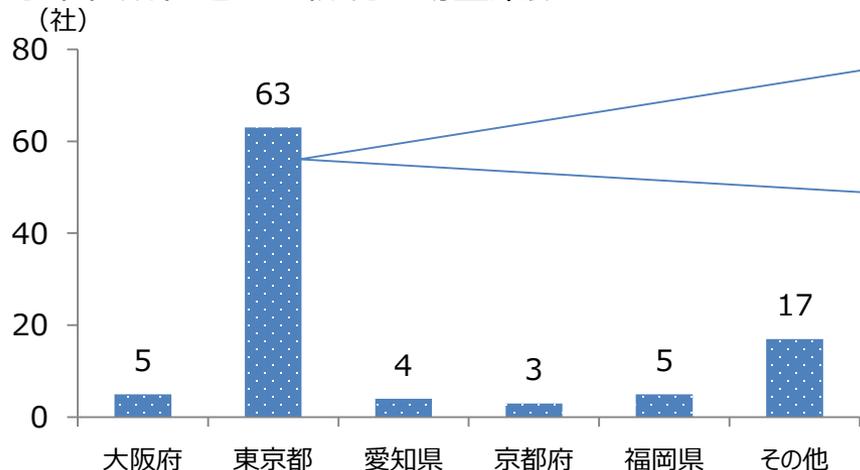
	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
増収	59.15%	54.01%	50.45%	48.15%	43.10%
減収	34.31%	39.00%	41.57%	43.24%	43.97%
横ばい	6.54%	6.99%	7.98%	8.61%	12.93%

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 2017年 企業の新規上場動向 出典：日本取引所HP等より作成

- 2017年の大阪府の新規上場企業数は5社。東京都の差が大きい。
- 東京都の新規上場企業63社のうち、代表者の出身地が大阪府の企業は7社、代表者の出身大学所在地が大阪府の企業は4社となっている。

○ 本社所在地別の新規上場企業数



東京に本社を置く新規上場企業63社における、代表者の出身地・出身大学所在地別の企業数

	代表者の出身地	代表者の出身大学所在地
1	東京都 (20社)	東京都 (41社)
2	大阪府 (7社)	大阪府 (4社)
3	神奈川県 (5社)	京都府 (3社)
4	北海道 (4社)	千葉県 (2社)
5	千葉県、兵庫県 (3社)	北海道ほか5県 (1社)

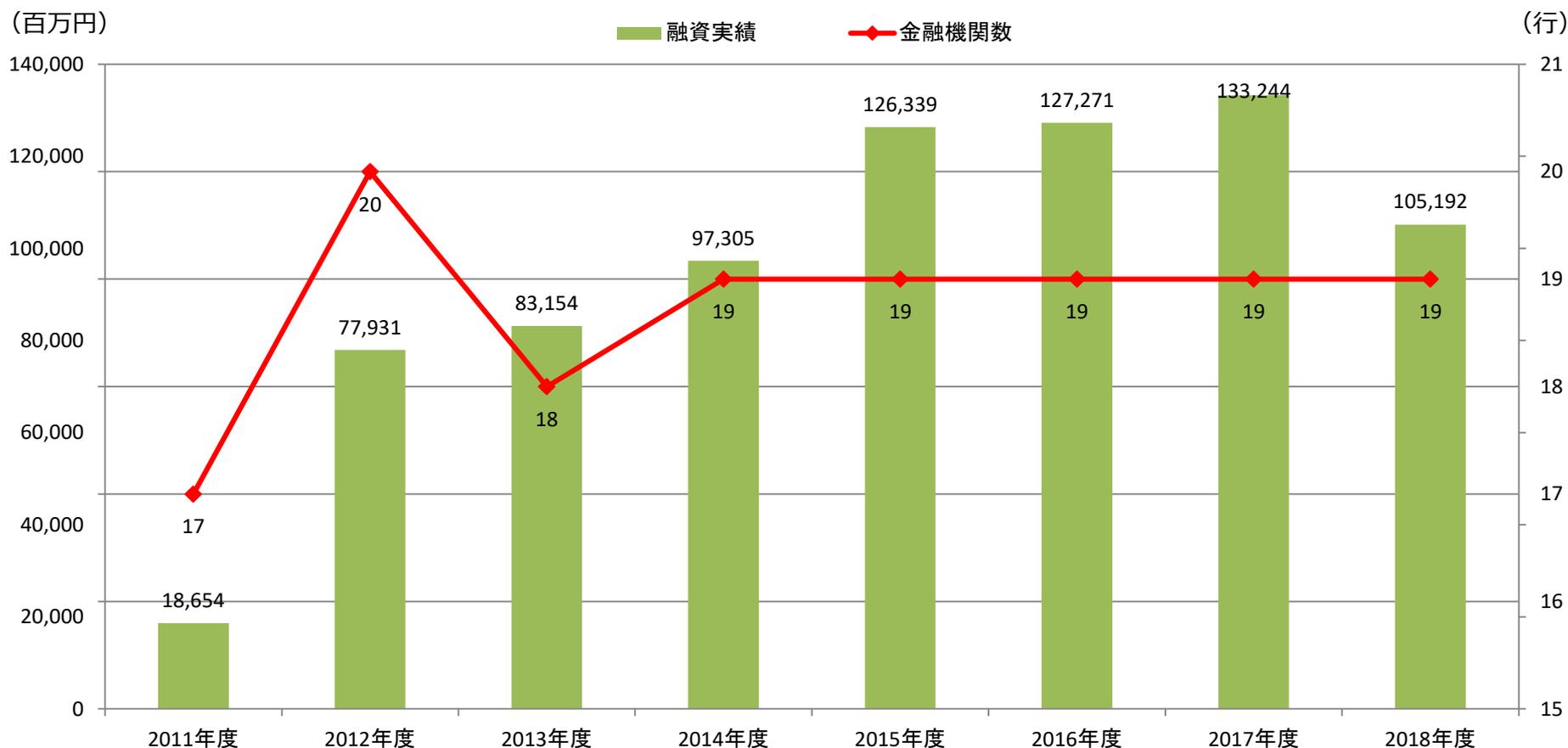
○ 2017年に上場した大阪企業

企業名	市場区分	主な事業内容
株式会社 ファイズ	マザーズ	EC運営企業の物流センターの管理・運営
株式会社 スシローホールディングス	東証一部	「スシロー」ブランドでの回転すし全国チェーン展開
大阪油化工業 株式会社	JASDAQスタンダード	アルコール・石油等、素材の精密蒸留精製
株式会社 幸和製作所	JASDAQスタンダード	福祉用具の製造・販売
クックビズ 株式会社	マザーズ	飲食業界に特化した人材紹介・求人広告業

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 金融機関提案型融資の実績（年度ベース） 出典：大阪府HP「制度融資の実績」より作成

- 金融機関等とも連携しながら、挑戦する中小企業への支援を展開。
- 2018年度、金融機関提案型融資の実績は、ここ数年間は1000億円を超えており、金融機関による支援体制は根付いている。



3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 大学発ベンチャー(※1)企業数 (地域別・大学別)

出典：経済産業省「平成30年度産業技術調査事業 報告書」

- 2018年度の地域別大学発ベンチャー創出数は、大阪府が150社と全国で2位。
- 大学別では、京都大学（164社）が2位、大阪大学（106社）が4位と、関西圏の大学も上位に入っている。

○ 地域別(※2)大学発ベンチャー創出数

		2016年度	2017年度	2018年度
1	東京都	579	639	664
2	大阪府	129	145	150
3	京都府	120	136	145
4	神奈川県	122	127	129
5	福岡県	106	112	112
6	愛知県	72	82	85
7	宮城県	72	76	84
8	茨城県	57	73	83
9	北海道	70	74	75
10	滋賀県	58	50	50
	静岡県	49	49	50

○ 大学別大学発ベンチャー創出数

		2016年度	2017年度	2018年度
1	東京大学	227	268	271
2	京都大学	103	154	164
3	筑波大学	80	104	111
4	大阪大学	80	102	106
5	東北大学	76	86	104
6	九州大学	74	88	90
7	早稲田大学	63	79	82
8	慶應義塾大学	57	69	81
9	名古屋大学	49	81	76
10	東京工業大学	65	69	66
11位から30位までの大阪・関西の大学				
13	龍谷大学	36	43	43
18	立命館大学	34	28	29
20	神戸大学	27	32	28
23	同志社大学	17	25	25

※1 大学公認の大学発ベンチャー創出数ではない。本調査で独自に規定した大学発ベンチャーの創出数を示すもの。

※2 地域別は、大学発ベンチャーの所在住所より大学発ベンチャー数を集計したもの。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

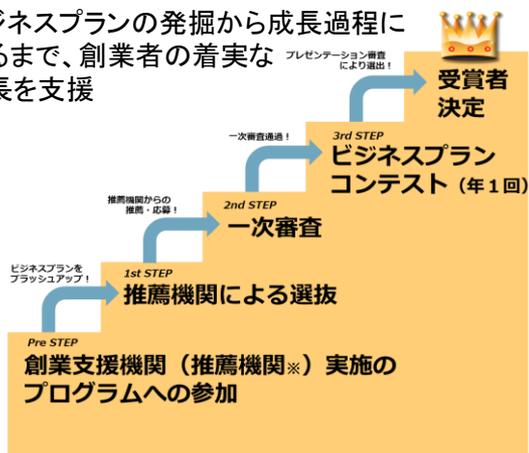
■ 創業・ベンチャー支援

□ 創業者の成長に向けた各種取組みを強化しているほか、創業支援環境の整備を図っている。特に、高い技術力やイノベティブなアイデアで成長をめざすベンチャーや中小企業については、大阪全体の経済成長のけん引役となりうることから、その創業・成長に向けて、府市で一体的なバリューチェーンを提供するよう、支援の取組みを強化している。

【大阪起業家グローイングアップ事業】

※前年度事業「大阪起業家スタートアップ事業」から名称変更。

ビジネスプランの発掘から成長過程に至るまで、創業者の着実な成長を支援



【OIHシードアクセラレーションプログラム(OSAP)】

大阪市が開設している大阪イノベーションハブ(OIH)において、有望なシード期ベンチャー企業を発掘し、短期間での集中支援により成長を加速

創業前後
(シード期)
ベンチャー
企業の
募集・選定

関西を中心に約100名の支援者(メンター) が集結

- ・起業経験者等によるメンタリング
- ・大企業との連携支援
- ・資金獲得支援
- など、4か月間の集中支援

<実績> 第1回～第7回受賞者
売上げ推移(20者)

	平成29年 3月	平成30年 3月
500万円以下	2者	1者
500万円～ 1,000万円	2者	2者
1,000万円～ 5,000万円	8者	9者
5,000万円～ 1億円	3者	2者
1億円以上	5者	6者

→事業継続するとともに全体的に売上も増加するなど、着実に成長。売上が1億円を超える受賞者も出現。

- ・雇用者数:563名増加
(正社員185名、パート等378名)

【成長志向創業者支援事業】

○2015-2018(平成27年～30年)

ベンチャー企業成長プロジェクト「Booming!」
成功経験のある先輩起業家が指導し上場をめざす
<実績>

- ・2015年度以降、公募選定による62社を支援し、うち1社が上場、7社が上場準備に至る。
- ・府外から応募の3社が大阪に本社を移転し、府内企業1社が東京への移転を中止。

○2019(令和元年)～

リーディングカンパニーを目指し、急成長を狙うベンチャー企業を対象として、起業前後の初期段階と、一定の成長を遂げ、さらなる発展を目指す段階それぞれに対して、その成長速度・成功確率を高めるための支援を実施。

・スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA

初期段階においては、専門的ノウハウの体系的な習得のほか、既存企業との連携・協業の機会等の提供により、成長に向けたスタートダッシュを支援。

・スタートアップ発展支援プロジェクト「RISING!」

発展段階においては、株式上場やM&Aだけでなく、大阪を代表するベンチャー企業として、成功起業家によるメンタリングや首都圏での情報発信支援など、その先の成長を見据えた企業価値の向上を支援。

大阪イノベーションハブ(OIH)においても、ベンチャー企業のさらなる成長に向け、グローバルイノベーション創出支援事業を展開し、起業家と支援者を繋ぐイベントをはじめとした様々な支援を実施している。

3. 強みを活かす産業・技術の強化

■ 挑戦する企業（創業・ベンチャー等）への支援における新たな潮流

□ クラウド・ファンディング、新ファンド（大阪市等出資）など、資金調達の多様化をめざす動きが進みつつある。

○大阪府におけるクラウド・ファンディング活用事例

【商工労働部】

◆ 府内中小企業のクラウド・ファンディングサイト掲載を支援（2015年度末実績）

サイトへのプロジェクト掲載 43件

調達金額 1億8,788万円

◆ クラウド・ファンディング事業者、商工会・商工会議所等支援機関と連携したセミナーの実施

2013年度 7回 計426名

2014年度 29回 計910名

2015年度 25回 計725名

2016年度 7回 計374名

2017年度 5回 計207名

2018年度 9回 計154名

○グローバルイノベーションファンドの概要

【名称】 ハック大阪投資事業有限責任組合

【組成】 2015年3月

【総額】 48億円（一次募集段階）

○社会課題解決ビジネス成長支援に関するファンドの活用促進

◆ 「おおさか社会課題解決ファンド」

【出資者】 大阪信用金庫、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【総額】 5億円

◆ 「社会課題解決ビジネス成長ファンド」

【出資者】 燦キャピタルマネージメント株式会社、ANEWHoldings株式会社

【総額】 3億円

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

(1) 関西国際空港の国際ハブ化

アジアを中心とする就航ネットワークの拡大に伴い、旅客便数も増加し、関西国際空港の国際拠点空港としての機能が向上。アジアからのリピーター獲得や欧米等の新たな市場開拓など、観光に加え、ビジネス需要を大きく伸ばす取組みが重要。また、貨物に関しては、関西の産業特性に着目した高付加価値商品の取扱いについて、更なる機能強化を図る必要。

(2) 阪神港の国際ハブ化

阪神港においては、各種インセンティブ制度等により西日本から貨物を集める「集貨」や産業の立地促進等により新たな貨物を生み出す「創貨」、港湾施設の機能強化など「競争力強化」といった様々な取組みを実施。今後も引き続き「国際コンテナ戦略港湾」としての機能強化を図っていくことが必要。

(3) 物流を支える高速道路機能の強化

淀川左岸線や大和川線の整備が進むなど、環状道路ネットワークの確保に向けた取組みが進んでいる。物流関係の投資が活性化していることなどを踏まえ、引き続き、高速道路機能の充実・強化に取り組む必要。

(4) 人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化

鉄道ネットワークについては、関空から国土軸や都心部へのアクセス強化に向けた取組みが進んでいる。東西二極を結ぶ広域交通ネットワークの強化については、北陸新幹線の環境アセスメントが開始されるなど進捗しており、今後もリニア・北陸新幹線の早期全線開業に向けた取組みが必要。

(5) 官民連携等による戦略インフラの強化

厳しい財政状況の中、インフラ整備・維持に関する民間資金やノウハウの活用が進んでいる。引き続き、コンセッションやPFIなどの幅広い活用手法の検討などに引き続き取り組むことが重要。

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2018年の関西国際空港における輸出入貿易額は9兆2,138億円と、前年比3.9%の減少。
- 関西国際空港の旅客数は、国内線・国際線ともに増加し、合計の旅客数は2,941万人と、前年比0.2%の増加。

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	出典
関空輸 出入貿 易額	6兆 9,662 億円	7兆 465 億円	6兆 8,515 億円	7兆 7,374 億円	8兆 4,719 億円	9兆 2,125 億円	8兆 6,344 億円	9兆 5,846 億円	9兆 2,138 億円	大阪税関 「貿易統 計」
関空旅 客数	14,181 千人	13,863 千人	16,804 千人	18,126 千人	20,049 千人	24,060 千人	25,721 千人	28,807 千人	29,409 千人	※年度ベー ス 関西エア ポート株式 会社
国内 線	3,773 千人	3,749 千人	5,375 千人	6,074 千人	6,525 千人	6,784 千人	6,570 千人	6,901 千人	6,513 千人	
国際 線	10,408 千人	10,114 千人	11,429 千人	12,052 千人	13,524 千人	17,276 千人	19,152 千人	21,906 千人	22,896 千人	

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2018年の阪神港外貿定期コンテナ航路便数は、基幹航路（北米・欧州）で7便/週（前年比1便/週の減少）、近海・東南アジアで144.5便/週（前年比5便/週の増加）であった。
- また、2018年の阪神港の輸出入貿易額は18兆4,723億円と、前年比6.8%の増加。

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	出典
阪神港外貿定期コンテナ航路便数(便/週) ※	基幹航路 (北米・欧州) 22 近海・東南アジア 131.9	基幹航路 (北米・欧州) 22 近海・東南アジア 143	基幹航路 (北米・欧州) 19 近海・東南アジア 142.5	基幹航路 (北米・欧州) 18 近海・東南アジア 142.7	基幹航路 (北米・欧州) 14 近海・東南アジア 125.2	基幹航路 (北米・欧州) 11 近海・東南アジア 134.7	基幹航路 (北米・欧州) 10 近海・東南アジア 137.5	基幹航路 (北米・欧州) 9 近海・東南アジア 139.5	基幹航路 (北米・欧州) 7 近海・東南アジア 144.5	国土交通省 「港湾統計」
阪神港輸出入貿易額	14兆 5,768億円	15兆 4,092億円	14兆 5,535億円	16兆 296億円	17兆 375億円	17兆 2,382億円	15兆 4,966億円	17兆 2,968億円	18兆 4,723億円	大阪税関 「貿易統計表」

※2010～2015年は、毎年4月現在

2016年は8月現在、2017～2018年は5月現在の数値を記載

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

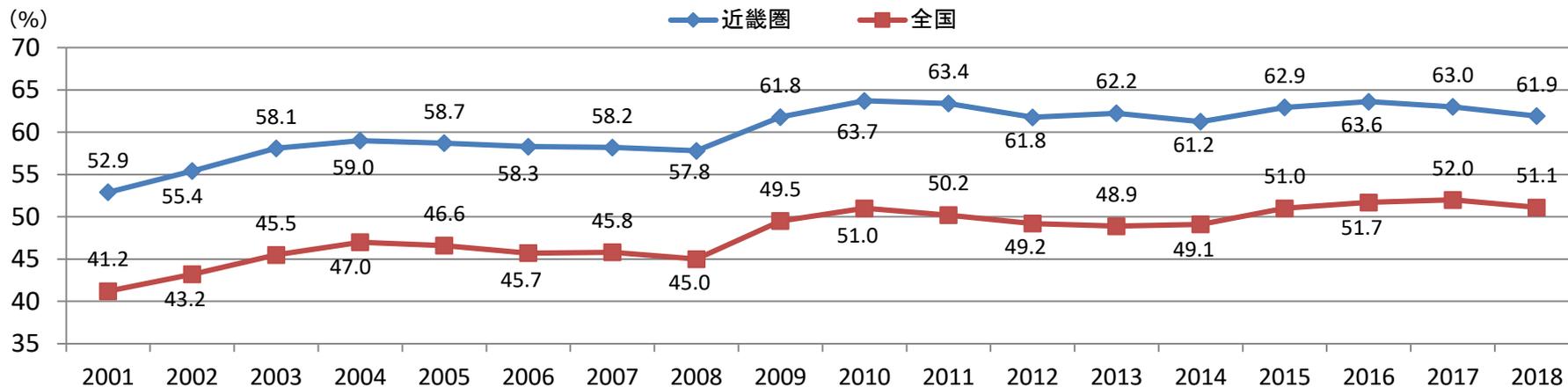
■近畿圏の貿易動向 出典：大阪税関「貿易統計」等より作成

- 2018年の近畿圏の輸出入通関額は、32兆5,825億円で前年比4.2%増加。
- 近畿圏は、アジア地域との地理的経済的つながりが強く、輸出入に占めるアジアの割合が総額の約6割を占める状況にあり、全国比1割ほど高い。

○近畿圏の地域別輸出入通関額（単位：億円）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
アジア	164,642	173,454	167,436	186,048	195,827	196,723	177,280	196,885	201,523
中国	71,618	78,567	74,844	83,814	88,433	87,489	79,334	90,906	92,776
韓国	17,392	18,416	17,236	19,452	19,311	18,315	16,715	18,742	19,349
ASEAN	42,091	43,839	44,493	48,242	50,416	49,563	43,457	47,313	50,818
北米	26,063	27,568	27,485	30,241	33,859	37,240	33,313	38,291	40,955
西欧	29,619	32,059	28,380	31,277	33,017	33,770	31,345	35,922	38,406
その他	38,168	44,960	47,931	51,342	57,032	44,845	36,873	41,591	44,941
総額	258,492	278,041	271,143	298,910	319,735	312,578	278,810	312,690	325,825
(参考) 全国	1,281,646	1,336,577	1,344,362	1,510,293	1,590,021	1,540,195	1,360,777	1,536,657	1,641,821

○近畿圏の輸出入に占めるアジアの割合



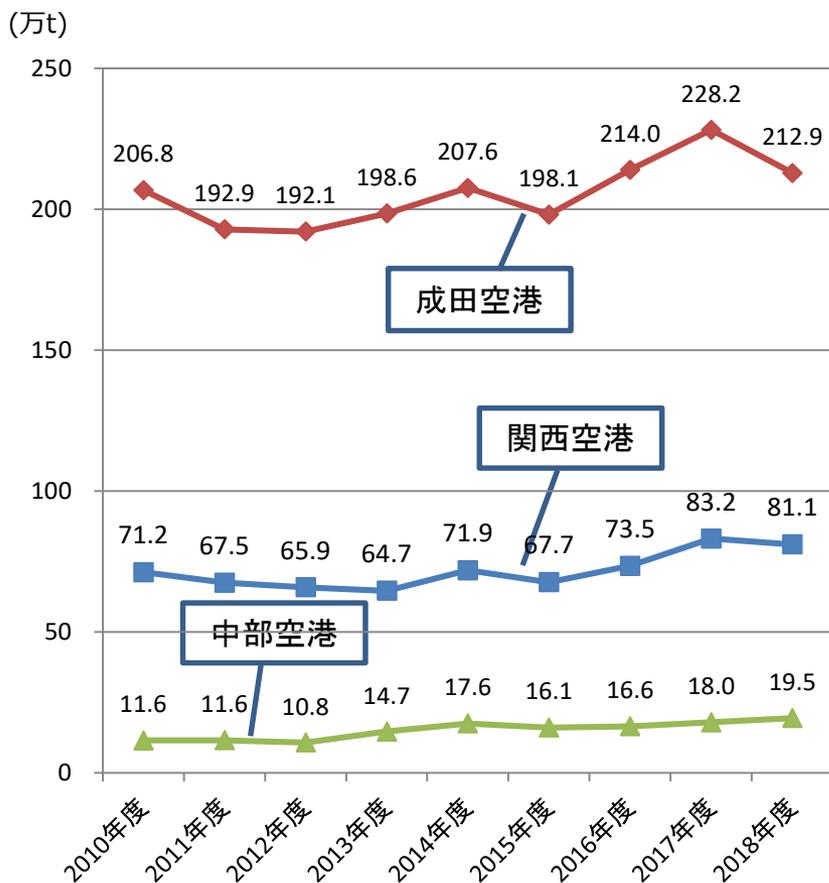
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 空港別、外国貨物取扱量・輸出入貿易額の推移

- 関西国際空港の2018年度の外国貨物取扱量は81.1万トンと昨年に比べ減少。成田空港とは、依然3倍近くの差がある状況。
- 輸出入貿易額も昨年に比べ減少しており、成田空港とは大きな開きがある。

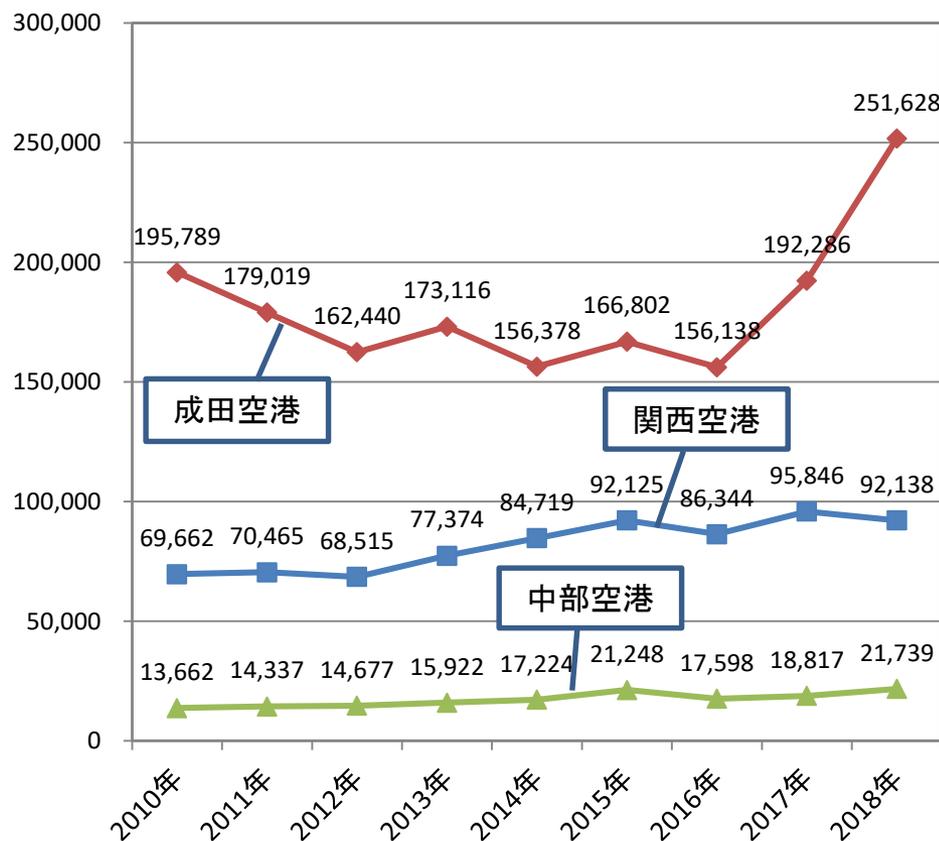
○外国貨物取扱量（年度ベース）

出典：各社プレスリリースより作成



○輸出入貿易額 出典：税関資料より作成

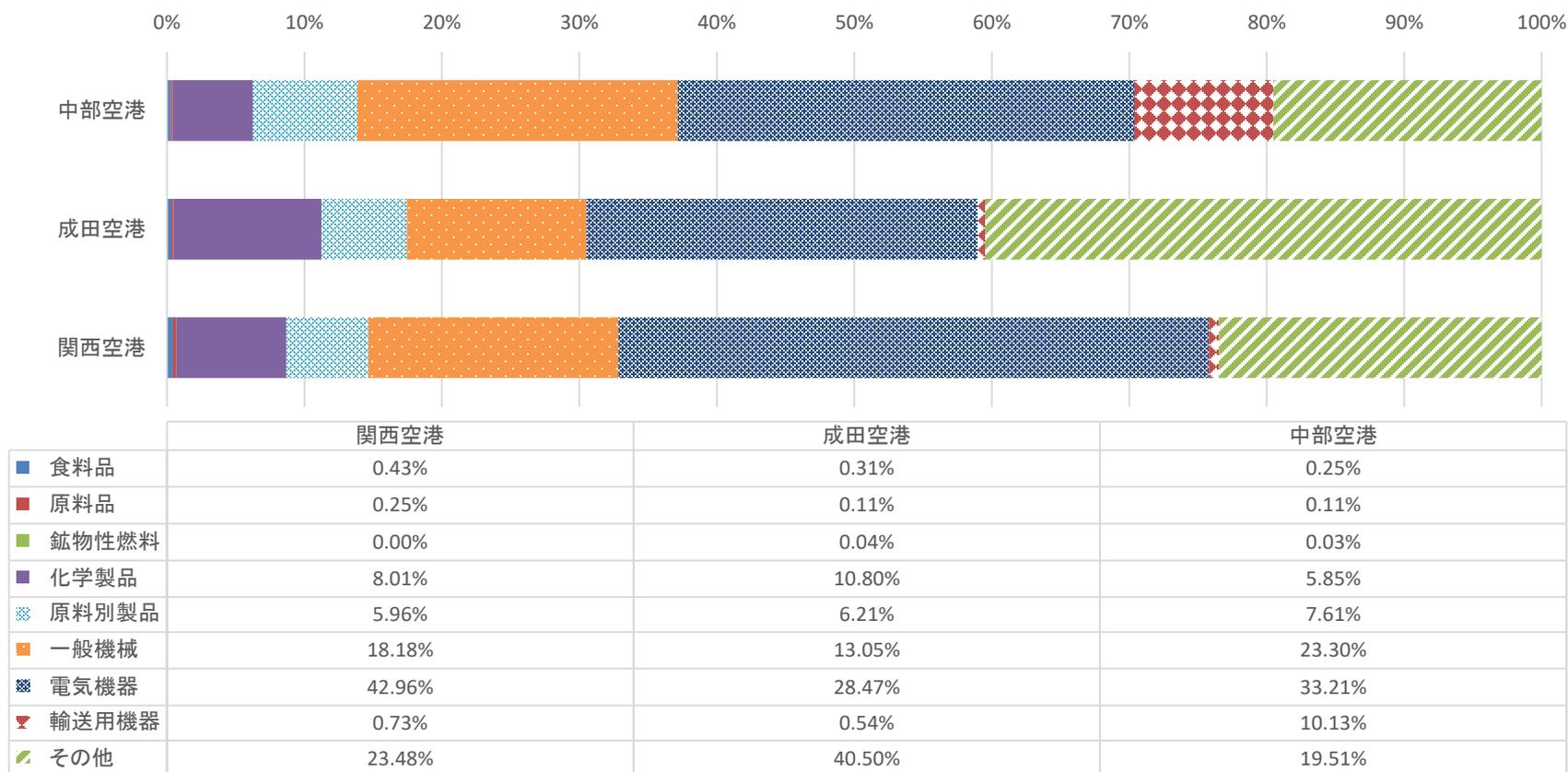
(億円)



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2018年、空港別の輸出品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要空港別に金額ベースで輸出品目を見ると、いずれの空港でも「電気機器（半導体などの電子部品等）」と「一般機械（原動機など）」の占める割合が高い。
- 中でも関西空港は、電気機器の割合が全品目の約4割を占め、成田空港では「その他（科学光学機器など）」が、中部空港では「輸送用機器（自動車部品など）」の割合が他の空港より高い、といった特徴がある。



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

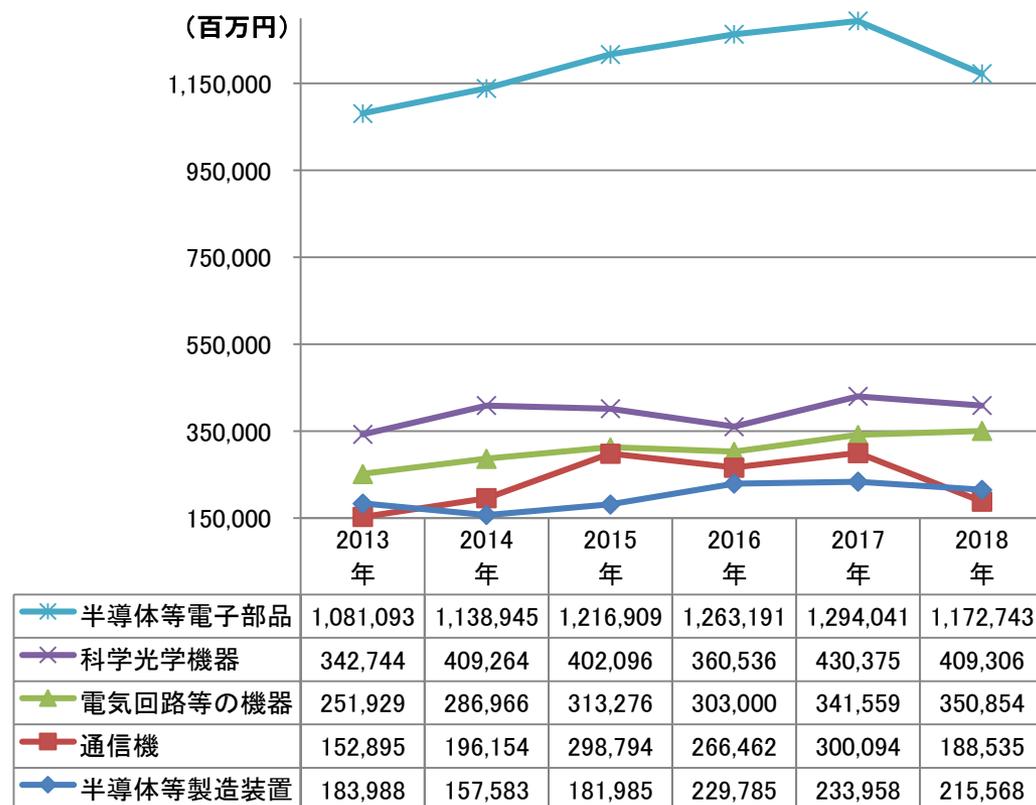
■ 関西国際空港における輸出品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関「貿易統計」より作成

- 関西国際空港の輸出品目について、細目別に構成比をみると、半導体等電子部品が全体の約5分の1を占める。
- この他、科学光学機器、電気回路等の機器、通信機、半導体等製造装置が上位を占める。

○ 輸出額に占める構成比（2018年 上位5品目）

		価額（百万円）	構成比
1	半導体等電子部品	1,172,743	22.3%
2	科学光学機器	409,306	7.8%
3	電気回路等の機器	350,854	6.7%
3	通信機	188,535	3.6%
4	半導体等製造装置	215,568	4.1%

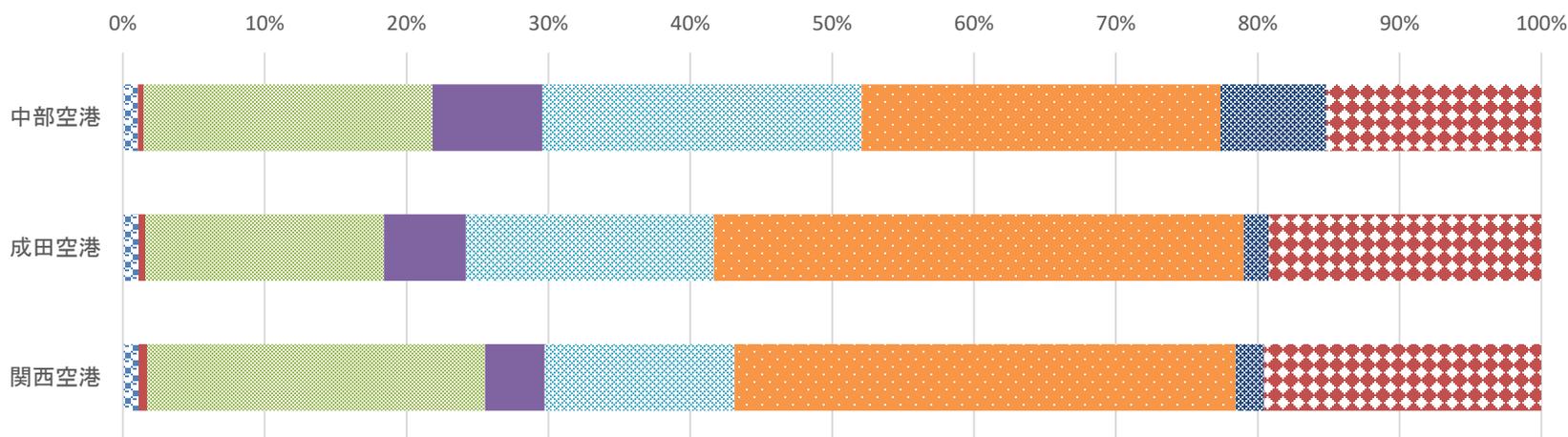
○ 輸出額の推移（左記5品目）



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2018年、空港別の輸入品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要空港別に金額ベースで輸入品目を見ると、いずれの空港でも「電気機器（半導体などの電子部品等）」、「化学製品（医薬品など）」の占める割合が高い。
- また、関西空港と成田空港では「その他（科学光学機器など）」が、中部空港では「輸送用機器（自動車部品など）」の割合が他の空港より高いといった特徴がある。



	関西空港	成田空港	中部空港
食料品	1.11%	1.10%	1.05%
鉱物性燃料・原料品	0.59%	0.48%	0.43%
化学製品	23.82%	16.82%	20.34%
原料別製品	4.21%	5.79%	7.74%
一般機械	13.37%	17.48%	22.50%
電気機器	35.35%	37.37%	25.32%
輸送用機器	1.99%	1.74%	7.44%
その他	19.55%	19.22%	15.17%

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

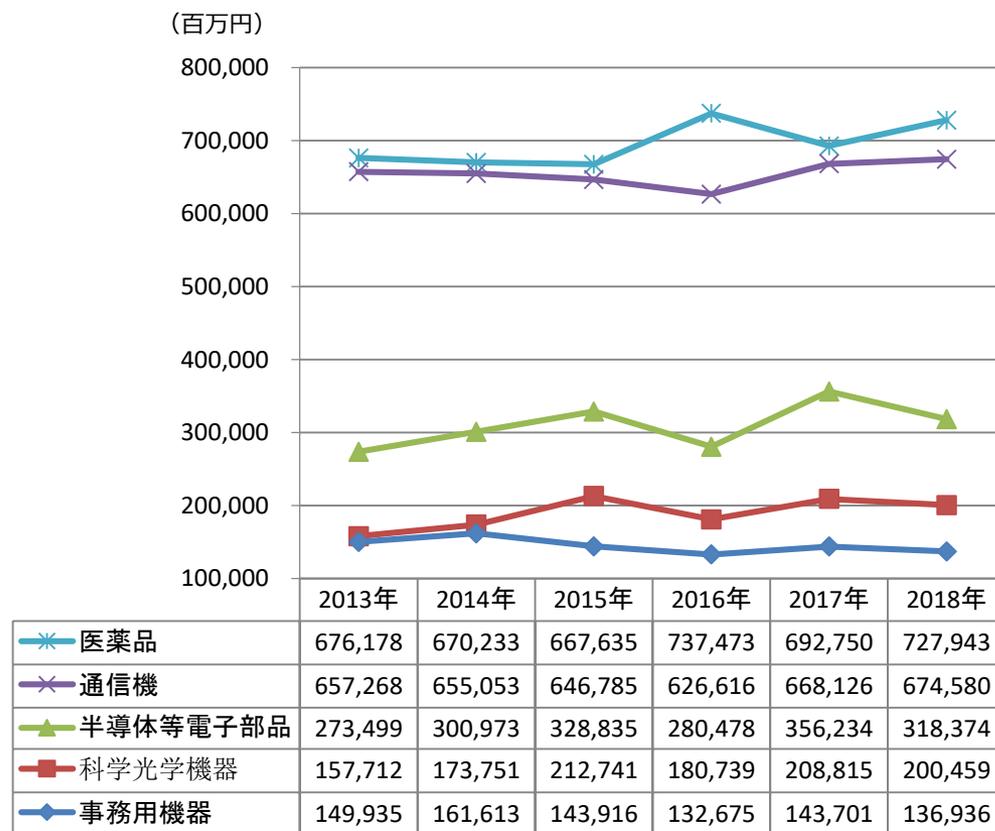
■ 関西国際空港における輸入品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関「貿易統計」より作成

- 関西国際空港の輸入品目について、細目別に構成比をみると、医薬品と通信機の占める割合が高い。
- この他、半導体等電子部品、科学光学機器、事務用機器が上位を占め、直近では、通信機の輸入額は増加、半導体等電子部品、科学光学機器、事務用機器の輸入額は、減少。

○ 輸入額に占める構成比（上位5品目）

	品目	価額（百万円）	構成比
1	医薬品	727,973	18.4%
2	通信機	674,580	17.1%
3	半導体等電子部品	318,374	8.1%
4	科学光学機器	200,459	5.1%
5	事務用機器	136,936	3.5%

○ 輸入額の推移（左記5品目）



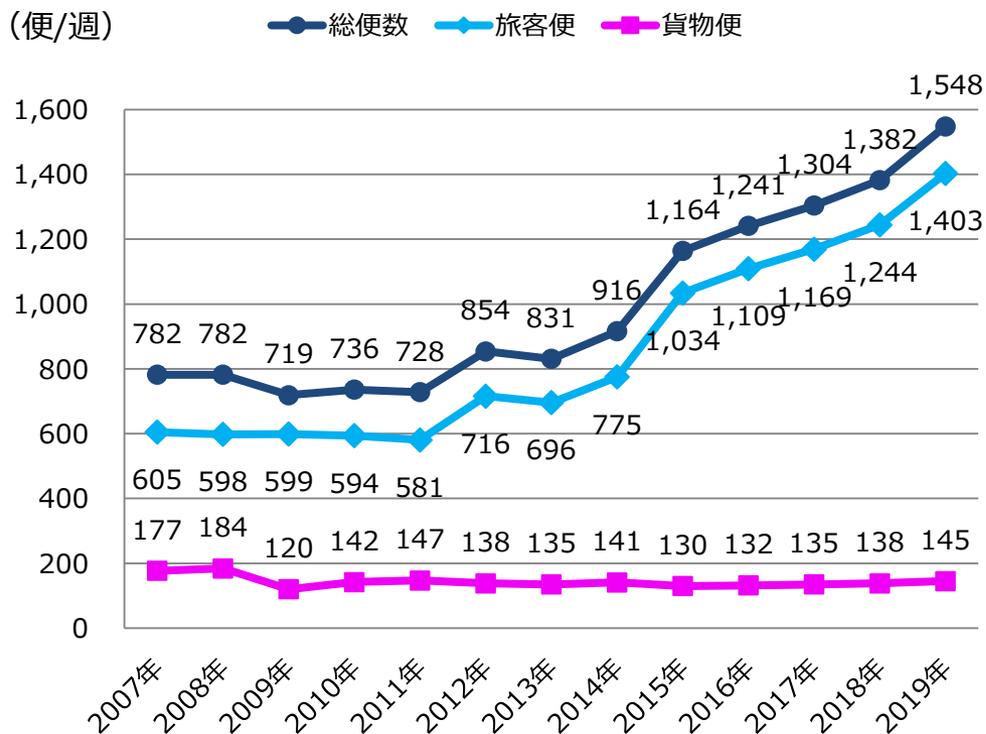
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 関西国際空港における国際線旅客便・貨物便数の動向

- 関西空港の国際線2019年夏期スケジュールでは、東南アジア路線の新規就航や増便に加え、中国方面のネットワークのさらなる拡充もあり、開港以来過去最高となる1,548便/週を計画。国際貨物便数は145便/週と、4年連続で増加。
- 2019年夏の国際線旅客便数は成田空港に次ぐ2番目の便数となっており、中でもアジアへの直行便・経由便の合計は1,101.5便/週と、全国の空港で最も多い。

○ 国際線旅客便・貨物便数の推移

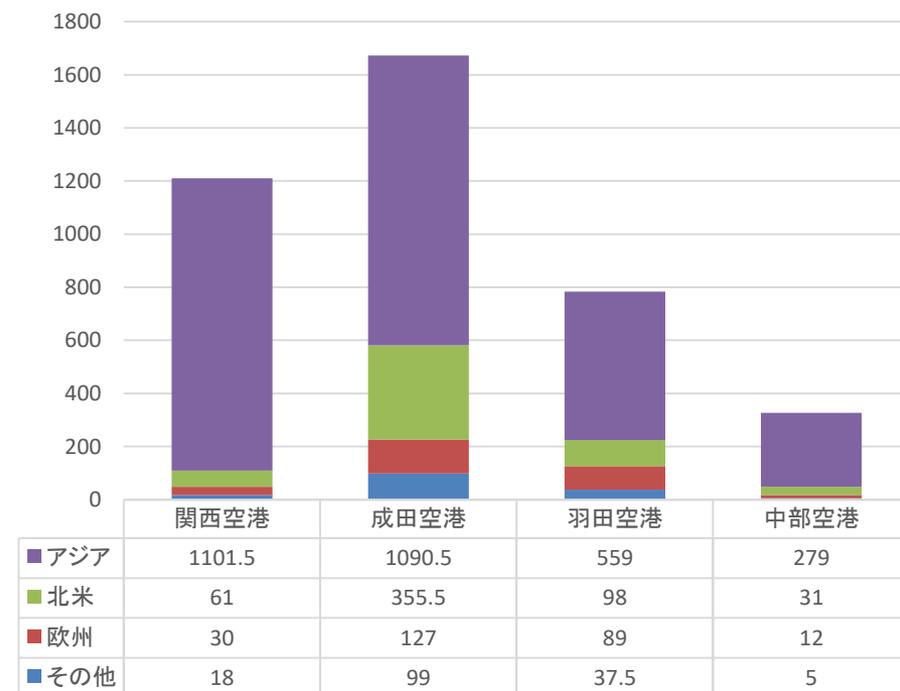
出典：関西エアポート「2019年国際線夏期スケジュール」より作成



○ 2018年夏 空港別の国際線旅客便数（地域別）

出典：国土交通省・国際線就航状況（2018年）より作成

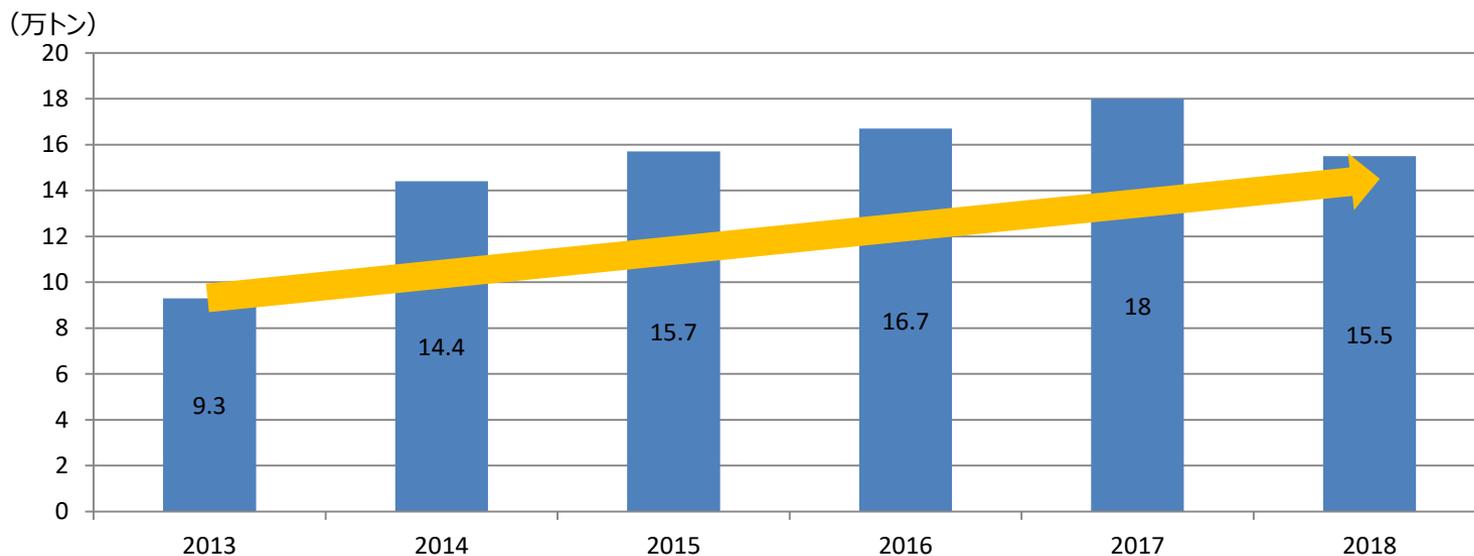
(便/週)



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 関西国際空港における国際中継貨物取扱量

- フェデックスの北太平洋地区ハブ拠点が増設し、国際中継貨物は開設前と比べて約67%増加。
- 国内初となる医薬品専用定温庫や、全国に先駆けた医薬品輸入手続きの電子化など、医薬品の物流拠点形成に取り組んでいる。



○ フェデックス北太平洋地区ハブ拠点

出典：大阪税関「貿易統計」



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

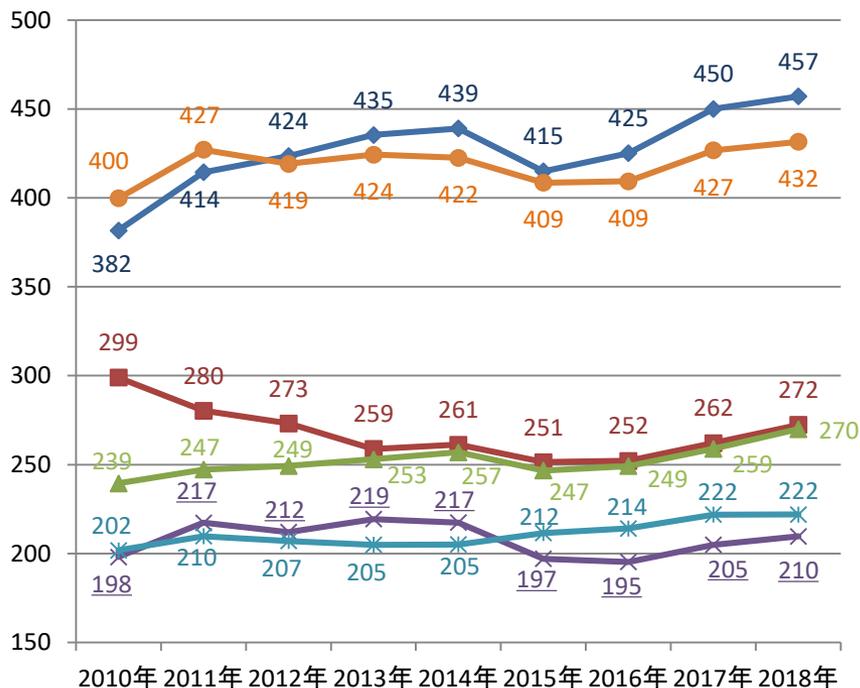
■ 港湾別、外国貨物取扱量・輸出入貿易額の推移

- 2018年の大阪港の外貿コンテナ取扱個数は210万TEUで前年比2.4%増。また、神戸港の外貿コンテナ取扱個数は222万TEUで前年と同数で、阪神大震災以降最高。
- 2018年の阪神港の輸出入貿易額は、前年比6.9%の増加。

○ 主要港における外貿コンテナ取扱個数

出典：港湾統計より作成

(万TEU)

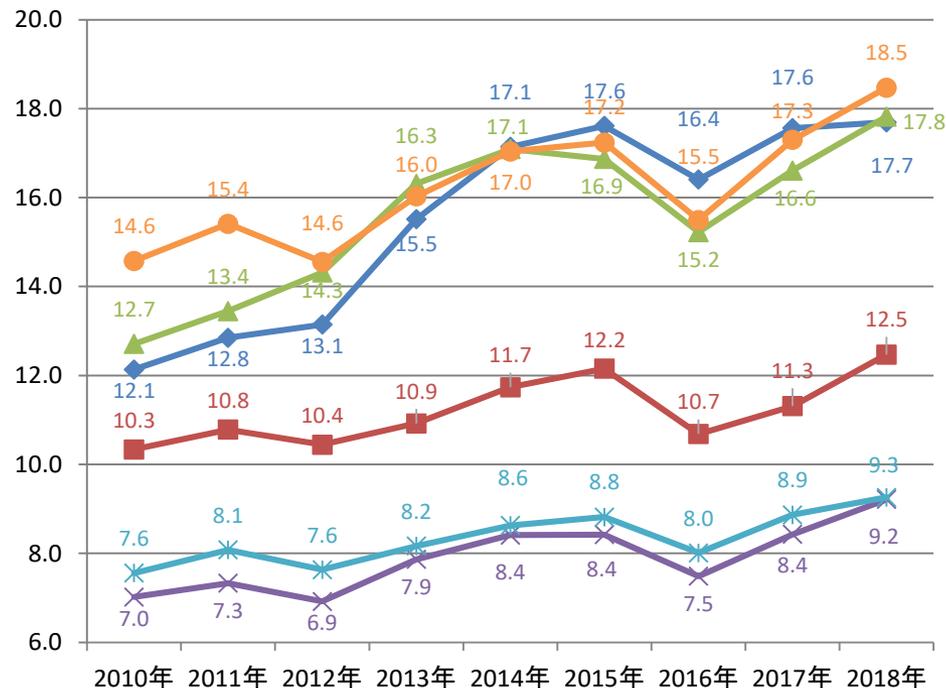


◆ 東京港 ■ 横浜港 ▲ 名古屋港
 ✕ 大阪港 * 神戸港 ● 阪神港合計

○ 港湾別の輸出入貿易額推移

出典：税関資料より作成

(兆円)

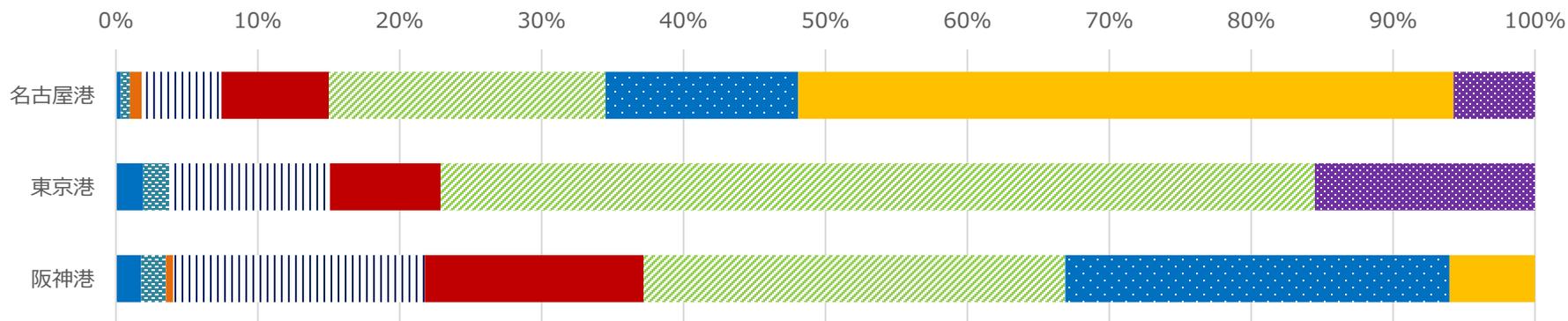


◆ 東京港 ■ 横浜港 ▲ 名古屋港
 ✕ 大阪港 * 神戸港 ● 阪神港合計

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2018年、港湾別の輸出品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

□ 主要港湾別に金額ベースで輸出品目を見ると、阪神港と東京港では「電気機器（半導体などの電子部品等）」と「一般機械（原動機など）」の占める割合が高く、名古屋港では、「輸送用機器（自動車など）」の割合が他の港湾より高いといった特徴がある。



	阪神港	東京港	名古屋港
■ 1.食料品	1.62%	1.93%	0.33%
■ 2.原料品	1.57%	1.82%	0.65%
■ 3.鉱物性燃料	0.48%	0.00%	0.83%
■ 4.化学製品	16.11%	11.32%	5.63%
■ 5.原料別製品	14.01%	7.80%	7.55%
■ 6.一般機械	27.02%		19.51%
■ 7.電気機器	24.62%	61.6%	13.57%
■ 8.輸送用機器	5.47%		46.18%
■ 9.その他	0.00%	15.53%	5.74%

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

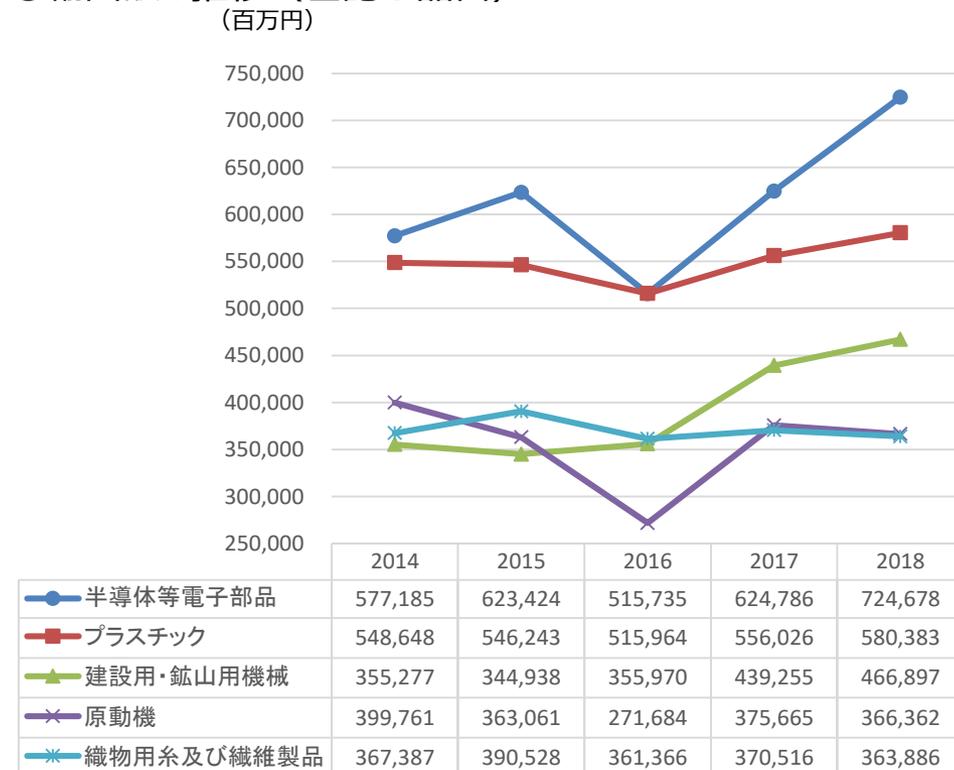
■ 阪神港における輸出品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関・神戸税関「貿易統計」より作成

- 阪神港の輸出品目について、細目別に構成比をみると、半導体等電子部品、プラスチック、建設用・鉱山用機械、原動機、織物用糸及び繊維製品が上位を占める。
- このうち、半導体等電子部品と、プラスチック、科学光学機器は、2年連続で増加。建設用・鉱山用機械は3年連続で増加。

○ 輸出額に占める構成比（2018年上位5品目）

		価額（百万円）	構成比
1	半導体等電子部品	724,678	7.2%
2	プラスチック	580,383	5.8%
3	建設用・鉱山用機械	466,897	4.6%
4	原動機	366,362	3.6%
5	織物用糸及び 繊維製品	363,886	3.6%

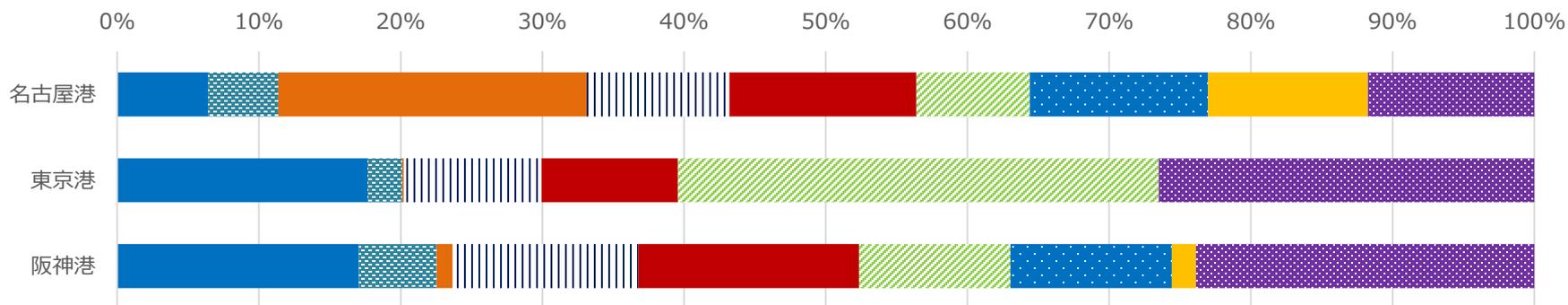
○ 輸出額の推移（左記5品目）



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 2018年、港湾別の輸入品目構成比（金額ベース） 出典：各税関「貿易統計」より作成

- 主要港湾別に金額ベースで輸入品目を見ると、「電気機器（半導体などの電子部品等）」と「原料別製品（アルミニウム及び銅合金など）」、「その他（衣類など）」はいずれの港湾でも割合が高い。
- また、阪神港と東京港では「食料品」が、名古屋港では「鉱物性燃料（石油ガス類など）」の割合が他の港湾より高いといった特徴がある。



	阪神港	東京港	名古屋港
■ 1.食料品	17.05%	17.66%	6.40%
■ 2.原料品	5.48%	2.46%	4.96%
■ 3.鉱物性燃料	1.14%	0.11%	21.76%
■ 4.化学製品	13.10%	9.71%	10.08%
■ 5.原料別製品	15.58%	9.63%	13.18%
■ 6.一般機械	10.68%		8.00%
■ 7.電気機器	11.36%	33.93%	12.58%
■ 8.輸送用機器	1.72%		11.29%
■ 9.その他	23.88%	26.49%	11.73%

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

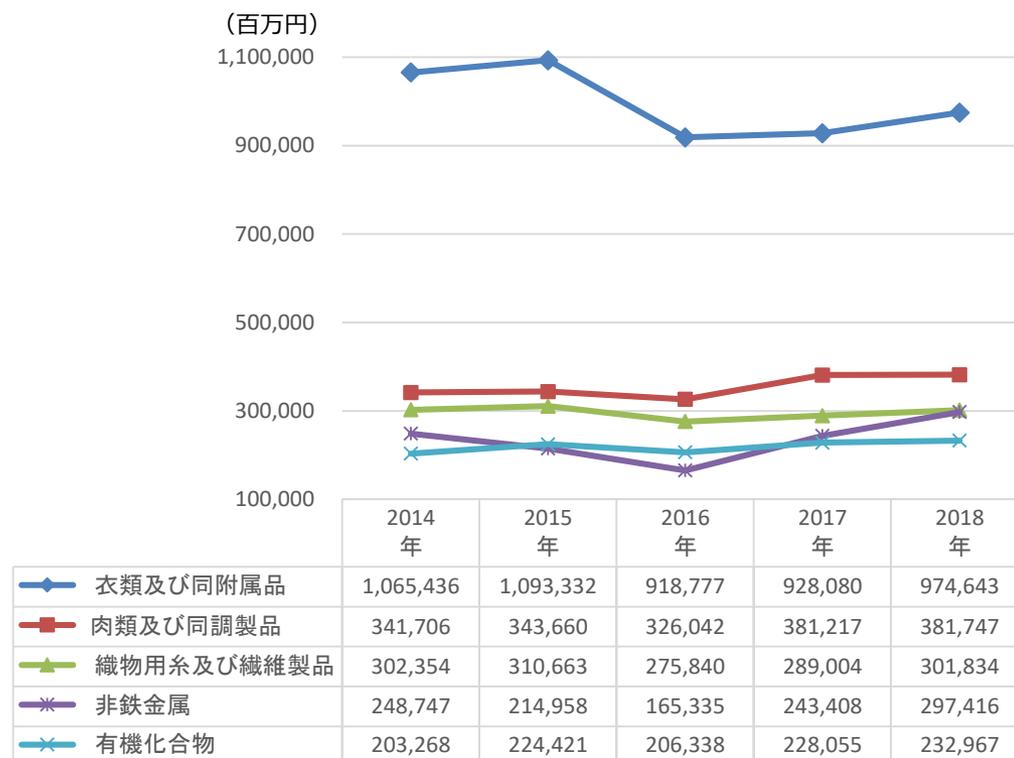
■ 阪神港における輸入品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関・神戸税関「貿易統計」より作成

- 阪神港の輸入品目について、細目別に構成比をみると、衣類及び同附属品の割合が高いが、輸入額の推移では、近年減少傾向であったが増加に転じた。
- この他、肉類及び同調製品、織物用糸及び繊維製品、非鉄金属、有機化合物が輸入品目の上位を占める。

○ 輸入額に占める構成比（2018年 上位5品目）

	品目	価額（百万円）	構成比
1	衣類及び同附属品	974,643	11.6%
2	肉類及び同調製品	381,747	4.5%
3	織物用糸及び 繊維製品	301,834	3.6%
4	非鉄金属	297,416	3.5%
5	有機化合物	232,967	2.8%

○ 輸入額の推移（左記5品目）



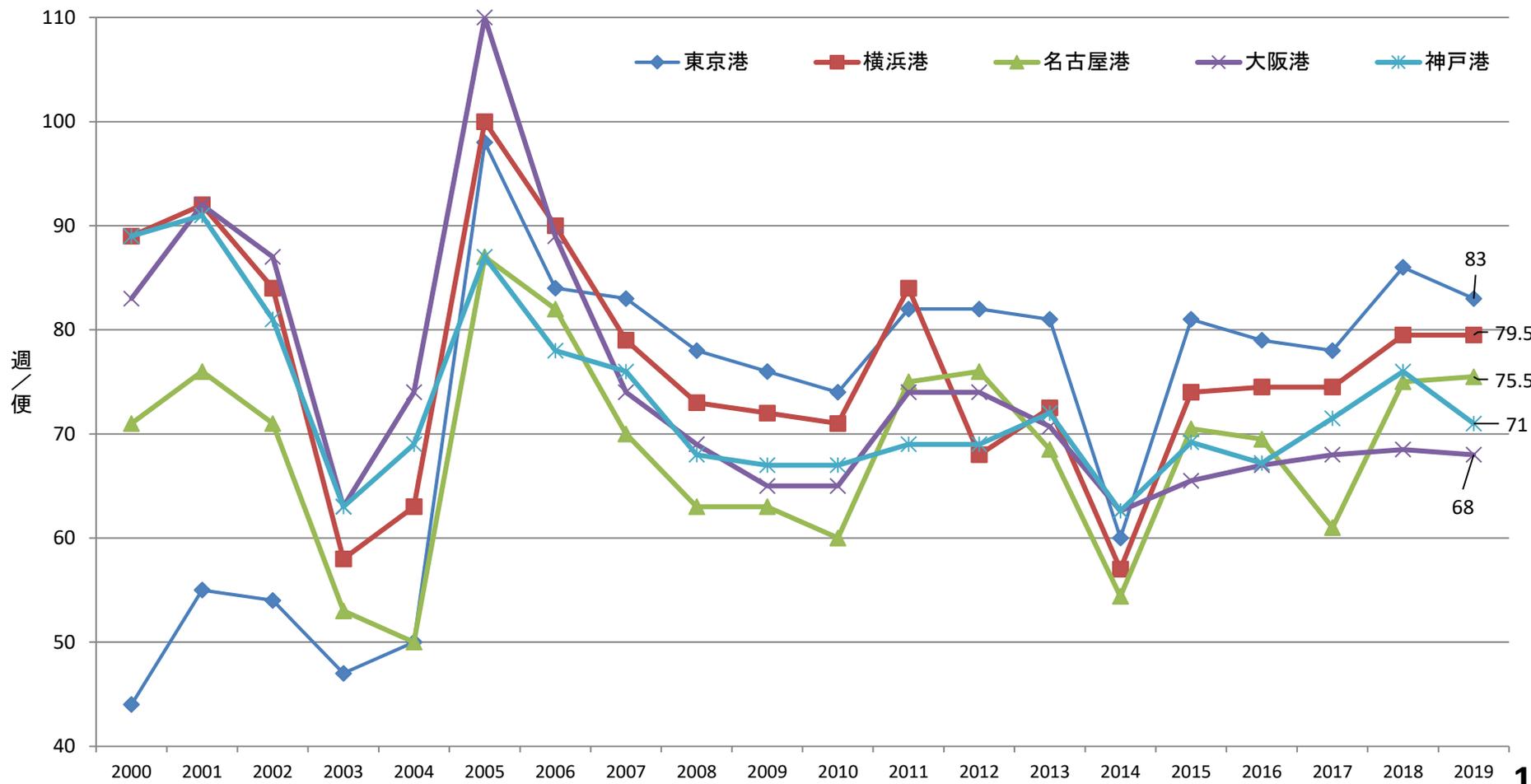
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 港湾別、外貿定期コンテナ航路（近海・東南アジア）便数

出典：国土交通省「我が国港湾への外貿定期コンテナ航路便数（便/週）より作成

□ 大阪港と神戸港の外貿定期コンテナ航路（近海・東南アジア）の推移は、これまでに増減を繰り返しながら、近年は増加傾向。

※各年4月1日時点。ただし、2016年は8月1日時点、2017年～2019年は5月1日時点の数値を記載。

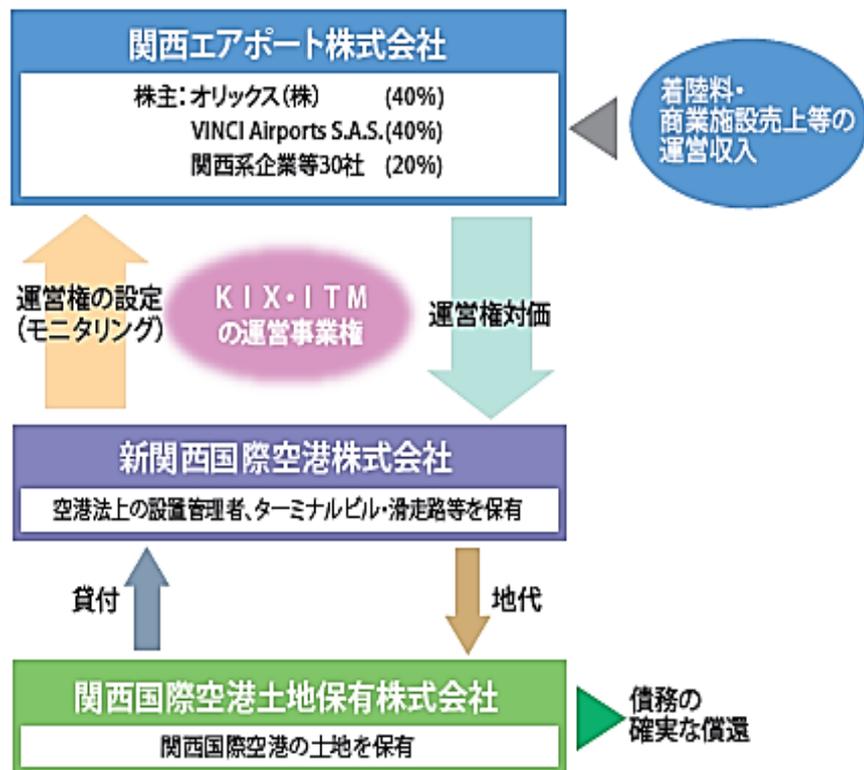


4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 民間ノウハウによる空港・港湾経営の進展

- 関西国際空港は、2012年7月に大阪国際空港との経営統合を実施。2016年4月より、関西エアポート株式会社による空港運営（コンセッション方式）が開始。また2018年4月より、関西エアポート神戸株式会社（関西エアポートの100%出資会社）による神戸空港の運営が開始され、今後、関西3空港の一体運営により、サービスと効率性の向上を図る。
- 阪神港については、2014年10月、大阪港と神戸港を一体的に運営する「阪神国際港湾株式会社」を設立。国際コンテナ戦略港湾として、国際競争力強化を図っている。

○ 関西国際空港のコンセッションの実施体制



○ 阪神港における集貨事業（2019年度）

- ①内航フィーダー（※）利用促進事業
- ②積替機能強化事業
- ③外航フィーダー利用促進事業
- ④基幹航路接続航路誘致事業
- ⑤新規航路誘致事業
- ⑥航路サービス拡充促進事業
- ⑦海外フィーダー貨物等誘致事業
- ⑧陸上輸送等貨物誘致事業

（※）フィーダー：メインポートから、隣接港への支線航路（フィーダー航路）を運送するサービス

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 高速道路ネットワークの強化 ①

- ❑ 2001年8月に、阪神高速道路大和川線、湾岸線、淀川左岸線、近畿自動車道などから構成される環状道路が、政府の都市再生プロジェクトにおいて、「大阪都心部における新たな環状道路」（大阪都市再生環状道路）として位置付けられた。
- ❑ 2013年5月に阪神高速淀川左岸線1期開通、2014年3月に守口ジャンクション開通、2015年3月に松原ジャンクションの北西渡り線が開通するなど、利便性の向上が進む。
- ❑ 阪神高速大和川線の三宅西～三宅中区間が2013年3月、三宝～鉄砲区間が2017年1月に開通、全線開通は2020年春を予定。
- ❑ 淀川左岸線2期は、2018年10月に本体工事に着手。淀川左岸線延伸部が2017年4月に事業化するなど、ミッシングリンク解消に向けた動きも進んでいる。

○国土交通省「新たな高速道路料金に関する基本方針」（2013年12月20日）

大都市圏の料金については、環状道路整備の進捗を踏まえ、道路ネットワークの稼働率を最適化するため、ITS技術を活用しつつ、「世界一効率的な利用」を実現するシームレスな料金体系の構築を目指す。

○近畿圏の高速道路料金一元化の動き

2017年6月3日

- ・対距離料金を基本とした料金体系に整理・統一
- ・道路公社路線は、接続する高速道路に移管

○大阪都市再生環状道路



4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

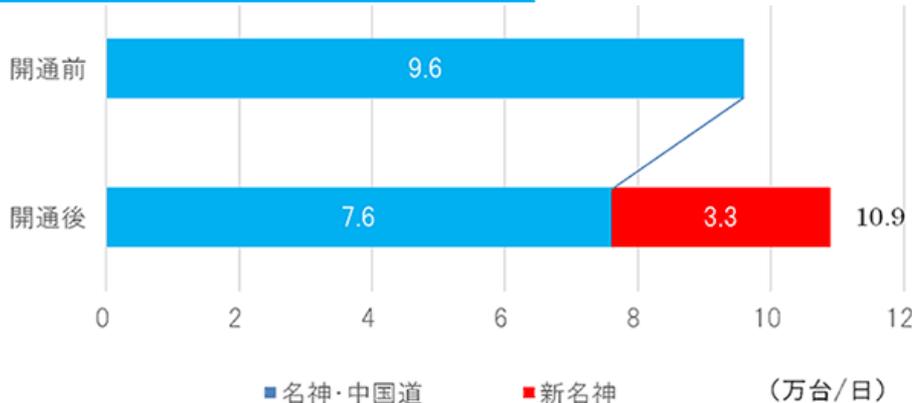
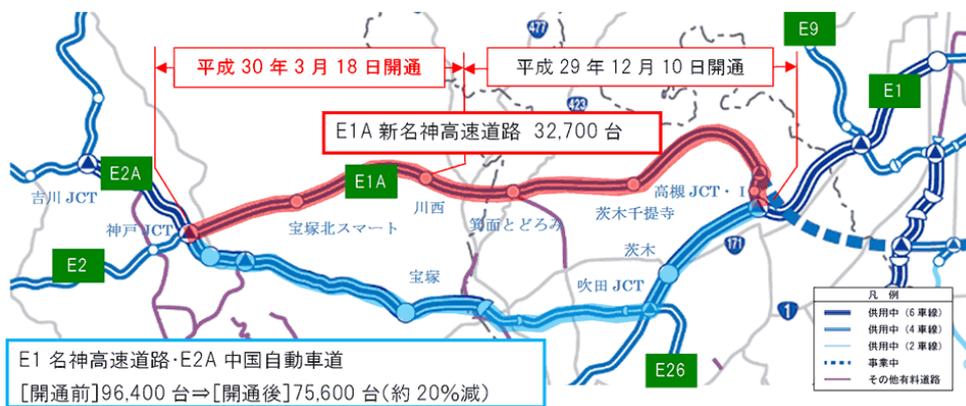
■ 高速道路ネットワークの強化 ②

出典：NEXCO西日本「E1A新名神高速道路（高槻JCT・IC～神戸JCT間）開通後1年間の状況について」平成31年4月24日

□ 高槻JCT・IC～神戸JCT間の新名神開通により、「新名神」と「名神・中国道」で交通が分散し、「名神・中国道」の年間の渋滞回数は約7割減となった。

○ 開通区間の本線交通量

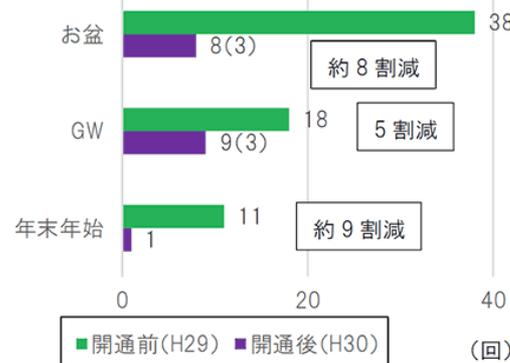
（新名神高速道路開通前後における交通量※1）



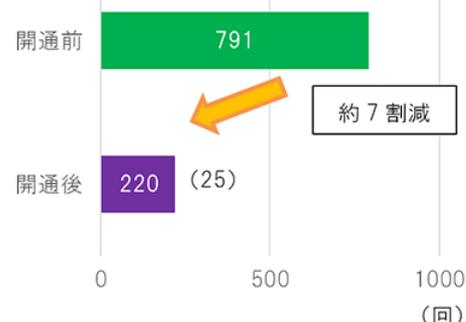
※1 本線交通量は、交通量計測装置による値（加重平均）。
 開通前：平成29年3月20日～平成30年3月17日（1年間）
 開通後：平成30年3月19日～平成31年3月18日（1年間）

○ 開通区間周辺の渋滞※2

（交通混雑期の渋滞回数※3（10Km以上））



（開通後1年間の渋滞回数※3（5Km以上））



※2 渋滞：時速40km以下で低速走行、あるいは停止発進を繰り返す車列が1km以上かつ15分以上継続した状態。

※3 新名神（高槻JCT・IC～神戸JCT）と名神（高槻JCT・IC～吹田JCT）・中国道（吹田JCT～神戸JCT）の合計値。カッコ内はうち新名神の回数

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ 大阪都市圏における鉄道ネットワークの充実

- 鉄道については、公共交通戦略（2014年1月策定）に基づく戦略4路線において、北大阪急行延伸は駅工事・高架工事を実施中、大阪モノレール延伸は都市計画決定するとともに軌道法に基づく特許を取得、なにわ筋線は国の鉄道事業許可を得た（2019年7月）。
- また、鉄道事業者に対し、乗継改善等の府検討案を提案するなど、公共交通の利便性向上に向けた取組みを進めている。

○公共交通戦略における「戦略4路線」の概要 出典：平成25年度第6回大阪府戦略本部会議資料(一部加工)

	概要（数値は概数）	効果
北大阪急行延伸	* 延長：2.5km（千里中央～箕面萱野） * 事業費：600億円	* 北大阪地域と大阪都心との直結 * 拠点形成とセットによる北大阪地域の活性化
大阪モノレール延伸	* 延長：8.9km（門真市～瓜生堂） * 事業費：1,050億円 （インフラ：740億、インフラ外：310億）	* 環状型鉄道ネットワークの形成 （新たに4路線を加え10路線の放射鉄道と結節） * 交通結節点の形成、都市構造を変革
なにわ筋線	* 延長：7.2km（北梅田～JR難波／南海新今宮） * 事業費：3,300億円	* 関空アクセスの強化（JR、南海の梅田直結） * 大阪都心・国土軸にアクセスし、大阪・関西全体への広がりをもった路線
西梅田十三 新大阪連絡線	* 延長：5.2km（西梅田～十三～新大阪） * 事業費：1,350億円	* 神戸・宝塚方面などから新大阪・なんばへアクセス

○「公共交通の利便性向上/公共交通の利用促進」の取組みイメージ 出典：大阪府「公共交通戦略」

中長期的な対策として検討を行うもの	* 相互直通運転の実施（部分的な改良など） * 乗継駅における駅機能の充実	* 料金負担の軽減 など
引き続き取組むもの	* 鉄道の連続立体交差の整備 * 乗継案内情報の充実 * 観光や地域のにぎわいづくりと連携した利用促進	* 駅前広場の整備、駅へのアクセスの充実 * 交通環境学習や利用促進キャンペーンの実施 * 鉄道駅耐震補強、可動式ホーム柵設置 など

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

■ リニア・北陸新幹線などの広域交通ネットワークの強化

□ 広域交通ネットワーク強化に資するリニア中央新幹線と北陸新幹線について、国等への働きかけを行うなど、新大阪駅までの1日も早い全線開業に向けた取組みを進めている。

○リニア・北陸新幹線の全線開業により形成される新幹線ネットワーク



出典:国土交通省公表資料を基に作成
※リニア・北陸新幹線の駅位置・ルートは公表資料等より想定。駅の数字は新大阪駅からの最速の分数。
大きい丸は速達タイプ、小さい丸は各停タイプで独自に計測。

○北陸新幹線全線開業による時間短縮効果



出典:北陸新幹線建設促進同盟会パンフレット

○リニア中央新幹線全線開業による時間短縮効果

	大阪・名古屋間 <152km>	大阪・東京間 <438km>
現行	47分	135分
全線開業時	27分 (▲20分)	67分 (▲68分)

出典:リニア中央新幹線建設促進期成同盟会パンフレット

○経済財政運営と改革の基本方針 抜粋 (骨太の方針R元.6閣議決定)

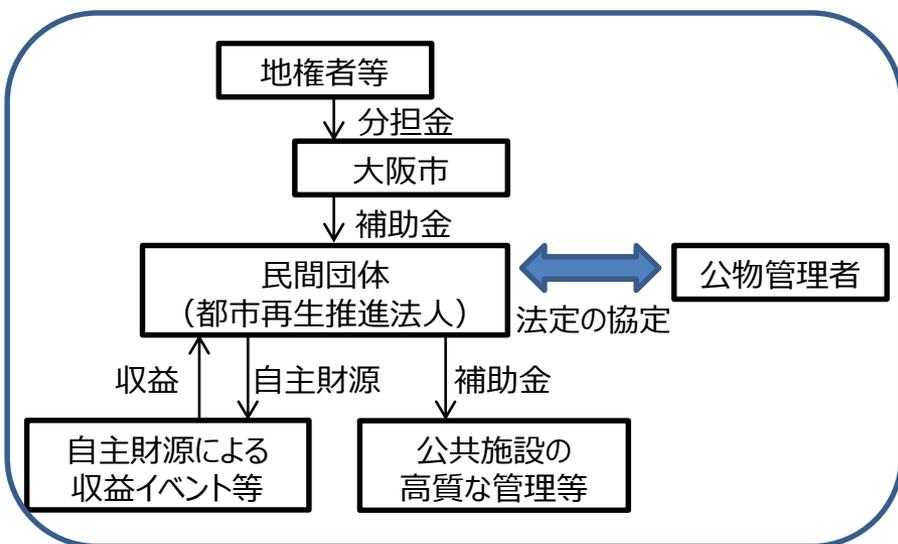
整備新幹線、リニア中央新幹線等の広域的な高速交通ネットワーク(注釈)の早期整備・活用を通じ、人流や物流の拡大を図る。
(注釈)リニア中央新幹線については、財政投融资の活用により、全線開業の最大8年間前倒しを図ることとなった。建設主体が全線の駅・ルート公表に向けた準備を進められるよう、必要な連携、協力を行う。また、新大阪駅について、リニア中央新幹線、北陸新幹線等との乗継利便性の観点から、結節機能強化や容量制約の解消を図るため、民間プロジェクトの組成など事業スキームを検討し、新幹線ネットワークの充実を図る。

4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

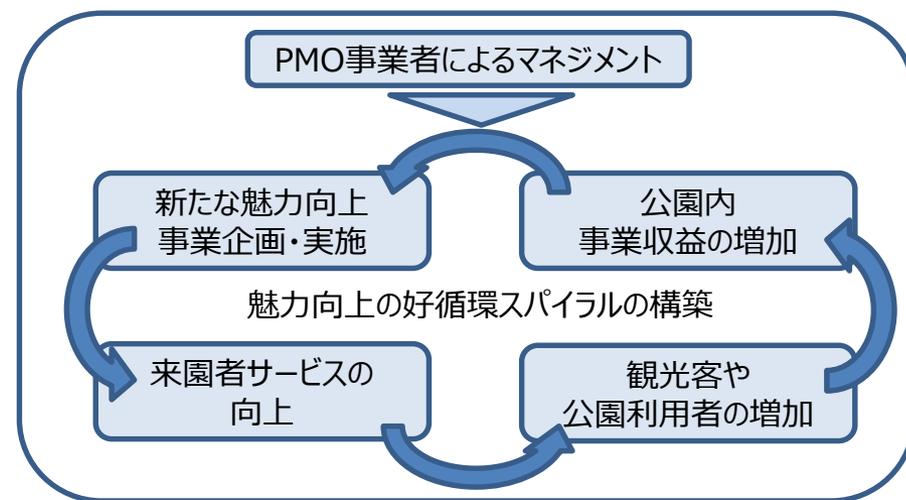
■まちづくりにおける民間活力を活用した新たな手法の導入

- 大阪府においては、2014年4月、民間主体の持続的なまちづくりに向けて「エリアマネジメント活動促進条例」を施行（大阪版BID）。2014年7月、（一社）グランフロント大阪TMOを都市再生推進法人に指定し、2015年1月、うめきた先行開発地区の地区運営計画を認定、同年4月には分担金条例を施行。民間団体による公共空間での継続的で自由度の高い活動や質の高い維持管理、公共空間を活用した事業収益の確保が可能となった。
- 大阪城公園では、指定管理者制度を活用した大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業を実施。2015年4月から20年間を指定期間として、指定管理者による管理運営がスタート。

○エリアマネジメント（※1）活動促進制度（大阪版BID） ○大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業（※2）の概念図



※1 エリアマネジメント
地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み



※2大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業
民間事業者が総合的かつ戦略的に公園全体と公園施設の一体管理を行う仕組みを導入し、民間事業者の柔軟かつ優れたアイデアや活力により、世界的な歴史観光の拠点に相応しいサービスの提供や、新たな魅力の創出を図るもの

5. 都市の再生

(1) 企業・人材・情報が集い、イノベーションが生まれる都市づくり

うめきたをはじめとする「大阪の顔」となる都市空間の実現や民間都市開発事業の進展、地価の上昇など、国内外から企業や人材、情報が集う都市形成が進んでいる。引き続き、国際的なビジネス環境や文化・芸術の充実など、国際競争力の高い一体的地域形成に向けた取組みを進める必要。

(2) 安全・安心を確保し、持続的に発展する都市づくり

従前より実施している防潮堤の液状化対策や密集市街地対策に加え、昨年の度重なる災害の教訓を踏まえ、府の初動体制強化や市町村支援の充実等の対策を強化するなど、南海トラフ巨大地震をはじめとした災害対策への取組みが進んでいる。引き続き、大阪の成長の基盤となる内外から信頼される最高水準の安全・安心の実現に向け、取組みの充実・強化が求められる。

(3) 新たなエネルギー社会の構築と環境先進都市づくり

太陽光発電設備の増加や大型蓄電システムの実証が進むなど、再生可能エネルギーの利用に向けた取組みが進んでいる。エネルギー問題を地方公共団体自らの課題と位置づけ、安全かつ安定的に適正な価格で提供される新たなエネルギー社会の構築をめざすことが重要。

(4) みどりを活かした都市づくり

大阪府の緑被率は全国で最低水準であり、都市の景観向上や定住魅力を図るためにも、都市緑化の推進は大きな課題。森林の適正管理や周辺山系の保全・整備、身近に感じるみどりの創出などを進めなければならない。

(5) 農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進

大阪府の農業産出額は一定の増加傾向。多様な担い手の確保や農地の集約化、流動化等により、大消費地に近いポテンシャルが更に活かされるよう、農業の生産性向上やブランド力の向上、6次産業化による付加価値の向上等への取組みが重要となる。

5. 都市の再生

◆ 「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2018年度の大阪府の民間建設・土木工事費（着工ベース）は2兆244億円で前年度比8.8%の増加。戦略策定時以降の最高値となっている。
- 2018年度の太陽光発電設備導入状況（発電量ベース）は、97.2万kWで前年度比7.4%の増加。成長戦略策定時から増加傾向にある。
- 2017年の農業産出額は、357億円と前年比1.1%の増加。
- 2018年度の民間住宅耐震改修等補助件数は、402件で前年比35件の減少。
- 2018年度の自主防災組織の活動カバー率は90.6%と、戦略策定時から上昇し続けている。

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	2018 (H30年)	出典
民間建設・土木 工事費 (大阪府・着工 ベース)	1兆 5,057 億円	1兆 4,445 億円	1兆 5,128 億円	1兆 6,712 億円	1兆 7,299 億円	2兆 142 億円	1兆 9,415 億円	1兆 8,607 億円	2兆 244 億円	※年度ベース 国土交通省 「建設総合統 計」
太陽光発電設備 導入状況 (発電量ベース)	14.3万 kW	17.9万 kW	26.5万 kW	46.4万 kW	64.5万 kW	76.1万 kW	83.2万 kW	90.5万 kW	97.2万 kW	※年度ベース 大阪府「再生 可能エネルギー 等の導入状況」
農業産出額	328億円	341億円	344億円	331億円	320億円	341億円	353億円	357億円	未公表	農林水産省 「生産農業所 得統計」
民間住宅耐震改 修等補助件数 〔除却含む（H26 ～H27）〕	351件	616件	502件	598件	584件	833件	561件	437件	402件	※年度ベース 大阪府住宅ま ちづくり部
自主防災組織 活動カバー率	80.4%	82.0%	83.5%	86.0%	86.6%	88.2%	90.0%	90.4%	90.6%	※各年4月1 日現在消防庁 「消防白書」

5. 都市の再生

■ 2018年世界の都市総合ランキング 出典：一般財団法人森記念財団「世界の都市総合ランキング2018」より作成

- 2018年世界の都市総合ランキングにおける大阪の順位は、世界の主要44都市の中で28位、2017年から2ランクの低下となったが、総合スコアは31.2pt上昇。
- 分野別でみると、「経済」「文化・交流」「居住」「交通・アクセス」では順位を伸ばしている一方、「研究・開発」「環境」では低下。

○主要都市の都市総合ランキングの推移

都市	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
大阪	-	25位	18位	15位	17位	23位	26位	24位	22位	26位	28位
東京	4位	3位	3位	3位							
福岡	-	30位	28位	28位	33位	35位	36位	35位	36位	37位	37位
ロンドン	2位	2位	2位	2位	1位						
ミラノ	27位	28位	27位	27位	29位	30位	25位	29位	31位	32位	31位
ボストン	8位	20位	20位	16位	27位	31位	30位	23位	27位	25位	20位
ソウル	13位	12位	8位	7位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	7位

○分野別ランキングと直近の推移（大阪府）

分野	2018年←2017年	参考：東京 2018年←2017年
総合ランキング	28位←26位 (2ランク低下)	3位←3位
総合スコア	1055.5←1024.3 (31.2pt上昇)	1462.0←1447.5 (+14.5pt)
経済	28位←29位 (1ランク上昇)	3位←4位
研究・開発	15位←12位 (3ランク低下)	2位←3位
文化・交流	22位←24位 (2ランク上昇)	4位←4位
居住	17位←19位 (2ランク上昇)	9位←14位
環境	35位←31位 (4ランク低下)	29位←12位
交通・アクセス	18位←28位 (10ランク上昇)	5位←6位

5. 都市の再生

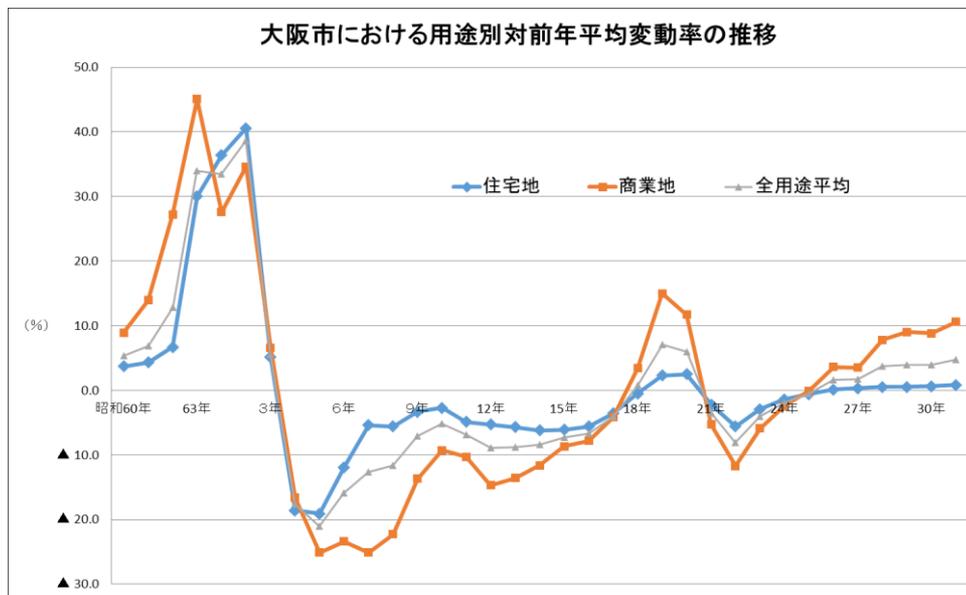
■大阪都心部の動き

- 都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域の指定等により、規制緩和・税制優遇等を活用した民間都市開発事業が進展。
- 2019年の大阪市の地価は、住宅地・商業地ともに上昇しており、オフィス稼働貸室面積は、2011年以降増加基調で2018年も高水準を維持。

○都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域内における主な民間都市開発事業の進展状況
出典：内閣府HP等より作成

民間都市開発事業	竣工
オリックス本町ビル	2011.2
大阪ステーションシティ	2011.3
梅田阪急ビル	2012.9
中之島フェスティバルタワー	2012.10
グランフロント大阪	2013.4
あべのハルカス	2014.3
日本生命本店東館	2015.1
中之島フェスティバルタワーウエスト	2017.4
三菱東京UFJ銀行大阪ビル	2018.3
なんばスカイオ	2018.9
大丸心斎橋店本館建替え	2019.9
ヨドバシ梅田タワー	2019.12 (予定)
阪神百貨店・新阪急ビル建替え	2022春頃 (予定)
大阪中央郵便局建替え	2024.3 (予定)
日土地淀屋橋ビル・京阪御堂筋ビル建替え	2025 (予定)

○大阪市における地価変動率の推移（用途別・地価公示）
出典：大阪市都市計画局「地価情報」



5. 都市の再生

■ うめきた先行開発地域

- 「うめきた先行開発区域」のグランフロント大阪は、2019年4月にまちびらき6周年を迎え、来場者は2.6億人を突破。
- 産学連携拠点「ナレッジキャピタル」も会員制サロンの総会員数は2019年2月末時点で約5,100人と、知的交流拠点として定着。
- PMDA（医薬品医療機器総合機構）やAMED（日本医療研究開発機構）の設置など、医療関連産業のビジネス基盤が整い、企業や研究機関、大学の関連施設など「知の集積」が進んでいる。

○「グランフロント大阪」開業後の実績（2013.4開業）

項目	実績
来場者数	約2億6,321万人（2018年4月時点）
	（1年目約5,300万人、2年目約4,930万人 3年目約5,255万人、4年目約5,353万人 5年目約5,483万人）
商業施設売上高	約473億円（2017.4～2018.3）
	（1年目約436億円、2年目約444億円 3年目約458億円、4年目約465億円）

○「ナレッジキャピタル」開業後の実績（2013.4開業）

項目	実績
一般来場者数	約3,100万人（2019年2月末累計）
ナレッジサロン総会員数	約5,100人（2019年2月末時点）
海外からの視察・来訪者数	80カ国419団体（2019年2月末累計）

○グランフロントの医薬・医療関係入居者

名称
医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部
日本医療研究開発機構（AMED）創薬戦略部西日本統括部
大阪市立大学健康科学イノベーションセンター
アストラゼネカ 本社
参天製薬 本社
日本ベーリンガーインゲルハイム 関西支店
ロート製薬 グランフロント大阪オフィス
日本調剤 大阪支店

○その他大学・研究機関等

大阪大学工学研究科オープンイノベーションオフィス
 大阪大学（VisLab OSAKA） 関西大学 慶應義塾大学
 事業構想大学院大学
 一般財団法人アジア太平洋研究所
 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）
 国立研究開発法人情報通信研究機構
 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
 公益財団法人都市活力研究所/グローバルベンチャーハビタット大阪
 独立行政法人工業所有権情報・研修館近畿統括本部
 (INPIT-KANSAI)

5. 都市の再生

■大阪イノベーションハブ（OIH）の整備

- 大阪イノベーションハブ（OIH）は、起業をめざす人々、投資家等が集まり、交流することにより新たな価値を生み出す源泉としての機能を発揮。イノベーションが次々とおこる環境（エコシステム）の形成に取り組む。

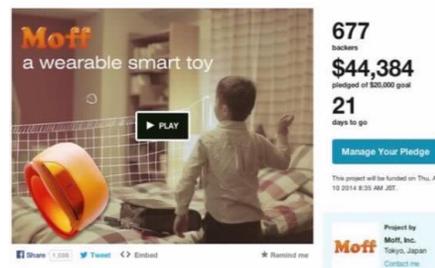
【場所】 うめきた・グランフロント大阪 ナレッジキャピタル内

【開設】 2013（平成25）年4月

- ◆ 新製品・新サービスにつながるプロジェクトの創出・推進支援を行う「場」と「仕組み」づくりに取り組む。
- ◆ 国際展開・人材発掘、ビジネスプラン発表、製品開発（ハッカソン）、ビジネスマッチング等の各種イベントを通じて人々を集積、交流させ、イノベーション創出を支援。
- ◆ 起業経験者、大企業、ベンチャーキャピタル等との連携によるベンチャー支援事業（OIHシードアクセラレーションプログラム（OSAP））も実施。

「大阪イノベーションハブ（OIH）」における
グローバルイノベーション創出支援事業【2013（H25）～の6年間】

来場者数	80,000人以上	
事業化プロジェクト創出支援件数	326件（例・ウェアラブルトイ「Moff」）	
国際イノベーション 会議 Hack Osaka	開催実績	毎年度1回（2012～累計7回）
	趣旨	世界中から人材・情報・資金を誘引し、グローバルにイノベーション創出をめざす実践的取組みの一環として開催
	参加者 (2019.3)	757人 (うち外国人 110人、14.5%)



【当該事業がきっかけで起業に至った事例】

リストバンド型の「ウェアラブルトイ」を製造・販売。欧米の大規模見本市に出展、米国のクラウドファンディングからの資金調達にも成功するなど国内外で躍進

国際イノベーション会議
Hack Osaka 2019 (H31.3)

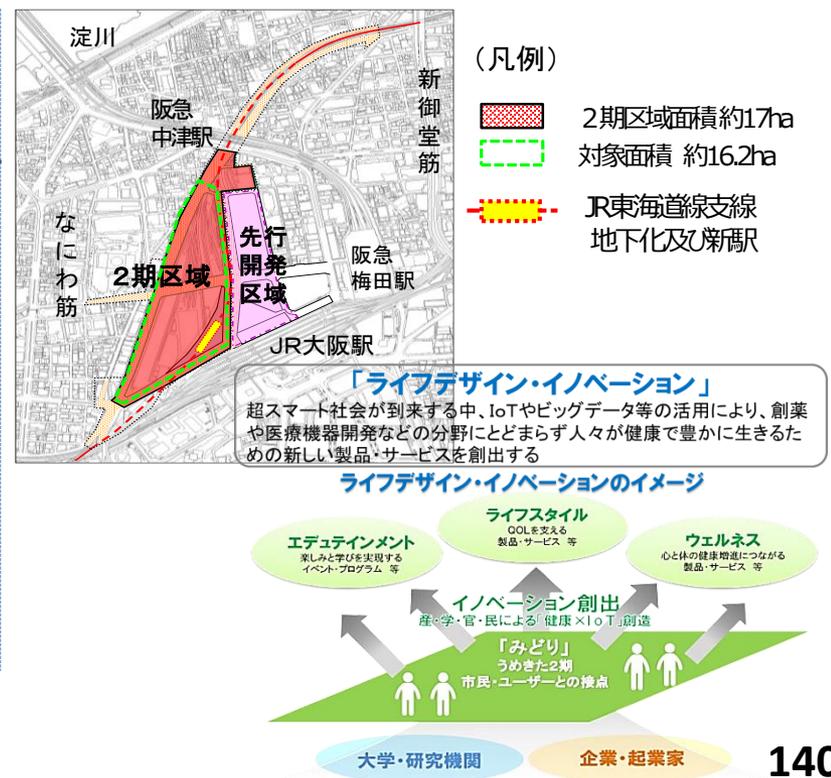
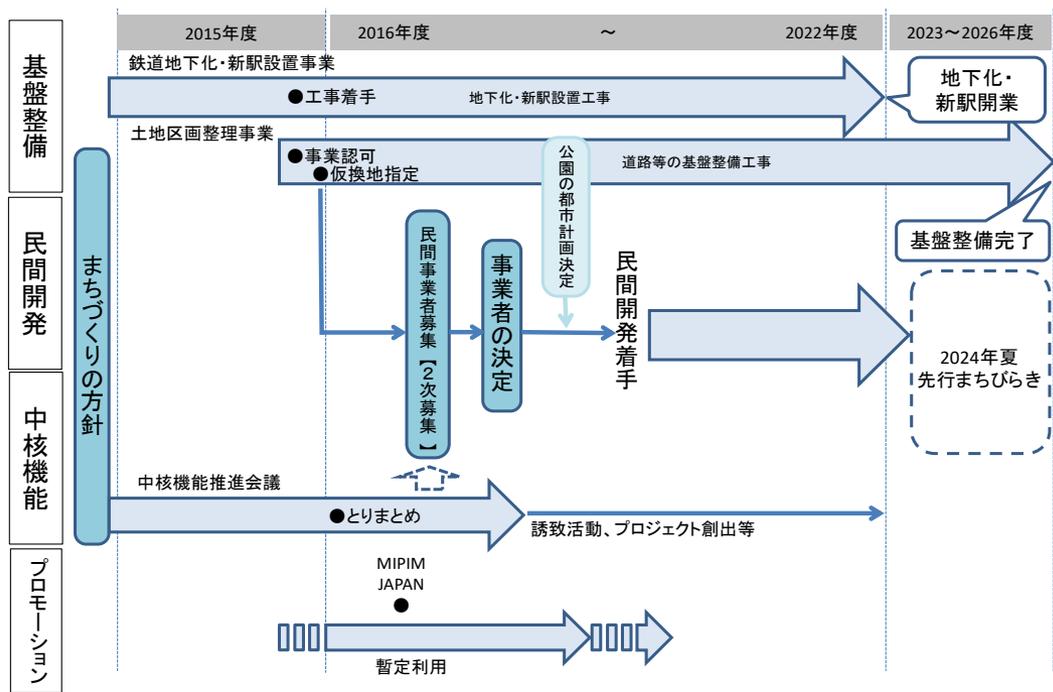


Morning Meet Up
(月2回7:00～開催)
投資家が参加しやすい早朝に起業家のピッチ（事業プレゼン）を行う取組みに毎回70～80人が参加

5. 都市の再生

■ うめきた2期区域の開発

- 「うめきた2期区域」は、「みどり」を中心とした、世界に強く印象づける「大阪の顔」となる都市空間の実現などをめざし、2015年3月にまちづくりの基本的な考え方をまとめた「うめきた2期区域まちづくりの方針」を決定した。このまちづくりの実現に向けて、2018年7月にUR都市機構により開発事業者が決定された。
- JR東海道線支線の地下化や新駅設置等の基盤整備事業を引き続き進めるとともに、開発事業者の提案内容について関係者と協議、調整を行い、国際競争力を高め、世界の都市をリードするまちづくりを実現する。



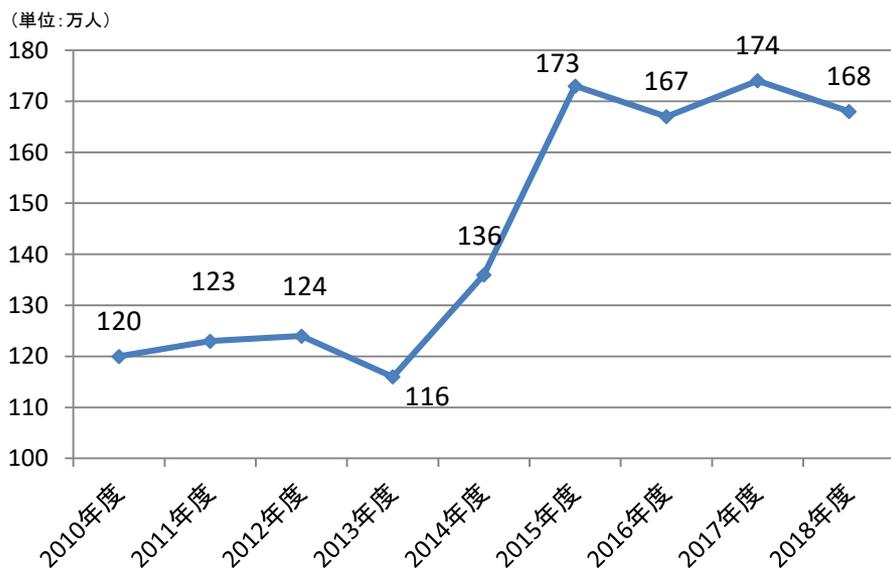
5. 都市の再生

■天王寺・阿倍野エリア

- 2014年3月に「あべのハルカス」が全館オープンし、周辺地域の活性化も大きく進展。2019年3月に、全館オープンから約5年で来館者数が約2.1億人に到達した。
- 天王寺公園エントランスエリアは、新たな民間活力の導入等により、2015年10月に7,000㎡の多目的芝生広場を有する「てんしば」がオープンし、2018年3月に、総入園者数が約1,000万人を突破。ゲートエリアにおいても、新たに官民連携事業による整備を進めており、公園の魅力向上とともに、エリア全体の回遊性及び集客力の向上に取り組んでいる。
- 2015(H27)年に開園100周年を迎えた天王寺動物園では、ナイトズーや様々な記念事業を実施。「てんしば」との相乗効果により入園者数が大幅に増加している。

○天王寺動物園 入園者数の推移

出典：大阪市HP「天王寺動物園入園者数 直近10年間の推移」より作成



○天王寺公園エントランスエリア魅力創造・管理運営事業

【事業期間】

2015年10月1日から2035年9月30日まで (20年間)

【事業者】

近鉄不動産株式会社

てんしば (芝生広場)

【事業対象区域】

- ・エントランスエリア (約25,000㎡)
- ・バス駐車場 (約1,160㎡)
- ・茶臼山北東部エリア (約5,400㎡)



○あべのハルカス等の現況

項目	概要
来館者数	約2億541万人 (2019年3月時点) (1年目約4,273万人、2年目約3,924万人、3年目約3,881万人 4年目約4,233万人、5年目約4,230万人)
最高路線価	6年連続上昇 H25 : 1,540千円⇒H26 : 1,860千円⇒H27 : 2,050千円 ⇒H28 : 2,360千円⇒H29 : 2,720千円⇒H30 : 3,160千円 ⇒R1 : 3,520千円

5. 都市の再生

■ 咲洲・夢洲における民間事業者と協働するエネルギー関連の取組み

□ 咲洲・夢洲では、再生可能エネルギーの発電や大型蓄電システムの実証・評価を可能とする施設の整備が進んでいる。

取組み	進捗状況など
夢洲メガソーラー 「大阪ひかりの森」プロジェクト	夢洲1区的一般廃棄物埋立処分場に大規模太陽光発電（メガソーラー）を設置し、2013年11月から本格稼働。
EVの中古蓄電池を活用した経済性の高い大型蓄電池システム実証事業	夢洲地区において、EVから回収した中古蓄電池を安全に運用する技術を確立し、経済性の高い大型リユース蓄電池システムとして世界初の実証事業を2014年3月より実施。隣接する夢洲メガソーラーの出力安定化を検証。この技術をもとに蓄電池を活用した新たなエネルギーマネジメントシステム確立に向けて実証事業を継続中。
大型蓄電システム試験・評価施設（NLAB）	2016年5月に、世界最大級となる大型蓄電システム等の性能に関する試験評価施設が咲洲に開所し、同年7月から運用開始。大型蓄電池・蓄電システムの性能の優位性・安全性に関する試験評価を可能にする国内初の施設であり、国内産業の国際競争力の強化に貢献。欧米も想定し、複数の電圧に対応。

○夢洲メガソーラー



○EVリユース蓄電池



5. 都市の再生

■首都機能のバックアップ

- 国家の危機管理の観点から、首都圏で大災害が発生した場合などを想定し、集中型から双眼型へと国土構造の転換を促進していくことが重要。首都圏以外で最も機能が集積する大阪・関西を、首都機能バックアップエリアとすることが求められる。
- 首都圏に本社がある大企業等では、大阪・関西をバックアップエリアとする仕組みの構築がみられる一方、政府では、東京圏外の代替拠点を今後の検討課題とされているものの、具体化は進んでいない。
- 府市では、2018年8月に「大阪・関西による首都機能バックアップの実現に向けた取組みの方向性」をとりまとめ、行政分野・経済分野について取組みを進める。

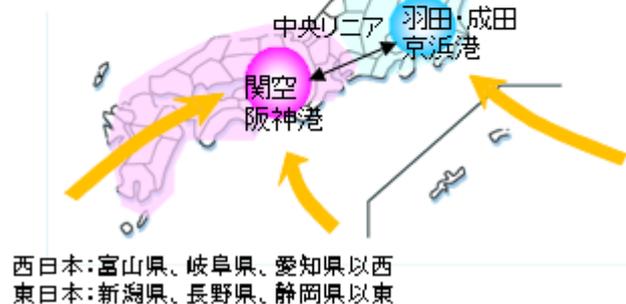
○東西二極の一極としての大阪・関西

関西は…

- * 西日本の「要」で、首都圏に次ぐ経済機能
- * 関空は首都圏空港とともに日本の2大海外窓口

西日本
人口5,771万人
実質GDP235兆円

東日本
人口6,630万人
実質GDP295兆円



出典：内閣府「県民経済計算」(H27年度)、
統計局「人口推計 (H27年10月1日付)」より作成

○政府の今後の検討課題 (出典：内閣府「政府業務継続計画 (首都直下地震対策) (2014年3月)」から抜粋)

- ・さいたま新都心等の東京圏内の地区のほか、大規模地震に係る現地対策本部の設置予定箇所、各府省等の地方支分部局が集積する都市 (札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市等) 等代替拠点と成り得る地域を対象に、代替拠点への職員の移動手段、既存の庁舎、設備及び資機材の活用、宿泊施設等の確保等に係る具体的なオペレーションについても検討するものとする。

○企業における機能分散・バックアップに関する取組みの例

- ・AIGジャパンホールディングスが第二の拠点を大阪に新設
- ・日本取引所グループが首都圏・関東圏でのバックアップ態勢を見直し、大阪拠点を活用したバックアップ態勢を整備
- ・JTBが災害時に首都圏企業の中核機能の大阪への移動等をサポートするサービスを開始 等

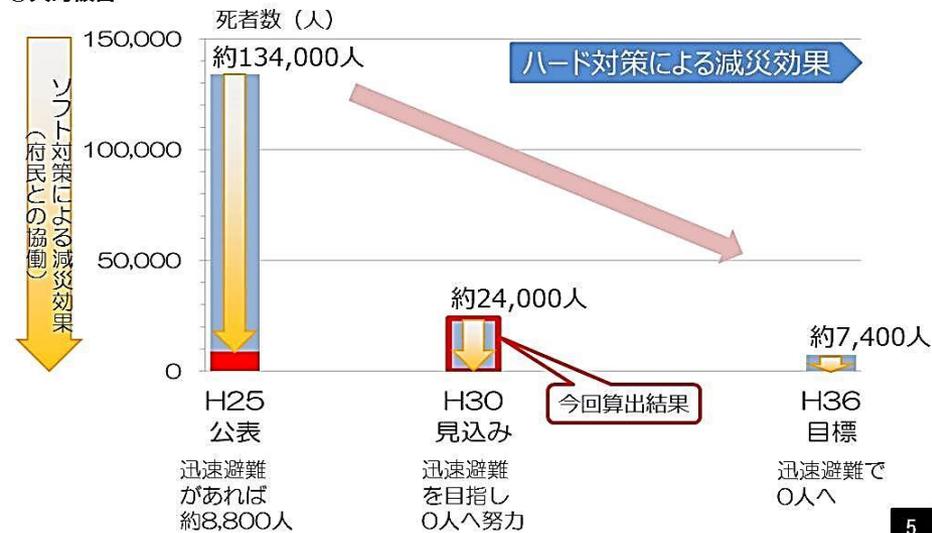
5. 都市の再生

■南海トラフ巨大地震対策

- 南海トラフ巨大地震の被害軽減を図るため、「新・大阪府地震防災アクションプラン」に基づき、防潮堤の液状化対策や密集市街地対策など、ハード・ソフト両面から取り組みを進めている。
- その結果、津波による人的被害は、約13万4,000人が約2万4,000人に、経済被害は、約28.8兆円が約15.9兆円に被害軽減効果があらわれる見込み。

南海トラフ地震対策について②

○人的被害



5

南海トラフ地震対策について③

○経済被害



6

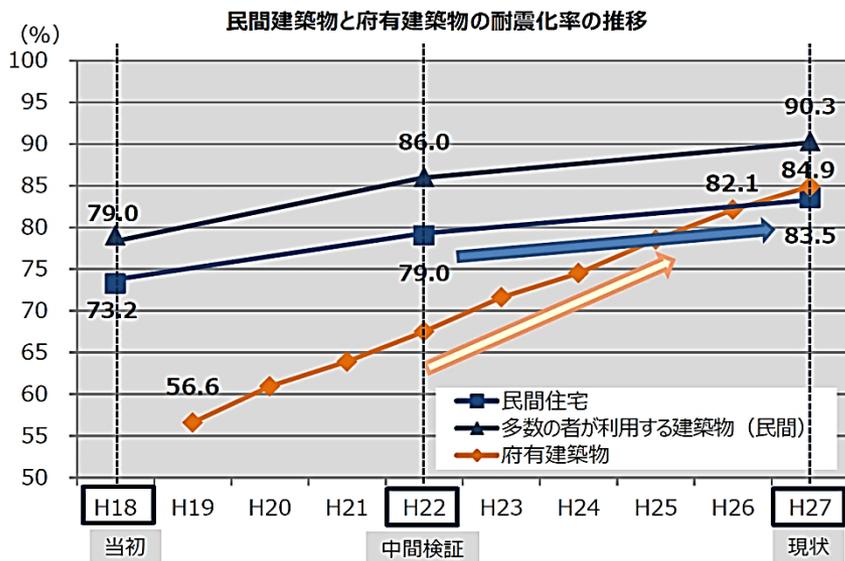
(H30.7 知事記者会見資料より)

5. 都市の再生

■大阪府内建築物の耐震化率 出典：大阪府「住宅建築物耐震10カ年戦略・大阪」

- 民間建築物（民間住宅及び多数の者が利用する建築物（民間））と府有建築物のそれぞれの耐震化率が増加傾向。
- 中でも、府有建築物の耐震化率が大きく増加している。

○民間建築物と府有建築物の耐震化率の推移



※府有建築物の耐震化率は各年度の4月1日時点

○大阪府の多数の者が利用する建築物【民間】の耐震化率

建築物の機能	棟数	耐震性あり	耐震性なし	耐震化率
避難に配慮を要する者が利用する建築物等 (学校、病院、診療所、幼稚園、 保育所、老人ホーム、ホテル等)	6,005	5,150	855	85.8%
不特定多数の者が利用する建築物 (物販店舗、飲食店、映画館等)	5,162	4,555	607	88.2%
特定多数の者が利用する建築物 (共同住宅、事務所、工場等)	36,102	32,672	3,430	90.5%
その他 (複合建築物等)	4,209	4,121	88	97.9%
合計	51,478	46,498	4,980	90.3%

5. 都市の再生

■エネルギー地産地消推進プラン

- 東日本大震災により我が国のエネルギー供給の脆弱さが露呈。今後も持続的な経済成長を図るためには、エネルギー需給構造の転換が必要。
- 大阪府市では、2014年（平成26年）3月、「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」を策定し、(1)再生可能エネルギーの普及拡大、(2)エネルギー消費の抑制、(3)電力需要の平準化と電力供給の安定化について、「おおさかスマートエネルギーセンター」を拠点として取組みを進めている。

■おおさかエネルギー地産地消推進プラン（2014.3策定）

○期間 ～2020年度まで（※国のエネルギー政策の動向により期間中であっても適宜見直しを行う）

○目標

（1）再生可能エネルギーの普及拡大

大阪の地域特性を考慮し、太陽光発電の普及促進に力点を置き、2020年度までに府域で90万kWの太陽光発電の増加をめざします！

（2）エネルギー消費の抑制（省エネ型ライフスタイルへの転換等）

省エネ機器・設備の導入促進等を図り、エネルギーを有効活用して無理なくエネルギー使用量を削減できる省エネルギー社会の構築をめざします！

（3）電力需要の平準化と電力供給の安定化

ガス冷暖房等の導入により25万kWの電力需要を削減するとともに、分散型電源等（コージェネレーション等）の導入により新たに35万kWの供給力を確保します！

5. 都市の再生

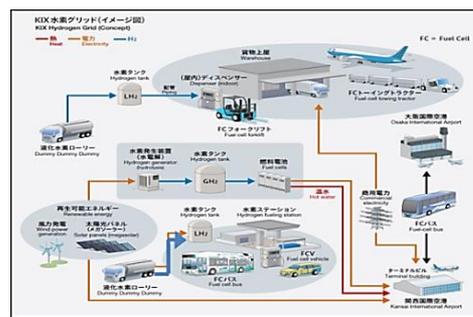
■新たなエネルギーインフラの構築

- 新エネルギー機器等の公共施設での先導的な導入・活用事例の創出・PRを通じて、さらなる新エネルギー関連ビジネスの普及・市場拡大につとめており、水素ステーション整備に取り組む民間事業者に、大阪の都心部に位置する府有地の貸し付けを実施。また、大阪府中央卸売市場に国内最大級の燃料電池を設置し、新エネルギー等を利用した安定的電源の導入実証を実施。
- 2016年3月には、新たな製品・サービスの実用化により水素利用の幅の拡大を図るため、水素関連事業の取組みの方向性を示した「H2Osakaビジョン」を策定。同年8月に大阪府市連携のもと設置したH2Osakaビジョン推進会議により、新たな実証事業等のプロジェクト創出を促進。
- 関西国際空港において、2014年4月より水素グリッドプロジェクト事業を開始。2016年1月に、関空2期島に「イワタニ水素ステーション関西国際空港」が開所。さらに、2017年3月には、関空1期島に「大規模産業車両用水素インフラ」が開所。
- また、地中熱利用の促進や建物間で電気や熱の融通を行うエネルギー面的利用の促進などの取組みも進めている。

○中央卸売市場の燃料電池



○KIX水素グリッド(イメージ図)



○水素ステーションの整備状況

出典：（一社）次世代自動車振興センター（2019年6月現在）

地域	都道府県設置数
首都圏 41箇所	うち東京都 14箇所
	うち神奈川県 13箇所
中京圏 29箇所	うち愛知県 20箇所
関西圏 13箇所	うち大阪府 8箇所
北部九州圏 11箇所	うち福岡県 9箇所
その他の地域 14箇所	直近、北海道、福島、岡山で増加
全国	合計 108箇所



○産業車両用大規模水素供給施設

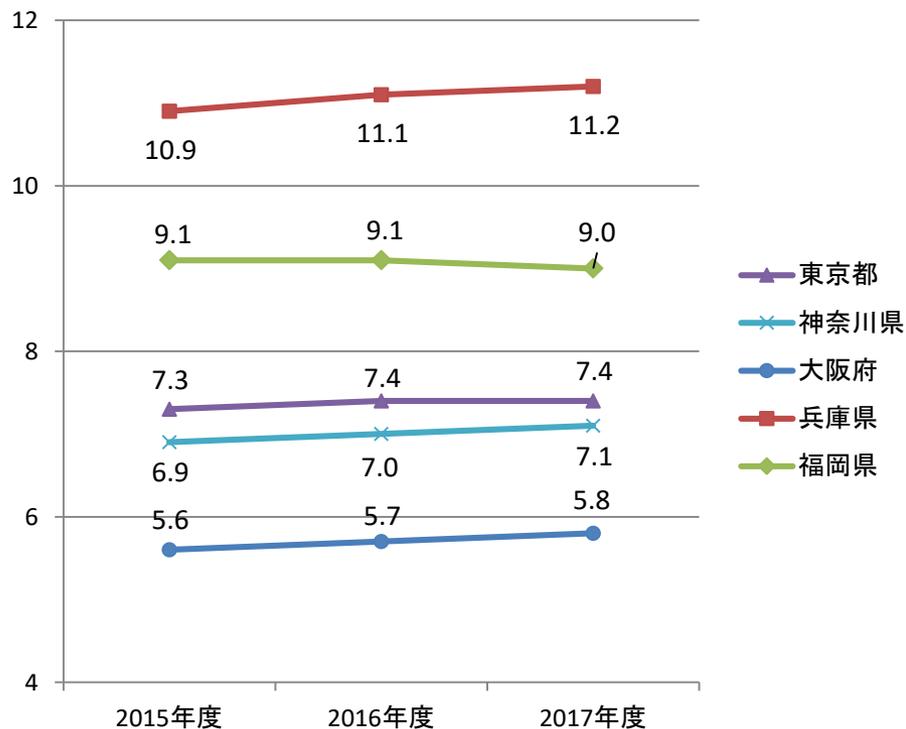
5. 都市の再生

■大阪の都市緑化の現状

□ 大阪府は一人あたり公園面積が他の都道府県と比べて低い水準。また、大阪府（都心部）の緑被状況も世界主要都市と比較して低水準に留まっている。

○一人あたり公園面積

出典：国土交通省「都市公園データベース」2018年3月31日時点 (㎡/人)



○2018年世界都市ランキング（都心部の緑被状況）

出典：（一財）森記念財団「世界の都市総合力ランキング2018」

ランク	都市名
1位(1)	チューリッヒ
2位(2)	フランクフルト
3位(3)	ジュネーブ
4位(4)	ストックホルム
18位(36)	シカゴ
28位(24)	東京
36位(41)	上海
37位(44)	大阪

※ () 内の数字は昨年のランキング

5. 都市の再生

■大阪の森林環境の現状

- 大阪府の森林率は、他の都市部より低く、30%に留まっている。
- 大阪の周辺部において、森林の適正な維持管理や周辺山系の保全等を進めることは、自然あふれる魅力ある地域づくりになるとともに、災害に強い森林の再生につながる。そのため、「自然災害から暮らしを守る」、「健全な森林を次世代へつなぐ」ための取組みを緊急かつ集中的に実施するため、2016年から4年間、森林環境税を導入して対応。

○大阪府と他都県の森林面積等
(出典：林野庁「都道府県別森林率・人工林率」(2017年3月末現在))

都道府県	森林面積 (ha)	国土面積 (ha)	森林率
大阪府	57,220	190,514	30%
東京都	78,927	219,100	36%
埼玉県	119,779	379,775	32%
神奈川県	94,695	241,592	39%
愛知県	218,153	517,290	42%

○自然災害から暮らしを守る取組み
「危険渓流の流木対策事業」

局地的な集中豪雨が頻繁に発生し、土石流の発生時に渓流沿いの木を巻き込んで流れ出すことで、河川や水路等をふさぎ、冠水や交通遮断など市街地における被害を拡大させる流木災害を未然に防止する。



○健全な森林を次世代へつなぐ取組み
「子育て施設木のぬくもり推進事業」

健全な森づくりのために森林で生産された木材を利用することが重要なため、子育て施設における内装木質化を支援することにより、木材利用を促進。併せて、森林の大切さや木材に対する理解を深める「木育」を促進。



5. 都市の再生

■ 成長産業としての都市農業

大阪府の農業産出額は、全国的にみて東京に次いで規模が小さい。成長戦略策定以降、一定の増加傾向にはあるが、大消費地に近く、付加価値の高い都市型農業のポテンシャルを活かすため、農業者の経営能力の向上や農業でのIoT導入の検討等を進めている。

○大阪府と他都県の農業産出額推移 出典：農林水産省統計部「生産農業所得統計」 (単位：億円)

	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)
大阪府	328	341	344	331	320	341	353	357
東京都	275	272	271	293	295	306	286	274
愛知県	2,962	2,948	3,075	3,084	3,010	3,063	3,154	3,232
福岡県	2,168	2,177	2,265	2,231	2,170	2,191	2,196	2,194

○農業ビジネススクール「大阪アグリアカデミア」

ビジネスマインドの醸成から、最先端の生産技術、販売戦略まで、トップレベルの能力を習得するための農業ビジネススクールを開設し、経営感覚に優れた農業者を育成して農業の成長産業化を推進。



○水なす栽培における複合環境制御の現地実証

PC,スマートフォン等を活用した複合環境制御システムの構築により、生産コスト削減、省力化、高付加価値化、高品質化等の課題を解決をめざす。

